

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年9月26日
【中間会計期間】	2025年度中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	プルデンシャル・ファイナンシャル・インク (Prudential Financial, Inc.)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長兼最高経営責任者兼社長 アンドリュー・F・サリバン (Andrew F. Sullivan, Chairman, Chief Executive Officer and President)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国07102ニュージャージー州ニューアーク ブロード・ストリート751 (751 Broad Street, Newark, New Jersey 07102, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 赤 上 博 人
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1 - 1 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 小 野 領 斗 弁護士 鳥 居 奈 那 弁護士 下 平 玲 子 弁護士 渡 邊 俊 行 弁護士 森 本 真 衣
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1 - 1 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

将来の見通しに関する記述

本書中の記述の一部は、1995年米国民証券訴訟改革法（U.S. Private Securities Litigation Reform Act of 1995）に定義されるところの「将来の見通しに関する記述（forward-looking statements）」に該当する。「予測する」、「考える」、「予想する」、「含む」、「予定する」、「推定する」、「見積もる」、「見込む」、「意図する」等の用語やこれらの変形は、一般に将来の見通しに関する記述を構成するものである。将来の見通しに関する記述は、将来の動向並びにそれがプルデンシャル・ファイナンシャル・インク及びその子会社に及ぼす可能性のある影響に関する経営陣の現時点における予測及び所見に基づきなされている。プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社に影響を与える将来の動向が、経営陣の予想どおりとなるという保証はなしえない。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の業績の保証ではなく、リスクや不確定要素を伴うものであり、当該将来の見通しに関する記述に表されている予測や見積りとは実際には時として重大に異なる結果をもたらす重要な要素が存在する。かかる要素には、以下に掲げるものが含まれるが、これらに限定されない。（１）信用度若しくは価値の低下若しくはカウンターパーティの債務不履行による投資若しくは金融契約の損失、（２）当社商品の価格設定を行った当時の当社の予測と大幅に異なる死亡経験率、罹患経験率若しくは契約者の行動経験による保険商品における損失、（３）(a)当社商品の利益率、それら商品に対応する分離勘定の価値及び当社が管理する資産の価値に悪影響を及ぼす、(b)リスクをヘッジし若しくは証拠金規則の要件を引き上げるために当社が利用するデリバティブの損失をもたらす、若しくは(c)適切な収益率で投資を行う機会を制限する可能性がある、利率、株式価格及び外国為替レートの変動、（４）市場の動きに左右されやすく、当社利益を減少させ若しくは当社の営業成績若しくは財務状態の変動性を高める可能性がある、特定の当社商品における保証、（５）(a)デリバティブ担保市場のリスクヘッジ、(b)資産と負債の不均衡、(c)金融市場において使用可能な資金の不足、若しくは(d)深刻な惨事による死亡率上昇若しくは契約失効に起因する予想外の現金需要による流動性ニーズ、（６）不十分な若しくは故障したプロセス若しくはシステム、外部事象及びヒューマンエラー若しくは違法行為（(a)当社のシステム及びデータの崩壊、(b)情報セキュリティ違反、(c)極秘データの秘密保護の不履行、(d)第三者への依拠若しくは(e)労働及び雇用問題などによりもたらされた財務損失若しくは顧客損失、若しくは規制措置若しくは法的措置、（７）(a)金融セクターの規制改革、(b)税制の変更、(c)受託者責任規則及びその他の注意基準、(d)州保険法及びグループ全体の監督、資本及び準備金に関する進展、(e)米国外の保険業者の自己資本比率規制及び(f)プライバシー及びサイバーセキュリティに関する規制に関する状況を含む規制の状況の変化、（８）当社の投資ポートフォリオに含まれる企業に悪影響を及ぼす若しくは保険経験の当社仮定からの逸脱をもたらす可能性のある技術変革、（９）当社の知的財産権若しくは他者の知的財産権侵害請求を保護する能力の欠如、（１０）格付けの引き下げ、（１１）当社商品の売上げ若しくは継続率に悪影響を及ぼす可能性のある市況、（１２）競争、（１３）信用上の損害、（１４）当社の米国ファイナンシャル・ウェルネス戦略を実施する当社の計画の費用、影響、タイミング及び成功、並びに（１５）関税の賦課及び報復措置により生じる経済状況、及びその当社への影響がある。プルデンシャル・ファイナンシャル・インクは、本書中の特定の将来の見通しに関する記述を最新のものに更新することを保証しない。当社の事業及び当社の発行する証券への投資に関するリスクに関しては、2024年12月31日に終了した事業年度に関する有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第３ 事業の状況」「２ 事業等のリスク」の項を参照のこと。

第一部 【企業情報】

- 注記：1. 文書中、別段の記載がある場合を除いて、「プルデンシャル・ファイナンシャル」又は「当社」とはニュージャージー州法に準拠して設立された「プルデンシャル・ファイナンシャル・インク」を意味するものとする。
2. 別段の記載がある場合を除いて、文書中「ドル」又は「\$」はそれぞれ米ドルを指すものとする。
文書中一部の財務データについては、閲覧者の便宜のため、ドルから日本円(「円」又は「¥」)への換算がなされている。この場合の換算は、特に別のレートの記載がない限り、2025年8月13日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場 - 仲値である \$ 1.00 = ¥ 147.84により計算されている。
3. 文書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。

第 1 【本国における法制等の概要】

当該上半期中、特に重要な変更はなかった。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(単位：百万ドル、1株当たりの金額を除く)

	以下の日に終了した 6 ヶ月間			以下の日に終了した 事業年度	
	2025年 6月30日	2024年 6月30日	2023年 6月30日	2024年 12月31日	2023年 12月31日
資産合計	758,952	715,311	697,304	735,587	721,212
資本合計	30,903	28,293	29,455	28,187	28,110
収益合計	27,196	38,392	30,543	70,405	53,979
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	1,240	2,336	1,973	2,727	2,488
当社株主に帰属する包括利益(損失)	4,030	1,396	(870)	2,520	(210)
1株当たり利益					
- 普通株式 1株当たり利益：基本	3.46	6.43	5.33	7.54	6.76
- 普通株式 1株当たり利益：希薄化後	3.44	6.40	5.31	7.50	6.74
営業活動による(に使用した)キャッシュ・フロー	(1,344)	5,075	2,567	8,502	6,510
投資活動による(に使用した)キャッシュ・フロー	(11,293)	(15,584)	(6,143)	(28,585)	(12,122)
財務活動による(に使用した)キャッシュ・フロー	10,648	8,545	1,114	19,394	7,739
現金、現金同等物、拘束性預金及び拘束性預金同等物期末 残高	16,701	17,131	14,694	18,520	19,463

2 【事業の内容】

当社の主要事業は、PGIM（当社のグローバル投資管理事業）、米国事業（退職戦略、団体保険及び個人生命保険事業から成る）、国際事業、クローズド・ブロック部門、並びに全社及びその他業務部門にて構成されている。クローズド・ブロック部門は、当社の全社及びその他業務に含まれる撤退及びラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退及びラン・オフ事業は、売却・撤退済み又は売却・撤退予定の事業で構成され、終了予定であるが米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（「U.S. GAAP」）に基づく「撤退事業」としての会計上の取扱いに該当しない事業を含む。当社の全社及びその他業務部門には、事業セグメントに割り当てられていない法人項目及びイニシアチブ並びに前述の撤退及びラン・オフ事業が含まれる。

2025年第1四半期より、当社の内部管理構造の変更に伴い、当社の国際事業は単一の事業セグメント・報告セグメントとして反映されることとなり、これに沿って最高業務意思決定者（「CODM」）が当該事業の業績を評価し、リソースの配分を行う体制となった。2025年第1四半期以前は、国際事業はライフプランナーとジブラルタ生命及びその他の事業セグメントで構成されており、それぞれがU.S. GAAPに基づく報告セグメントであった。この変更は遡及的に適用され、本書に含まれる当社の未監査中間連結財務書類又は過去に発行された財務書類に何ら影響を及ぼしていない。当社のセグメントの詳細については、注記19を参照のこと。

3 【関係会社の状況】

当該上半期中、特に重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

従業員IDの数	米国	その他すべての国	総計
コーポレート・グループ	3,667	314	3,981
グローバル・テクノロジー & オペレーション	1,678	270	1,948
金融・保険数理グループ	696	24	720
LCBE（法律・コンプライアンス・企業倫理）	408	1	409
人事チーム	269	18	287
企業リスク管理	201		201
チーフ・インベストメント・オフィス	182		182
内部監査	112	1	113
プルデンシャル・コミュニケーション	58		58
包括的ソリューション	36		36
企業戦略	17		17
エグゼクティブ・オフィス	10		10
グローバル退職金及び国際事業	6,499	21,298	27,797
国際保険事業	76	21,296	21,372
GRIセンター	1,839	2	1,841
団体保険	1,741		1,741
退職戦略	1,292		1,292
個人生命保険	985		985
プルデンシャル・アドバイザーズ	520		520
レガシー・ビジネス・ソリューション	40		40
GRI ビジネス・エグゼクティブ	6		6
PGIM	3,056	1,359	4,415
PGIM	3,056	1,359	4,415
米国事業	1		1
プルデンシャル・リタイアメント	1		1
総計	13,223	22,971	36,194

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

市場リスクとは、金利、外国為替レート、株価又は商品価格における絶対的又は相対的な変化の結果生じる、金融商品の価値の変動に伴うリスクをいう。程度は異なるが、市場リスクに対するエクスポージャーは、当社の商品及びサービス並びにそれらに対応する投資活動から発生する。発生する市場リスク及び当該リスクの管理に対する当社の戦略は、商品ごとに異なる。2025年6月30日現在、市場リスクに対する当社の経済的エクスポージャーに関して2024年12月31日以降の重要な変更はない。これについては、証券取引委員会に提出した、2024年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の「市場リスクに関する定量的・定性的な開示」を参照のこと。金融市場及び経済全般における困難な状況が当社の事業及び営業成績に与える悪影響に関する考察については、当社の2024年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」を参照のこと。

2 【事業等のリスク】

2024年12月31日に終了した年度に係る、当社の有価証券報告書の第一部「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」に記載するリスクは、慎重に検討されるべきである。これらのリスクは、当社の事業、業績又は財務状況に重大な影響を与え、当社の普通株式の株価を大幅に下落させ、当社によって又は当社に代わってなされた予想又は将来の見通しに関する記述に記載された内容と大幅に異なる実際の業績をもたらす場合がある。リスクは上記に挙げるものに限られず、「将来の見通しに関する記述」において言及される要因及び本書のその他の箇所に記載する事業上のリスクを含むが、これらに限定されない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注及び販売の状況

上記の「第2 企業の概況」「2. 事業の内容」及び下記の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営陣による財政状態と経営成績に関する考察と分析

経営陣による財政状態と経営成績に関する考察と分析（「MD&A」）は、2024年12月31日現在に対する2025年6月30日現在のプルデンシャル・ファイナンシャル・インク（「プルデンシャル」、「プルデンシャル・ファイナンシャル」、「PFI」又は「当社」）の連結財政状況、並びに2025年及び2024年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間の連結業績に関する記載である。下記の連結財政状況及び経営成績に関する分析については、MD&A、2024年12月31日に終了した年度の当社の有価証券報告書中の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」の項及び監査済連結財務書類、並びに、本書中の「将来の見通しに関する記述」中の記述及び未監査中間連結財務書類と併せて読まれるべきものである。

概要

プルデンシャル・ファイナンシャルは、主に米国（「米国」）、アジア、欧州及びラテン・アメリカで事業を行う、運用資産約1.580兆ドル（2025年6月30日現在）を有する大手金融サービス会社である。当社は、子会社、関連会社を活用し、金融サービス業界最大ともいえる流通ネットワークを通じて、生命保険、年金、退職金ソリューション、ミューチュアル・ファンド及び投資管理などを含む広範囲の金融商品・サービスを個人顧客、法人顧客に提供している。

当社の主要事業は、PGIM（当社のグローバル投資管理事業）、米国事業（退職戦略、団体保険及び個人生命保険事業から成る）、国際事業、クローズド・ブロック部門、並びに全社及びその他業務部門にて構成されている。クローズド・ブロック部門は、当社の全社及びその他業務に含まれる撤退及びラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退及びラン・オフ事業は、売却・撤退済み又は売却・撤退予定の事業で構成され、終了予定であるがU.S. GAAPに基づく「撤退事業」としての会計上の取扱いに該当しない事業を含む。当社の全社及びその他業務部門には、事業セグメントに割り当てられていない法人項目及びイニシアチブ並びに前述の撤退及びラン・オフ事業が含まれる。

2025年第1四半期より、当社の内部管理構造の変更に伴い、当社の国際事業は単一の事業セグメント・報告セグメントとして反映されることとなり、これに沿ってCODMが当該事業の業績を評価し、リソースの配分を行う体制となった。2025年第1四半期以前は、国際事業はライフプランナーとジブラルタ生命及びその他の事業セグメントで構成されており、それぞれがU.S. GAAPに基づく報告セグメントであった。この変更は遡及的に適用され、本書に含まれる当社の未監査中間連結財務書類又は過去に発行された財務書類に何ら影響を及ぼしていない。

資金調達コストについては、コーポレート債務の資金調達コスト（これは全社及びその他業務部門にて計上される。）を除き、各セグメントが使用した資金調達金額に基づいて各セグメントに割り振っている。各セグメントの純投資収益には、経営陣が当該セグメントのリスク・サポート上必要であるとみなす資本金に関する利益も含まれている。

経営陣は、当社業績が引き続き、相互に補完し、競争優位性、収益源の多様化及びバランスの取れたリスク・プロファイルによる現金給付をもたらす、相互に強化し合う事業制度による恩恵を受けるものと見込んでいる。当社は、当社の顧客及び社会全体の進化し続けるニーズを満たす市場機会を利用することができる状況に当社があると考えている。当社の高品質な保障、退職金及び投資管理事業から成る商品構成は、当社が広範な財務ニーズに対応し、様々な経路を通じて当社顧客と関わることを可能にしている。

継続的な改善プロセスの一環として、当社は、経営体制の簡素化、迅速な意思決定プロセスによる従業員の権限強化、並びに技術及びデータプラットフォームの投資を通じて、より高効率で機敏な組織を目指して尽力している。当社は、これらの活動が事業の効率性を生み、能力構築、さらなる効率化、競争力強化、及び将来の成長促進のための再投資能力を提供するものと期待している。

規制に関する動き

H.R.1 – One Big Beautiful Bill Act (「2025年税法」)

2025年税法で定められた税制改正に関する詳細については、未監査中間連結財務書類の注記14を参照のこと。

現在の市況

今年見られたような関税の賦課及び報復措置は、特に金利の上昇、エクイティ市場の大幅な下落、経済成長の停滞、及び高インフレを招く場合があり、これらは当社の流動性及び資本ポジション、キャッシュ・フロー、営業成績並びに財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、経済成長の停滞と高インフレの組合せは、レバレッジの高い企業や消費者の購買力低下の影響を晒された企業への投資業績の低下を含む、投資リスクを高める可能性がある。また、当社の一部の保険子会社の法定資本は、エクイティ市場の下落による準備金要件の拡大、及び金利上昇に伴う非対称的で非経済的な法定会計上の影響により、マイナスの影響を受ける可能性がある。当社は、現在の環境を乗り切る中で、当社の流動性及び資本ポジションを維持するために、必要に応じて当社のリスクや資本の枠組みに適した措置を講ずることがある。

金利環境の変化による影響

グローバルな金融サービス企業として、市場金利は、当社の流動性及び資本ポジション、キャッシュ・フロー、経営成績並びに財務状態の重要な促進力である。金利の変動は、これらに複数の点で影響を与える可能性がある。かかる影響は、以下への有利又は不利な影響を含む。

- ・投資関連活動（投資収益リターン、純投資スプレッド業績、新規投資金利、モーゲージ貸付前払金及び債券償還を含む。）
- ・債券投資及びデリバティブ商品の評価
- ・担保差入れ要件、ヘッジ・コスト及びその他のリスク緩和活動
- ・顧客勘定価値及び運用資産（その報酬関連収益への影響を含む。）
- ・保険準備金水準（市場リスクを伴う給付（MRB）及び市場経験調整を含む。）
- ・解約や引出等を含む、保険契約者の行動
- ・提供商品、設計の要素、付与利率及び売上構成
- ・営業権等の無形資産の公正価値及び可能性のある減損

金利リスクに関する詳細については、2024年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」の「市場リスク」を参照のこと。

当社の現在の金利環境並びにそれによる当社の米国及び日本事業における投資スプレッド純額への影響、それら事業の保険負債及び保険契約者預り金勘定の構成については、以下を参照のこと。

米国事業（クローズド・ブロック部門を除く。）

米国は金利水準が歴史的に低い期間を長く経験している一方、2022年に金利は上昇に転じ、2025年上半期を通じてより高い水準を維持し続けており、当社の再投資の平均利回りは、当社の現在のポートフォリオの平均利回りを概ね上回っている。

金利の変動が当社の投資スプレッド純額に与える影響を管理するため、当社は、積極的な資産・負債管理計画を採用しており、これには、規律あるリスク管理の枠組みの範囲内における戦略的資産配分及びヘッジ戦略が含まれている。当該戦略は、当社の商品の負債の特徴に合致し、資産の金利感応度を商品負債の予想金利感応度に厳密に近似させることを目指すものである。当社の資産・負債管理プログラムは、デリバティブを通じて、資産と負債の間のデュレーションのギャップのリスク、為替変動リスク及びその他のリスクを管理に役立てている。当社は、商品の変化、顧客の行動の変化及び市況の変化が生じるごとに、かかる動的なプロセスを調整している。その結果、当社の資産・負債管理プロセスにより、当社が商品に関連する金利リスクを、複数の市場サイクルを通じて管理することが可能になっている。当社の金利エクスポージャーは、当社の事業の構成（報酬ベースの利益及び保険引受利益が、商品の収益性にとってより重大な役割を果たしている事業を含む。）によっても緩和されている。当社はまた、定期的に商品とその利回りを検査している。その結果、当社は、特定の商品について価格を再設定し、当社の収益予想に満たないその他の商品について販売中止を行う場合がある。

当社の米国事業を支えている一般勘定の一部は、2025年6月30日時点で約2,200億ドルの満期固定証券及び商業モーゲージ貸付（純帳簿価額に基づく）を有し、ポートフォリオの平均利回りは約5.0%となっている。これら事業に属する一般勘定のこの部分について、2026年度を通じて当社が再投資する必要がある年間の元本支払い及び期限前払いを満期固定証券及び商業モーゲージ貸付のポートフォリオの約7.2%と見積もっている。

2,200億ドルの満期固定証券及び商業モーゲージ貸付は、発行体の選択によりコール又は償還特約付きの約1,840億ドルを含み、加重平均金利は約5%である。この1,840億ドルのうち、約54%は前払保険料の規定が含まれる。将来の営業成績は、(i)現在のポートフォリオの利回りとは異なる利率での予定支払額又は期限前支払額（期限前支払手数料の対象外）の再投資（状況によっては当社の保険契約に基づき保障される利率を下回る場合を含む）、及び(ii)有利な純投資スプレッド維持するための前述の他の資産管理／負債管理戦略の利用によって影響を受ける。

下表は、表示された日付について、当社の米国事業（クローズド・ブロック部門を除く。）の保険負債及び保険契約者預り金勘定をタイプ別に示したものである。

	2025年6月30日現在 (単位：十億ドル)
期間が固定・保証された長期保険商品	204
調整可能な最低保証予定利率付き保険契約	36
投資収益に関するリスクが最終的に保険契約者の負担となる参加型保険契約	1
合計	241

上記の2,040億ドルは、期間が固定・保証された、団体年金保険、仕組み決済保険、その他の保険商品等の長期保険商品に関するものである。当社は、前述の資産・負債管理を通じて、金利の変動がこれらの契約に与える影響を管理することを目指している。

上記の360億ドルは、契約期間中に利率を調整可能な、最低保証予定利率付き保険契約に関するものである。最低保証予定利率を上回る保険契約について、当社は当該予定利率を引き下げることができるものの、かかる引き下げに対する当社の意思は、競争による圧力によって抑制されることがある。最低保証予定利率の対象となる利率調整可能な契約に関する詳細については、未監査中間連結財務書類の注記10を参照のこと。

これらの事業における残りの10億ドルの保険負債及び保険契約者預り金勘定は、投資収益に関するリスクが最終的に保険契約者の負担となることが予想される参加型保険契約に関するものである。当該保険契約の予定利率は、関連資産の利回りに基づいて定期的に改定される。

クローズド・ブロック部門

クローズド・ブロック部門の470億ドルの一般勘定投資のほぼ全額は、クローズド・ブロックの保険に関連する債務及び負債をサポートするものである。クローズド・ブロックに関する詳細については、未監査中間連結財務書類の注記13を参照のこと。

日本事業

日本は、長年にわたって低金利環境を経験しており、その間、日本銀行の金融政策により金利はさらに低下し、特定の国債についてはマイナス金利となった。しかし、日本銀行による最近の措置により、2024年から2025年上半期にかけて金利が上昇した。

当社の国際保険事業は、現在の金利環境が当社の純投資スプレッドに与える影響を可能な限り管理するために、当社の日本事業は積極的な資産・負債管理プログラムを採用している。当社は引き続き、10年以上の期間の長期債券を購入している。当社はまた、定期的に商品とその利回りを検査している。その結果、当社は一定の商品の価格を再設定し、一定の商品の手数料を調整し、当社の期待する利益に満たない商品の販売を中止する場合がある。さらに、為替ミックス及び保険料の支払構造など、多様な商品ポートフォリオにより、金利環境の変動による影響をさらに管理することができる。これらの事業における販売に関する追加情報については、下記「国際事業 - 営業成績」を参照のこと。

当社の日本事業を支えている一般勘定の一部は、2025年6月30日時点で約1,440億ドルの満期固定証券及び商業モーゲージ貸付（純帳簿価額に基づく）を有し、ポートフォリオの平均利回りは約3.0%である。当社の日本事業は引き続き米ドル建て商品ポートフォリオを支える米ドル建て資産への投資を継続しており、これにより、平均再投資率は現在のポートフォリオの平均を上回っている。これら事業に属する一般勘定のこの部分について、2026年度を通じて当社が再投資する必要がある年間の元本支払い及び期限前払いを、満期固定証券及び商業モーゲージ貸付のポートフォリオの約6.3%と見積もっている。

1,440億ドルの満期固定証券及び商業モーゲージ貸付は、発行体の選択によりコール又は償還特約付きの約130億ドルを含み、加重平均金利は約4%である。この130億ドルのうち、約7%は前払保険料の規定が含まれる。将来の営業成績は、(i)現在のポートフォリオの利回りとは異なる利率での予定支払額又は期限前支払額（期限前支払手数料の対象外）の再投資（状況によっては当社の保険契約に基づき保障される利率を下回る場合を含む）、及び(ii)有利な純投資スプレッド維持するための前述の他の資産管理 / 負債管理戦略の利用によって影響を受ける。

下表は、表示された日付について、当社の日本事業の保険負債及び保険契約者預り金勘定をタイプ別に示したものである。

	2025年 6月30日現在 (単位：十億ドル)
期間が固定・保証された保険商品	110
満期前に解約された場合に市場価格調整を伴う保険契約	39
調整可能な最低保証予定利率付き保険契約	9
合計	158

1,100億ドルは、主に期間が固定・保証された長期保険商品（現在のポートフォリオ利回りを下回る金利で、原資産を再投資しなければならないことがある。）から成る。残りの保険負債及び保険契約者預り金勘定には、満期前に解約された場合に市場価値調整が行われる保険契約に関連する390億ドル、及び契約期間中に利率を調整可能な、最低保証予定利率付き保険契約に関する90億ドルが含まれている。しかしながら、当該保険契約について、現行の予定利率の大部分は、契約上の最低保証予定利率又はそれに近い料率である。一定の場合において、当社は最低保証予定利率を上回る保険契約について予定利率を引き下げることができるが、当該保険契約の大部分について、予定利率は、公式により決定される。保険契約者預り金勘定の付与利率に関する詳細については、未監査中間財務書類の注記10を参照のこと。

営業成績

連結営業成績

下表は、表示された期間の純利益（損失）を要約したものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)			
収益の部	13,726	14,883	27,196	38,392
保険金・給付金及び費用の部	12,986	13,468	25,536	35,587
法人所得税並びに合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）	740	1,415	1,660	2,805
法人所得税費用（ベネフィット）	195	264	402	553
合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）	545	1,151	1,258	2,252
合併事業及びその他の運営事業体の税引後持分法投資損益	21	20	50	70
当期純利益（損失）	566	1,171	1,308	2,322
非支配株主持分及び償還可能非支配持分に帰属する利益（損失）による減少	33	(27)	68	(14)
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	533	1,198	1,240	2,336

6ヶ月間の比較： 2024年上半期と比較した場合の2025年上半期における「当社株主に帰属する当期純利益（損失）」の1,096百万ドルの減少は、主に以下の項目（税引前）を反映したものである。

- 実現投資利益（損失）、純額並びに関連費用及び調整額による874百万ドルのマイナスの変動。
- 関連するヘッジ利益（損失）を差し引いたMRBの価値の変動を反映した、603百万ドルのマイナスの変動。

これらの「当社株主に帰属する当期純利益（損失）」の減少は、当社の事業セグメントの調整後営業利益の増加による190百万ドルのプラスの変動（前述の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の不利な比較影響純額を含む。）により一部相殺されている（詳細については、「セグメント別営業成績」の項を参照のこと。）。

「当社株主に帰属する当期純利益（損失）」は、前述のとおり、主に税引前利益の減少による、法人所得税の151百万ドルのプラスの変動も反映するものである。

セグメント別営業成績

当社は、調整後営業利益というセグメント収益性指標を用いてセグメント並びに全社及びその他業務部門の業績を分析している。調整後営業利益についての議論及びセグメントの営業成績の指標としての調整後営業利益の利用については、下記の「セグメント指標」を参照のこと。

仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正

当社は、毎年第2四半期中、将来の保険料、保険金、及びその他のキャッシュ・フローを見積もるために利用する仮定を毎年総合的に見直す。見直しの対象となる仮定は、死亡率、罹患率、失効、解約及びその他の保険契約者の行動に関する仮定、並びに予想される将来の投資利益率等の経済的な仮定を含む。当社は通常、これら仮定の主な根拠として関連する当社の経験に着目しているが、関連する当社の経験が存在しない場合、又はその信頼性が不十分な場合は、社内又は業界内の他の類似する事業ブロックの経験に目を向ける場合がある。この見直しの一環として、これらの仮定を更新し、実績、将来の予測及び長期的傾向を示すと当社が判断した観察可能な市場データを含むその他のデータに基づきモデルを調整する場合がある。これらの仮定は通常毎年見直しが行われるが、中間期間中に当社の実績又は公開された業界の経験に重大な変更があり、長期的傾向を示すと当社が判断した場合にはこの限りではない。概して短期的に傾向が大きく変化することはないと考えており、こうした傾向が変化する場合、そのような変化は長期にわたる緩やかなものになるだろうと予測している。これらの仮定の変更による当社の営業成績への影響は相殺される可能性があり、その経時的な動きや相殺の影響を当社は予測することができない。

下表は、前述の保険数理上の仮定に関する更新及びその他の修正による調整後営業利益への影響を示している。以下の情報は、各セグメント並びに全社及びその他業務部門別に表示されており、法人所得税、合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前利益（損失）におけるこれらの影響の調整を含んでいる。

	6月30日に終了した 3ヶ月間及び6ヶ月間	
	2025年	2024年
(単位：百万ドル)		
税引前調整後営業利益に対する有利（不利）な影響額（セグメント別）：		
米国事業：		
退職戦略	(113)	140
団体保険	11	25
個人生命保険	58	(98)
米国事業合計	(44)	67
国際事業	(2)	(55)
全社及びその他業務	0	(6)
税引前調整後営業利益に対する有利（不利）な影響額（セグメント別）合計	(46)	6
調整項目：		
実現投資利益（損失）、純額並びに関連費用及び調整額	146	831
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ損益を控除後）	(263)	(88)
撤退及びラン・オフ事業：		
クローズド・ブロック部門	0	0
その他の撤退及びラン・オフ事業	(7)	110
法人所得税、合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前利益（損失）への有利（不利）な影響額	(170)	859

下表は、表示された期間中の各セグメント並びに全社及びその他業務部門の、調整後営業利益への寄与額、並びに未監査中間連結損益計算書に示す「法人所得税、合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前利益（損失）」に対する当該業績セグメント指標の調整額をまとめたものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
(単位：百万ドル)				
税引前調整後営業利益（セグメント別）：				
PGIM	229	206	385	375
米国事業				
退職戦略(注1)	722	989	1,598	1,870
団体保険	125	121	214	166
個人生命保険	108	(87)	74	(208)
米国事業合計(注1)	955	1,023	1,886	1,828
国際事業	761	702	1,609	1,598
全社及びその他業務	(280)	(371)	(695)	(806)
税引前調整後営業利益（セグメント別）合計(注1)	1,665	1,560	3,185	2,995
調整項目：				
実現投資利益（損失）、純額並びに関連費用及び調整額(注1)(注2)	(516)	175	(762)	112
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ損益を控除後）	(426)	(297)	(777)	(174)
市場実績の更新	42	47	81	15
撤退事及びラン・オフ事業(注3)：				
クローズド・ブロック部門	(18)	(60)	(40)	(63)
その他の撤退及びラン・オフ事業	12	38	(39)	3
合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分及び非支配持分に帰属する利益(注4)	(18)	(43)	(15)	(70)
その他の調整項目(注5)	(1)	(5)	27	(13)
法人所得税、合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前連結利益（損失）	740	1,415	1,660	2,805

（注1） 2024年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間の金額は、退職戦略セグメントにおける指数連動変額年金保険商品及び定額年金保険商品に関連する誤りの修正を反映している。詳細については、後述する「退職戦略」の項を参照のこと。過年度の金額は、当年度の表示に合わせて再表示されている。

（注2） 詳細については、「一般勘定投資」の項及び未監査中間連結財務書類の注記19を参照のこと。

（注3） 売却・撤退済み又は売却・撤退予定の撤退及びラン・オフ事業の利益（損失）への影響額を表している（終了予定であるがU.S. GAAPに基づく「撤退事業」としての会計上の取扱いに該当しない事業を含む。）。詳細については、「撤退及びラン・オフ事業」の項を参照のこと。

（注4） 合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分は、調整後営業利益に含まれているが、「法人所得税、合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前利益（損失）」からは除外されている。これは、合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分が、未監査中間連結損益計算書において税引後U.S. GAAPベースで別項目として反映されているためである。非支配持分に帰属する利益は、調整後営業利益には含まれていないが、「法人所得税、合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前利益（損失）」には含まれている。これは、非支配持分に帰属する利益が未監査中間連結損益計算書においてU.S. GAAPベースで別項目として反映されているためである。非支配持分に帰属する利益は、少数株主の持分に関連する、連結事業体からの利益を表している。

（注5） 事業の取得に関する検討事項の一定の要素が含まれる。これは必要なサービス期間に渡って報酬費用として認識される。

上記の期間のセグメント別業績には、以下が反映されていた。

PGIM： 2025年第2四半期及び上半期の業績は、ともに前年同期から増加したが、これは主に資産運用手数料純額の増加を反映したものであり、費用の増加により一部相殺されている。2025年上半期の業績には、その他の関連収益純額の減少も反映されている。

退職戦略： 2025年第2四半期及び上半期の業績は、ともに前年同期と比較して減少しており、これは仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の不利な比較影響純額を含む。この項目を除いた場合、両期間の業績はともに減少しており、これは主に純報酬収益の減少及び費用の増加によるものであり、投資スプレッド業績純額の増加と準備金業績の改善により一部相殺されている。

団体保険： 2025年第2四半期及び上半期の業績は、ともに前年同期と比較して増加しており、これは仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による不利な比較影響純額を含む。この項目を除いた場合、両期間の業績は増加しており、これは主に引受業績の改善を反映したものである。

個人生命保険： 2025年第2四半期及び上半期の業績は、ともに前年同期と比較して増加しており、これは仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による有利な比較影響純額を含む。この項目を除いた場合、両期間の業績は増加しており、これは主に引受業績の改善によるもので、投資スプレッド業績純額の減少により一部相殺されている。

国際事業： 2025年第2四半期及び上半期の業績は、ともに前年同期と比較して増加しており、これは前年同期から増加したが、これは外国為替レートの不利な比較影響純額及び仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の有利な比較影響純額を含む。これらの項目を除いた場合、これらの項目を除いた場合、2025年第2四半期の業績は増加したが、これは主に引受業績の改善及び投資スプレッド業績純額の増加によるものであり、費用の増加により一部相殺されている。一方で、2024年上半期の業績は減少したが、これは主に解約手数料の減少及び費用の増加によるものであり、引受業績の改善により一部相殺されている。

全社及びその他業務： 2025年第2四半期及び上半期の業績は、ともに前年同期と比較して損失の減少が反映されているが、これは主にその他の企業活動の純費用の減少によるものである。

クローズド・ブロック部門： 2025年第2四半期及び上半期の業績は前年同期と比較して増加した。2025年第2四半期の業績の改善は、主に投資事業業績の正味額の増加によるもので、契約者配当準備金債務の変動により一部相殺されている。他方、2025年上半期の業績は、投資事業業績の正味額の減少があったが、契約者配当準備金債務の変動により相殺されて余りある結果となった。

セグメント指標

調整後営業利益： 当社では事業運営に当たり「調整後営業利益」を用いてセグメント業績を分析している。調整後営業利益は、U.S. GAAPに従って定める「法人所得税、合併事業及びその他の運営事業体による損益に対する持分反映前利益（損失）」又は「純利益（損失）」に相当するものではないが、セグメント業績を分析し、資金を割り当てるために使用するセグメント別の損益の基準であり、当局のガイダンスと一致しており、当社のセグメント業績の基準である。調整後営業利益を計算する上での調整は、当社全体の業績を理解する上で重要である。調整後営業利益については、これをU.S. GAAPに準拠して求めた利益の代用になるものではない。また、当社でいう調整後営業利益の定義は他の企業で使われている定義とは異なっている可能性がある。しかしながら、経営のための尺度として調整後営業利益を公表することは、継続中の事業の業績とその基礎となる当社事業の収益性を際立たせることにより、当社事業の業績への理解を深めていただけるものと考えている。

セグメント業績の表示及び調整後営業利益の定義については、未監査中間連結財務書類の注記19を参照のこと。

年換算新契約保険料： 当社の個人生命保険事業、団体保険事業及び国際事業セグメントを運営する上で、当社は年換算新契約保険料を分析する。年換算新契約保険料はU.S. GAAPに準拠した収益ではない。年換算新契約保険料は事業の現在の販売業績の尺度であり、これに対して収益は、現在の販売額に加えて、主に過年度に契約された契約の継続率と純投資収益を反映している。当社の個人生命保険及び国際事業セグメントにおいて、年換算新契約保険料には初年度の保険料の10%又は一括払商品については預り金が含まれている。短期払込保険契約についてその他の修正は行っていない。

ある一定期間の年換算新契約保険料の金額は、複数の要因により大きく左右される。かかる要因には、新商品の追加、既存商品の廃止、特定の商品への付与金利の変動及びその他商品の改変、保険料率の変更、税法の改正、規制の変更又は競争環境の変化が含まれるがこれらに限定されない。売上高は、これらの特定の変化又は変更の発効前に増加又は減少し、その後にかかる変化又は変更に応じて逆方向に変動することがある。

運用資産： 当社のPGIMセグメントを運営する上で、当社は（直接U.S. GAAPに準拠していない）運用資産を分析する。これは、主な収益源が運用資産に基づく報酬であるためである。運用資産は法人顧客、リテール顧客及び当社の一般勘定のために直接運用する資産並びに第三者である運用会社が運用する当社商品に投資された資産をいう。

勘定価値： 退職戦略セグメントの運営にあたり、当社は勘定価値を分析するが、これはU.S. GAAPに直接準拠した資産ではない。当社の法人退職戦略事業における純追加額（引出額）及び個人退職戦略事業の販売額（償還額）はU.S. GAAPに準拠した収益ではないが、事業活動を測る尺度として利用されている。

外国為替レートの影響

外国為替レートの変動及び関連ヘッジ戦略

特に日本など米国外で大規模な事業を行っている米国に拠点を置く会社として、当社は米ドル相当の株主資本利益率に影響する、外国為替レートの変動によるリスクにさらされている。当社は米ドル建て資産の海外の子会社における所有など、様々なヘッジ戦略によってこの影響を軽減するよう努めている。

為替変動による収益の変動を軽減するため、当社は主に、レバレッジのない状態での全社的な株主資本利益率に対する円ベースの事業の相対的な寄与を維持するために、ヘッジレベルを調整する円ヘッジ戦略を採用している。当社は、このヘッジ戦略を、様々な商品を採用して実施しているが、これらの商品には、米ドル建て資産、並びに日本の保険子会社が現地で保有する「デュアルカレンシー」及び「シンセティック・デュアルカレンシー」投資も含まれる。全体的なヘッジレベルは、当社の全社的な株主資本利益率に対する円ベースの事業の相対的な寄与の定期的な評価によって変動する。

下表は、表示された日付現在の日本の保険子会社における米ドル相当の株主資本利益率に対する為替変動の影響をヘッジするための商品の総額を示したものである。

	2025年 6月30日	2024年 12月31日
	(単位：十億ドル)	
外国為替をヘッジする商品：		
円を基本通貨とする事業体に関連する米ドル建て資産(注1)	7.6	6.1
デュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資(注2)	0.3	0.3
為替ヘッジ合計	7.9	6.4

- (注1) 米ドル建て満期固定証券（償却原価）及び関連未収投資収益並びに締結している為替デリバティブ契約の米ドル建て想定元本を含む。この金額はエクイティに対する外貨変動の影響をヘッジする役割を果たす米ドル建て資産のみを指すことに留意されたい。このプログラムとは別に、当社の日本事業は2025年 6 月30日現在及び2024年12月31日現在、米ドル建て商品に関連する米ドル建て負債に対応する米ドル建て資産を、それぞれ860億ドル及び832億ドル保有している。
- (注2) デュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資は、円を基本通貨とする当社の事業体が満期固定証券及び貸付（元本は円建て、受取利息は米ドル建て）を有することで行っている。表中の額は、将来の米ドル建てキャッシュ・フローの現在価値である。

当社の日本における保険事業からの米ドル相当の株主資本利益率に係る外国為替レートの変動の影響をヘッジする米ドル建て投資は、円を基本通貨とする事業体において計上されており、そのため、かかる米ドル建て投資の日本における円を基本通貨とする保険事業体において計上された価値は為替変動により影響を受ける。当社は、当社の日本の保険事業にプルデンシャル・ファイナンシャルの子会社を相手方とする為替ヘッジ取引を行わせることにより、為替レートが将来不利に変動した場合に、これらの米ドル建て投資の日本における円を基本通貨とする保険事業体において計上された価値が低下し、かかる事業体の持分及び規制上のソルベンシー・マージンに悪影響を与えるリスクを軽減しようと努めている。これらのヘッジ戦略は、為替変動によるかかる米ドル建て投資の価値の変動を当社の円を基本通貨とする事業体から米ドルを基本通貨とする事業体に移動する経済的効果がある。

これらの米ドル建て投資は同様の円建て投資よりも一般的に利子が高い。この高い利回りの、当社の米ドル建て投資並びにデュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資に対する付加的影響は、時間の経過とともに変わり、原投資のデュレーション及び投資の時点における米国及び日本の両国における金利の環境により左右される。

セグメント業績に対する外国為替に関する社内的な取決めの影響

当社の国際事業及びPGIMの業績は、当該セグメントの米ドル以外の通貨建ての収益は先物為替レートを使用し、前年度の第3四半期中に予め決定される固定為替レートで換算するという全社及びその他業務部門との社内的な取決めの影響を反映している。全社及びその他業務部門の業績には、固定為替レートと実際の平均為替レートにより当該セグメントが計上した当該期間中の為替換算調整の差額が含まれる。

加えて、当社が第三者との為替予約契約を用いて特定の通貨をヘッジする国際事業に限っては、全社及びその他業務部門の業績には、当該期間中に決済されたこれらの契約により計上された損益の影響（実際の収益が予想していた収益とは異なったことによるオーバーヘッジ又はアンダーヘッジの影響が含まれる。）も含まれる。

下表は表示された各期間の当社の国際事業及びPGIM並びに全社及びその他業務部門の収益及び調整後営業利益の増加（減少）を示したものである（社内的な取決めの影響を反映している。）。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
(単位：百万ドル)				
社内的な取決めによるセグメント別の影響：				
国際事業	(2)	3	1	6
PGIM	(1)	0	(1)	0
社内的な取決めによる影響(注1)	(3)	3	0	6
全社及びその他業務：				
社内的な取決めによる影響(注1)	3	(3)	0	(6)
為替予約契約の決済による損益(注2)	(2)	(6)	1	(9)
全社及びその他業務に対する純利益（損失）	1	(9)	1	(15)
連結収益及び調整後営業利益に対する正味影響額	(2)	(6)	1	(9)

(注1) 加重平均月次為替レートにて換算された非米ドル建て収益と、為替収益ヘッジ・プログラムに関連して決定された固定為替レートにて換算された非米ドル建て収益の差額。

(注2) 2025年及び2024年6月30日現在、全社及びその他業務部門におけるこれらの為替予約契約の想定元本総額は8億ドルであった。

U.S. GAAP上の利益に対する非現地通貨建て商品の影響

当社の国際保険事業は現地通貨建ての商品を提供しているが、一部は非現地通貨建ての商品も提供している。これが特に顕著なのは日本事業であり、日本事業は現在主に米ドル商品を提供しており、以前は豪ドル建ての商品も提供していた。これらの商品に関連する非現地通貨建て保険負債はこれに対応する通貨建ての投資（うち相当部分が売却可能証券として指定されている。）によって支えられている。これらの非現地通貨建て資産及び負債に対する為替変動の影響は金額上合致しているが、為替変動によるこれらの資産及び負債の価値の変動を会計処理した際に差異が生じたことにより、U.S. GAAP上の利益が大きく変動したこともかつてはあった。

そのため、当社は、当社の一部の日本事業において、米ドル建て事業と豪ドル建て事業を、それぞれ原商品及び原投資と同じ通貨を機能通貨とする別々の部門に分ける仕組みを導入した。この調整の結果、外国為替レートの変動により生じるこれらの資産及び負債の価値の変動の会計処理における差異が減少した。この仕組みの下で移転された米ドル及び豪ドル建ての資産について、「その他の包括利益累計額」（「AOCI」）に計上されている外国為替の再評価に関連する累積未実現投資利益（純額）は、2025年6月30日現在及び2024年12月31日現在、それぞれ10億ドル及び11億ドルに上ったが、これは当該資産の満期時又は売却時に「実現投資利益(損失)、純額」の利益として経時的に認識される。所定満期より前にこれらの資産のうち売却されるものがない限り、2025年6月30日現在の10億ドルの残余额の約1%は2025年度の残りの期間に認識され、約5%は2026年度に認識され、残余额が、2027年から2051年までの間に認識されることとなる。

高インフレ経済

ガーナにおける当社の戦略的投資先であるエンタープライズ・グループは、ガーナのセディが同社が事業を行う主要な経済環境における通貨であることを踏まえ、これまでセディをその機能通貨として利用してきた。2023年第4四半期、ガーナは3年間で100%を超える累積インフレ率を経験した。その結果、ガーナ経済は高インフレ経済であるとみなされ、2024年1月1日より報告方法の変更が生じた。U.S. GAAPに基づき、高インフレ経済における外国法人の財務書類は、その機能通貨（以前はガーナセディ）が報告する親会社の報告通貨（米ドル）であるものとして将来に渡って再計算される。これにより、エンタープライズ・グループの業績の再計算及び／又は米ドルへの換算の方法が変わったが、投資の相対的規模を踏まえると、当社の財務書類への影響は軽微であり、将来的にも軽微となると見込まれる。

会計方針及び発表

重要会計方針の適用

U.S. GAAPに従って財務書類を作成するには、会計方針を適用する際に多くの場合相当程度の判断を必要とする。経営者は、継続的に、当社の財務書類の作成で採用された予測値や仮定条件を検証している。経営者が、その時点の事実や事情に鑑みて、予測値や仮定条件の更新が適切であると判定した場合には、未監査中間連結財務書類に計上される当社の営業成績や財務状況が大幅に変更となる場合もある。

経営陣は、下記の分野に関連する会計方針も見積及び仮定の適用に最も依存しており、経営陣の最も困難で主観的、又は複雑な判断を要すると考えている。

- ・ 保険債務
- ・ 営業権
- ・ 投資（デリバティブを含む。）の評価、貸倒引当金の測定及び一時的ではない減損（「OTTI」）の認識
- ・ 年金及びその他の退職後給付
- ・ 所得税
- ・ 偶発事象に対する準備金（未解決の法的手続に関連する損失準備金を含む。）

市場パフォーマンス - エクイティ及び金利に関する仮定

当社のユニバーサル生命保険タイプの商品の一部の責任準備金負債は、実際のファンドの業績及び市況を反映するために、将来の投資利益率についての当社の見積の変更による影響を反映している。当社の変額生命保険契約の投資利益率の一部は分離勘定投資オプションにおいて保有する資産の総収益率に依存している。この収益率は、当社が受領する手数料、及び変額生命保険契約に対して支払われる保険金の見込み支払額、並びにその他の収入源に影響を与える。任意の期間における当社の予想を上回る利益は、予想を上回る積立金残高を創出する。これにより、変額生命保険契約について当社が将来において受領するであろう手数料が増加し、変額生命保険契約について支払うべき保険金の見込み支払額が減少する。業績が予想を下回った場合は、これと逆の現象が発生する。

予想市場利益率の展開に使用される加重平均収益率の仮定は、各商品タイプに特有の多くの要素（資産のデレション、資産配分及びその他の要素を含む。）を考慮している。エクイティ市場の仮定に関しては、主に米国内外の変額生命保険商品について、特定の当社商品の責任準備金の負債を分析する際に使われる短期的な将来の収益率の仮定は、通常四半期ごとに更新され、業界の慣行として、平均回帰アプローチにより算出される。このアプローチに基づき、当社は、過去における株式収益を検討し、当初向こう5年間（「短期間」）にわたる将来の予想株式利益を調整し、エクイティ収益率が予想された長期収益率に収束するようにする。将来における短期間の予想収益率が当社の将来における短期間の最大収益率15.0%を上回っている場合、将来における最大収益率を使用する。将来における短期間の予想収益率が当社の将来における短期間の最低収益率0%を下回っている場合、将来における最低収益率を使用する。2025年6月30日現在、当社の米国内変額生命保険事業は8.0%の長期株式予想収益率及び2.8%の短期平均回帰株式予想収益率を前提としており、当社の国外の変額生命保険事業は5.5%の長期株式予想収益率及び1.3%の短期平均回帰株式予想収益率を前提としている。

当社の一部商品の将来の保険金給付のための負債の評価に使われる金利の仮定に関しては、当社は、債券の収益率の予想に用いる将来の長期及び短期の金利を毎年及び四半期ごとにそれぞれ更新する。当社が2025年度に行った、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の結果、当社は、米国10年国債の利回りの長期予想は変更せず、10年間で3.5%の利回りを維持した。日本10年国債の利回りの長期予想については25ベースポイント引き上げ、現在は10年間で1.5%の格付けとなっている。当社は、当社の四半期ごとの市場実績の更新の一環として、金利の短期予測を現行利率の変更を反映するよう更新した。

これらの重要な見積及び仮定に関する変更により起こりうる影響については、2024年12月31日に終了した年度の当社の有価証券報告書中の第3「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 会計方針及び発表 - 重要会計方針の適用」の項を参照のこと。

新たな会計基準の採用

公表されたが適用されていないその他の会計基準の採用及び新たに適用された会計基準の採用に関する詳細については未監査中間連結財務書類の注記2を参照のこと。

セグメント別営業成績

PGIM

営業成績

下表は、表示の期間について、PGIMの営業成績を示すものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)			
営業成績(注1)：				
収益	1,043	963	2,028	1,953
費用	814	757	1,643	1,578
調整後営業利益	229	206	385	375
合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分及び非支配株主持分利益	42	7	52	18
その他調整(注2)	(1)	(5)	27	(13)
法人所得税並びに合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益(損失)	270	208	464	380

(注1) PGIMの投資活動の一部は米ドル以外の通貨建てであり、為替リスクにさらされている。PGIMの業績には、PGIMの米ドル相当の収益に対する為替変動の影響を緩和するために設計された全社及びその他の業務との社内的な取決めの影響が含まれている。この社内的な取決めについては、「営業成績 - 外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

(注2) 所要勤務期間にわたり報酬費用として認識されている事業買収のための対価の一定の構成要素を含む。

調整後営業利益

6ヶ月間の比較： 調整後営業利益は10百万ドル増加した。当該増加は、資産運用手数料の増加(関連費用控除後)を反映したものであり、営業費用の増加及びその他の関連収益(関連費用控除後)の減少により一部相殺されている。

収益及び費用

下表は、表示の期間について、上表の「営業成績」に則して表示したPGIMの収益をタイプ別に示すものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
(単位：百万ドル)				
収益（タイプ別）：				
資産運用手数料（源泉別）：				
第三者機関投資家(注1)	387	365	774	733
第三者個人顧客(注1)	219	212	444	416
関係者(注1)(注2)	219	200	435	402
資産運用手数料合計	825	777	1,653	1,551
その他の関連収益（源泉別）：				
インセンティブ報酬	24	19	34	60
取引報酬	5	10	12	14
シード投資及び共同投資	28	30	34	71
商業モーゲージ貸付（注3）	25	12	40	19
その他の関連収益合計	82	71	120	164
サービス、販売及びその他の収益	136	115	255	238
収益合計	1,043	963	2,028	1,953

（注1） 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて再表示されている。

（注2） 当社の一般勘定資産からの収益、並びにPGIMが管理する当社の保険事業及び退職金事業の特定の分離勘定資産からの収益を含む。

（注3） 商業モーゲージ貸付組成及びサービス業務事業における商業モーゲージ貸付組成収益を含む。

6ヶ月間の比較： 収益は75百万ドル増加した。資産運用手数料は増加したが、これは主にエクイティ市場及び債券等の価値上昇、純流入及び好調な投資成績による資産成長を反映している。サービス、販売及びその他の収益は増加しており、これは一部の整理公債基金の収益増加（これらファンドの非支配株主持分に関連する費用の増加により全額相殺されている。）を反映している。これらの変動は、その他の関連収益の減少により一部相殺されている。これは主にシード投資及び共同投資の業績の低下、並びに不利な投資業績によるインセンティブ報酬の低下を反映しており、ローン組成の増加による商業モーゲージ貸付組成の収益の増加により、一部相殺されている。

費用は65百万ドル増加したが、これは主に事業成長による報酬費用の増加を含む営業費用の増加を反映したもので、一定の長期従業員給与制度に関連する減少により一部相殺されている。この増加は、報酬ベースの利益増に対応した変動費の増加、及び前述の特定の整理公債基金からの収益の増加もその要因となっている。

運用資産

下表は、表示された日付現在の運用資産を、資産クラス別にまとめたものである。

	2025年 6月30日	2024年 12月31日	2024年 6月30日
	(単位：十億ドル)		
運用資産（注1）（公正価値）：			
上場株式	226.8	215.7	208.6
上場債券	877.7	832.2	807.4
不動産	132.3	127.2	127.0
プライベート・クレジット及びその他の代替資産	123.6	118.0	113.3
マルチ・アセット	80.3	82.1	71.8
PGIM運用資産合計	1,440.7	1,375.2	1,328.1
 他の報告セグメントにおける運用資産（注2）	139.6	137.2	153.9
PFI運用資産合計	1,580.3	1,512.4	1,482.0

- （注1） 「上場株式」とは、法人若しくはパートナーシップ（ヘッジ・ファンドを除く。）又は不動産投資信託に対する株式持分を表す。「上場債券」は、利息が支払われ、通常満期を有する債券を表す（モーゲージを除く。）。「不動産」には、直接不動産持分及び不動産モーゲージが含まれる。「プライベート・クレジット及びその他の代替資産」には、プライベート・クレジット、プライベート・エクイティ、ヘッジ・ファンド、農業債券及び株式並びにその他の代替戦略が含まれる。「マルチ・アセット」には、株式及び債券ファンドとターゲット・デット・ファンドにバランスよく複数の資産クラスに投資するファンド又は商品が含まれる。
- （注2） 主に米国事業及び全社及びその他の業務における一定の生命保険及び退職金商品に関連する資産並びに国際事業における特定の一般勘定資産に関連する資産を含む。当該資産は直接PGIMによって管理されておらず、非独占ファンドに投資されているか、又は当該部門自体若しくは当社の投資担当最高責任者機関によって管理されている。

下表は、表示された日付現在の運用資産を、源泉別にまとめたものである。

	2025年 6月30日現在	2024年 12月31日現在	2024年 6月30日現在
	(単位：十億ドル)		
運用資産(注1)（公正価値）：			
第三者機関投資家(注1)	647.6	601.1	585.2
第三者個人顧客(注1)	256.7	244.9	234.5
関係者(注1)(注2)	536.4	529.2	508.4
PGIM運用資産合計	1,440.7	1,375.2	1,328.1
他の報告対象セグメントにおける運用資産(注3)	139.6	137.2	153.9
PFI運用資産合計	1,580.3	1,512.4	1,482.0

（注1） 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて再表示されている。

（注2） 当社の一般勘定資産、並びにPGIMが管理する当社の保険事業及び退職金事業の特定の分離勘定資産を含む。

（注2） 主に米国事業及び全社及びその他の業務における一定の生命保険及び退職金商品に関連する資産及び国際事業における特定の一般勘定資産を含む。当該資産は直接PGIMによって管理されておらず、非独占ファンドに投資されているか、又は当該部門自体若しくは当社の投資担当最高責任者機関によって管理されている。

下表は、表示された期間について、PGIM部門の運用資産の変動をまとめたものである。

	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間		6月30日に 終了した 12ヶ月間
	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年
(単位：十億ドル)					
期首運用資産	1,385.3	1,341.4	1,375.2	1,298.1	1,328.1
第三者機関投資家からのフロー	2.6	(6.4)	10.2	21.7	10.2
第三者個人顧客からのフロー	(2.8)	(0.6)	(3.0)	(0.1)	(1.5)
第三者からのフロー合計(注1)	(0.2)	(7.0)	7.2	21.6	8.7
関係者からのフロー(注1)(注2)	0.6	1.9	0.5	9.1	15.9
純流入額合計(注1)	0.4	(5.1)	7.7	30.7	24.6
実現損益及び分配金(注1)(注3)	(2.3)	(2.6)	(6.6)	(4.7)	(11.8)
市場の上昇(下落)(注4)	53.5	4.5	58.5	23.4	95.7
為替レートによる影響	4.7	(4.1)	8.5	(10.0)	9.1
マネー・マーケット活動その他による 純増加(減少)	(0.9)	(6.0)	(2.6)	(9.4)	(5.0)
期末運用資産	1,440.7	1,328.1	1,440.7	1,328.1	1,440.7

(注1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて再表示されている。

(注2) PGIMが社内のその他の報告対象セグメントのために管理している資産を指す。これら資産の追加額及び引出額はその他の報告対象セグメントの第三者商品流入額及び流出額に計上される。

(注3) 実現損益は、特定のクローズドエンド型ファンド及びローン担保証券からの資産の処分又は収益化による収益を反映している。分配金は、クローズドエンド型及びオープンエンド型のプライベート・オルタナティブ・ファンド並びにローン担保証券に関連する収益並びに配当金分配を反映している。

(注4) 該当する場合、利益再投資を含む。

2025年6月30日時点のPGIMの運用資産は、前年同四半期と比較して1,130億ドル増加したが、これは主に債券等及び株式市場の価値上昇、純流入並びに好調な投資成績による。2025年6月30日時点のPGIMの運用資産は、前年度末と比較して660億ドル増加したが、これは主に債券等及び株式市場の価値上昇、有利な為替レートの影響及び純流入による。

プライベート・キャピタル投資

プライベート・キャピタル投資は、投資される資本のペース及び規模を示すものであり、管理手数料、取引手数料、インセンティブ報酬及びサービシング収益を含む将来の収益並びにこれらの資産を管理するための将来のコストをもたらす。

プライベート・キャピタル投資は、不動産債務及び持分並びにプライベート・クレジット及びエクイティの資産クラスに投資されたプライベート・キャピタルの総額を表す。プライベート・キャピタルの配置により生じた運用資産は、上記「運用資産」の資産クラス別の表において、主に「不動産」及び「プライベート・クレジット及びその他の代替資産」に含まれている。2025年6月30日現在、かかる資産クラスは、主にプライベート・キャピタルの純流入、市場価格の上昇及び有利な為替レートの影響を反映して、2024年12月31日現在と比較して107億ドル増加したが、実現損益及び分配金により一部相殺されている。

プライベート・キャピタル投資には、第三者投資家に組成・販売されるエージェンシー・商業モーゲージローンで構成されるPGIMの不動産業向け債権事業が含まれる。PGIMはこれらの貸付サービスを継続しているが、これらは運用資産には含まれていない。

下表は、表示された期間について、PGIMの投資されたプライベート・キャピタルを資産クラス別にまとめたものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
(単位：十億ドル)				
投資されたプライベート・キャピタル				
不動産債務及び持分	6.5	5.5	11.1	7.5
プライベート・クレジット及びエクイティ (注1)	5.3	6.4	11.3	11.0
投資されたプライベート・キャピタル 合計(注1)	11.8	11.9	22.4	18.5

(注1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて再表示されている。

シード投資及び共同投資

2025年6月30日現在及び2024年12月31日現在、PGIMのシード投資はそれぞれ1,192百万ドル及び1,079百万ドル（簿価）、共同投資はそれぞれ437百万ドル及び415百万ドル（簿価）であり、主に上場債券、上場株式、プライベート・クレジット及びその他の代替資産及び不動産投資で構成されていた。

[次へ](#)

退職戦略

営業成績

下表は、表示の期間について、退職戦略事業の営業成績を示すものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)			
営業成績（注1）：				
収益：				
法人退職戦略	3,507	4,041	6,612	15,579
個人退職戦略	1,321	1,254	2,659	2,475
収益合計	4,828	5,295	9,271	18,054
保険金・給付金及び費用：				
法人退職戦略	3,111	3,491	5,804	14,588
個人退職戦略	995	815	1,869	1,596
保険金・給付金及び費用合計	4,106	4,306	7,673	16,184
調整後営業利益				
法人退職戦略	396	550	808	991
個人退職戦略	326	439	790	879
調整後営業利益合計	722	989	1,598	1,870
実現投資利益（損失）、純額並びに関連費用及び調整額	(281)	401	(530)	132
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ損益を控除後）	(429)	(306)	(786)	(186)
市場実績の更新	(7)	0	(7)	0
運営合併事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	1	0	2	1
法人所得税控除前並びに合併事業及びその他 の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）	6	1,084	277	1,817

（注1） 2024年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間の金額は、個人退職戦略事業における指数連動変額年金保険商品及び定額年金保険商品に関する誤りの訂正を反映したものである。詳細については、以下を参照のこと。

2024年12月31日に終了した年度に係る当社の有価証券報告書で開示したとおり、2024年度第4四半期において、当社は、調整後営業利益の適用における軽微な誤謬を特定した。当該誤謬により、2024年度第1四半期乃至第3四半期及び2023年度の各4四半期において、退職戦略セグメント内の指数連動変額年金保険商品及び定額年金保険商品について、調整後営業利益が過大に計上されていた。これに伴い、当社は関連する期間の過去の調整後営業利益を自主的に修正し、その結果、税引前調整後営業利益は、2024年6月30日に終了した3ヶ月間については47百万ドル、2024年6月30日に終了した6ヶ月間については81百万ドル減少した。

当社の個人退職戦略事業は、定額年金保険及び変額年金保険の両保険を含んでおり、当該保険には、生前給付特約オプション（例：最低年金額保証給付（GMIB）、保証最低積立給付（GMAB）、最低保証解約給付金（GMWB）、及び最低年金額・解約保証給付（GMIWB））並びに／又は死亡給付特約オプション（例：最低保証死亡給付（GMDB））が含まれることがある。また、当社が定めるレート（契約上の最低額に準拠する。）又は指標のパフォーマンスに基づくレート（上限額及び連動率に準拠する。）での元本及び利息の保証を提供する定額年金保険並びに複数の指数連動利息付与手法及びあらかじめ決められた水準・期間で様々なレベルのダウンサイド・プロテクションを提供する指数連動型変額年金保険を提供している。当社の業績は、通常、調整後営業利益に含まれているが、下記のとおり、一定の保証については例外としている。

U.S. GAAPにおいて、当社の生前及び死亡給付特約付きの変額年金保険（例：GMAB、GMIB、GMWB、GMIWB及びGMDB）はMRBとして処理され、公正価値で計上されている。調整後営業利益は、セグメント業績を測定する目的において、MRBの公正価値の変動を含まず、代わりにこれらの特約の業績を「市場リスクを伴う給付の価値の変動（関連するヘッジ利益（損失）控除後）」における純利益（関連するヘッジ控除後）に反映する（OCIに計上されている当社のNPRの変動に起因する変動部分を除く。）。

U.S. GAAPにおいて、当社の定額及び変額指数連動型年金保険商品に関連する保険契約者債務は、「保険契約者の勘定残高」に計上されており、保険契約者の利益に対して発生した契約価値と、これらの商品の指数連動機能に関連する組込デリバティブ商品の公正価値の両方が含まれている。これらの商品に係る債務の変動は、U.S. GAAPに基づき要求される評価方法を用いて測定され、当期に係るすべてのインデックス・クレジット及び将来見込まれる保険契約の更新額のすべての公正価値が含まれる。しかし、調整後営業利益は、セグメント業績を測定する目的において、保険契約者が選択した当期に関連する債務の変動のみを反映している。これは、当社が現行の契約上のインデックス付与条件に基づいてヘッジを行う負債の構成要素であり、対応するヘッジ資産の価値変動によって相殺される。調整後営業利益は、更新時に存在する当社と保険契約者の選択性に準じて、当社がヘッジを行わない将来見込まれるすべての更新額に関連する負債の変動を除外している。

調整後営業利益

6ヶ月間の比較： 法人退職戦略事業からの調整後営業利益は、183百万ドル減少したが、これには上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による、マイナスの比較正味影響が含まれている。当該項目を除いた場合、調整後営業利益は19百万ドル減少した。これは主に、ノンクーポン債投資及びデリバティブからの収益減（事業成長による勘定価値の増加に起因する収益の増加により一部相殺された）並びに営業費用の増加を反映した投資スプレッド業績純額の減少によるものであった。これらの変動は、前年同期と比べて有利な引受業績により一部相殺された。

個人退職戦略事業からの調整後営業利益は、89百万ドル減少したが、これには上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による、マイナスの比較正味影響が含まれている。当該項目を除いた場合、調整後営業利益は横ばいとなった。これは、純流出額による分離勘定の平均価値の減少による報酬収益の減少（販売費用を控除後）（有利な株式市場により一部相殺された）及び償却費用の増加を反映したものであった。これらの変動は、指数連動型変額年金保険の成長による投資スプレッド業績純額の増加及びノンクーポン債投資からの収益増（短期金利の下落の影響により一部相殺された）により、一部相殺された。

収益、保険金・給付金及び費用

6ヶ月間の比較： 法人退職戦略事業からの収益は8,967百万ドル減少した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、収益は、9,355百万ドル減少した。当該減少は主に、前年同期にあった大幅な売上が当期はなかったことによる年金リスク移転事業における保険料の積立の減少を反映しており、後述するとおり、これに対応して契約者保険金・給付金が相殺された。

法人退職戦略事業の保険金・給付金及び費用は8,784百万ドル減少した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は9,336百万ドル減少した。契約者保険金・給付金（準備金の変動を含む。）は、主に前述の年金リスク移転事業における保険料の積立の減少に関連して減少したが、事業成長による保険金・給付金の増加により一部相殺された。

個人退職戦略事業からの収益は184百万ドル増加した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、収益は、176百万ドル増加した。これは主に、指数連動型変額年金保険及び定額年金保険の成長による純投資収益の増加、並びにノンクーポン債投資からの収益増によるものである。これらの変動は、資産運用・サービス手数料の減少、並びに純流出額による分離勘定の平均価値の減少に起因する契約賦課金及び報酬収益の減少（有利な株式市場により一部相殺された）により、一部相殺された。カウンターパーティに差し入れた担保の短期金利が前年同期と比べて有利なものではなかったことの影響によるその他の収益の減少も、これらの変動に寄与した。

個人退職戦略事業の保険金・給付金及び費用は273百万ドル増加した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は、176百万ドル増加したが、これは主に、保険契約者預り金勘定への利息振替の増加及び償却費用の減少（一般管理費用の減少（資本化にかかったものを除く）により一部相殺された）によるものであった。

勘定価値

法人退職戦略 勘定価値は、営業成績の重要な要素であり、純追加額（引出額）及び市場の変動の影響により変動する。当社のスプレッド・ベース商品についての投資収入と契約者に付与する利息は、一般勘定価値のレベルによって異なる。報酬ベース商品の大半からの収入は、報酬ベース勘定価値のレベルによって異なる。これは、多くの契約報酬がこれらの価値により決定されるためである。

下表は、法人退職戦略における商品の勘定価値の変動をまとめたものである。勘定価値には当社又は外部で運用されている顧客残高が含まれている。これは、残高の合計が法人退職戦略事業の収益を左右するためである。当社が運用する資産の残高に関する詳細については、「PGIM」の項を参照のこと。

	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間		6月30日に終了 した12ヶ月間
	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年
(単位：百万ドル)					
法人退職戦略合計：					
期首契約者預り金勘定価値 合計、総額（注1）	293,930	274,630	288,202	267,654	274,128
追加額（注2）	8,854	4,011	15,905	15,001	37,235
引出、保険金・給付金	(5,525)	(6,164)	(12,167)	(12,581)	(24,913)
市場価額の変動、付与利 息及び利息収入	2,355	1,919	5,159	4,574	11,175
その他（注3）	7,692	(268)	10,207	(520)	9,681
期末契約者預り金勘定価値 合計、総額	307,306	274,128	307,306	274,128	307,306
出再保険	(8,899)	(9,129)	(8,899)	(9,129)	(8,899)
期末契約者預り金勘定価値 合計、純額	298,407	264,999	298,407	264,999	298,407

（注1） 期首契約者預り金勘定価値合計（出再保険控除後）は、2025年及び2024年6月30日に終了した3ヶ月間でそれぞれ284,978百万ドル及び265,451百万ドル、2025年及び2024年6月30日に終了した6ヶ月間でそれぞれ279,191百万ドル及び258,417百万ドル、2025年6月30日に終了した12ヶ月間で264,999百万ドルであった。

（注2） 追加額は主に、受領した保険料に基づいて算出される団体年金及び積立型年金再保険、将来予測給付の現在の価値として算出される長命リスク再保険契約、顧客所有の信託に預託された顧客のファンドの公正価値として算出される投資専門のステーブル・バリュー型契約、及び受領した保険料に基づいて算出される発行されたファンディング契約を含む。

（注3） 「その他」の活動には、当社の英国ボンド建て再保険事業に関する為替レート変動の影響及び外部で運用されている顧客残高の変動が含まれている。2025年及び2024年6月30日に終了した3ヶ月間、「その他」の活動には、1,126百万ドルの支出に相殺された1,250百万ドルの収入及び918百万ドルの支出に相殺された611百万ドルの収入がそれぞれ含まれており、2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した6ヶ月間、2,082百万ドルの支出に相殺された2,052百万ドルの収入及び1,851百万ドルの支出に相殺された1,683百万ドルの収入がそれぞれ含まれており、これは通常満期が90日未満のコマーシャル・ペーパーを裏付けとするファンディング契約に関するものである。

2025年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間の法人退職戦略の勘定価値（純額）の増加は、為替変動によるプラスの影響、長命リスク再保険取引を主因とする純追加額、顧客資金への利息振替及び資産の市場価値の増加を反映したものであった。

2025年6月30日に終了した12ヶ月間の法人退職戦略の勘定価値（純額）の増加は、為替変動の正の影響、長命リスク再保険取引を主因とする純追加額、顧客資金への利息振替及び資産の市場価値の上昇を反映したものであった。

個人退職戦略 勘定価値は、当社の業績の重要な要素である。報酬の大部分は、分離勘定資産のレベルにより決定されるため、主に勘定価値のレベルに基づき当社の報酬収益は変化する。勘定価値は、新契約販売額による純流入額、解約、引出及び給付金の支払、契約賦課金並びに有利又は不利な市場価格の変動の影響に左右される。下表は、表示された各期間における個人退職戦略の製品の勘定価値に関する情報をまとめたものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間		6月30日に 終了した 12ヶ月間
	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年
(単位：百万ドル)					
個人退職戦略合計：					
期首勘定価値合計、総額（注1）	135,826	134,700	138,639	129,708	135,375
販売額	3,143	3,486	6,622	6,800	13,889
全面解約返戻金及び死亡給付	(2,609)	(2,789)	(5,501)	(5,354)	(11,240)
販売額（全面解約返戻金及び死亡給付控除後）	534	697	1,121	1,446	2,649
一部引出額及びその他給付金	(1,260)	(1,221)	(2,676)	(2,511)	(5,345)
純流入額	(726)	(524)	(1,555)	(1,065)	(2,696)
市場価額の変動、付与利息、その他	8,005	1,748	6,524	7,829	12,003
契約賦課金	(513)	(549)	(1,016)	(1,097)	(2,090)
期末勘定価値合計、総額	142,592	135,375	142,592	135,375	142,592
出再保険	(11,073)	(11,476)	(11,073)	(11,476)	(11,073)
期末勘定価値合計、純額（注2）	131,519	123,899	131,519	123,899	131,519

（注1） 期首勘定価値合計、純額は、2025年及び2024年6月30日に終了した3ヶ月間でそれぞれ124,074百万ドル及び123,012百万ドル、2025年及び2024年6月30日に終了した6ヶ月間でそれぞれ127,120百万ドル及び117,911百万ドル、2025年6月30日に終了した12ヶ月間で123,899百万ドルであった。

（注2） 小口投資商品として販売された変額年金保険及び定額年金保険の純額を含んでいる。変額年金保険勘定価値は2025年6月30日現在及び2024年6月30日現在でそれぞれ118,955百万ドル及び115,281百万ドルであった。定額年金保険勘定価値は2025年6月30日現在及び2024年6月30日現在でそれぞれ12,564百万ドル及び8,618百万ドルであった。

2025年6月30日に終了した3ヶ月間における個人退職戦略の販売額（全面解約返戻金及び死亡給付控除後）は、指数連動型変額年金保険商品の売上減により、前期同期と比較して減少したが、全面解約返戻金の減少及び定額年金保険商品の売上増により、一部相殺された。2025年6月30日に終了した6ヶ月間における個人退職戦略の販売額（全面解約返戻金及び死亡給付控除後）は、定額年金保険商品の売上減及び全面解約返戻金の増加により、前期同期と比較して減少したが、指数連動型変額年金保険商品の売上増により、一部相殺された。

2025年6月30日に終了した3ヶ月間及び12ヶ月間における個人退職戦略の勘定価値（純額）の増加は、主に市場価格の上昇を反映したものであるが、純流出額及び保険契約者勘定に関する契約賦課金により一部相殺された。

リスク及びリスク回避策

以下は、個人退職戦略の商品に関連する特定のリスク、当社による当該リスクの特定の回避戦略（当該戦略の前年度末以降の更新を含む。）、及び関連する財務業績についての要旨である。

定額年金保険リスク及びリスク回避策： 定額年金保険商品の主なリスクは、顧客の預かり勘定への振替が要求される最低保証金利又はインデックス連動型金利を顧客に提供するために当社が負担する投資リスク（金利変動及び／又は低金利の期間が継続するリスクを含む。）、及び原投資に関連する信用リスクに関連したものである。当社はこれらのリスクを、主に当社の投資戦略（デリバティブを含む。）及び商品設計の要素によって管理している。当社の商品設計の要素には、最低保証金利を前提とした貸付金利のリセット、及び早期引出に対する保護を提供するために保険契約の初期の年に適用される解約手数料が含まれている。また、当社の定額保険商品の一部には、金利上昇時の失効防止のための市場価値調整引当金を設定している。当社はまた、特定の定額保険商品について、出再保険契約も用いて上記のリスクを管理している。当社の出再保険契約についての詳細は、未監査中間連結財務書類の注記12を参照のこと。

指数連動型変額年金保険リスク及びリスク回避策： 指数連動型変額年金保険商品の主なリスクは、各期末における選択された指数のパフォーマンスに基づき要求される付与利息を顧客の預かり勘定へ振り替えるために当社が負担する投資リスクに関連するものである。当社はこれらのリスクを、主に当社の投資戦略（デリバティブを含む。）及び商品設計の要素によって管理している。当社の商品設計の要素には、契約上の最低金利を前提とした金利のリセット、及び早期引出に対する保護を提供するために保険契約の初期の年に適用される解約手数料が含まれている。また、当社の指数連動型変額年金保険商品の戦略には、金利上昇時に失効を回避するための中間値の規定が設けられている。

変額年金保険リスク及びリスク回避策： 変額年金保険契約の主なリスクは、これらの商品の当初の価格設定の際に使用された仮定からの乖離又は変更によるものであり、これらの仮定にはエクイティ市場の利益率、金利及び市場のボラティリティなど資本市場の仮定や、契約者の死亡率、年金化及び引出のタイミング及び金額、並びに契約失効などの保険数理上の仮定が含まれる。これらのリスクのエクスポージャーについて、当社の予想収益率の達成は、実際の経験がこれらの商品の当初の価格設定に使用した仮定と異なるというリスクにさらされている。当社は、下記のとおり、主に 商品設計の要素及び 当社の資産・負債管理戦略の組み合わせにより、資本市場の変動により創出される一定のリスクに対するエクスポージャーを管理している。当社また、特定の変額保険商品について、出再保険契約も用いて上記のリスクを管理している。当社の出再保険契約についての詳細は、未監査中間連結財務書類の注記12を参照のこと。

商品設計の要素

当社が提供した変額年金保険契約の一部は、自動リバランス特約（資産移転特約ともいう。）を含んでいる。この機能は契約レベルで実施され、年金保険契約者が選択した一定の変額投資サブ・アカウントと、（給付の内容に応じて）一般勘定の固定金利勘定又は分離勘定の債券ファンドのサブ・アカウントの間で資産が移管される。自動リバランス特約の目的は、エクイティ市場リスク及び市場のボラティリティを削減することである。当社が使用するその他の商品設計の要素には、資産の配分制限、最低発行年齢条件、及び掛金額の一定の制限などがあり、当社の一定の商品のための一般勘定への最低割り当て等がある。さらに、一部の報酬は、主に給付保証金額、契約者勘定価値及び／又は保険料に基づいているため、当社の報酬設定には多様性があり、このため市場の変動により勘定価値が減少した場合にも一定の収益の流れが維持される。

資産・負債管理（ALM）戦略（確定利付商品及びデリバティブを含む。）

当社は、U.S. GAAP上MRBとみなされる年金保証に関連する予想債務に対処するため、従来の確定利付商品とデリバティブとの組み合わせを利用したALM戦略を採用している。当社がヘッジするMRB負債は、様々な市況において予想される生前及び死亡給付金請求（確定利付商品、デリバティブ、又はそれらの組み合わせによって処理される。）から成る。当社のPDI変額年金保険については、予想債務に対処するため、確定利付商品を利用している。当社のALM戦略のデリバティブについて執行される部分に関しては、市場及び店頭（「OTC」）のエクイティ、金利デリバティブ及び信用デリバティブ（エクイティ先物及び国債先物、トータル・リターン・スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ及び金利スワップ、並びにエクイティ・オプション、スワップション並びにフロア及びキャップを含むオプションを含むがこれらに限定されない。）について取引する。当該戦略の目的は、資本市場の変動による純利益の変動を継続して軽減する一方で、これらの商品に関連する資本及び流動性をより効率的に管理することである。当社は、期待される成果を達成するために、デリバティブと確定利付商品の組み合わせを最適化することにより、ALM戦略の定期的な見直し及び再調整を行っている。

当社は、ALM戦略において、確定利付商品（売却可能又は売買目的のいずれかとして指定される。）及びデリバティブの価値の変動と、それに比較される、これらの資産が対応するMRB負債の変動との間で、U.S. GAAPの純利益影響に差異が生まれると予想している。これらの差異は、主に2つの明確な領域に帰属する。

- ・負債とそれら負債に対応する資産との間の会計処理の差異 - U.S. GAAPにおいては、デリバティブ商品及び売買目的として指定される確定利付商品並びにMRB（当社の不履行リスク（「NPR」）スプレッドの変動を除く。）の公正価値の変動は、直ちに純利益に反映される。一方で、売却可能として指定される確定利付商品の公正価値の変動は、その他の包括利益における未実現利益（損失）に計上される。
- ・一般的ヘッジ業績 - ALM戦略のデリバティブ部分に関しては、ヘッジによる正味影響額（ヘッジ商品の価値の変動が、当社がヘッジするMRBの部分の価値の変動を相殺する程度）は、以下を含む複数の要因の影響を受ける。当社のヘッジ商品と、当社がヘッジするMRBの対応する部分のキャッシュ・フローのタイミングの違い、ヘッジされる実際の原契約者資金とヘッジ可能な指標との基準の違い、市場の変動によるヘッジ商品の動態的リバランスに関連するリバランス費用、ヘッジされない可能性のあるMRBの特定の要素（一部の保険数理上の仮定を含む。）、及び、当社がヘッジすることを目指すMRBの部分に関連するヘッジ・ポジションに関する、予想される又は実際の市場のボラティリティ。

商品特有のリスク及びリスク回避策

上記のとおり、当社の個人退職戦略の商品に関連するリスクは、自動リバランスを含む商品設計の要素、並びに当社のALM戦略及び出再保険により緩和される。下表は、当社の生前給付保証及び最低保証死亡給付（「GMDB」）のリスク管理プロファイルを、表示された期間についてまとめたものである。

	2025年 6 月30日		2024年12月31日現在		2024年 6 月30日現在	
	勘定価値	合計に対する パーセン テージ (%)	勘定価値	合計に対する パーセン テージ (%)	勘定価値	合計に対する パーセン テージ (%)
(単位：百万ドル)						
生前給付/GMDB特約						
(注1)：						
ALM戦略及び自動リバラン ス(注2)(注3)	62,571	49	64,856	52	68,434	55
ALM戦略のみ(注3)	1,713	1	1,782	1	1,891	2
自動リバランスのみ	63	0	77	0	78	0
出再保険(注4)	10,151	8	10,665	9	11,386	9
PDI	1,292	1	1,342	1	1,415	1
その他の商品	1,524	1	1,553	1	1,582	1
生前給付/GMDB特約合計	77,314		80,275		84,786	
GMDB特約及びその他(注5)	50,034	40	45,338	36	39,766	32
変額年金保険勘定価値 合計	127,348		125,613		124,552	

(注1) 生前給付保証のある契約には、当該対象契約について、すべてGMDB特約が含まれている。

(注2) 当社のALM戦略に含まれており、かつ自動リバランス特約が付されている、生前給付を伴う契約である。

(注3) 本表において別途表示されている留保されたPDIを除外している。

(注4) 外部カウンターパーティとの再保険取引の対象となる契約を表す。PDI再保険取引に関する約80億ドルの勘定価値、及び2015年4月1日から2016年12月31日までの期間における特定の新たな最高日次生涯給付(「HDI」)v.3.0事業が含まれる。生前給付を伴うHDI契約には、自動リバランス特約も付されている。当社の出再保険契約についての詳細は、未監査中間連結財務書類の注記12を参照のこと。当社の出再保険契約についての詳細は、未監査中間連結財務書類の注記12を参照のこと。

(注5) GMDB特約が付され、自動リバランス特約のない契約を含む。

調整後営業利益から除外された業績

下表は、調整後営業利益から除外された退職戦略の業績の一部による未監査中間連結損益計算書に対する正味影響額を示したものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
(単位：百万ドル) (注1)				
調整後利益から除外された業績				
MRBの変動 (NPR調整の変動を除く。) (注2)	447	228	(205)	1,796
非MRB負債の変動 (NPR調整の変動を除く。) (注3) (注4)	61	859	(228)	934
NPR調整の変動 (OCIにおいて認識された変動を除く。)	9	(14)	60	(65)
ヘッジ資産の公正価値の変動 (注5)	(863)	(518)	(520)	(1,972)
その他 (注6)	(100)	(97)	(63)	(157)
調整後利益から除外された個人退職戦略の業績合計	(446)	458	(956)	536
調整後利益から除外された法人退職戦略の業績合計	(270)	(363)	(365)	(589)
調整後利益から除外された業績合計	(716)	95	(1,321)	(53)

(注1) プラスの数値は利益、マイナスの数値は損失を表す。

(注2) 本表の「ヘッジ資産の公正価値の変動」に含まれている、関連するヘッジ損益も除外されている。

(注3) 2024年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間の金額は、個人退職戦略事業における指数連動変額年金保険商品及び定額年金保険商品に関する誤りの訂正を反映したものである。詳細については、上記を参照のこと。

(注4) U.S. GAAPに基づき要求される評価方法を用いて測定される、当社の定額及び変額指数連動型年金保険に係る負債の変動 (これらの商品に関連する組込デリバティブ商品の公正価値を含む。) を表す。GAAP負債の合計には、当期に係るすべてのインデックス・クレジット及び将来見込まれる保険契約のすべての更新額の公正価値が含まれるが、保険契約者が選択した当期に関連する負債の変動のみが調整後営業利益に含まれており、将来見込まれる保険契約のすべての更新額に関連する負債の変動は調整後営業利益から除外されている。

(注5) 当社の変額年金生前及び死亡給付保証に関連した潜在的な保険金請求をヘッジするために用いられるデリバティブの公正価値の変動を表す。

(注6) デュレーション・スワップ、繰延保険契約取得費用 (「DAC」) 償却額、取引による損益及びその他の活動における変動を含む。

2025年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間においては、716百万ドル及び1,321百万ドルの損失となった。これは主に、MRB及びその他の負債に係る利率の変動による正味影響額 (ヘッジ損益控除後)、為替ヘッジに関連する損失、並びに当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正からの不利な影響によるものであった。2025年6月30日に終了した3ヶ月間の業績は、株式市場の好調なパフォーマンスの影響により、一部相殺された。

団体保険

営業成績

下表は、表示された期間における団体保険の営業成績、並びに給付率及び管理費率を示したものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
(単位：百万ドル)				
営業成績：				
収益	1,687	1,586	3,435	3,220
保険金・給付金及び費用	1,562	1,465	3,221	3,054
調整後営業利益	125	121	214	166
実現投資利益（損失）、純額及び関連費用及び調整額	(28)	(22)	(49)	(30)
法人所得税控除前並びに合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）	97	99	165	136
給付率（注1）（注2）（注3）：				
団体生命保険	82.4%	85.3%	84.8%	87.7%
団体所得補償保険	74.7%	64.1%	70.3%	67.8%
団体保険合計	80.2%	79.4%	80.8%	82.1%
管理費率（注2）（注4）（注5）：				
団体生命保険	11.5%	11.4%	11.1%	11.4%
団体所得補償保険	24.8%	25.0%	25.3%	24.6%
団体保険合計	15.2%	15.1%	15.0%	15.1%

（注1）既経過保険料、契約賦課金及び報酬収益に対する契約者保険金・給付金の比率。

（注2）給付金及び管理費率は、収益性及び効率性を評価するために用いられる指標である。

（注3）給付率は、当社の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を反映している。これらの影響を除いた場合、団体生命保険、団体所得補償保険及び団体保険合計の給付率は、2025年6月30日に終了した3ヶ月間についてはそれぞれ83.1%、75.3%及び80.9%、2025年6月30日に終了した6ヶ月間についてはそれぞれ85.2%、70.6%及び81.1%であった。2024年6月30日に終了した3ヶ月間についてはそれぞれ85.3%、70.4%及び81.1%、2024年6月30日に終了した6ヶ月間についてはそれぞれ87.7%、70.9%及び82.9%であった。

（注4）純保険料、並びに契約賦課金及び報酬収益（第三者管理者のパススルー費用及び諸経費を除く。）に対する営業費用及び変動費用（コミッションを除く。）の比率。

（注5）前期の比率は、当期の表示に合わせて更新されている。

調整後営業利益

6ヶ月間の比較： 調整後営業利益は48百万ドル増加したが、これには前述の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正からの、前年同期と比べて有利でない比較影響純額が含まれている。当該項目を除いた場合、調整後営業利益は62百万ドル増加した。これは主に、非経験料率方式の保険契約における前年同期と比べて有利な死亡率経験及び一部の経験料率方式の保険契約に関する準備金の修正からのプラスの影響により、当社の団体生命保険事業の引受業績が向上したことを反映したものである。長期所得補償契約における前年同期と比べて有利な請求経験に起因する、当社の団体所得補償事業の引受業績の向上も、当該増加に寄与した。これらの有利な変動は、事業成長を支援するための変動費用及び営業費用の増加により、一部相殺された。

収益、保険金・給付金及び費用

6ヶ月間の比較： 収益は215百万ドル増加したが、この増加は主に、当社の団体生命保険事業及び団体所得補償保険事業における事業成長による保険料、契約賦課金及び報酬収益の増加、並びに一部の経験料率方式の保険契約に関する準備金の修正からのプラスの影響を反映している。

保険金・給付金及び費用は167百万ドル増加した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は153百万ドル増加した。当該増加は主に、契約者保険金・給付金の増加及び準備金の変動、並びに一般管理費の増加（いずれについてもその大部分が事業成長に起因する。）を反映したものであるが、当社の団体生命保険事業の非経験料率方式の保険契約における前年同期と比べて有利な経験死亡率及び長期所得補償契約における前年同期と比べて有利な請求経験により一部相殺された。

販売成績

下表は、表示された期間における上記「セグメント指標」に定義された団体保険の年換算新契約保険料を示している。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
(単位：百万ドル)				
年換算新契約保険料（注1）：				
団体生命保険	35	27	260	216
団体所得補償保険	42	19	217	208
合計	77	46	477	424

（注1） 金額は、既存契約の保険料率変更、当社サービスメンバーの団体生命保険契約による追加保険契約及び団体ユニバーサル生命保険において解約返戻金の原資となる一方、額面保険金額の買取りはできない超過保険料からの新契約保険料を除外している。

2025年6月30日に終了した3ヶ月間の年換算新契約保険料合計は、主に、団体所得補償保険事業及び団体生命保険事業の米国内マーケット・セグメントにおける売上増により、前年同期から31百万ドル増加した。

2025年6月30日に終了した6ヶ月間の年換算新契約保険料合計は、主に、団体所得補償保険事業及び団体生命保険事業のプレミアマーケット・セグメントにおける売上増により、前年同期から53百万ドル増加した。当該増加は、主に前年同期においてあったような大規模な売上がなかったことを反映した、団体所得補償保険事業の米国内マーケット・セグメントにおける売上減（健康保険商品の売上減を含む。）により一部相殺された。

個人生命保険

事業に関する最新情報

・2024年8月、当社はウィルトン・リーとの間で、プルコ・ライフ及びPLNJが発行する保証付ユニバーサル生命保険契約の一部を再保険に付す契約を締結した。これらの保険契約は、2024年第1四半期に完了したサムセット・リーとの再保険取引の後、当社の保証付ユニバーサル生命保険事業ブロックに係る残りの法定準備金の約40%を占めていた。この取引は、2024年10月1日を効力発生日として、2024年12月に完了した。これら2つの外部再保険契約により、当社が保有する保証付ユニバーサル生命保険事業ブロックについて従前に設定された法定準備金は、合計で約60%減少した。これらの取引に関する詳細については、未監査中間連結財務書類の注記12を参照のこと。

営業成績

下表は、表示する期間の個人生命保険の営業成績を示すものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)			
営業成績：				
収益	1,493	1,529	3,008	3,109
保険金・給付金及び費用	1,385	1,616	2,934	3,317
調整後営業利益	108	(87)	74	(208)
実現投資利益（損失）、純額及び関連費用及び調整額	(32)	(12)	(103)	(93)
市場実績の更新	6	(14)	10	(69)
法人所得税控除前並びに合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）	82	(113)	(19)	(370)

調整後営業利益

6ヶ月間の比較： 調整後営業利益は282百万ドルの増加となったが、これには、上記に記載されている当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正によるプラスの比較影響純額が含まれていた。当該項目を除いた場合、調整後営業利益は126百万ドル増加した。当該増加は主に、ウィルトン・リーとの再保険取引による継続的なプラスの影響を反映したものであるが、当期における不利な死亡率経験により一部相殺された。2024年第1四半期に発生したサマセット・リーとの再保険取引の完了に関連する費用が当期はなかったことを反映した費用の減少も、当該増加に寄与した。これらの変動は、ウィルトン・リーとの再保険取引に関連する資産に係る収益が当期はなかったことを反映した投資スプレッド業績純額の減少、及びノンクーポン債投資による利益減により一部相殺されたが、前述の再保険取引と、2024年第4四半期における社内キャプティブ再保険契約の統合により資金調達コストが低下したことにより、一部相殺された。

収益、保険金・給付金及び費用

6ヶ月間の比較： 収益は101百万ドル減少した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、収益は132百万ドル減少した。当該減少は、主に、ウィルトン・リーとの再保険取引に関連する資産に係る収益が当期はなかったことによるものであったが、デリバティブ決済からの投資損失の減少、事業成長による契約賦課金及び報酬収益の増加、並びに株式市場の有利な業績により、一部相殺された。

保険金・給付金及び費用は383百万ドル減少した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は258百万ドル減少した。当該減少は、主に、保険契約者の保険金・給付金の減少（準備金の変動を含む。）、保険契約者預り金勘定への利息振替の減少、及びウィルトン・リーとの再保険取引に起因する利息費用の減少によるものであった。2024年第1四半期に発生したサマセット・リーとの再保険取引の完了に関連する費用が当期はなかったことに起因する一般管理費の減少も、当該減少に寄与した。これらの変動は、将来の保険給付債務の見積りの不利な変更により一部相殺された。

販売成績

下表は上記の「営業成績 - セグメント指標」に定義する個人生命保険事業における年換算新契約保険料を、表示した各期間についてまとめたものである。

	2025年6月30日に 終了した3ヶ月間			2024年6月30日に 終了した3ヶ月間		
	ブルデンシ ャル・アド バイザーズ	第三者	合計	ブルデンシ ャル・アド バイザーズ	第三者	合計
	(単位：百万ドル)					
変額生命保険	38	122	160	38	109	147
定期生命保険	4	35	39	5	29	34
ユニバーサル生命保険	1	23	24	1	21	22
合計	43	180	223	44	159	203

	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間			2024年6月30日に 終了した6ヶ月間		
	ブルデンシ ャル・アド バイザーズ	第三者	合計	ブルデンシ ャル・アド バイザーズ	第三者	合計
	(単位：百万ドル)					
変額生命保険	71	243	314	68	195	263
定期生命保険	8	63	71	9	56	65
ユニバーサル生命保険	2	46	48	2	40	42
合計	81	352	433	79	291	370

2025年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間の年換算新契約保険料合計は、それぞれ20百万ドル及び63百万ドル増加したが、当該増加は主に、全商品でサードパーティーによる売上が増加したことを反映したものであった。

国際事業

事業に関する最新情報

・2025年第1四半期より、当社の内部管理構造の変更に伴い、当社の国際事業は単一の事業セグメントかつ報告セグメントとして反映されている。これは現在、CODMが業績を評価し、資源を配分している方法である。2025年第1四半期より前は、国際事業はライフ・プランナーセグメントとジブラルタル生命及びその他セグメントで構成されており、それぞれがU. S. GAAPに基づく報告セグメントであった。この変更は遡及的に適用されているが、本書に含まれる当社の未監査中間連結財務書類や過去に発行された財務諸表には影響を及ぼしていない。

・2024年12月、当社はプリズミックの完全子会社であるプリズミック・ライフ・リインシュアランス・インターナショナル・リミテッド（「プリズミック再保険インターナショナル」）と、当社の日本の関連会社が創設した日本の特定の米ドル建て終身保険契約について、約70億ドルの準備金を再保険する契約を締結した。この取引は、2025年3月1日を効力発生日として、2025年3月に完了した。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記12を参照のこと。

営業成績

当社の国際事業の業績は加重平均月次為替レートで換算されており、上記「営業成績 - 外国為替レートの影響」に記載の社内的な取決めによる影響も含む。国際事業の営業成績の把握に資するように、前年度比の外国為替変動の影響を除外して営業成績を分析している場合があり、その場合はその旨表示している。為替変動の影響を除外した当社の業績は、表示された全期間について、外貨を固定為替レートで米ドルに換算することによって計算されている。下記の固定為替レートで表示された情報についても同様に計算されている。日本における事業について使用された為替レートは、1米ドルに対して143円である。さらに、下記の固定為替レートで表示された情報については、米ドル建ての活動は一般に米ドル建てで取引された金額に基づき報告されている。以下の「販売成績」において固定為替レートで表示された年換算新契約保険料は、同じくこれらの固定為替レートで換算されたものを反映している。

下表は、表示された各期間の国際事業の営業成績を示している。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
(単位：百万ドル)				
営業成績：				
収益	4,399	4,512	9,137	9,225
保険金・給付金及び費用	3,638	3,810	7,528	7,627
調整後営業利益	761	702	1,609	1,598
実現投資利益（損失）、純額及び関連費用及び調整額	(55)	(256)	147	(38)
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ損益を控除後）	3	9	9	12
市場実績の更新	38	58	75	81
合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分及び非支配株主持分利益	(42)	(13)	(71)	(49)
法人所得税控除前並びに合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）	705	500	1,769	1,604

調整後営業利益

6ヶ月間の比較： 調整後営業利益は11百万ドル増加したが、これには為替変動による17百万ドルのマイナスの比較正味影響額が含まれている。為替変動並びに上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、調整後営業利益は25百万ドル減少した。当該減少は主に、解約返戻手数料の減少、ブラジルにおける事業成長に起因する変動費用の増加、及び前述の特定の日本の米ドル建て終身保険契約に係る再保険契約に関連する資産に係る収益が当期はなかったことに起因する投資スプレッド業績純額の減少を反映したものである。これらの変動は、ブラジルにおける事業成長を主因とする引受業績の増加により一部相殺された。

収益、保険金・給付金及び費用

6ヶ月間の比較： 収益は88百万ドル減少したが、これには為替変動による36百万ドルのマイナスの比較正味影響額、並びに前述の当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正によるマイナスの比較正味影響額が含まれている。これらの項目を除いた場合、収益は155百万ドル増加した。この増加は、再投資率の上昇並びに日本における変額保険商品及び投資商品の成長に牽引された純投資収益の増加を主に反映したものであるが、前述の特定の日本の米ドル建て終身保険契約に係る再保険契約に関連する資産に係る収益が当期はなかったことにより、一部相殺された。ノンクーポン債投資からの収益増並びに合併事業及びその他の営業事業体の利益増も、当該増加に寄与した。日本における伝統的生命保険事業の保有契約数の減少による保険料収入の減少は、前年同期にあった再保険出再の増加による影響が当期はなかったこと及びブラジルにおける事業成長により一部相殺された。

保険金・給付金及び費用は99百万ドル減少したが、これには、為替変動による19百万ドルのプラスの比較正味影響額、並びに前述の当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正によるプラスの比較正味影響が含まれている。これらの項目を除いた場合、保険金・給付金及び費用は180百万ドル増加した。これは主に、前述の、日本における変額保険及び投資商品の成長を反映した保険契約者預り金勘定への利息振替の増加、並びにブラジルにおける事業成長に起因する一般管理費の増加を反映したものであった。前年同期にあった再保険出再の増加による影響が当期はなかったことを反映した、契約者保険金・給付金の増加（準備金の変動を含む。）も当該増加に寄与したが、前述のとおり日本における伝統的生命保険事業の保有契約数が減少したことにより、一部相殺された。これらの変動は、将来の保険給付債務の見積りの有利な変更により一部相殺された。

販売成績

下表は、表示された各期間における実際の及び固定の為替レートに基づく年換算新契約保険料（上記「営業成績 - セグメント指標」にて定義。）を示したものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
(単位：百万ドル)				
年換算新契約保険料：				
実際の為替レート基準	541	519	1,117	1,036
固定為替レート基準	541	521	1,127	1,029

すべての期間の年換算新契約保険料並びに商品のタイプ及び通貨の販売組み合わせは、新商品の追加、既存商品の販売中止、一定の商品の付与利率の変動及びその他の商品の変更、保険料率の変更、金利の変動若しくは為替相場の変動、税法の改正、生命保険規制の改正、又は競争環境の変化等の複数の要因により重大な影響を受ける場合がある。これらの変更のいずれかが有効になる前に販売数が増減し、当該変更適用後にそれとは反対の方向に変動する場合がある。

為替の組み合わせや保険料の支払体系など、日本における多様な商品ポートフォリオにより、当社は、この低金利環境におけるマイナスの影響を含む、変動する市場及び競争力学に適応することが可能である。当社は当社商品とそれに関連する収益性を定期的に見直し、当社の収益予想に満たない一部商品について価格再設定又は販売中止を行っている。これらの活動の結果と一定の新商品の導入により、米ドル建て商品の売上は、他の通貨建て商品に対して全般的に増加した。他方、直近では、これらの商品に対する需要の高まりを背景として、当社の円建て商品の売上が増加した。

下表は表示された各期間について、各商品カテゴリー及び販売網別の年換算新契約保険料を固定為替レートで示したものである。

	2025年6月30日に終了した6ヶ月間					2024年6月30日に終了した6ヶ月間				
	生命 保険	傷害及び 健康保険	退職金 (注1)	投資 契約 (注2)	合計	生命 保険	傷害及び 健康保険	退職金 (注1)	投資 契約 (注2)	合計
(単位：百万ドル)										
ライフ・プランナー	189	39	137	114	479	171	33	141	87	432
ライフ・コンサルタント	43	9	39	192	283	50	8	25	145	228
銀行	49	4	0	135	188	72	6	0	126	204
独立系代理店及びその他	61	12	44	60	177	40	8	45	72	165
合計	342	64	220	501	1,127	333	55	211	430	1,029

(注1) 退職所得保険、養老保険及び貯蓄型変額生命保険を含む。

(注2) 一時払いの市場価格調整後の投資契約、一時払いの終身保険商品及び定期払いの年金商品を含む。

6ヶ月間の比較： 固定為替レートベースでの年換算新契約保険料は、98百万ドル増加した。ライフ・コンサルタントの売上は、55百万ドル増加した。この増加は、主に投資契約及び退職金商品の売上増を反映したものであるが、生命保険商品の売上減により一部相殺された。ライフ・プランナーの売上は、47百万ドル増加した。この増加は主に、日本における投資契約及び生命保険商品の売上増並びにブラジルにおける生命保険商品の売上増を反映したものである。独立系代理店及びその他の売上は、12百万ドル増加した。この増加は、主に生命保険商品の売上増を反映したものであるが、投資契約の売上減により一部相殺された。銀行チャネルの売上は、16百万ドル減少した。この減少は主に、生命保険商品の売上減を反映したものであるが、投資契約商品の売上増により一部相殺された。

全社及びその他

営業成績

全社及びその他には、当社が各事業セグメントに割り振った後の全社業務及びU.S.GAAPに基づき「非継続事業」会計に該当するもの以外の撤退及びラン・オフ事業が含まれる。下表は、表示の期間について、全社及びその他の営業成績を示すものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)			
営業成績：				
投資収益	67	38	122	93
借入金支払利息	(238)	(213)	(474)	(418)
年金及び従業員給付	107	97	209	191
その他の全社業務	(216)	(293)	(552)	(672)
調整後営業利益	(280)	(371)	(695)	(806)
実現投資利益（損失）、純額及び関連費用及び調整額	(120)	64	(227)	141
市場実績の更新	5	3	3	3
撤退及びラン・オフ事業	12	38	(39)	3
合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分及び非支配株主持分利益	(19)	(37)	2	(40)
法人所得税控除前並びに合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）	(402)	(303)	(956)	(699)

6ヶ月間の比較： 全社及びその他の業務による調整後営業利益ベースの損失は、111百万ドル減少した。これは主に、長期報酬制度及び企業努力に関連する純費用の減少、並びに内部経費配分の更新に関連する費用の減少を反映した、その他の全社業務からの純費用の減少（120百万ドル）によるものであったが、技術コストの増加により一部相殺された。投資収益は、29百万ドル増加したが、これは主にノンクーボン債投資からの収益の増加によるものであった。年金及び従業員給付の業績は、前年同期から18百万ドル増加した。これは主に、制度資産に関する予想収益の増加及びサービス費用の減少に伴う、当社の年金・退職後給付制度からの収益増を反映したものであった。借入金支払利息は56百万ドル増加した。この増加の大部分は、前年同期にあった、個人生命保険における再保険取引に伴う関連会社との資金調達契約終了による収益の相殺が当期はなかったことを反映したものである。

撤退及びラン・オフ事業

全社及びその他に含まれる撤退及びラン・オフ事業

撤退及びラン・オフ事業からの利益は、縮小中の事業を含む既に売却又は撤退したか、今後売却又は撤退する各種事業であって、U.S.GAAP上「非継続事業」としての会計処理が適用されないものの業績も含んでいる。かかる撤退及びラン・オフ事業の業績は、全社及びその他の業務には反映されているが、調整後営業利益からは除外されている。表示された各期間について、全社及びその他の業務に反映された撤退及びラン・オフ事業の業績の概要は下記のとおりである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)			
長期介護保険	83	152	46	286
その他	(71)	(114)	(85)	(283)
調整後営業利益から除外された撤退及びラン・オフ事業利益（損失）合計	12	38	(39)	3

長期介護保険

6ヶ月間の比較： 業績は、240百万ドル減少したが、これには、上記の当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正によるマイナスの比較影響純額が含まれている。これらの項目を除いた場合、業績は前年同期と比較して122百万ドル減少した。これは主に、株式の市場価格の変動からの前年同期と比べて不利な影響、並びにデリバティブ及び信用の減損に係る実現投資損失の増加により一部相殺された。

その他の撤退及びラン・オフ事業

2025年度第2四半期の業績は、主に、2024年第2四半期にあった、経営陣によるPGIMワドワニ・エルエルピー（「PGIMW」）からの撤退の決定及びその後PGIMWを撤退事業に分類したことに関連する減損及び費用が当期はなかったこと、並びにアシュアランスIQに関連する前年同期と比べて不利でない業績を反映して、43百万ドル増加した。2025年度上半期の業績は、主に、経営陣によるアシュアランスIQ及びPGIMWからの撤退の決定（並びにその後アシュアランスIQ及びPGIMWを2024年度第1四半期及び第2四半期において撤退事業に分類したこと）に関連する減損及び費用が当期はなかったこと、並びに総合退職金事業に関連する有利な業績を反映して、198百万ドル増加した。

クローズド・ブロック部門

クローズド・ブロック部門は、伝統的な国内向け配当付き生命保険及び年金保険商品の特定の保有契約、これらの契約につき保険金・給付金及び契約者配当の支払いに使用されている資産（総称して「クローズド・ブロック」）、並びにこれらの契約をサポートする特定の関連資産及び負債を含んでいる。当社はこれら伝統的な国内向け配当付き保険契約の提供を既に打ち切っている。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記13を参照のこと。

ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（「PICA」）取締役会は、毎年、運用収益、実現投資利益（損失）純額及び未実現投資利益純額、経験死亡率、並びにその他の要素を含めてクローズド・ブロックの実績に基づいて翌年の配当付き保険契約の配当を決定する。配当の決定の基となるクローズド・ブロックの実績は法定の業績に基づいているが、クローズド・ブロックが設けられた当時、U.S.GAAPが要求するところにより、当社は、クローズド・ブロックに含まれる保険契約からの将来の最大収益のタイミングの保険数理計算法を開発した。U.S.GAAPで要求される実際の累積利益は、当期における実現投資損益の認識と、クローズド・ブロック方針を支える資産及び関連負債の変動を反映している。ある期の実際の累積利益が当社の予想累積利益より多い場合には、その超過分を契約者配当準備金として計上する。さらに、クローズド・ブロックの設定以降に発生した累積正味未実現投資利益は、契約者配当準備金債務として反映され、対応する金額がAOCIに計上される。一方、累積正味未実現投資損失は、契約者配当準備金債務全体がプラスである限り、契約者配当準備金債務の減少として反映される。

その後、将来のクローズド・ブロックの実績が当社の当初の予想を下回り、それにより超過分が相殺されない限り、超過分を追加配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払うことになる。クローズド・ブロック部門の費用に計上する契約者配当は、PICA取締役会が宣言した実際の契約者配当に加えて、ある期の実際の累積利益が当社の予想累積利益を超過する部分について当社が認識する契約者配当準備金の変更を含む。将来、実際の累積利益が予想累積利益を下回った場合、主に運用成績の変動によるクローズド・ブロック部門の収益の変動は、累積利益契約者配当準備金債務の変動により相殺されない場合もある。クローズド・ブロック部門の実現投資利益（損失）、純額については、「一般勘定投資」の項を参照のこと。

2025年6月30日現在、実際の累積利益は予想累積利益を1,729百万ドル上回り、この超過額は契約者配当準備金として計上された。U.S.GAAPの定める実際の累積利益は当期の実現投資損益の計上並びにクローズド・ブロック契約を支える資産及び関連する債務の変動を反映している。2025年6月30日現在、金利の上昇が売却可能満期固定証券の市場価額に与えた影響により、クローズド・ブックの設立後、未実現投資損失純額が発生した。これらの未実現投資損失純額の影響は、2025年6月30日現在において契約者配当準備金の1,514百万ドルの減少として反映されており、対応する金額はAOCIに計上される。

営業成績

下表は、表示された各期間のクローズド・ブロック部門の成績である。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)			
U.S.GAAPに基づく実績：				
収益	947	811	1,767	1,773
保険金・給付金及び費用	965	871	1,807	1,836
法人所得税控除前並びに合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）	(18)	(60)	(40)	(63)

法人所得税控除前並びに合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）

6ヶ月間の比較： 法人所得税控除前並びに合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）は、23百万ドル増加した。投資事業業績の正味額は減少した。当該減少は主に、株式の市場価格の不利な変動に起因するその他の収益の減少（満期固定証券により一部相殺された）、並びにポートフォリオのラン・オフによる純投資収益の減少を反映したものであった。これらの変動は、確定利付証券の売上による実現投資損失の減少（デリバティブの市場価格の不利な変動により一部相殺された）により一部相殺された。これら及びその他の要因の結果として、2025年上半期について、契約者配当準備金債務は367百万ドルの減少が記録され、これに対して2024年上半期は246百万ドルの減少であった。

収益、保険金・給付金及び費用

6ヶ月間の比較： 収益は、その他収益及び純投資収益の減少を主因として6百万ドル減少したが、前述の実現投資損失の減少により、一部相殺された。

保険金・給付金及び費用は、主に契約者配当金の減少により29百万ドル減少した。当該減少は、上記で述べたとおり、累積利益の変動及びその他の要因により契約者配当準備金の減少額が前年同期における減少額よりも多かったことを反映している。

法人所得税

法人所得税に関する情報については、未監査中間連結財務書類の注記14を参照のこと。

[次へ](#)

一般勘定投資

ポートフォリオ構成

当社の投資ポートフォリオは、上場・非上場の満期固定証券、商業モーゲージ及びその他貸付、保険約款貸付、並びにノンクーポン債投資にて構成されており、持分証券、並びにリミテッド・パートナーシップ及び有限責任会社（「LPs/LLCs」）、直接保有の不動産、デリバティブ商品並びに分離勘定のシード資金投資等のその他投資資産を含む。当社の一般勘定の構成は、リスク管理アプローチの定める規律内において、競争可能な成果に対するニーズや主に当社PGIMセグメントを通じて利用可能である多様な投資代案の選択等を反映するものである。当社の投資ポートフォリオの規模のおかげで、一般の投資家では利用することが不可能な資産種類への投資が可能となっている。

当社の一般勘定投資の一部は、資産留保型共同保険式及び修正共同保険式の協約に基づき再保険されている顧客負債に対応している。当社は、これらの再保険協約により資産の法的所有権を留保しており（かかる資産を総称して「留保資産」）、かかる資産は、当社の未監査中間連結財政状態計算書上で保持されているが、当該留保資産に関連する経済的利益及び投資リスクは、最終的に再保険会社に帰属する。留保資産の構成は、再保険協約固有の投資ガイドラインに従うものとし、このガイドラインは、留保資産を除く当社の一般勘定について当社が定める投資ガイドラインとは異なる場合がある。当社の重要な再保険協約に関する詳細については、未監査中間連結財務書類の注記12を参照のこと。

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）、クローズド・ブロック部門及び留保資産に割り当てられた当社一般勘定投資ポートフォリオの構成をまとめたものである。

2025年6月30日

PFI（クローズド・ブロック 部門及び留保資産を除く。）		クローズド・ ブロック部門	留保資産	合計
（単位：百万ドル）				
214,565	54.9%	19,065	4,371	238,001
76,665	19.6%	10,250	2,770	89,685
4,873	1.3%	647	8,363	13,883
4,282	1.1%	0	0	4,282
5,553	1.4%	1,475	0	7,028
54,612	14.0%	7,628	263	62,503
6,666	1.7%	3,280	0	9,946
17,744	4.5%	4,521	1,800	24,065
6,001	1.5%	346	8	6,355
390,961	100.0%	47,212	17,575	455,748
4,833		0	0	4,833
395,794		47,212	17,575	460,581

2024年12月31日

PFI（クローズド・ブロック 部門及び留保資産を除く。）		クローズド・ ブロック部門	留保資産	合計
(単位：百万ドル)				
206,078	54.9%	19,103	4,837	230,018
68,759	18.3%	9,625	2,795	81,179
4,068	1.1%	647	7,732	12,447
3,707	1.0%	0	0	3,707
7,254	1.9%	1,642	0	8,896
53,987	14.4%	7,652	233	61,872
6,447	1.7%	3,348	0	9,795
16,781	4.4%	4,929	1,867	23,577
8,493	2.3%	520	43	9,056
375,574	100.0%	47,466	17,507	440,547
4,233		0	0	4,233
379,807		47,466	17,507	444,780

(注1) その他投資資産には、LPs/LLCsに対する投資、直接保有の投資用不動産、デリバティブ商品及びその他雑投資などがある。これらの投資の詳細については、下記の「その他投資資産」の項を参照のこと。

(注2) 当社の投資管理事業及びデリバティブ事業の投資資産を含む。ただし、投資管理事業の資産のうち、第三者に代わって運用される資産及び当社の未監査中間連結財政状態計算書上の「分離勘定資産」に分類される資産を除く。これらの投資の詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。

2025年上半期における、PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）に帰属する一般勘定投資の増加は、主に純事業流入、純投資収益の再投資及び米ドルが対日本円で下落したことによる外貨換算の影響によるものであったが、プリズミック再保険インターナショナルとの取引により移転された資産により一部相殺された。当社の満期固定証券の公正価値を決定する方法については、未監査中間連結財務書類の注記6を参照のこと。

2025年6月30日現在及び2024年12月31日現在、PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）に帰属する当社の一般勘定投資のうち、それぞれ41%及び42%が当社の日本における保険事業に関するものであった。下表は、それぞれの日付における当社の日本における保険事業の一般勘定における投資の構成をまとめたものである。

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
	日本における保険事業	
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券：		
売却可能上場証券、公正価値	104,492	102,904
売却可能非上場証券、公正価値	22,152	21,603
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値	488	461
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値	4,282	3,707
持分証券、公正価値	1,843	1,845
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価格、引当金控除後	15,589	16,137
保険約款貸付、残高	2,760	2,608
その他投資資産(注1)	6,302	6,588
短期投資（引当金控除後）	2,191	2,324
日本における一般勘定投資合計	160,099	158,177

（注1） その他投資資産には、LPs/LLCsに対する投資、直接保有の投資用不動産、デリバティブ商品及びその他雑投資などがある。

2025年上半期の当社の日本における保険事業に関連する一般勘定投資の増加は、主に米ドルが対日本円で下落したことによる外貨換算の影響、純事業流入及び純投資収益の再投資によるものであったが、プリズミック再保険インターナショナルとの取引により移転された資産及び日本の金利上昇により一部相殺された。

2025年6月30日現在、当社の日本における保険事業の米ドル建て投資は907億ドル（簿価）であり、これには、第三者とのデリバティブ契約により円に対するヘッジを行っている12億ドル及び米ドル建て負債に対応する823億ドルが含まれており、残りは米ドル相当のエクイティに係る外国為替レートリスクをヘッジするものの一部である。2024年12月31日現在、当社の日本における保険事業の米ドル建て投資は881億ドル（簿価）であり、これには、第三者とのデリバティブ契約により円に対するヘッジを行っている10億ドル及び米ドル建て負債に対応する805億ドルが含まれており、残りは米ドル相当のエクイティに係る外国為替レートリスクをヘッジするものの一部である。米ドル建て投資の2024年12月31日からの26億ドル（簿価）の増加は、主に純投資収益の再投資及び純事業流入によるポートフォリオの成長によるものであったが、プリズミック再保険インターナショナルとの取引により一部相殺された。

2025年6月30日現在及び2024年12月31日現在、当社の日本における保険事業の豪ドル建て投資はそれぞれ22億ドル及び25億ドル（簿価）であり、これは豪ドル建て負債に対応するものである。豪ドル建て投資の2024年12月31日現在からの3億ドル（簿価）の減少は、主にポートフォリオのラン・オフによるものであった。当社の日本における保険事業が保有する米ドル及び豪ドル建ての投資商品の詳細並びに当社の円ヘッジ戦略については、上記「セグメント別営業成績 - 外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

投資の成果

下表は、PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）、クローズド・ブロック部門及び留保資産に割り当てられた当社の一般勘定の投資結果を、表示された各期間についてまとめたものである。利回りはU.S. GAAPに準拠して報告された純投資収益に基づいているため、「実現投資利益（損失）、純額」に含まれているデュレーション管理スワップの決済をはじめとする一部の金利関連項目は含まれていない。

2025年6月30日に終了した6ヶ月間

	PFI（クローズド・ブロック部門、留保資産及び日本における保険事業を除く。）		日本における保険事業		PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）		クローズド・ブロック部門	留保資産	合計 (注5)
	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	金額	金額	金額
(単位：百万ドル)									
満期固定証券 (注2)	5.46	4,517	3.17	2,202	4.40	6,719	724	386	7,829
経験料率契約者保険負債に対応する資産	0.00	0	1.20	23	1.20	23	0	0	23
持分証券	2.00	48	3.42	30	2.38	78	15	0	93
商業モーゲージ及びその他貸付	4.74	901	3.78	296	4.46	1,197	168	10	1,375
保険約款貸付	5.06	96	3.79	51	4.54	147	102	(2)	247
短期投資及び現金同等物	4.54	351	4.14	81	4.45	432	25	2	459
投資収益総額	5.23	5,913	3.21	2,683	4.40	8,596	1,034	396	10,026
投資費用	(0.18)	(405)	(0.13)	(171)	(0.16)	(576)	(123)	(1)	(700)
投資費用差引後の投資収益	5.05	5,508	3.08	2,512	4.24	8,020	911	395	9,326
その他投資資産 (注3)		285		261		546	93	310	949
その他事業体及び事業の投資結果(注4)		81		0		81	0	0	81
純投資収益合計		5,874		2,773		8,647	1,004	705	10,356

2024年6月30日に終了した6ヶ月間

PFI（クローズド・ブ ロック部門、留保資 産及び日本における 保険事業を除く。）	日本における 保険事業		PFI（クローズド・ブ ロック部門及び留保 資産を除く。）		クローズ ド・ブ ロック部 門		留保資産		合計 (注5)
	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	金額	金額	金額
(単位：百万ドル)									
満期固定証券 (注2)	5.20	4,130	3.07	2,120	4.20	6,250	746	427	7,423
経験料率契約 者保険負債に 対応する資産	0.00	0	1.10	18	1.10	18	0	0	18
持分証券	3.16	54	3.53	27	3.28	81	17	0	98
商業モーゲー ジ及びその他 貸付	4.51	757	3.80	325	4.27	1,082	163	5	1,250
保険約款貸付	4.98	95	3.80	49	4.50	144	100	(2)	242
短期投資及び 現金同等物	6.12	434	7.54	57	6.25	491	42	7	540
投資収益総額	5.15	5,470	3.16	2,596	4.27	8,066	1,068	437	9,571
投資費用	(0.19)	(377)	(0.12)	(156)	(0.16)	(533)	(148)	(1)	(682)
投資費用差引後 の投資収益	4.96	5,093	3.04	2,440	4.11	7,533	920	436	8,889
その他投資資 産(注3)		262		208		470	103	159	732
その他事業体 及び事業の投 資結果(注4)		(8)		0		(8)	0	0	(8)
純投資収益合 計		5,347		2,648		7,995	1,023	595	9,613

(注1) 半期については、利回りは年換算される。利回りの基準は、満期固定証券以外のすべての資産の種類について四半期平均簿価に基づく。満期固定証券の利回りの基準は引当金控除後の償却原価に基づく。また、満期固定証券、短期投資及び現金同等物の金額は証券貸付事業についてネットtingが行われる（つまり、収益からリポート費用が差し引かれ、資産価額から証券貸付負債が差し引かれる。）。その他投資資産の利回りは、投資成績を示す有意な尺度とみなされないため、表示されていない。利回りは、その他投資資産に関連する投資収益及び資産を除く。

(注2) 売却可能として分類される満期固定証券を含むが、売買目的として分類される満期固定証券は除外され、当該満期固定証券はその他投資資産に含まれる。

(注3) その他投資資産は、LPs/LLCsに対する投資、直接保有の投資用不動産、デリバティブ商品、売買目的に分類される満期固定証券及びその他雑投資で構成されている。

(注4) 投資管理事業の純投資収益を含む。

(注5) 2025年及び2024年の各年6月30日に終了した6ヶ月間の総利回りは、それぞれ4.23%及び4.13%であった。

6ヶ月間の比較：2025年6月30日に終了した6ヶ月間の、クローズド・ブロック部門、留保資産及び日本における保険事業のポートフォリオを除く当社の一般勘定投資に帰属する投資費用差引後の投資収益利回りは、2024年6月30日に終了した6ヶ月間と比較して増加したが、これは主に、債券等再投資率の上昇によるものであった。

2025年6月30日に終了した6ヶ月間の、日本における保険事業のポートフォリオに帰属する投資費用差引後の投資収益利回りは、2024年6月30日に終了した6ヶ月間と比較して増加したが、これは主に、債券等再投資率の上昇によるものであった。

第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない米ドル建て及び豪ドル建て満期固定証券はいずれも、これらに相当する円建ての満期固定証券の利回りより大幅に高い利回りを提供する。2025年及び2024年の各年6月30日に終了した6ヶ月間について、第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない米ドル建て満期固定証券の平均償却原価は、それぞれ692億ドル及び666億ドルであった。米ドル建て満期固定証券の大半は、米ドル建ての負債に対応している。2025年及び2024年の各年6月30日に終了した6ヶ月間について、第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない豪ドル建て満期固定証券の平均償却原価は、それぞれ21億ドル及び34億ドルであった。豪ドル建て満期固定証券の大半は、豪ドル建ての負債に対応している。当社の日本における保険事業が保有する米ドル及び豪ドル建て投資の詳細については、上記「セグメント別営業成績 - 外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

実現投資損益

下表は、PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）、クローズド・ブロック部門及び留保資産に割り当てられた当社の一般勘定の投資タイプ別「実現投資利益（損失）、純額」を、表示された各期間についてまとめたものである。

6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
2025年	2024年	2025年	2024年
(単位：百万ドル)			

PFI (クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。)**(注4) :**

実現投資利益 (損失)、純額 :

満期固定証券に関する貸倒引当金の (追加) / 取崩し	30	(13)	100	(11)
満期固定証券の評価減 (注1)	(53)	(4)	(151)	(9)
売却及び満期による利益 (損失)、純額	(55)	(442)	13	(260)
満期固定証券 (注2)	(78)	(459)	(38)	(280)
貸付に関する貸倒引当金の (追加) / 取崩し	60	(52)	18	(94)
モーゲージ貸付の償却	(125)	0	(133)	0
売却及び満期による利益 (損失)、純額	1	0	1	0
商業モーゲージ及びその他貸付	(64)	(52)	(114)	(94)
デリバティブ	(1,158)	503	(1,437)	90
利益に認識されたその他投資資産のOTTI損失	0	(4)	(12)	(7)
その他投資資産に関する貸倒引当金の (追加) / 取崩し	0	2	0	0
その他利益 (損失)、純額	25	18	20	58
その他	25	16	8	51
小計	(1,275)	8	(1,581)	(233)
その他事業体及び事業の投資結果 (注3)	(25)	13	(2)	6
合計 - PFI (クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。)	(1,300)	21	(1,583)	(227)

クローズド・ブロック部門 :

実現投資利益 (損失)、純額 :

満期固定証券に関する貸倒引当金の (追加) / 取崩し	(4)	(8)	11	(22)
満期固定証券の評価減 (注1)	0	0	(16)	0
売却及び満期による利益 (損失)、純額	(22)	(155)	(57)	(243)
満期固定証券 (注2)	(26)	(163)	(62)	(265)
貸付に関する貸倒引当金の (追加) / 取崩し	20	0	3	(11)
モーゲージ貸付の償却	(33)	0	(33)	0
売却及び満期による利益 (損失)、純額	0	0	0	0
商業モーゲージ及びその他貸付	(13)	0	(30)	(11)
デリバティブ	(157)	(11)	(177)	(23)
その他投資資産に関する貸倒引当金の (追加) / 取崩し	0	0	0	0
その他利益 (損失)、純額	(2)	0	14	0
その他	(2)	0	14	0
小計 - クローズド・ブロック部門	(198)	(174)	(255)	(299)

留保資産 (注4) :

実現投資利益 (損失)、純額 :

満期固定証券に関する貸倒引当金の (追加) / 取崩し	(1)	0	(4)	0
満期固定証券の評価減 (注1)	(4)	0	(9)	0
売却及び満期による利益 (損失)、純額	(28)	(111)	(89)	(169)
満期固定証券 (注2)	(33)	(111)	(102)	(169)
商業モーゲージ及びその他貸付	0	0	0	0
デリバティブ	7	247	(158)	535
その他投資資産に関する貸倒引当金の (追加) / 取崩し (注4)	0	0	0	0
その他利益 (損失)、純額	(175)	(149)	(331)	(314)
その他	(175)	(149)	(331)	(314)
小計 - 留保資産 (注4)	(201)	(13)	(591)	52
PFI実現投資利益 (損失)、純額	(1,699)	(166)	(2,429)	(474)

- (注1) 金額は、信用が毀損した有価証券の評価減及び積極的に売却した有価証券の評価減を表している。
- (注2) 売却可能として分類される満期固定証券を含むが、売買目的として分類される満期固定証券は除外される。
- (注3) 当社の投資管理事業の「実現投資利益（損失）、純額」を含む。
- (注4) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

以下の分析は、PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）に帰属する実現利益（損失）を反映する。

6ヶ月間の比較： 2025年上半期の満期固定証券の売却及び満期による純利益は、13百万ドルであった。これは主に、プリズミック再保険インターナショナルとの再保険取引の実行の際に移転された資産に関する純利益及び当社の国際事業で満期となった又は売却された米ドル建て有価証券に対する外国為替レートの変動の影響によるものであり、より高金利の環境における売却による純損失により一部相殺された。2024年上半期の満期固定証券の売却及び満期による純損失は、260百万ドルであった。これは主に、より高金利の環境における売却による純損失及び当社の国際事業で満期となった又は売却された米ドル建て有価証券に対する外国為替レートの変動の影響によるものであった。

2025年上半期のデリバティブ商品の純実現損失は、14億ドルであり、これには主に以下を含んでいた。

- ・ 主に米ドルが外貨に対して下落したことにより外国為替ヘッジについて生じた796百万ドルの損失
- ・ 個人生命保険内における仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正により不利な影響をうけた組込デリバティブの公正価値に主に関連して生じた617百万ドルの損失

2024年上半期のデリバティブ商品の純実現利益は、90百万ドルであり、これには主に以下を含んでいた。

- ・ 個人退職戦略内における仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正により有利な影響をうけた組込デリバティブの価額に主に関連して生じた767百万ドルの利益
- ・ 主に米ドルがユーロに対して上昇したことにより外国為替ヘッジについて生じた151百万ドルの利益
- ・ シンセティック保証について生じた51百万ドルの利益

これらの利益は、以下により一部相殺された。

- ・ スワップ金利及び米国国債金利の上昇により金利デリバティブについて生じた913百万ドルの損失

当社の個人退職戦略事業の生前給付保証及び関連するヘッジポジションについては、上記「セグメント別営業成績—退職戦略」の項を参照のこと。

信用損失

信用損失の水準は、一般に現在及び予想される経済情勢を反映するものであり、経済情勢が悪化すると増加し、改善すると減少すると考えられる。従来の信用損失の原因は各発行体固有のものであり、同じ産業又は地域におけるその他の証券の信用損失を直接的に引き起こすものではなかった。また、当社の信用リスクとポートフォリオ運用目標に従い投資商品の売却を通じて上記以外の信用及び金利関連の損失を実現する場合もある。

当社では上場満期固定証券と非上場満期固定証券について別々のモニタリング手続を維持し、特に監視と管理が必要とされる証券については監視リストを作成する。私募債については、当社の信用及びポートフォリオ管理プロセスにより、評価及び運用の慎重な管理を確保している。新規の投資については、「抑制と均衡」を確立するための価格設定及び承認プロセスを別途設けている。当社はすべての取引について、かかる取引が内部のスタッフを通じてオリジネートしたものか、あるいは代理人を通じてオリジネートしたものかに関わらず、信用分析と適正評価に係る一貫した基準を適用する。地域の支店は各地域におけるポートフォリオを厳密に監視している。すべての評価基準は本店で決定し、すべての投資の公正価値を四半期ごとに評価している。当社の上場及び非上場満期固定証券投資マネージャーは、保有するすべての上場及び非上場満期固定証券を、四半期ごとに、又は格下げ、予期せぬ価格変動及び／又は企業若しくは業界特有の問題等による信用悪化の可能性を特定するために必要な場合はより頻繁に、正式に見直す。

持分法を用いて会計処理されるLPs/LLCs及び完全所有投資不動産については、これら投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は、公正価値まで評価減又は減損される。当社のOTTI方針に関する詳細については、2024年12月31日に終了した年度の有価証券報告書における連結財務書類の注記2を参照のこと。

PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）の一般勘定投資

以下の項では、クローズド・ブロック部門で保有する投資及び留保資産ポートフォリオを除く当社の投資ポートフォリオの詳細について記載する。当社は、クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く当社の投資ポートフォリオの構成の詳細は、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに投資する投資家に関連する当社の業務を理解する上で最も関連性が高いと考えている。というのも、実質的にすべてのクローズド・ブロック部門の資産は、クローズド・ブロックの保険契約に関連する債務及び負債に対応しており、その経済的効果が当社の普通株式の株主に帰属するのではなく、当該保険契約を有する者に帰属しており、留保資産の資産は、再保険協約に関連する負債に対応しており、当該留保資産の経済的利益及び関連する投資リスクが最終的に再保険会社に帰属するためである。当社の重要な再保険協約及びクローズド・ブロック部門に関する詳細については、それぞれ未監査中間連結財務書類の注記12及び注記13を参照のこと。

満期固定証券

以下の項では、当社の満期固定証券ポートフォリオの詳細について記載する。当該ポートフォリオには、満期固定証券のうち、経験料率契約者保険負債に対応する資産及び売買目的に分類されるものは含まれない。

業種別満期固定証券

下表は、それぞれの日付における当社の売却可能満期固定証券ポートフォリオの構成を、関連する未実現損益総額及び貸倒引当金（「ACL」）とともに、業種別にまとめたものである。

業種(注1)	2025年6月30日					2024年12月31日				
	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	ACL	公正価値	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	ACL	公正価値
(単位：百万ドル)										
法人証券										
金融	45,989	632	2,903	2	43,716	43,697	470	3,614	4	40,549
消費財（非景気循環型）	32,085	569	3,002	5	29,647	31,721	420	3,504	33	28,604
公共事業	30,574	620	2,671	25	28,498	28,984	421	2,991	18	26,396
資本財	20,727	484	1,176	11	20,024	19,444	242	1,561	37	18,088
消費財（景気循環型）	12,328	316	564	71	12,009	11,955	198	674	81	11,398
外国機関	1,795	22	155	0	1,662	1,838	26	168	0	1,696
エネルギー	12,791	236	761	18	12,248	12,310	159	894	19	11,556
コミュニケーション	6,940	207	555	3	6,589	6,872	169	568	63	6,410
基幹産業	7,859	182	514	1	7,526	7,651	96	619	0	7,128
運輸	12,619	357	799	0	12,177	11,783	177	1,002	0	10,958
技術	6,386	161	310	32	6,205	5,554	84	408	14	5,216
その他の産業	4,874	39	812	5	4,096	4,750	30	881	5	3,894
法人証券合計	194,967	3,825	14,222	173	184,397	186,559	2,492	16,884	274	171,893
外国政府(注2)	67,925	1,203	11,030	0	58,098	62,880	1,828	7,801	0	56,907
住宅モーゲージ証券(注3)	3,854	23	179	0	3,698	2,468	14	214	0	2,268
資産担保	16,220	156	59	1	16,316	14,664	201	40	0	14,825
商業モーゲージ証券	6,690	53	256	0	6,487	6,185	22	344	0	5,863
米国政府	20,961	653	4,370	0	17,244	21,451	584	4,499	0	17,536
州及び地方自治体	5,477	124	611	0	4,990	5,965	129	549	0	5,545
合計（売却可能満期固定証券）	316,094	6,037	30,727	174	291,230	300,172	5,270	30,331	274	274,837

- （注1） 投資データは、米国内保有上場証券については標準的な業種分類に基づき、その他一切の保有証券については類似した業種別分類方法に基づき分類した。
- （注2） 2025年6月30日現在及び2024年12月31日現在、償却原価に基づき、それぞれ89%及び90%は当社の日本における保険事業が保有する日本国債である。2025年6月30日現在及び2024年12月31日現在のいずれについても、その他いずれの個別の国の国債も残高の5%を超えるものはない。
- （注3） 2025年6月30日現在及び2024年12月31日現在、償却原価に基づき、それぞれ95%及び93%がA以上に格付けされていた。

2024年12月31日から2025年6月30日までの未実現損失純額の減少は、主に米国金利の下落及び信用スプレッドの拡大の正味影響額によるものであり、日本の金利上昇により一部相殺された。

満期固定証券の信用状況

全米保険監督官協会（「NAIC」）の有価証券評価事務局（「SV0」）では、法定報告を行う目的から、保険業者の投資内容の評価を行っており、満期固定証券については「NAIC分類」という6段階の評価を行っている。一般的にNAIC分類「1」（最優良）、「2」（優良）には投資適格とみなされる満期固定証券が含まれるが、これには、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（「ムーディーズ」）でBaa3以上、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（「S&P」）でBBB-以上の証券が含まれる。NAIC分類「3」から「6」には一般的に、投資不適格とされる満期固定証券が含まれ、これには、ムーディーズでBa1以下、S&PでBB+以下の証券が含まれる。商業モーゲージ証券及びサブプライム・ローンを担保とする当社の資産担保証券を含む民間機関住宅モーゲージ証券のNAIC分類は、（NAICが委託する）独立した第三者によるモデルに基づく証券レベルの推定損失額及び当該証券の法定帳簿価格（以前に認識された一切の仕入割引又は減損費用を含む。）に基づく。

投資のための資金調達、法的書類の完成、SV0書類作成・提出過程にタイムラグがあるため、満期固定証券ポートフォリオには、各貸借対照表日付時点でSV0によって分類がなされていない一定の証券も含まれることになる。SV0分類を受領できるまでは、NAIC分類によるこれら証券の分類は社内分析によってなされる予測格付けに基づくことになる。

米国内でも定評ある格付機関による格付けには、S&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングス・インク（「フィッチ」）及びモーニングスター・インク（「モーニングスター」）によるものを含む。各銘柄の総合的格付け中の低い格付けでは、大手信用格付機関による格付けを使用し、これらが入手できない場合には、類似の内部格付けを使用している。付与された格付けが同等でない有価証券については、2番目に低い格付けが使用されている。

当社の国際保険会社の投資はNAICガイドラインの対象外である。当社の日本における保険事業の投資は、日本政府の省庁の一つである金融庁による国内規制の対象となっている。金融庁には独自の投資品質基準やリスクコントロール基準がある。当社の日本法人保険会社は金融庁の信用状況調査やリスク監視指導に従って営業している。当社の日本法人保険会社における投資の信用格付けは、ムーディーズ及びS&Pを含む米国内でも定評ある信用格付機関による格付け又は日本の信用格付機関による格付けに基づく類似格付けに基づいている。

下表は、それぞれの日付における売却可能満期固定証券ポートフォリオをNAIC分類又は類似の格付け別にまとめたものである。

NAIC分類 (注1)(注2)	2025年 6月30日					2024年12月31日				
	償却原価	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額 (注3)	ACL	公正価値	償却原価	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額 (注3)	ACL	公正価値
(単位：百万ドル)										
1	205,993	3,356	24,273	1	185,075	195,449	3,669	22,081	0	177,037
2	90,625	2,131	5,542	1	87,213	87,400	1,287	7,197	0	81,490
優良又は最優良証券小計(注4)	296,618	5,487	29,815	2	272,288	282,849	4,956	29,278	0	258,527
3	13,365	384	772	0	12,977	11,290	174	856	0	10,608
4	4,159	98	78	1	4,178	3,910	63	131	28	3,814
5	1,440	33	53	41	1,379	1,490	46	46	36	1,454
6	512	35	9	130	408	633	31	20	210	434
その他の証券小計 (注5)(注6)	19,476	550	912	172	18,942	17,323	314	1,053	274	16,310
合計(売却可能 満期固定証券)	316,094	6,037	30,727	174	291,230	300,172	5,270	30,331	274	274,837

(注1) 国際保険事業の投資に対する類似の格付けを反映する。

(注2) 2025年 6月30日現在及び2024年12月31日現在でそれぞれ、SVO格付未受領のためNAIC分類の予測によって分類した証券は、1,089件、償却原価6,146百万ドル(公正価値6,246百万ドル)及び803件、償却原価4,147百万ドル(公正価値3,840百万ドル)であった。

(注3) 2025年 6月30日現在、優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による667百万ドル及び245百万ドルの未実現損失総額を含んでおり、2024年12月31日現在、優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による625百万ドル及び428百万ドルの未実現損失総額を含む。

(注4) 償却原価ベースで、2025年 6月30日現在、229,663百万ドルの上場満期固定証券及び66,955百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2024年12月31日現在、219,914百万ドルの上場満期固定証券及び62,935百万ドルの非上場満期固定証券を含む。

(注5) 償却原価ベースで、2025年 6月30日現在、7,797百万ドルの上場満期固定証券及び11,679百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2024年12月31日現在、6,706百万ドルの上場満期固定証券及び10,617百万ドルの非上場満期固定証券を含む。

(注6) 償却原価ベースで、2025年 6月30日現在、各銘柄の総合格付け中の低い格付けに基づき投資不適格とされた証券は総額16,038百万ドル(満期固定証券合計の5%)であり、これには上記の基準に基づきNAICが優良又は最優良とした証券が含まれる。

資産担保証券及び商業モーゲージ証券

下表は、それぞれの日付における当社の売却可能満期固定証券ポートフォリオ内の資産担保証券及び商業モーゲージ証券の償却原価及び公正価値を信用状況別にまとめたものである。

各銘柄の総合的格付け 中の低い格付け (注1)	2025年 6月30日				2024年12月31日			
	資産担保証券 (注2)		商業モーゲージ証券 (注3)		資産担保証券 (注2)		商業モーゲージ証券 (注3)	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)							
AAA	7,763	7,795	5,191	5,129	7,548	7,624	4,905	4,735
AA	5,872	5,867	1,490	1,349	4,836	4,863	1,271	1,119
A	1,868	1,881	1	1	1,790	1,795	1	1
BBB	508	514	0	0	363	367	0	0
BB以下	209	259	8	8	127	176	8	8
合計(注4)	16,220	16,316	6,690	6,487	14,664	14,825	6,185	5,863

- (注1) 上表は、S&P、ムーディーズ、フィッチ及びモーニングスターを含む、米国内でも定評ある格付機関による2025年6月30日及び2024年12月31日現在の格付けを表示している。
- (注2) ローン担保証券(「CLO」)、ホーム・エクイティ・ローン、自動車ローン、教育ローン及びその他の種類の資産を担保とするクレジットトランシェ証券を含む。
- (注3) 2025年6月30日現在及び2024年12月31日現在、償却原価に基づき、いずれも100%が2013年以降に発行された証券であった。
- (注4) 「経験料率契約者保険負債に対応する資産」及び「満期固定証券、売買目的有価証券」として分類される満期固定証券を除く。

上記「資産担保証券」に含まれるものとしては、CLOへの投資がある。下表は、それぞれの日付における当社の売却可能満期固定証券ポートフォリオ内のCLOへの投資に関する情報をまとめたものである。

各銘柄の総合的格付け 中の低い格付け (注1)	2025年 6 月30日		2024年12月31日	
	ローン担保証券			
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
	AAA	5,667	5,684	5,811
AA	4,306	4,306	3,937	3,970
A	33	33	13	13
BBB	21	21	14	14
BB以下	14	15	11	11
合計(注2)(注3)	10,041	10,059	9,786	9,891

- (注1) 上表は、S&P、ムーディーズ、フィッチ及びモーニングスターを含む、米国内でも定評ある格付機関による2025年6月30日及び2024年12月31日現在の格付けを表示している。
- (注2) 2025年6月30日現在及び2024年12月31日現在のいずれも、貸倒引当金は存在しなかった。
- (注3) 「経験料率契約者保険負債に対応する資産」及び「満期固定証券、売買目的有価証券」として分類される満期固定証券を除く。

[前へ](#)
[次へ](#)

経験料率契約者保険負債に対応する資産

「経験料率契約者保険負債に対応する資産」の内訳は、未監査中間連結財務書類の注記3を参照のこと。

商業モーゲージ及びその他貸付

投資ミックス

下表は、表示された日付現在の、商業モーゲージ及びその他貸付のポートフォリオ構成をまとめたものである。

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
商業モーゲージ及び農業不動産貸付	54,212	53,384
無担保貸付	368	595
住宅不動産担保貸付	18	19
その他の担保付貸付	465	457
帳簿上の投資額合計（引当金を含む。）(注1)	55,063	54,455
貸倒引当金	(451)	(468)
商業モーゲージ及びその他貸付合計、純額	54,612	53,987

(注1) 引当金を含めて計上された投資額の占める割合として、2025年6月30日及び2024年12月31日現在のいずれにおいても、当該資産の99%が流動性資産であった。

当社は、専門の販売・引受スタッフを利用し、当社の米国における多様な地域オフィス並びに主にロンドン及び東京における国外のオフィスを通じて、商業モーゲージ及び農業不動産貸付を組成する。すべての貸付けは、当社の不動産及びモーゲージ貸付における業界経験に基づき開発された独自の質的格付システムを用いた基準に従って引き受けられる。

無担保貸付は主に、法人貸付及び無担保消費者貸付を指す。

住宅不動産担保貸付には、主に日本におけるリコース・ローンが含まれる。これらのリコース・ローンについて貸倒れがある場合、当社は、抵当財産に加え不動産所有者の動産に対しても債権を主張することができる。また、これらの貸付けは、第三者の保証人によっても保証されている。

その他の担保付貸付には、メザニン不動産債投資及び消費者貸付が含まれている。

商業モーゲージ及び農業不動産貸付の構成

当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオ戦略では、資産の種類及び立地の多様性を重視している。下表は、それぞれの日付について、地域と資産の種類別に、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の総繰越価額の内訳を表したものである。

	2025年 6 月30日現在		2024年12月31日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)	総繰越 価額	構成比 (%)
(単位：百万ドル)				
地域別商業モーゲージ及び 農業不動産貸付：				
米国地域(注1)：				
太平洋地域	18,500	34.1	18,683	35.0
南大西洋地域	9,033	16.7	8,643	16.2
中部大西洋地域	6,487	12.0	6,192	11.6
東北中部地域	3,549	6.5	3,090	5.8
西南中部地域	5,088	9.4	5,428	10.2
山岳地域	2,830	5.2	2,845	5.3
ニューイングランド地域	1,090	2.0	1,205	2.3
西北中部地域	599	1.1	520	1.0
東南中部地域	1,226	2.3	1,122	2.1
米国地域 - 小計	48,402	89.3	47,728	89.5
欧州	3,743	6.9	3,505	6.5
メキシコ	913	1.7	913	1.7
アジア地域	729	1.3	688	1.3
その他	425	0.8	550	1.0
商業モーゲージ及び農業不動産貸付 合計	54,212	100.0	53,384	100.0

(注1) アメリカ合衆国国勢調査局によって定義された地域をいう。

	2025年 6 月30日現在		2024年12月31日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)	総繰越 価額	構成比 (%)
(単位：百万ドル)				
資産別商業モーゲージ及び 農業不動産貸付：				
工業用建造物	15,559	28.7	15,314	28.7
小売店舗	4,448	8.2	4,547	8.5
オフィス	5,994	11.1	6,587	12.3
アパート／集合住宅	16,233	29.9	15,066	28.2
農業不動産	6,459	11.9	6,497	12.2
ホスピタリティ	1,445	2.7	1,603	3.0
セルフストレージ(注1)	1,939	3.6	1,858	3.5
ヘルスケア・シニアリビング(注1)	1,625	3.0	1,635	3.1
その他(注1)	510	0.9	277	0.5
商業モーゲージ及び農業不動産貸付 合計	54,212	100.0	53,384	100.0

(注1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

融資比率及びデット・サービス・カバレッジ・レシオは一般的に、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の質を評価するために使用される基準である。融資比率は、ローンを担保する原資産の公正価値と、借入金の金額を比較したものであり、一般的にパーセンテージで表示される。融資比率が100%未満の場合は、担保価値が借入金の金額を上回っていることが示唆される。融資比率が100%を超えている場合、借入金の金額が担保価値を上回っていることが示唆される。デット・サービス・カバレッジ・レシオは、資産の純営業利益と、債務元利返済金を比較したものである。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍未満の場合、資産の運営が現行の債務支払額をカバーするのに十分な利益を生み出していないことを示唆する。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍超の場合、純営業利益が債務支払額を上回っていることが示唆される。

2025年6月30日現在、当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付の加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは2.37倍であり、加重平均融資比率は59%であった。2025年6月30日現在、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の95%が固定金利貸付であった。2025年度に組成された、これらの商業モーゲージ及び農業不動産貸付について、加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.50倍、加重平均融資比率は60%であった。

これらの融資比率の計算において使用される数値は、当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオの定期的なレビューの一環として計算されたものであり、これには担保価値の社内評価が含まれる。当社の定期的なレビューには、信用度の再格付プロセスも含まれており、当社は、当該プロセスにより、上記の独自の質的格付システムに基づく引受けの当初の社内評価を更新している。以下に述べるとおり、社内の信用度の格付けは、当社が貸倒引当金を決定する上で、重要な指標となっている。

建設中、改装中又はリースアップ中の担保が付されたローンについては、予想される安定価格及び純営業収益を利用して融資比率及びデット・サービス・カバレッジ・レシオを計算する。当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオには、2025年6月30日及び2024年12月31日現在、当該ローンがそれぞれ24億ドルと18億ドル含まれていた。その他の条件が同じ場合、これらのローンは既に安定している資産を担保とするローンよりも潜在的にリスクが高い。2025年6月30日及び2024年12月31日現在、当該ローンに関連する引当金は、いずれも1百万ドル未満であった。また、かかる不安定なローンは、以下に述べる当社のポートフォリオ引当金の計算に含まれている。

下表は、表示された日付現在の、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の総繰越価額を、融資比率及びデット・サービス・カバレッジ・レシオ別にとりまとめたものである。

	2025年6月30日及び			
	デット・サービス・カバレッジ・レシオ			商業 モーゲージ 及び農業 不動産貸付 合計
	1.2倍以上	1.0倍 - 1.2倍未満	1.0倍未満	
融資比率	(単位：百万ドル)			
0% - 59.99%	26,934	1,006	302	28,242
60% - 69.99%	14,517	580	117	15,214
70% - 79.99%	5,182	442	363	5,987
80%以上	2,741	1,036	992	4,769
商業モーゲージ及び農業不動産貸付 合計	49,374	3,064	1,774	54,212

下表は、表示された日付現在の、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の内訳を組成年別にとりまとめたものである。

組成年	2025年6月30日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)
	(単位：百万ドル)	
2025年	3,221	5.9
2024年	7,430	13.8
2023年	5,481	10.2
2022年	4,248	7.8
2021年	6,898	12.7
2020年	3,259	6.0
2019年	5,489	10.1
2018年以前	18,014	33.2
リボルビングローン	172	0.3
商業モーゲージ及び農業不動産貸付合計	54,212	100.0

商業モーゲージ及びその他貸付の質

商業モーゲージ及びその他貸付のポートフォリオは継続的に監視されている。一定の条件が満たされる場合、ローンは、以下の「監視リスト」のいずれかに分類される。

- (1)「要注意債権」：ローンの評価基準が許容されるレベルを下回った場合に借主が非協力的である若しくは重大な変更を要求する、又はポートフォリオ・マネジャーが分類の変更を指示するといった各種の検討事項が含まれる。
- (2)「不良債権」：不履行状態にあるローン又は差し押さえられている、若しくは借主が破産している等、元金喪失の可能性が高いローンが含まれる。

当社の債務整理及びスペシャル・サービシングの専門家が、監視リスト上のローンの管理にあたっている。

現在予想信用損失（「CECL」）引当金は、資産の残存期間にわたる予想信用損失に関する当社の最良の見積りを示すものである。引当金の決定にあたっては、過去の信用損失の経験、現在の状況及び合理的かつ信用に値する予想を考慮する。引当金は、商業モーゲージ貸付、農業モーゲージ貸付、無担保貸付、その他の担保付貸付及び住宅不動産担保貸付について個別に算出される。

商業モーゲージ貸付及び農業不動産貸付について、引当金は、内部で構築されたCECLモデルを用いて算出される。

CECLモデルの主要な指標には、未払元本残高、内部の信用格付け、年間の予想損失に関する要素、繰上返済の検討につき調整される貸付金の平均残存期間、現在及び過去の金利に関する仮定、並びに経済サイクルの現況及び将来の経済状況に関する当社の見解に影響を与えるその他の要素が含まれる。主観的な検討には、過去の損失の経験が現在の市況及び当社のクレジットサイクルに関する見解を表しているか否かに関する検討が含まれる。モデルの仮定及び要素は、適宜見直し及び更新される。

個別の貸付金が、商業又は農業モーゲージ貸付のプールの信用リスクの性質を示さなくなった場合、それらは、プールから削除され、引当金につき個別に評価される。引当金は、貸付金残高から、当該貸付金の実効金利で割り引かれた将来のキャッシュ・フロー予想額の現在価値、又は当該貸付金に担保が付されている場合は、担保の公正価値を控除した金額に基づいて決定される。

償却減価を帳簿価額とするその他の担保付貸付及び無担保貸付に関するCECL引当金は、セクター別の債務不履行に関する仮定を踏まえた債務不履行及び損失の可能性、信用度並びに貸付金の平均残存期間に基づき決定される。

下表は、以下の日付現在の、当社の商業モーゲージ及びその他貸付ポートフォリオの貸倒引当金の変動をとりまとめたものである。

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
期首引当金	468	372
貸倒引当金の追加（取崩し）	99	207
準備金に計上される評価減	(117)	(107)
その他	1	(4)
期末引当金	451	468

2025年 6 月30日現在の貸倒引当金は、主に農業用不動産ローンにおける個別引当金の評価減（なお、小売部門における個別引当金の増加により一部相殺された。）に関連して、2024年12月31日時点から減少した。

持分証券

持分証券のポートフォリオの主な構成要素は、上場会社の普通株式及び優先株式、並びにミューチュアル・ファンド持分への投資である。下表は、表示された日付現在の、持分証券ポートフォリオと関連する未実現損益総額の内訳を表したものである。

	2025年6月30日現在				2024年12月31日現在			
	コスト	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額	公正価値	コスト	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額	公正価値
(単位：百万ドル)								
ミューチュアル・ファンド	863	1,098	3	1,958	903	1,010	9	1,904
その他の普通株式	2,896	688	74	3,510	4,728	684	122	5,290
非償還優先株式	69	35	19	85	43	36	19	60
持分証券合計、公正価値	3,828	1,821	96	5,553	5,674	1,730	150	7,254

期末においても維持され、「その他収益（損失）」において計上される持分証券の未実現利益（損失）の変動（純額）は、2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した3ヶ月間については、それぞれ201百万ドル及び62百万ドルであり、2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した6ヶ月間については、それぞれ41百万ドルと356百万ドルであった。

その他投資資産

下表は、それぞれの日付現在の「その他投資資産」の内訳を示したものである。

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
LPs / LLCs :		
持分法 :		
プライベート・エクイティ	7,744	7,535
ヘッジ・ファンド	2,295	2,339
不動産関連	1,621	1,586
持分法小計	11,660	11,460
公正価値 :		
プライベート・エクイティ	647	728
ヘッジ・ファンド	1,294	1,308
不動産関連	428	423
公正価値小計	2,369	2,459
LPs / LLCs合計	14,029	13,919
直接保有の不動産（注1）	1,451	1,426
オルタナティブ投資資産合計	15,480	15,345
クレジット類似商品（注2）	1,128	933
デリバティブ商品	201	(438)
その他（注3）	935	941
その他投資資産合計	17,744	16,781

下表は、上表に含まれる「オルタナティブ投資資産合計」を「営業事業体のオルタナティブ投資資産合計」に調整するものである。

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
オルタナティブ投資資産合計	15,480	15,345
差引：撤退事業（注4）	(891)	(799)
差引：当社関連会社でない投資家が保有する持分（注5）	(1,243)	(1,209)
営業事業体のオルタナティブ投資資産合計	13,346	13,337

- （注1） 2025年 6 月30日及び2024年12月31日現在、直接保有の不動産について、それぞれ192百万ドルと185百万ドルのモーゲージ借入債務が設定されていた。
- （注2） 連結されているフィーダー・ファンドへの仕組債投資を含み、その結果、当社は連結されているフィーダー・ファンドがマスター・ファンドの純資産に占める比例部分を「その他投資資産」に計上している。
- （注3） 主に代替の測定法にて会計処理された株式投資、優遇税制適格投資、レバレッジドリース、並びにニューヨーク連邦住宅貸付銀行のメンバー株式及び活動基準での株式を含む。当社がニューヨーク連邦住宅貸付銀行において保有する株式に関する詳細は、当社の2024年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記18を参照のこと。
- （注4） 2025年 6 月30日及び2024年12月31日現在、撤退事業が保有する持分には、プライベート・エクイティがそれぞれ571百万ドル及び520百万ドル、ヘッジ・ファンドがそれぞれ156百万ドル及び117百万ドル、不動産関連がそれぞれ160百万ドル及び156百万ドル、直接保有の不動産がそれぞれ4百万ドル及び6百万ドル含まれている。
- （注5） 2025年 6 月30日及び2024年12月31日現在、連結財政状態計算書に連結された当社関連会社でない投資家が保有する持分には、直接保有の不動産がそれぞれ788百万ドル及び741百万ドル、ヘッジ・ファンドがそれぞれ156百万ドル及び177百万ドル、不動産関連がそれぞれ299百万ドル及び291百万ドル含まれている。

その他事業体及び事業の投資資産

下記の「その他事業体及び事業の投資資産」は、一般勘定外で保有されている投資を含んでおり、主に当社の投資管理事業及びデリバティブ事業に関連する投資資産を表している。当社のデリバティブ事業は、主に金利、為替、信用及びエクイティに対するエクスポージャーを管理する目的において関連会社のために活動する。当社の投資管理事業が第三者のために運用する資産、及び当社の未監査中間連結財政状態計算書上「分離勘定資産」に分類される資産は含まれていない。

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券：		
売却可能な上場証券、公正価値（注1）	330	368
売却可能な非上場証券、公正価値	286	5
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値（注1）	137	83
持分証券、公正価値	406	521
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価額（注2）	463	469
その他投資資産	3,191	2,774
短期投資	20	13
投資合計	4,833	4,233

- （注1） 2025年 6 月30日及び2024年12月31日現在、残高には、公正価値がそれぞれ207百万ドル及び224百万ドルの、CLOに対する投資が含まれている。
- （注2） 帳簿価額は通常、未払元本残高から貸倒引当金、又は公正価値オプションが選択された場合は公正価値を控除した金額に基づいている。

満期固定証券、売買目的有価証券

「満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値」は、主に当社が運用会社を務める連結変動持分事業体（「VIE」）に関連する資産に関するものである。連結VIEの資産は、通常、公正価値オプションが選択された負債により相殺される。連結VIEに関する詳細は、未監査中間連結財務書類の注記4を参照のこと。

商業モーゲージ及びその他貸付

当社の投資管理事業には、商業モーゲージ貸付事業が含まれており、当該貸付事業は、当社の一般勘定、機関投資家顧客、連邦住宅局及び政府系金融機関（ファニーメイ、フレディマック等）に対しモーゲージ組成、投資管理及びサービシングを行っている。

当社の商業モーゲージ事業によるこれらのモーゲージ貸付は、「商業モーゲージ及びその他貸付」に含まれており、当社の商業モーゲージ事業に関連するデリバティブ及びその他のヘッジ商品は、主に「その他投資資産」に含まれている。

その他投資資産

「その他投資資産」には主に、金利、為替、信用及びエクイティに対するエクスポージャーを管理するために使用されるデリバティブ事業の資産が含まれる。

さらに、その他投資資産には、投資管理事業の一環として行われる戦略的投資が含まれている。当社は、不動産並びに債務証券、上場株式及び不動産証券（支配持分を含む。）に対して戦略的投資を行っている。当該投資の一部は、当社のマネージド・ファンド及び仕組商品への共同投資目的で行われている。その他の戦略的投資は、投資家への売却又はシンジケーション目的（一般勘定を含む。）あるいは当社が提供・運用するファンド及び仕組商品に対するプレースメント目的のシード投資で行われている。投資管理事業の一環として、当社は、投資家からのエクイティ・コミットメント及びファンドの資産により担保されている当社のマネージド・ファンドに対しても融資を行っている。「その他投資資産」には、当社が管理しているものとみなされる連結投資ファンドにおける特定の資産も含まれる。

資産及び負債の評価

資産及び負債の公正価値

当局の公正価値の測定に関するガイダンスは公正価値の測定のための枠組みを定めたものであり、公正価値の測定のために使用されるインプットを分類する３レベルの階層が含まれる。公正価値が当該階層のどのレベルに該当するかは、公正価値測定に重要な最低レベルのインプットに基づき決定される。レベル３に分類される資産及び負債の公正価値には、測定において観察不能な重要性あるインプットが最低１つ含まれる。これらの評価階層レベルの詳細及び各階層レベル別に連結ベースで表示された、経常ベースの公正価値で測定される資産及び負債残高については、未監査中間連結財務書類の注記６を参照のこと。

下表は、表示された各日付の経常ベースの公正価値で測定された資産及び負債残高、並びに当該資産及び負債のうち評価階層のレベル3に分類された部分をまとめたものである。また、下表においては、当該資産及び負債（クローズド・ブロック部門及び留保資産のポートフォリオにおいて保有するものを除く。）の詳細も提示する。(1)クローズド・ブロック部門の資産の実質上すべてが、経済的な利益が利益配当型の保険契約に帰属し、当社の普通株式の株主には帰属しないクローズド・ブロック部門の保険契約に関する債務及び負債に対応するものであること、並びに(2)留保資産が再保険契約に関連する負債に対応し、留保資産の経済的便益と関連投資リスクが最終的に再保険会社に帰属することを踏まえ、当社は、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの投資家に関連する当社事業に関する理解を促すにあたって、クローズド・ブロック部門及び留保資産を除外した金額を提示することが、最も適切であると考えている。当社の重要な再保険契約及びクローズド・ブロックの詳細については、それぞれ未監査中間連結財務書類の注記12及び注記13を参照のこと。

	2025年6月30日現在					
	PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）		クローズド・ブロック部門		留保資産	
	公正価値 合計	レベル3 合計(注1)	公正価値 合計	レベル3 合計(注1)	公正価値 合計	レベル3 合計(注1)
(単位：百万ドル)						
満期固定証券、売却可能有価証券 経験料率契約者保険負債に対応する資産：	291,846	9,370	29,315	1,012	7,141	616
満期固定証券	938	0	0	0	0	0
持分証券	3,344	0	0	0	0	0
その他(注2)	0	0	0	0	0	0
小計	4,282	0	0	0	0	0
市場リスクを伴う給付に係る資産	2,188	2,188	0	0	0	0
満期固定証券、売買目的有価証券	5,010	576	647	19	8,363	1,495
持分証券	5,959	551	1,475	50	0	0
商業モーゲージ及びその他貸付	463	0	0	0	263	263
その他投資資産(注3)	2,712	977	1	1	48	0
短期投資	5,674	12	271	6	8	0
現金同等物	9,057	1	343	0	223	0
再保険金回収見込額及び預金債権	(59)	0	0	0	693	367
分離勘定資産	167,818	252	0	0	0	0
資産合計	494,950	13,927	32,052	1,088	16,739	2,741
市場リスクを伴う給付に係る負債	4,859	4,859	0	0	0	0
保険契約者預り金勘定	15,289	15,289	0	0	0	0
再保険及び源泉預かり未払金	(18)	0	0	0	45	0
その他負債(注3)	6,339	15	0	0	11	0
連結VIE発行債券	195	195	0	0	0	0
負債合計	26,664	20,358	0	0	56	0

2024年12月31日現在

	PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）		クローズド・ブロック部門		留保資産	
	公正価値 合計	レベル3 合計(注1)	公正価値 合計	レベル3 合計(注1)	公正価値 合計	レベル3 合計(注1)
(単位：百万ドル)						
満期固定証券、売却可能有価証券 経験料率契約者保険負債に対応する資 産：	275,210	6,712	28,728	914	7,632	551
満期固定証券	826	0	0	0	0	0
持分証券	2,881	0	0	0	0	0
その他(注2)	0	0	0	0	0	0
小計	3,707	0	0	0	0	0
市場リスクを伴う給付に係る資産	2,331	2,331	0	0	0	0
満期固定証券、売買目的有価証券	4,151	467	647	15	7,732	1,504
持分証券	7,776	479	1,641	39	0	0
商業モーゲージ及びその他貸付	469	0	0	0	233	233
その他投資資産(注3)	2,526	952	2	1	25	0
短期投資	8,091	383	460	76	44	2
現金同等物	10,144	0	346	0	201	0
再保険金回収見込額及び預金債権	(75)	0	0	0	924	613
分離勘定資産	166,672	232	0	0	0	0
資産合計	481,002	11,556	31,824	1,045	16,791	2,903
市場リスクを伴う給付に係る負債	4,455	4,455	0	0	0	0
保険契約者預り金勘定	12,746	12,746	0	0	0	0
再保険及び源泉預かり未払金	(27)	0	0	0	(91)	0
その他負債(注3)	4,749	1	0	0	2	0
連結VIE発行債券	60	60	0	0	0	0
負債合計	21,983	17,262	0	0	(89)	0

(注1) 経常ベースでの公正価値で測定した資産合計額に対するレベル3資産の割合は、PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）、クローズド・ブロック部門並びに留保資産について、2025年6月30日現在でそれぞれ2.8%、3.4%及び16.4%であり、2024年12月31日現在でそれぞれ合計2.4%、3.3%及び17.3%であった。

(注2) 「その他」は、現金同等物及び短期投資を表す。

(注3) 「その他投資資産」及び「その他負債」には、主にデリバティブが含まれる。当該金額は、マスター・ネットting契約に基づくネットtingの影響を含む。

一定の資産及び負債に関する公正価値の決定は見積り及び仮定の適用により左右されるが、当社の営業成績に重大な影響を与える可能性があり、資産及び負債を評価する能力は市場活動の低下又は秩序ある方法により行われる取引の不足により大きく影響されるため、市況によっては、より判断力を要する場合がある。

当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる満期固定証券は一般的に、社内で開発した評価方法又はブローカーによる指標となる相場価格に基づき価格決定される。非上場満期固定証券及び持分証券の一部については、社内評価モデルは重要な観察不能なインプットを使用する。したがって、かかる証券は公正価値の階層のレベル3に分類される。PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）のレベル3満期固定証券は、2025年6月30日現在で約1,554百万ドルの上場満期固定証券を含み、その価格は主にブローカーによる指標となる相場価格に基づいており、また約10,501百万ドルの非上場満期固定証券を含み、その価格は主に社内で開発されたモデルに基づいていた。価格評価に使用された重要な観察不能なインプットには、各銘柄特有のスプレッド調整、重大な非公表の財務情報、経営判断、将来の収益及びキャッシュ・フローに関する予測、デフォルト・レートに関する仮定、流動性に関する仮定並びにマーケット・メーカーによる指標となる相場価格などが含まれていた。当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる分離勘定資産には、主に法人証券及び商業モーゲージ貸付が含まれている。

当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる「市場リスクを伴う給付に係る資産」及び「市場リスクを伴う給付に係る負債」に計上される契約又は契約特約並びに「保険契約者預り金勘定」に計上される組込デリバティブは、当社の変額年金保険契約の生前給付特約並びに特定の生命保険商品及び年金保険商品の指数連動保証利率特約に係る一般勘定資産及び負債を示している。「市場リスクを伴う給付に係る資産」及び「市場リスクを伴う給付に係る負債」は公正価値で計上され、公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）に計上される当社のNPRにおける変動による増減部分を除き、「市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）」に含まれる。「保険契約者預り金勘定」に含まれる組込デリバティブは、公正価値で計上され、公正価値の変動は「実現投資利益（損失）、純額」に含まれる。これらの資産及び負債は、経営陣により開発された重要な見積り及び仮定が必要となる社内で開発したモデルを用いて価額を評価する。これらの見積り及び仮定の変更は、当社の営業成績に重大な影響を与える場合がある。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記6を参照のこと。

公正価値の決定のために使用する評価方法並びに主な見積り及び仮定の詳細については、当社の2024年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記6を参照のこと。

流動性及び資本資源

概観

流動性とは、当社が支払債務を履行する上で十分な現金資源を創出する能力をいう。資本とは、当社の事業の運営を支え、事業成長のための資金を供給し、逆境に対処するための緩衝材として提供可能な長期的な金融資産をいう。十分な流動性及び資本を創出及び維持する当社の能力は、当社の事業の収益性、全般的な経済状況、並びに当社の資本市場及び本書に記載する流動性及び資本のその他の源へのアクセスに依存している。

効果的かつ慎重な流動性及び資本の管理は、当社全体の優先事項である。経営陣は、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の流動性を日常的に監視し、複数年の期間にわたる借入金及び資金需要を予測する。当社においては、当社全体で負担されるすべてのリスクを当社が当該リスクを負担する能力及び意思と合致させるべく、「リスク選好の枠組み」(「RAF」)が使用されている。RAFは、資本及び流動性に関するストレスの影響を動的に評価するものであり、これらの影響を吸収するにあたって十分な資金源が利用可能であることを担保することを意図したものである。当社は、当社の資本及び流動性の源がプルデンシャル・ファイナンシャルとその子会社の資本及び流動性の需要を充足する上で十分であると考えている。

当社の事業は、国内外の規制当局による包括的な規制と監督の対象となっている。当該規制には、現在、資本及び流動性管理に関する要件(その多くについては、現在も規則の制定作業が行われている。)が含まれている。当該規制上のイニシアチブ及びそれらが当社に与える潜在的な影響の詳細については、当社の2024年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の第一部「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」及び「第3 事業の状況」「3 事業等のリスク」の項を参照のこと。

2025年度初頭から本書提出日までの期間において、当社は、以下の重要な措置を講じ、これにより、当社の流動性と資本のポジションに影響が生じるか、又は生じる可能性がある。

- ・3月、当社は、金利5.200%の無担保優先債750百万ドルを発行した。その手取金は、2026年度までに満期を迎えるミディアム・ターム・ノートの借換えを含む企業運営一般に利用される予定である。

- ・ 3月、当社は、当社の日本の保険子会社が組成した特定の米ドル建の日本の終身保険契約に係る約70億ドルの準備金を出再する目的で、プリズミックの完全子会社であるプリズミック再保険インターナショナルとの間で再保険契約を締結した。また、当社の持株比率を約20%で維持するため、プリズミックに対して約100百万ドルの追加出資を行った。再保険取引の価値は400百万ドルと推定されており、これには資本回収、出再手数料、税金及び将来収益の純現在価値が含まれており、その一部はプリズミックへの出資の資金調達に使用され、残額は今後順次回収される予定である。
- ・ 5月、当社は、金利5.375%、2045年度満期の下位劣後債10億ドルを償還した。
- ・ 7月、当社は、金利8.300%、2025年7月満期の固定金利のサープラスノート350百万ドルを弁済した。

資本

当社の資本構成は、主に株式及び発行済資本債務（下位劣後債を含む。）から成る。下表に示すとおり、2025年6月30日現在、当社は、487億ドルの資本を有しており、その全額が各事業並びに全社及びその他業務部門におけるすべての資金需要に対応するために利用可能であった。当社によるそれらの事業及び業務の評価に鑑みて、当社は、当該資本レベルが当社の格付目標と合致するものであると考えている。

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
エクイティ(注1)	34,503	34,583
下位劣後債（ハイブリッド証券を含む。）	7,595	7,588
その他の資本債務	6,603	6,237
資本合計	48,701	48,408

(注1) プルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する金額（その他の包括利益累計額を除く。）。

当社は、PICA、プルデンシャル生命保険株式会社（「プルデンシャル生命」）、ジブラルタ生命保険株式会社（「ジブラルタ生命」）及びその他の重要な保険子会社の規制目的上の自己資本を、当社の「AA」の格付目標と一致するレベルで管理している。当社は、当社の米国内保険子会社の適正資本量の主要な指標として、リスクベース資本（「RBC」）率を、日本の保険子会社の適正資本量の主要な指標としてソルベンシー・マージン比率を使用している。

RBC率の計算は、保険規制当局による保険会社のソルベンシー及び将来における保険金の支払能力に関する判断を支援することを意図している。RBCの測定の結果は、保険会社のランキング又はマーケティング、広告、若しくはプロモーション活動のために使用することを目的とするものではないが、一般向けに公開される。

PICAの2024年12月31日（同社の直近の法定事業年度の終了日かつRBCの報告日）現在のRBC率は、409%であった。PICAのRBC率は、連結ベースで算出され、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー（「プルコ・ライフ」）、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（「PLNJ」）（プルコ・ライフの子会社）及びプルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（「PLIC」）が含まれる。

米国の保険規制当局が採用するRBC率と同様に、当社が事業を行う海外の法域の規制当局も、現地の法定の会計慣行に基づき保険会社の最低ソルベンシー・マージン要件を設けている。これらのソルベンシー・マージンは、当社の国際保険事業の適正資本量を分析する主な基準となっている。日本等の特定の法域においては、ソルベンシー・マージンの開示が義務づけられており、ソルベンシー・マージンが保険会社の財務力の一般的な評価にも影響を与えるため、ソルベンシー・マージンを一定のレベルに保つことは、当社の競争力維持のためにも重要である。

下表は、当社の最も重要な国際保険子会社について、2025年3月31日（情報を入手可能な直近の日付）現在における、そのソルベンシー・マージン比率を示したものである。

	ソルベンシー・マージン 比率
プルデンシャル生命連結(注1)	757%
ジブラルタ生命連結(注2)	960%

（注1） プルデンシャル生命の子会社であるプルデンシャル信託株式会社が含まれる。

（注2） ジブラルタ生命の子会社であるプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社（「PGFL」）が含まれる。

当社のすべての米国内保険子会社及び重要な国際保険子会社の資本レベルは、適用ある保険業規制により求められる最低水準を大幅に上回っている。当社の保険子会社の法定資本や当社全体の資本の柔軟性が、とりわけ市況及び保険準備金の変動（保険数理上の仮定の更新に由来するものを含む。）の影響を受ける可能性がある。当社の規制目的上の自己資本レベルも、将来において、国内外の保険規制当局が現在検討中の規制の変更や提案による影響を受ける可能性がある。日本の金融庁は、ソルベンシー・マージン比率の枠組みに代わる新たな市場ベースの指標として、経済価値ベースのソルベンシー比率（「ESR」）を開発し、これは当社の日本の保険子会社に適用される。ESRの枠組みは、2025年4月1日に発効し、2026年度以降は新たな枠組みに基づく開示が求められることとなる。RBC及びソルベンシー・マージン比率の算出方法、並びに規制上の最低水準の詳細については、当社の2024年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記20を参照のこと。

キャプティブ再保険会社

当社によるキャプティブ再保険会社の利用については、当社の2024年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源 - 資本 - キャプティブ再保険会社」の項を参照のこと。

株主配当**株式買戻プログラム及び株主配当**

2024年12月、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、当社が2025年1月1日から2025年12月31日までの期間において、経営陣の裁量により、最大で10億ドルの発行済普通株式を買い戻すことを承認した。通常、株式買戻しのタイミング及び金額は、市況及びその他の検討事項（適用法令の遵守、並びにとりわけ、投資ポートフォリオにおける信用格付けの推移及び損失、規制上の資本要件の変更、並びに成長及び買収の機会に由来する当社の事業の資金需要の増加を含む。）に基づき、経営陣によって決定される。買戻しは、一般市場において、デリバティブ、加速型自社株買い及びその他相対取引、並びに1934年証券取引所法（その後の改正を含む。）に基づく規則10b5-1(c)を遵守したプランを通じて行われる。

下表は、2025年6月30日に終了した6ヶ月間における、普通株式の配当宣言額及びプルデンシャル・ファイナ
ンシャルの普通株式の買戻しを示したものである。

以下の日付に終了した3ヶ月間：	配当金額		株式買戻し	
	1株当たり (ドル)	総額 (百万ドル)	株式数 (百万株)	費用合計 (百万ドル)
2025年3月31日	1.35	486	2.2	250
2025年6月30日	1.35	485	2.4	250

流動性

流動性管理とストレス・テストは、法人ベースで行われる。これは、子会社間で資金の移転を行う能力の一部が規制上の制約によって制限されるためである。流動性のニーズは、親会社及び事業子会社における日常の及び四半期ごとのキャッシュ・フロー予想を通じて決定される。資本市場も利用できない際に事業子会社からのキャッシュ・フローが減少した場合に、ブルデンシャル・ファイナンシャルが固定費を賄うために利用可能な適切な流動性を担保するため、当社は高流動性資産の最低残高の維持を目指している。

当社は、通常、負債の満期前の事前借換え（prefund）を行うことにより、市況の圧迫に伴い資金調達源の利用が制限される又は失われるリスクを軽減することを目指している。当社は、負債証券の期限を調達された資産と一致させることにより、運営上の資金ニーズの充足のために利用される負債証券に関連するリファイナンス・リスクを緩和する。ストレス・シナリオにおいて適切な流動性を確保するため、当社の主要事業子会社についてストレス・テストが実施される。当社は、流動性に関するリスクを、以下に述べる流動性の代替源の利用を維持することによって、さらに緩和することを目指している。

ブルデンシャル・ファイナンシャルの流動性

持株親会社であるブルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な主要資金源は、子会社からの配当、資本の回収及び借入れ、並びに発行済債券の手取金及び一部の株式に基づく報酬制度である。これらの資金源は、ブルデンシャル・ファイナンシャルの資本市場の利用、及び下記の「流動性の代替源」により補完される場合がある。

ブルデンシャル・ファイナンシャルにおける資金の主たる用途には、負債のサービシング、子会社に対する出資及び貸付けの実施、買収、株主配当宣言額の支払い、並びに取締役会の権限の下に実施される発行済普通株式の買戻しが含まれている。

2025年6月30日現在、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、高流動性資産を保有しており、その簿価は2024年12月31日から1,551百万ドル減となる4,713百万ドルであった。高流動性資産には主に、現金、短期投資、米国財務省証券、その他の米国政府機関債及び／又は外国債が含まれる。当社は、ブルデンシャル・ファイナンシャルとその子会社の間の日々の資金の貸借を円滑化することにより、現金を最大限に活用することを意図した、会社間の流動性勘定を維持している。会社間の流動性勘定からの借入純額を除いた場合、2025年6月30日現在、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、2024年12月31日から729百万ドル減となる3,912百万ドルの高流動性資産を有していた。

下表は、以下の期間における、プルデンシャル・ファイナンシャルの高流動性資産（会社間の流動性勘定からの借入純額を除く。）の主な資金源及び使途を示したものである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
期首現在の高流動性資産	4,641	4,095
子会社からの配当金及び／又は資本の回収額(注1)	795	1,606
関連会社からの（借入れ）／ローン－（資本活動）(注2)	0	702
子会社への出資(注3)	(21)	(46)
事業による資本活動合計額(注4)	774	2,262
株式買戻(注5)	(496)	(493)
普通株式配当金(注6)	(972)	(955)
株式買戻、配当金及び事業売却業務合計	(1,468)	(1,448)
債券発行による手取金(注7)	863	990
債券の返済	(1,005)	(508)
債券業務合計	(142)	482
純支払利息	(578)	(508)
関連会社からの（借入れ）／ローン－（営業活動）(注8)	544	(889)
タックス・キャッシュ・フロー(注4)	(198)	131
その他コーポレート・キャッシュ・フロー(注4)	208	89
従業員株式購入制度その他に係る株式発行(注4)	131	193
その他の業務合計	107	(984)
高流動性資産の純増／（減）	(729)	312
期末高流動性資産	3,912	4,407

- (注1) 2025年度の数値には、個人生命保険のキャプティブ再保険会社からの500百万ドル、国際保険子会社からの218百万ドル、及びPGIM子会社からの77百万ドルが含まれている。2024年度の数値には、当社のキャプティブ再保険子会社の1社により調達された、持株会社からの800百万ドル（当社の保証付ユニバーサル生命保険契約の一部の再保険に関連する収入を含む。）、PICAからの650百万ドル、国際子会社からの117百万ドル、PGIM子会社からの31百万ドル及びその他の子会社からの8百万ドルが含まれている。
- (注2) 資本管理を目的として行われた、子会社への貸付金及び子会社からの借入金を表す。2024年度の数値には、国際保険子会社からの502百万ドル、及びキャプティブ再保険会社からの200百万ドルが含まれている。
- (注3) 2025年度の数値には、その他の子会社に対する出資15百万ドル、及びPICAに対する出資6百万ドルが含まれている。2024年度の数値には、国際保険子会社に対する出資39百万ドル及びその他の子会社に対する出資7百万ドルが含まれている。
- (注4) 2025年度の「事業による資本活動合計額」には、米国事業からのセグメント・インフロー890百万ドル、国際事業からのセグメント・インフロー387百万ドル、PGIMからのセグメント・インフロー255百万ドル、並びに全社及びその他の業務へのアウトフロー758百万ドルが含まれている。2024年度の「事業による資本活動合計額」には、米国事業からのセグメント・インフロー1,822百万ドル、国際事業からのセグメント・インフロー676百万ドル、PGIMからのセグメント・インフロー184百万ドル、並びに全社及びその他の業務へのアウトフロー420百万ドルが含まれている。また、上表のとおり、全社及びその他の業務の「タックス・キャッシュ・フロー」、「その他コーポレート・キャッシュ・フロー」及び「従業員株式購入制度その他に係る株式発行」による正味インフローは、それぞれ141百万ドル及び413百万ドルであった。
- (注5) その後の年度において決済された取引に係る現金支払額を除く。
- (注6) 過年度において宣言された配当金に関する現金支払額を含む。
- (注7) 2025年度の数値には、PICAからの資金調達契約の取得にのみ使用された、リテール・ミディアムターム・ノートの発行による手取金120百万ドルが含まれる。
- (注8) 事業活動上のニーズを充足するための子会社に対する貸付金及び子会社からの借入金を表す。

子会社からの配当及び資本の回収

米国内保険子会社 2025年度上半期中、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、米国内保険子会社から配当金を受領しなかった。普通株式配当金の支払いに加え、当社の米国内保険事業は、関連会社間貸付及びバミューダを拠点とする関連会社との間の再保険契約等のその他の方法により、ブルデンシャル・ファイナンシャルに対して資本の還元を行うことがある。2025年度第1四半期において、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、米国内キャプティブ保険子会社により調達された、持株会社からの500百万ドルの資本の還元を受けた。

国際保険子会社 2025年度上半期中、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、国際保険子会社から218百万ドルの配当金を受領した。普通株式配当金の支払いに加え、当社の国際保険事業は、ブルデンシャル・ファイナンシャルに対し、ブルデンシャル・ファイナンシャル又はその他の関連会社によって保有される優先株式に係る債務の弁済、関連会社間貸付、関連会社間デリバティブ、並びに米国を拠点とする関連会社及びバミューダを拠点とする関連会社との間の再保険契約等のその他の方法による資本の還元を行うことができる。

その他の子会社 2025年度上半期中、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、PGIM子会社から77百万ドルの配当金を受領した。

子会社からの配当及び資本の回収の制限 当社の保険子会社は、ブルデンシャル・ファイナンシャル及びその他の関連会社に対する配当金の支払い及びその他の資金移転について、適用ある保険法及び規制による制限を受けている。さらに、市況が当社の保険子会社の資本ポジションに悪影響を与える可能性があり、ひいてはその配当金支払能力がさらに制限されるおそれがある。また、より広い範囲においては、子会社による配当金の支払いは、当該子会社の取締役会による宣言に基づき行われ、市況やその他の要素の影響を受けることがある。

米国内保険子会社について、PICAは、ニュージャージー州銀行保険局（「NJDOBI」）に対して事前の通知を行うことを条件として、ニュージャージー州保険法に定める算出額に基づき普通配当金を支払うことを認められている。任意の12ヶ月間における当該金額を上回る額の分配金は、「特別」配当金とみなされ、その支払いに先立ちNJDOBIの承認を得なければならない。当社のその他の米国内保険子会社が所在する州における配当を規制する法律は、ニュージャージー州のそれに類似してはいるが、まったく同一というわけではない。

当社の国際保険子会社からの資本の再移転は、それらが事業を行う米国外の法域における規制要件に従う。当社最大の国際保険子会社であるプルデンシャル生命及びジブラルタ生命は、日本の保険業法に定める算出額に基づく普通株式の配当金を支払うことを認められている。当該金額を上回る額の配当金及びその他の形式による資本の分配には、日本の金融庁の事前の承認が必要となることがある。プルデンシャル生命及びジブラルタ生命の規制上の事業年度は、3月31日に終了し、その後、金融庁の事前の承認を得ることなく支払うことが可能な普通株式の配当金の金額が決定される。

当社のPGIM子会社及び当社のその他の事業子会社の多くが配当金を支払う能力については、規制上の観点からは、その大部分が制限されていない。

具体的な配当制限の詳細については、当社の2024年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記20を参照のこと。

保険子会社の流動性

当社は、当社のすべての債務に対処すべく、安定的で、信頼性があり、かつ費用効率の高いキャッシュ・フローの源を確保するために、保険事業の流動性管理を行っている。当社の各保険子会社の流動性は、流動性資産ポートフォリオを含む多数の種類の源泉によりもたらされている。当社の保険事業全体の流動性には、子会社の投資ポートフォリオが不可欠である。当社は、当社の投資ポートフォリオを分割し、当社の各商品ラインの要件に特化した資産／負債管理アプローチを採用する。このことにより、金利及び信用リスクの側面を含む各ポートフォリオの流動性の管理において適用されている規律が、商品負債の特徴に見合った方法により、強化される。

流動性は、資産ポートフォリオ及びこれが支える負債の両方の特徴を考慮した、社内開発されたベンチマークに対して測定される。当社は、各種ストレス・シナリオ（会社特有の事由及び市場全般の事由を含む。）における当社の保険事業の流動性を評価するための内部の流動性基準を算出するにあたり、流動性資産の様々な分類（資産の種類及び信用度等）の特性を考慮する。当社は引き続き、継続事業から創出される現金及び当社の資産のプロファイルにより、各保険子会社について合理的に予想されるストレス・シナリオにおいて十分な流動性が確保されているものと考えている。

当社の保険子会社の流動性の主要源泉は、保険料、投資収益・運用手数料収益、満期到達投資、投資の売却、保険事業及び年金事業に関連する販売収入、並びに社内外からの借入れである。当該資金の主な使途には、保険契約者に対する給付金、保険金及び契約者配当の支払い、並びに解約、引出し及び契約者貸付に関連した保険契約者及び契約保有者に対する支払いが含まれる。その他の資金の使途として、手数料や一般管理費の支払い、投資商品の購入、持株親会社への配当金の支払い、ヘッジ及び再保険業務、並びに資金調達活動に関連する支払いが含まれることがある。

下表は、それぞれの日付における、当社の特定の米国内保険事業の流動性資産のポートフォリオの公正価値を示したものである。

2025年6月30日現在					
	プルデンシャル・インシュアランス (注1)	PLIC	ブルコ・ライフ	合計	2024年 12月31日 現在
(単位：十億ドル)					
現金及び短期投資	6.0	0.8	2.7	9.5	12.5
満期固定証券投資(注2)：					
優良証券又は最優良証券	123.5	26.6	44.1	194.2	180.3
優良証券又は最優良証券以外	8.6	2.4	2.9	13.9	12.1
小計	132.1	29.0	47.0	208.1	192.4
上場持分証券、公正価値	1.0	1.5	0.8	3.3	5.4
合計	139.1	31.3	50.5	220.9	210.3

(注1) 法人全体を指し、米国内及び国際事業を含む。

(注2) 信用度は、NAIC又は同等の格付けに基づいている。

下表は、それぞれの日付における当社の国際保険事業の流動性資産のポートフォリオの公正価値を示したものである。

2025年6月30日現在					
	プルデンシャル生命	ジブラルタ生命 (注1)	その他 (注2)	合計	2024年 12月31日 現在
(単位：十億ドル)					
現金及び短期投資	1.0	4.5	3.0	8.5	7.4
満期固定証券投資(注3)：					
優良証券又は最優良証券(注4)	27.5	50.9	24.0	102.4	102.6
優良証券又は最優良証券以外	0.4	0.5	3.7	4.6	3.6
小計	27.9	51.4	27.7	107.0	106.2
上場持分証券	3.6	0.8	0.4	4.8	4.2
合計	32.5	56.7	31.1	120.3	117.8

(注1) PGFLを含む。

(注2) 日本を除く当社の国際保険事業を指す。

(注3) 信用度は、NAIC又は同等の格付けに基づいている。

(注4) 2025年6月30日現在、634億ドル(62%)が国債又は政府系機関債に投資されていた。

その他の活動に関連する流動性

個人退職戦略に関連するヘッジ活動

ヘッジを通じて実施される個人退職戦略のALM戦略の一環として、当社は、市況の悪化に関連する特定の資本市場リスクをヘッジするため、上場している、清算される、あるいはその他店頭取引される多様な株式及び金利デリバティブの取引を実施する。個人退職戦略のリスク管理戦略の詳細については、「セグメント別営業成績 - 退職戦略」の項を参照のこと。個人退職戦略のALM戦略における当該機能は、定期的な決済、購入、満期及び終了等に係る支払いといった、当該デリバティブに関連する支払債務を履行するために流動性へのアクセスを必要としている。こうした流動性のニーズは、とりわけ金利、株式市場、死亡率及び保険契約者の行動の変化によって大きく変動することがある。

当社の個人退職戦略のALM戦略におけるヘッジ機能により、（当社が差入側である場合には）取引先に対する、又は（当社が受領側である場合には）取引先からのデリバティブ関連担保の差入れが行われる可能性もある。担保のポジションは、ヘッジされるエクスポージャーの元本額に関連する金利及び株式市場の変動に左右される。市況によっては、当社が差入側である場合に、担保の差入要件により、重大な流動性のニーズが生じる可能性がある。

為替ヘッジ活動

当社は、外国為替レートの変動（とりわけ日本円に関連する変動）に対する潜在的なエクスポージャーに対処するため、様々なヘッジ戦略を採用している。当社の総合的な円ヘッジ戦略は、当社の円建て事業による当社全体のレバレッジ・ニュートラル・ベースの株主資本利益率への相対的な貢献を維持するため、ヘッジレベルを調整する。当社は、主に米ドル建ての保有株式をヘッジするために内部及び外部のヘッジを有している。当該ヘッジは、日本円・米ドルの為替レートの変動に起因する米ドル建て株式をヘッジする米ドル建て投資の市場価値の変動に由来する、円建ての子会社のソルベンシー・マージンのボラティリティも軽減する。

当社のヘッジ戦略の詳細については、「営業成績 - 外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

当該ヘッジ活動の現金決済は、プルデンシャル・ファイナンシャルの子会社と国際子会社又は外部の当事者の間のキャッシュ・フローにつながる。当該キャッシュ・フローは、外国為替レートの変動やヘッジされたエクスポージャーの名目元本額に左右される。例えば、長期にわたる大幅な円安が、正味キャッシュ・インフローにつながる可能性がある。その一方で、大幅な円高が、正味キャッシュ・アウトフローにつながる可能性もある。下表は、以下の期間における、円その他の通貨に関連するヘッジ活動に由来する現金決済額（純額）及び資産又は負債（純額）に関する情報を示したものである。

	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間
現金決済受領額（支払額）：	（単位：百万ドル）	
内部ヘッジ(注1)	65	389
外部ヘッジ(注2)	223	(203)
現金決済額合計	288	186

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
資産（負債）：	（単位：百万ドル）	
内部ヘッジ(注1)	636	968
外部ヘッジ(注3)	61	341
資産（負債）合計(注4)	697	1,309

- （注1） 外国を拠点とする事業体と米国を拠点とする事業体の間の内部取引を指す。表示された金額は、米国を拠点とする事業体からの金額である。
- （注2） 2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した6ヶ月間について、主に豪ドル、チリ・ペソ及びブラジルレアル建ての非円建て現金決済受領額1百万ドル、並びに主にブラジルレアル、チリ・ペソ及び豪ドル建ての非円建て現金決済支払額10百万ドルが含まれている。
- （注3） 2025年6月30日現在における、それぞれ主にブラジルレアル、チリ・ペソ及び豪ドル建ての非円建て資産20百万ドル、並びに2024年12月31日現在における、主にブラジルレアル、チリ・ペソ及び豪ドル建ての非円建て資産91百万ドルが含まれている。
- （注4） 2025年6月30日現在、市場価値（純額）のうち約282百万ドルは2025年度において、113百万ドルは2026年度において、85百万ドルは2027年度において、217百万ドルはそれより後の年度において決済される予定である。資産（負債）の市場価値（純額）は、該当する相殺ポジションが存在しない範囲において、市況の変化によって変動する。

PGIM事業

当社の報酬ベースのPGIM事業の主な流動性の源には、資産運用によるキャッシュ・フロー、商業モーゲージのオリジネーション及びサービシング業務、並びに社内外の資金調達ファシリティが含まれる。報酬ベースのPGIM事業に係る流動性の主な用途には、一般管理費、商業モーゲージ貸付事業の促進、シード投資及び共同投資ポートフォリオの資金需要の充足並びにブルデンシャル・ファイナンシャルに対する配当及び資本の回収額が含まれる。報酬ベースのPGIM事業の流動性リスクは、主に当該事業の収益性に関するものであり、それは市況、当社の投資管理成績及び顧客の債務履行状況に影響を受ける。当社は、当社の報酬ベースのPGIM事業からのキャッシュ・フローが、当該事業の現行の流動性需要を充足する上で適切であると考えており、また社内基準により監視されている、合理的に予測可能なストレス・シナリオに基づき生じる可能性のある流動性需要についても対応可能であると考えている。

当社のPGIM事業が保有するシード投資及び共同投資の主な流動性の源は、投資によるキャッシュ・フロー、上記の報酬ベースの事業からのキャッシュ・フロー、ブルデンシャル・ファイナンシャル及びPICAの完全子会社であるブルデンシャル・ファンディング・エルエルシー（「ブルデンシャル・ファンディング」）を含む内部の資金源からの借入れ、並びにPGIMのリミテッド・リコース信用枠を含む外部の資金源である。シード投資及び共同投資に係る流動性の主たる用途には、事業の成長を後押しするための投資、並びに当該投資の資金を調達するための内部及び外部からの借入れに係る利息の支払いが含まれる。主な流動性リスクには、適時の資産売却の失敗、資産価値の下落及びクレジット・デフォルトがある。

2024年12月31日以降、当社のPGIM事業の流動性ポジションに重大な変動はなかった。

流動性の代替源

ブルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の一部は、下記の資産担保付融資に加え、シンジケート、無担保信用枠、ニューヨーク連邦住宅貸付銀行への加盟、ファーマーマックとの間の融資契約、コマーシャル・ペーパー・プログラム及びファシリティ契約の形式による臨時的融資制度を含む、その他の流動性の源も利用することができる。かかる流動性の源の詳細については、本書の未監査中間連結財務書類の注記15、及び当社の2024年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記18を参照のこと。

資産担保付融資

当社はスプレッド利益の獲得、資金借入、又はトレーディング活動の促進のため、証券貸付融資、コミットド及びアンコミットドの現先取引レボ並びにモーゲージ・ドル・ロール等を含む資産担保付又はその他の担保付の融資を、当社の保険子会社及びその他の子会社において行っている。これらのプログラムは、主に貸出可能な証券のポートフォリオの保有により、市場における当該証券についての相手方の需要に基づき行われている。これらのプログラムについて受領する担保は、主に当社の保険事業体における短期スプレッド・ポートフォリオにおいて証券を購入するために使用される。短期スプレッド・ポートフォリオで保有される投資には、現金及び現金同等物、短期投資（主に社債）、住宅ローン及び満期固定証券で、かつ短期ポートフォリオによる購入時点の加重平均年数が4年以下であるもの（主にローン担保証券及びその他の仕組証券への投資）が含まれる。変動金利資産は、当社の短期スプレッド・ポートフォリオの大部分を占める。これらの短期ポートフォリオは、具体的な運用方針に従うものとし、当該運用方針は、特に大幅な資産／負債の金利デュレーションのミスマッチを考慮していない。

下表は、それぞれの日付における、資産担保型の、又はその他の担保付の資金調達プログラムに基づく当社の負債をとりまとめたものである。

	2025年 6月30日現在			2024年12月31日現在		
	PFI（クロ ーズド・ブ ロック部門 を除く。）	クローズ ド・ブロッ ク部門	連結	PFI（クロ ーズド・ブ ロック部門 を除く。）	クローズ ド・ブロッ ク部門	連結
	(単位：百万ドル)					
買戻条件付売却有価証券	5,867	2,338	8,205	4,779	2,017	6,796
貸付証券の担保金	8,212	955	9,167	8,315	1,306	9,621
売却されたが買い戻されて いない証券	0	0	0	0	0	0
合計(注1、2)	14,079	3,293	17,372	13,094	3,323	16,417
上記の証券のうち、翌日に当 社に返却され、かつ即時に担 保金を返済する必要のある証 券	12,834	2,864	15,698	12,325	3,220	15,545
加重平均満期（単位：日） (注3)	1	1		5	4	

(注1) 2025年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間における1日平均残高は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）については、それぞれ14,491百万ドルと14,119百万ドルであり、クローズド・ブロック部門については、それぞれ3,562百万ドルと3,449百万ドルであった。

(注2) PGIMの商業モーゲージ組成業務に係る外部の資金調達ファシリティの利用を含む。

(注3) 翌日に当社に返却される証券を除く。

2025年6月30日現在、当社の米国内保険事業体は、資産担保型又はその他の担保付きの融資プログラムに適格である資産1,048億ドルを有しており、うち177億ドルは貸し出されていた。当社は、2025年6月30日現在の市況と未払融資残高を考慮すると、残りの適格資産のうち約172億ドルは貸出可能であると考えている（PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に関連する約150億ドルを含む。）。そのうち46億ドルが特定の分離勘定に関連するものであり、その利用は、当該勘定に関連する資金調達活動のみに限定されており、残りの22億ドルは、クローズド・ブロック部門に関連するものであった。

資金調達

2025年6月30日現在、当社の短期借入債務及び長期借入債務の合計は、連結ベースで、2024年12月31日から1億ドル減となる200億ドルであった。下表は、それぞれの日付現在の当社の連結借入金の合計をまとめたものである。当社は随時、一般市場における購入、個別に交渉した取引等を通じて、当社の発行済債務証券の償還又は買戻しを行うことができる。かかる行為は、実勢的な市況、当社の流動性ポジション及びその他の要素に左右される。

	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
	ブルデン シャル・ ファイナ ンシャル	子会社	連結	ブルデン シャル・ ファイナ ンシャル	子会社	連結
借入金：						
(単位：百万ドル)						
一般財源短期借入債務：						
コマーシャル・ペーパー	25	500	525	25	496	521
一年以内返済予定長期 借入債務	499	348	847	0	347	347
小計	524	848	1,372	25	843	868
一般財源長期借入債務：						
優先債	10,610	0	10,610	10,245	0	10,245
下位劣後債	7,552	43	7,595	8,548	39	8,587
サープラスノート(注1)	0	0	0	0	0	0
小計	18,162	43	18,205	18,793	39	18,832
一般財源借入債務合計	18,686	891	19,577	18,818	882	19,700
リミテッド・リコース 及びノン・リコース借入債務 (注2)						
短期借入債務	0	0	0	0	0	0
一年以内返済予定長期 借入債務	0	1	1	0	85	85
長期借入債務	0	446	446	0	355	355
リミテッド・リコース及 びノン・リコース借入債務合 計	0	447	447	0	440	440
借入債務合計	18,686	1,338	20,024	18,818	1,322	20,140

(注1) 2025年6月30日及び2024年12月31日現在で、それぞれ15,220百万ドルと14,748百万ドルであった相殺手続の対象となる資産を控除後の金額。金額には、2024年3月にサマセット・リーに出再された保険契約に係るガイドラインAXXX準備金の調達に利用された信用連動債制度が含まれる。

(注2) リミテッド・リコース借入債務及びノン・リコース借入債務は、主に不動産投資資産に対してのみ償還請求される当社の子会社の2025年6月30日及び2024年12月31日現在のモーゲージ・デットそれぞれ192百万ドル及び185百万ドル、並びに2025年6月30日及び2024年12月31日現在における当社が差し入れた担保に対してのみ償還請求される信用枠からの引出額いずれも255百万ドルを表している。

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、当社は、上記の表に示す借入れについて、すべての借入契約条項を遵守していた。当社の短期及び長期の借入債務の詳細については、本書の未監査中間連結財務書類の注記15、及び当社の2024年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記18を参照のこと。

ブルデンシャル・ファイナンシャルの連結借入金は、2024年12月31日から1億ドル減少した。2025年3月、当社は、元本総額750百万ドル、金利5.200%、2035年3月満期のミディアム・ターム・ノートを発行した。2025年5月、当社は、元本総額10億ドル、金利5.375%、2045年満期の下位劣後債の全額を償還した。

定期生命保険及びユニバーサル生命保険の準備金の調達

当社は、規則XXX及びガイドラインAXXXに基づき当社の米国内生命保険子会社が維持を求められる法定準備金のうち当社が非経済的であると考える部分を調達する目的で、キャプティブ再保険子会社を利用している。資金調達には、定期生命保険及びユニバーサル生命保険契約の当社のキャプティブ再保険会社への出再保険、並びに当該キャプティブ再保険会社によるサープラスノート（法定上の資本とみなされる。）の発行が含まれる。当該サープラスノートは、保険契約者に対する債務に劣後し、当該サープラスノートの元本及び利息の返済は、保険規制機関の事前の承認がある場合にのみ行うことができる。

当社は外部の取引先との間で、信用連動債の受領と引き換えに当社のキャプティブ再保険子会社によるサープラスノートを発行する契約を締結している（「信用連動債制度」）。2025年6月30日及び2024年12月31日現在、当社は、規則XXXに基づく準備金を支援するため、発行限度額が8,000百万ドルの信用連動債制度を有していた（うち7,560百万ドルが発行されており、2044年度に満期を迎える。）。当該金額には、2024年3月にサマセット・リーに出再された保険契約に係るガイドラインAXXXに基づく準備金を調達するために使用された信用連動債制度は含まれていない。当該契約に基づき、キャプティブ再保険会社は、サープラスノートと引き換えに、当社の特別目的関連会社が発行する一又は複数の信用連動債を、発行されたサープラスノートの元本総額と等しい額だけ受領する。キャプティブ再保険会社は、規則XXX又はガイドラインAXXX（場合による。）に基づく非経済的な準備金に対応する資産として当該信用連動債を保有する。当社の信用連動債制度の詳細は、当社の2024年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源 - 資金調達」の項を参照のこと。

2025年6月30日現在、当社が規則XXXに基づく非経済的な準備金を調達する目的で発行した、総額200百万ドルの債券も流通している。さらに、2025年6月30日現在、ガイドラインAXXXに基づく非経済的な準備金を調達する目的で、一社のキャプティブ再保険会社が関連会社に対して発行した、3,982百万ドルのサープラスノートが流通している。

当社は、2020年1月1日までに、プリンシプル・ベースの責任準備金の採用にあたっての要件に関連して、個人生命保険商品を強化した。強化されたこれらの商品の価格は、現在、準備金の調達を要することなくプリンシプル・ベースの法定準備金の水準が維持されるように設定されている。

オフバランスシート・アレンジメント

オフバランスシート・アレンジメントについては未監査中間連結財務書類の注記15を、その他の債務については未監査中間連結財務書類の注記21を参照のこと。

当社は、非連結事業体に移転された資産における留保若しくは偶発持分、又は非連結事業体、若しくは信用・流動性・市場リスクをサポートするその他の類似の取引、手続、取引関係に対する変動持分で、かつ合理的にみて当社の財務状況、財務状況の変動、収益若しくは費用、営業成績、流動性、資本支出、資本源へのアクセス若しくはその要件に重大な影響を与えと考えられる持分は有していない。さらに、当社は、契約によって業務を当社による関連資産の移転又は入手を促進する業務に限定されている非連結事業体との関係も有していない。

格付け

当社の財務力格付け及び信用格付け並びにそれらが当社の事業に与える影響については、当社の2024年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「格付け」の項を参照のこと。

当社の2024年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当社の格付け又は格付けのアウトlookに関して重要な変更又は行為はなかった。

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

当該上半期中、変更はなかった。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当該上半期中、当社の経営に重大な影響を与えるような設備の変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当該上半期中、当社の設備の計画に重要な変更はなかった。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2025年6月30日現在)

	授権株数(株)	発行株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式(額面0.01ドル)	1,500,000,000	666,305,189	833,694,811
優先株式(額面0.01ドル)	10,000,000	0	10,000,000

(注1) ストック・オプション(権利が確定しているもの(行使可能)及び権利が未確定のもの(権利確定まで行使不可)をいう。)の行使により、最大629,860株まで発行される可能性がある。オプション行使により付与される株式は、(i)自己株式又は()授権未発行株式で構成される。しかし、実際に交付されるのは、自己株式のみになる予定である。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名・額面 (額面金額0.01ドル)	普通株式 (注1)	666,305,189	ニューヨーク証券取引所	注2を参照
計	—	666,305,189	—	—

(注1) 当社はブルデンシャル・ファイナンシャル・インク国際株式購入プラン(「PISPP」)及び/又はブルデンシャル・ファイナンシャル・インク株式購入プラン(旧名称 ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク従業員株式購入プラン)(「PESPP」)(総称して「PSPP」)に基づき、行使価額修正条項付新株予約権(「オプション」)を発行する。オプションの行使時に当社の普通株式は発行され、当該オプションの実際の行使価格は購入時に決定される。

PSPPは当社の一定の従業員並びに当社及び関連会社の契約社員(「適格従業員」)に対して当社の普通株式を購入するオプション(外国会社によって発行される新株予約権証券に類似した有価証券)を提供する。

給与控除対象期間は1年で4回(1月から3月、4月から6月、7月から9月、10月から12月)を原則として予定しており、本オプションが行使される日(「行使日」)は事務局が定める。

各適格従業員によるPSPPの登録時に、参加が許された各適格従業員について個人口座が開設される。PSPPに参加することを選択した適格従業員は、当該選択を行った時点で、あらかじめ定められた金額を当社が当該従業員の月給(基本給及び残業手当。一定の販売手数料も含まれることがある。)から控除することを当社に許可し、行使日(賃金控除の詳細については以下を参照)にオプションを購入するまで、当社は当該控除額を保管する。毎月の月給からの控除額は従業員が決定するが、年間で適格収入の10%又は21,250ドルの日本円相当額(国際株式購入プランの参加者の場合)を超えないものとする(行使日現在の金額は「累積金額」という。)。給与控除対象期間中は各個人口座の出資金についての利息は支払われない。

賃金控除対象は適格従業員による登録後の最初の給与控除対象期間から開始される。プラン参加者は1ヶ月に1度、出資額を変更することができる。プラン参加者は中止を要求した場合には出資を中止することができる。プラン参加者は行使日前に請求することによって現在の給与控除対象期間の累積金額を引出すことを要求することができる(プラン参加者が指定された者である場合、取引窓口が開いている間で、かつ当該要求について予備審査を経た場合又は現地の会社が定める支払日以降に当該引出しの要求をした場合にのみ引出しができる。)。

各給与控除対象期間終了時に、オプションが行使され、累積金額は当社の普通株式及び端株を購入するために利用される。プラン参加者の出資により購入された株式はプラン参加者各自の個人口座に保管する。

プラン参加者は、オプションが付与された暦年中の株式の公正市場価格が25,000ドルを超える場合には、PSPP又はその他の株式購入プランに基づくオプションを行使することはできない(PESPPの参加者のみに適用される。)。プラン参加者は(A)(i)6,250ドルを()給与控除対象期間の最初の営業日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%で除して計算した株式数、又は(B) 1,000株のいずれか多い方を超過する数の当社普通株式を購入することはできない。

PSPPに基づき付与されたオプションは譲渡することはできない。ただし、オプションを行使したことにより取得した株式の保有期間などの制限はない。

プラン参加者の有給休暇中も(雇用終了に伴う有給休暇を除く。)、PSPPに参加することができる。プラン参加者の出資は通常の給与から引き続き控除され、有給休暇中も出資率の変更又は参加の中止を行うことができる。プラン参加者が無給休暇となった場合は、給与からの控除は中止される。普通株式は行使日の時点で残っている累積金額で購入される。復職した際には、すべての適格条件が満たされていることを条件として、PSPPへの参加復帰のための再登録の必要はない。出資は、適格給与から以前の出資率で再開される。

当社又は関連会社におけるプラン参加者の雇用が終了した場合、当該プラン参加者は自動的に(各日本法人において定められた事務ガイドラインに従って)PSPPから脱退し、累積金額は手続上可能な限り迅速に返還する。

「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又はその他の確立された取引所(又は複数の取引所)における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、事務局がその裁量で定めるとおり、本オプションの付与、行使、権利確定、決済又は支払いに関してそれぞれ異なる場合がある。ただし、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準がPSPPの効力発生日以降大幅に変更された場合、事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプションの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき事務局が公正市場価格を決定する。

「事務局」とは、取締役会の報酬委員会又はその他の委員会が選任する当社又は当社子会社の取締役又は使用人のみで構成される、3名以上の構成員から成る委員会を意味する。「事務局」への言及には、事務局の被指名人又は(PSPにに基づき認められた委任に基づく)受任者を含むが、専ら委任された権限の範囲とし、また、文脈上別段の解釈を要する場合はこの限りでない。PSPPは事務局が運営する。事務局は、PSPPを解釈するための権限を有し、その解釈及び決定は最終的かつ確定的であるものとする。事務局は、米国以外の法域の法律及び手続に関する特定の要件に対応するための規則及び規程を含め、PSPPの管理に関する規則及び規程を採択することができる。

(注2) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

下記のとおり決定されるオプションの実際の行使価格が下落した場合、オプション行使期間中のオプションの行使により発行される株式数は増加する。なお、オプションの実際の行使価額の下落によって発行総額が減少するものではない。

新株予約権の実際の行使価格は、募集期間の最初の取引日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%又は募集期間の最終の取引日の公正市場価格の85%いずれか低い方に相当する額である。

PSPPに基づき発行される普通株式の数は、2004年12月31日現在の発行済普通株式の5%に相当する26,367,235株を超えてはならないものとされている。

PSPPの主目的は当社のための資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにあるため、PSPPには行使価額等の下限及び発行総額の下限は設けられていない。なお、すべてのオプションが行使されるとは限らない。

当社にはオプションを購入する権利はない。

(注3)

- (a) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定する場合に該当する場合、行使価額修正条項付新株予約権に関するデリバティブ取引その他の取引の内容

該当なし

- (b) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容

オプションは、PSPPに従って行使され、その他適用ある特別な取決めは存在しない。

- (c) 提出者の株券の売買に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容

該当なし

- (d) 提出者の株券の貸借に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者と提出者の特別利害関係者等との間の取決めがあることを知っている場合にはその内容

該当なし

- (e) その他投資者の保護を図るため必要な事項

該当なし

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2025年1月1日から2025年6月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数 (2025年第1四半期及び第2四半期)	615,748
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数 (2025年第1四半期及び第2四半期)	615,748
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等 (2025年第1四半期及び第2四半期)	93.13ドル
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額 (2025年第1四半期及び第2四半期まで)	57,333,957ドル
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計 (2007年第1四半期から2025年第2四半期まで)	23,152,978
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数 (2007年第1四半期から2025年第2四半期まで)	23,152,978
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等 (2007年第1四半期から2025年第2四半期まで)	65.76ドル
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額 (2007年第1四半期から2025年第2四半期まで)	1,439,984,470ドル
当該中間会計期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	すべてのオプションは、購入日に行使されるため、該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(普通株式)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2024年12月31日現在	—	666,305,189	—	6,663,051.89
2025年1月1日～ 2025年6月30日	0	—	0.00	
2025年6月30日現在	—	666,305,189	—	6,663,051.89

(4) 【大株主の状況】

(普通株式)

当社の普通株式の1%以上の保有者については、米国の証券法上、当該株主による報告が求められていないため、当該情報を開示することができない。

下表は、当社の議決権付株式のいずれかのクラスの5%超の実質的所有者であるすべての法人を示す。

(2025年6月30日現在)

クラス	名称及び住所	所有株式数 (株)	クラスにおける割合 (%)
普通株式	ブラックロック・インク 米国 ニューヨーク州ニューヨーク10055 55イースト 52nd ストリート	32,541,140(注1)	9.00%
普通株式	ザ・ヴァンガード・グループ 米国 ペンシルベニア州 19355 マルヴァーン、ヴァンガード・ブルヴァード100	42,287,607(注2)	11.71%

(注1) 2024年1月25日にブラックロック・インクがSECに提出したスケジュール13G/Aに含まれる2023年12月31日現在の情報に基づく。スケジュール13G/Aは、ブラックロック・インクが当該株式のすべてについて単独の処分決定権を有し、また当該株式のうち29,720,372株について単独の議決権を有し、他者と処分決定権及び議決権を共有していないことを示している。

(注2) 2024年2月13日にザ・ヴァンガード・グループがSECに提出したスケジュール13G/Aに含まれる2023年12月31日現在の情報に基づく。スケジュール13G/Aは、ザ・ヴァンガード・グループが当該株式のうち40,683,313株について単独の処分決定権を有し、1,604,294株について共有の処分決定権を有し、単独の議決権を有さず、464,542株については共有議決権を有することを示している。

上記を除き、当社の知る限り、いかなる者又は法人も、当社の普通株式の5%超の実質的所有者ではない。

2 【役員の状況】

有価証券報告書の提出日以降、変更はなかった。

第6【経理の状況】

- (イ) 本書記載のブルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその子会社（以下「ブルデンシャル」）の2025年度上半期（2025年1月1日から2025年6月30日までの期間）の中間財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計の原則、手続、用語、様式および表示方法に準拠して作成されている。

ブルデンシャルが採用した会計の原則、手続および表示方法のうち日本で一般に認められた会計原則と相違するもので、重要なものは、「3 日米の会計原則および慣行の相違」のところで説明されている。

本書記載の中間財務書類は、ブルデンシャルが1934年証券取引法に従い、米国証券取引委員会（SEC）へ提出した連結財務書類に含まれる財務情報を基に作成されたものである。

- (ロ) 本書記載の中間財務書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」）第328条の規定に従って作成されている。

- (ハ) ブルデンシャルの原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。日本文の中の円表示額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1米ドル＝147.84円（2025年8月13日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場—仲値）の換算率を用い計算されている。この計算は、この換算率あるいは他のいかなる換算率によっても、表示された金額が、円金額に決済された、あるいは決済されうるものであるとの表現と解釈がなされるべきではない。

- (ニ) この中間財務書類については、米国あるいは日本の公認会計士による監査を受けていない。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

1【中間財務書類】

(1) 未監査中間連結財政状態計算書

科目	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産の部				
満期固定証券：売却可能有価証券、公正価値（貸倒引当金、2025年現在：224百万ドル（33,116百万円）；2024年現在：331百万ドル（48,935百万円））（償却原価、2025年現在：356,073百万ドル（52,641,832百万円）；2024年現在：341,004百万ドル（50,414,031百万円））(1)	\$328,302	¥ 48,536,168	\$311,570	¥ 46,062,509
満期固定証券：売買目的有価証券、公正価値（償却原価、2025年現在：14,696百万ドル（2,172,657百万円）；2024年現在：13,631百万ドル（2,015,207百万円））(1)	14,020	2,072,717	12,530	1,852,435
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値	4,282	633,051	3,707	548,043
持分証券、公正価値（原価、2025年現在：4,954百万ドル（732,399百万円）；2024年現在：7,043百万ドル（1,041,237百万円））(1)	7,434	1,099,043	9,417	1,392,209
商業モーゲージおよびその他貸付（貸倒引当金、2025年現在：554百万ドル（81,903百万円）；2024年現在：574百万ドル（84,860百万円）控除後、2025年6月30日時点の公正価値オプションにて測定される貸付金726百万ドル（107,332百万円）および2024年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される貸付金702百万ドル（103,784百万円）を含む。）(1)	62,966	9,308,893	62,341	9,216,493
保険約款貸付	9,946	1,470,417	9,795	1,448,093
その他運用資産（貸倒引当金、2025年現在：2百万ドル（296百万円）；2024年現在：2百万ドル（296百万円）控除後、2025年6月30日時点の公正価値オプションにて測定される7,934百万ドル（1,172,963百万円）および2024年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される7,574百万ドル（1,119,740百万円）を含む。）(1)	27,256	4,029,527	26,351	3,895,732
短期投資（貸倒引当金、2025年現在：0百万ドル（0百万円）；2024年現在：0百万ドル（0百万円）控除後）	6,375	942,480	9,069	1,340,761
投資合計	460,581	68,092,295	444,780	65,756,275
現金および現金同等物(1)	16,638	2,459,762	18,497	2,734,596
未収投資収益(1)	3,560	526,310	3,441	508,717
繰延保険契約取得費用	21,222	3,137,460	20,448	3,023,032
事業取得価値	450	66,528	435	64,310
市場リスクを伴う給付に係る資産	2,188	323,474	2,331	344,615

再保険回収見込額および預金債権（貸倒引当金、2025年現在：13百万ドル（1,922百万円）；2024年現在：12百万ドル（1,774百万円）控除後、2025年6月30日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値634百万ドル（93,731百万円）および2024年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値849百万ドル（125,516百万円）を含む。）(2)	44,152	6,527,432	37,680	5,570,611
法人所得税資産	839	124,038	866	128,029
その他資産（貸倒引当金、2025年現在：1百万ドル（148百万円）；2024年現在：2百万ドル（296百万円）控除後、2025年6月30日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値0百万ドル（0百万円）および2024年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値0百万ドル（0百万円）を含む。）(1)(2)	14,561	2,152,698	13,737	2,030,878
分離勘定資産	194,761	28,793,466	193,372	28,588,116
資産合計	\$758,952	¥ 112,203,464	\$735,587	¥ 108,749,182

(1) 変動持分事業体に関する残高の詳細は注記4参照

(2) 関連当事者取引についての追加情報は注記20参照

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(1) 未監査中間連結財政状態計算書 (続き)

科目	期別	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
負債、メザニン持分および資本の部					
負債の部					
責任準備金		\$270,133	¥ 39,936,463	\$268,912	¥ 39,755,950
保険契約者預り金勘定		180,931	26,748,839	166,254	24,578,991
市場リスクを伴う給付に係る負債		4,859	718,355	4,455	658,627
契約者配当金		957	141,483	718	106,149
買戻条件付売却有価証券		8,205	1,213,027	6,796	1,004,721
貸付有価証券見合現金担保預り		9,167	1,355,249	9,621	1,422,369
再保険および保留債務（デリバティブ公正価値 2025年6月30日現在 27百万ドル（3,992百万 円）；2024年12月31日現在 -118百万ドル（- 17,445百万円）を含む）(2)		17,126	2,531,908	17,084	2,525,699
短期借入債務		1,373	202,984	953	140,892
長期借入債務		18,651	2,757,364	19,187	2,836,606
その他負債（貸倒引当金（純額）2025年6月30日現 在 15百万ドル（2,218百万円）；2024年12月31日 現在 14百万ドル（2,070百万円）、デリバティブ 公正価値2025年6月30日現在 6,350百万ドル （938,784百万円）；2024年12月31日現在 4,751百 万ドル（702,388百万円）含む）(1)		17,915	2,648,554	16,679	2,465,823
連結変動持分事業体により発行された債券（公正 価値オプションで測定された公正価値2025年6月30 日現在 195百万ドル（28,829百万円）；2024年12 月31日現在 60百万ドル（8,870百万円）を含む） (1)		1,758	259,903	1,430	211,411
分離勘定負債		194,761	28,793,466	193,372	28,588,116
負債合計		725,836	107,307,594	705,461	104,295,354
契約債務および偶発債務（注記21 参照）					
メザニン持分の部					
償還可能な被支配株主持分		2,213	327,170	1,939	286,662
メザニン持分合計		2,213	327,170	1,939	286,662
資本の部					
優先株式（額面0.01ドル；授權株式 10,000,000 株；発行済株式なし）		0	0	0	0
普通株式（額面0.01ドル；授權株式 1,500,000,000 株；発行済株式 - 2025年6月30日現在：666,305,189 株、2024年12月31日現在：666,305,189株）		6	887	6	887
資本剰余金		25,927	3,833,048	25,901	3,829,204
自己株式、取得原価（2025年6月30日現在： 314,362,248株、2024年12月31日現在：311,738,187 株）		(24,886)	(3,679,146)	(24,511)	(3,623,706)
累積その他の包括利益(損失)(2)		(3,921)	(579,681)	(6,711)	(992,154)
利益剰余金		33,456	4,946,135	33,187	4,906,366
ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク資 本合計		30,582	4,521,243	27,872	4,120,596
非支配株主持分		321	47,457	315	46,570
資本合計		30,903	4,568,700	28,187	4,167,166
負債、メザニン持分および資本合計		\$758,952	¥ 112,203,464	\$735,587	¥ 108,749,182

(1) 変動持分事業体に関する残高の詳細は注記4参照

(2) 関連当事者取引についての追加情報は注記20参照

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(2) 未監査中間連結損益計算書

期別 科目	6月30日に終了した3ヶ月間				6月30日に終了した6ヶ月間			
	2025年		2024年		2025年		2024年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
収益の部								
保険料(2025年および2024年6月30日に終了した3カ月間の繰延利益負債の推計の変動97百万ドル(14,340百万円)、-14百万ドル(-2,070百万円)、2025年および2024年6月30日に終了した6カ月間の繰延利益負債の推計の変動98百万ドル(14,488百万円)、-9百万ドル(-1,331百万円)(1)	\$6,982	¥ 1,032,219	\$7,820	¥ 1,156,109	\$13,982	¥ 2,067,099	\$23,357	¥ 3,453,099
契約賦課金および報酬収益	1,249	184,652	1,085	160,406	2,406	355,703	2,141	316,525
純投資収益	5,226	772,612	4,849	716,876	10,356	1,531,031	9,613	1,421,186
資産運用手数料(1)	982	145,179	1,001	147,988	1,966	290,653	2,000	295,680
その他収益(損失) (1)	1,412	208,750	591	87,373	1,692	250,145	1,929	285,183
実現投資利益(損失)、純額(1)	(1,699)	(251,180)	(166)	(24,541)	(2,429)	(359,103)	(474)	(70,076)
市場リスクを伴う給付の価値の増減(関連するヘッジ損益を控除後)	(426)	(62,980)	(297)	(43,908)	(777)	(114,872)	(174)	(25,724)
収益合計	13,726	2,029,252	14,883	2,200,303	27,196	4,020,657	38,392	5,675,873
保険金・給付金および費用の部								
契約者保険金・給付金(1)	8,181	1,209,479	8,864	1,310,454	16,321	2,412,897	25,458	3,763,711
責任準備金見積額の増減(1)	(175)	(25,872)	(176)	(26,020)	(225)	(33,264)	(193)	(28,533)
契約者預り金勘定への付与利息	1,138	168,242	1,102	162,920	1,963	290,210	2,385	352,598
契約者配当金	259	38,291	176	26,020	404	59,727	466	68,893
繰延保険契約取得費用の償却(1)	407	60,171	375	55,440	814	120,342	750	110,880
一般管理費(1)	3,176	469,540	3,127	462,296	6,259	925,331	6,721	993,633
保険金・給付金および費用合計	12,986	1,919,850	13,468	1,991,109	25,536	3,775,242	35,587	5,261,182
法人所得税、合併事業およびその他の運営事業損益に対する持分反映前利益(損失)	740	109,402	1,415	209,194	1,660	245,414	2,805	414,691
法人所得税費用(還付)合計	195	28,829	264	39,030	402	59,432	553	81,756
合併事業およびその他の運営事業損益に対する持分反映前利益(損失)	545	80,573	1,151	170,164	1,258	185,983	2,252	332,936
合併事業およびその他の運営事業損益に対する持分、税引後	21	3,105	20	2,957	50	7,392	70	10,349
当期純利益(損失)	566	83,677	1,171	173,121	1,308	193,375	2,322	343,284
非支配株主持分および償還可能非支配株主持分に帰属する利益(損失)による減少	33	4,879	(27)	(3,992)	68	10,053	(14)	(2,070)
当社株主に帰属する当期純利益	\$533	¥ 78,799	\$1,198	¥ 177,112	\$1,240	¥ 183,322	\$2,336	¥ 345,354
1株当たり利益	ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円
基本 1株あたり利益- 普通株式:								
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	\$1.49	¥ 220	\$3.30	¥ 488	\$3.46	¥ 512	\$6.43	¥ 951
希薄化後 1株あたり利益- 普通株式:								
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	\$1.48	¥ 219	\$3.28	¥ 485	\$3.44	¥ 509	\$6.40	¥ 946

(1) 関連当事者取引についての追加情報は注記20参照

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(3) 未監査中間連結包括利益計算書

科目	期別	6月30日に終了した3ヵ月間				6月30日に終了した6ヵ月間			
		2025年		2024年		2025年		2024年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
当期純利益（損失）		\$566	¥ 83,677	\$1,171	¥ 173,121	\$1,308	¥ 193,375	\$2,322	¥ 343,284
その他包括利益（損失）、税引前									
当期における為替換算調整額		400	59,136	(353)	(52,188)	786	116,202	(847)	(125,220)
純未実現投資利益（損失）		(1,394)	(206,089)	(5,343)	(789,909)	(1,621)	(239,649)	(10,117)	(1,495,697)
将来の保険給付金の金利再測定 (1)		1,947	287,844	6,138	907,442	3,983	588,847	10,351	1,530,292
市場リスクを伴う給付に係る不 履行リスクの変化による利益 (損失)		5	739	56	8,279	172	25,428	(196)	(28,977)
確定給付年金および退職後給付 費用の未実現当期利益（原価）		5	739	12	1,774	8	1,183	25	3,696
合計		963	142,370	510	75,398	3,328	492,012	(784)	(115,907)
その他包括利益（損失）に関連 する法人所得税費用（還付）に よる減少		143	21,141	293	43,317	538	79,538	156	23,063
その他包括利益（損失）、税引後		820	121,229	217	32,081	2,790	412,474	(940)	(138,970)
包括利益（損失）		1,386	204,906	1,388	205,202	4,098	605,848	1,382	204,315
非支配株主持分および償還可能 非支配株主持分に帰属する包括 利益（損失）による減少		33	4,879	(27)	(3,992)	68	10,053	(14)	(2,070)
当社に帰属する包括利益（損失）		\$1,353	¥ 200,028	\$1,415	¥ 209,194	\$4,030	¥ 595,795	\$1,396	¥ 206,385

(1) 関連当事者取引についての追加情報は注記20参照

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査中間連結株主資本変動計算書

(単位 : 百万ドル)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2024年12月31日現在残高	\$6	\$25,901	\$33,187	(\$24,511)	(\$6,711)	\$27,872	\$315	\$28,187
普通株式の取得				(251)		(251)		(251)
非支配株主からの出資							4	4
非支配株主への配当							(21)	(21)
非支配株主の連結化 / (非連結化)							13	13
株式に基づく報酬制度		(30)		101		71		71
普通株式配当宣言額			(486)			(486)		(486)
包括利益 :								
当期純利益 (損失)			707			707	9	716
その他の包括利益 (損失)、税引後					1,970	1,970	0	1,970
包括利益(損失)合計			707		1,970	2,677	9	2,686
2025年3月31日現在残高	6	25,871	33,408	(24,661)	(4,741)	29,883	320	30,203
普通株式の取得				(252)		(252)		(252)
非支配株主からの出資							1	1
非支配株主への配当							(10)	(10)
非支配株主の連結化 (非連結化)							21	21
株式に基づく報酬制度		56		27		83		83
普通株式配当宣言額			(485)			(485)		(485)
包括利益 :								
当期純利益 (損失)			533			533	(11)	522
その他の包括利益 (損失)、税引後					820	820	0	820
包括利益(損失)合計			533		820	1,353	(11)	1,342
2025年6月30日現在残高	\$6	\$25,927	\$33,456	(\$24,886)	(\$3,921)	\$30,582	\$321	\$30,903

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査中間連結株主資本変動計算書

(単位 : 百万円)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2024年12月31日現在残高	¥ 887	¥ 3,829,204	¥ 4,906,366	(¥ 3,623,706)	(¥ 992,154)	¥ 4,120,596	¥ 46,570	¥ 4,167,166
普通株式の取得				(37,108)		(37,108)		(37,108)
非支配株主からの出資							591	591
非支配株主への配当							(3,105)	(3,105)
非支配株主の連結化 / (非連結化)							1,922	1,922
株式に基づく報酬制度		(4,435)		14,932		10,497		10,497
普通株式配当宣言額			(71,850)			(71,850)		(71,850)
包括利益 :								
当期純利益 (損失)			104,523			104,523	1,331	105,853
その他の包括利益(損失)、税引後					291,245	291,245	0	291,245
包括利益(損失)合計			104,523		291,245	395,768	1,331	397,098
2025年3月31日現在残高	887	3,824,769	4,939,039	(3,645,882)	(700,909)	4,417,903	47,309	4,465,212
普通株式の取得				(37,256)		(37,256)		(37,256)
非支配株主からの出資							148	148
非支配株主への配当							(1,478)	(1,478)
非支配株主の連結化 (非連結化)							3,105	3,105
株式に基づく報酬制度		8,279		3,992		12,271		12,271
普通株式配当宣言額			(71,702)			(71,702)		(71,702)
包括利益 :								
当期純利益 (損失)			78,799			78,799	(1,626)	77,172
その他の包括利益(損失)、税引後					121,229	121,229	0	121,229
包括利益(損失)合計			78,799		121,229	200,028	(1,626)	198,401
2025年6月30日現在残高	¥ 887	¥ 3,833,048	¥ 4,946,135	(¥ 3,679,146)	(¥ 579,681)	¥ 4,521,243	¥ 47,457	¥ 4,568,700

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査中間連結株主資本変動計算書

(単位：百万ドル)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2023年12月31日現在残高	\$6	\$25,746	\$32,352	(\$23,780)	(\$6,504)	\$27,820	\$290	\$28,110
普通株式の取得				(250)		(250)		(250)
非支配株主への配当							(2)	(2)
株式に基づく報酬制度		(5)		139		134		134
普通株式配当宣言額			(476)			(476)		(476)
包括利益：								
当期純利益（損失）			1,138			1,138	1	1,139
その他の包括利益（損失）、税引後					(1,157)	(1,157)	0	(1,157)
包括利益(損失)合計			1,138		(1,157)	(19)	1	(18)
2024年3月31日現在残高	6	25,741	33,014	(23,891)	(7,661)	27,209	289	27,498
普通株式の取得				(252)		(252)		(252)
非支配株主からの出資							4	4
非支配株主への配当							(21)	(21)
株式に基づく報酬制度		61		55		116		116
普通株式配当宣言額			(475)			(475)		(475)
包括利益：								
当期純利益（損失）			1,198			1,198	8	1,206
その他の包括利益（損失）、税引後					217	217	0	217
包括利益(損失)合計			1,198		217	1,415	8	1,423
2024年6月30日現在残高	\$6	\$25,802	\$33,737	(\$24,088)	(\$7,444)	\$28,013	\$280	\$28,293

(1) 前期の金額は当期の表示に一致させるため訂正されている。

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査中間連結株主資本変動計算書

(単位 : 百万円)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2023年12月31日現在残高	¥ 887	¥ 3,806,289	¥ 4,782,920	(¥ 3,515,635)	(¥ 961,551)	¥ 4,112,909	¥ 42,874	¥ 4,155,782
普通株式の取得				(36,960)		(36,960)		(36,960)
非支配株主への配当							(296)	(296)
株式に基づく報酬制度		(739)		20,550		19,811		19,811
普通株式配当宣言額			(70,372)			(70,372)		(70,372)
包括利益 :								
当期純利益 (損失)			168,242			168,242	148	168,390
その他の包括利益 (損 失)、税引後					(171,051)	(171,051)	0	(171,051)
包括利益(損失)合計			168,242		(171,051)	(2,809)	148	(2,661)
2024年3月31日現在残高	¥ 887	¥ 3,805,549	¥ 4,880,790	(¥ 3,532,045)	(¥ 1,132,602)	4,022,579	42,726	4,065,304
普通株式の取得				(¥ 37,256)		(37,256)		(37,256)
非支配株主からの出資							591	591
非支配株主への配当							(3,105)	(3,105)
株式に基づく報酬制度		¥ 9,018		¥ 8,131		17,149		17,149
普通株式配当宣言額			(¥ 70,224)			(70,224)		(70,224)
包括利益 :								
当期純利益 (損失)			¥ 177,112			177,112	1,183	178,295
その他の包括利益 (損 失)、税引後					¥ 32,081	32,081	0	32,081
包括利益(損失)合計			¥ 177,112		¥ 32,081	209,194	1,183	210,376
2024年6月30日現在残高	¥ 887	¥ 3,814,568	¥ 4,987,678	(¥ 3,561,170)	(¥ 1,100,521)	¥ 4,141,442	¥ 41,395	¥ 4,182,837

(1) 前期の金額は当期の表示に一致させるため訂正されている。

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(5) 未監査中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	6月30日に終了した6ヶ月間			
		2025年		2024年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動からのキャッシュ・フロー					
当期純利益（損失）		\$1,308	¥ 193,375	\$2,322	¥ 343,284
営業活動から得た現金（純額）への当期純利益の調整					
実現投資（利益）損失、純額(1)		2,429	359,103	474	70,076
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ（利益）損失控除後）		777	114,872	174	25,724
契約賦課金および報酬収益		(1,009)	(149,171)	(1,128)	(166,764)
契約者預り金勘定への付与利息		1,963	290,210	2,385	352,598
減価償却費および償却費		321	47,457	371	54,849
経験料率契約者保険負債に対応する資産による損失（収入）、純額		38	5,618	(494)	(73,033)
勘定残高増減：					
繰延保険契約取得費用(1)		(657)	(97,131)	(514)	(75,990)
責任準備金およびその他の保険債務		89	13,158	3,651	539,764
再保険関連残高(1)(2)		(1,253)	(185,244)	(789)	(116,646)
法人所得税		(635)	(93,878)	16	2,365
デリバティブ、純額		(1,590)	(235,066)	574	84,860
その他、純額(1)(2)		(3,125)	(462,000)	(1,967)	(290,801)
営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー		(1,344)	(198,697)	5,075	750,288
投資活動からのキャッシュ・フロー					
資産の売却 / 満期償還 / 期限前償還による収入：					
満期固定証券、売却可能		20,299	3,001,004	24,901	3,681,364
満期固定証券、売買目的		1,445	213,629	1,898	280,600
経験料率契約者保険負債に対応する資産		733	108,367	744	109,993
株式		4,621	683,169	3,092	457,121
商業モーゲージおよびその他貸付		3,662	541,390	2,688	397,394
保険約款貸付		956	141,335	1,030	152,275
その他投資資産		1,519	224,569	808	119,455
短期投資		13,632	2,015,355	15,943	2,357,013
資産の購入/組成による支払：					
満期固定証券、売却可能		(34,918)	(5,162,277)	(36,737)	(5,431,198)
満期固定証券、売買目的		(2,693)	(398,133)	(3,033)	(448,399)
経験料率契約者保険負債に対応する資産		(1,024)	(151,388)	(840)	(124,186)
持分証券		(2,470)	(365,165)	(1,779)	(263,007)
商業モーゲージおよびその他貸付		(3,809)	(563,123)	(3,888)	(574,802)
保険約款貸付		(789)	(116,646)	(770)	(113,837)
その他投資資産		(1,586)	(234,474)	(1,902)	(281,192)
短期投資		(10,910)	(1,612,934)	(17,264)	(2,552,310)
デリバティブ、純額		113	16,706	(515)	(76,138)
その他、純額(1)		(74)	(10,940)	40	5,914
投資活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー		(11,293)	(1,669,557)	(15,584)	(2,303,939)
財務活動からのキャッシュ・フロー					
契約者預り金勘定への預け入れ		19,940	2,947,930	17,531	2,591,783
契約者預り金勘定からの引出し		(9,446)	(1,396,497)	(9,489)	(1,402,854)
買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券見合現金担保預りの純変化		955	141,187	1,445	213,629
普通株式の現金配当金の支払		(972)	(143,700)	(955)	(141,187)
財務アレンジによる純変化（期間90日以下）		156	23,063	(496)	(73,329)
普通株式の取得		(496)	(73,329)	(493)	(72,885)

ストック・オプション行使のための普通株式の再発行	57	8,427	93	13,749
借入債務発行による収入（期間90日超）	910	134,534	1,158	171,199
借入債務の返済（期間90日超）	(1,194)	(176,521)	(750)	(110,880)
連結VIE発行債権による収入	192	28,385	182	26,907
連結VIE発行債権による返済	0	0	(1)	(148)
その他、純額(1)	546	80,721	320	47,309
財務活動から(に使用した)のキャッシュ・フロー	10,648	1,574,200	8,545	1,263,293
外国為替レートの変動の現金残高への影響	170	25,133	(368)	(54,405)
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物純増加（減少）額	(1,819)	(268,921)	(2,332)	(344,763)
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の期首残高	18,520	2,737,997	19,463	2,877,410
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の期末残高	\$16,701	¥ 2,469,076	\$17,131	¥ 2,532,647
当期非現金取引				
株式に基づく報酬制度のための自己株式発行	\$176	¥ 26,020	\$212	¥ 31,342
重要な年金リスク移行取引：				
取得資産（現金および現金同等物以外）	\$0	¥ 0	\$5,802	¥ 857,768
引受負債	0	0	9,990	1,476,922
受取金額純額	\$0	¥ 0	\$4,188	¥ 619,154
サマーセット・リインシュアランスとの取引(3):				
修正共同保険式再保険の再保険回収見込額（純額）	\$0	¥ 0	(\$578)	(¥ 85,452)
繰延保険獲得費用の解放	0	0	284	41,987
繰延再保険収益	0	0	363	53,666
受取（支払）金額純額	\$0	¥ 0	\$69	¥ 10,201
プリズミック再保険インターナショナルとの取引(3):				
現金および現金同等物を除いた移転純資産	\$6,069	¥ 897,241	\$0	¥ 0
契約者勘定に設定された預かり資産	(6,366)	(941,149)	0	0
繰延保険獲得費用の解放	219	32,377	0	0
受取（支払）金額純額	(\$78)	(¥ 11,532)	\$0	¥ 0
未監査中間財政状態計算書に対する調整				
現金および現金同等物	\$16,638	¥ 2,459,762	\$17,111	¥ 2,529,690
制限付現金および制限付現金同等物（その他資産を含む）	63	9,314	20	2,957
現金、現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の合計	\$16,701	¥ 2,469,076	\$17,131	¥ 2,532,647

(1) 関連当事者取引についての追加情報は注記20参照

(2) 前期の金額は当期の表示に一致させるため訂正されている。

(3) サマーセット・リインシュアランス・リミテッド（サマーセット再保険）、プリズミック・ライフ・リインシュアランス・インターナショナル・リミテッド（プリズミック再保険インターナショナル）との再保険取引に関する追加情報は注記12を参照。

未監査中間連結財務書類の注記を参照

[次へ](#)

1. 業務および表示の基準

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「プルデンシャル・ファイナンシャル」）およびその子会社（以下「プルデンシャル」または「当社」と総称）は、米国全土およびその他の多くの国々で、広範な保険業務、投資運用業務およびその他の金融商品や金融サービスを個人および法人顧客を対象に提供している。主な取扱商品およびサービスとしては、生命保険、年金保険、退職金ソリューション、投資信託および資産運用業務がある。

当社の主たる業務は、PGIM（当社のグローバル投資運用事業）、米国事業（退職戦略、団体保険および個人生命保険で構成される）、国際事業、クローズド・ブロック部門ならびに当社の「全社およびその他」業務で構成される。クローズド・ブロック部門は、「全社およびその他」業務に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退事業およびラン・オフ事業は、売却もしくは撤退またはその予定の事業で構成され、U.S. GAAPの下では「非継続事業」の会計処理適格ではない段階的撤退の状況に分類された事業を含む。当社の「全社およびその他」の業務には、事業セグメントには配賦されない全社の項目および取組み、ならびに上記の撤退およびラン・オフ事業が含まれる。

2025年度第1四半期より、当社の内部管理構造の変更に伴い、当社の国際事業は単一の営業セグメントおよび報告セグメントとして反映されており、これは現在、最高執行意思決定者（以下「CODM」）が業績を評価し、資源を配分する方法となっている。2025年度第1四半期より前には、国際事業はライフプランナー、ジブラルタ生命保険およびその他の営業セグメントから構成されており、それぞれU.S. GAAPの下では報告セグメントであった。この変更は遡及的に適用されているが、本書に含まれる当社の未監査中間連結財務書類および過去に発行された財務書類には影響を与えなかった。当社のセグメントに関する追加情報については注記19を参照。

表示の基準

当未監査中間連結財務書類は、フォーム10-Qに対する指示および米国証券取引委員会（以下「SEC」）規則S-X第10条に準拠した中間財務情報の報告と整合する形で、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「U.S. GAAP」）に準拠して作成されている。当未監査中間連結財務書類には、プルデンシャル・ファイナンシャル、当社が支配力行使する事業体（当社の過半数支配子会社および当社がゼネラル・パートナーを務めるリミテッド・パートナーシップ等の当社が少数株主である法人を含む）、ならびに当社が主たる受益者であるとみなされる変動持分事業体（以下「VIE」）の財務書類が含まれている。当社の連結変動持分事業体の詳細は、注記4を参照のこと。会社間の残高および取引は相殺消去している。

経営陣は、財政状態及び営業成績を公正に表示するために必要なすべての調整が行われたと考えている。このような調整はすべて、通常の反復的な性質のものである。中間結果は必ずしも通年で予想される結果を示すものではない。これらの財務書類は、2024年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている当社の連結財務書類と併せて読まれるべきである。

見積りの利用

U.S. GAAPに準拠した財務書類の作成では、決算日現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・偶発債務の開示ならびに当期中の収益および費用の報告金額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を経営者が行うことが求められている。実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

最も重要な見積りとしては、責任準備金、一定のユニバーサル生命保険および年金商品の指数連動特約に伴う組込デリバティブ商品の公正価値に関連する保険契約者預り金勘定、市場リスクを伴う給付（以下「MRB」）、営業権および関連する減損の測定、投資の評価（デリバティブを含む）、貸倒引当金の測定および一時的でない減損（以下「OTTI」）の認識、年金およびその他の退職後給付、法人所得税に対する引当および繰延税金資産の評価、ならびに偶発債務の発生分（未決着の訴訟および規制案件に関連する見積額を含む）の算定時に用いられる見積り、などがある。

当期以外の修正

2025年度第1四半期に当社は当期以外の修正を計上し、その結果、2025年度第1四半期の「法人所得税控除前ならびに合併事業およびその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）」に150百万ドルの純費用が計上された。この修正には、「再保険回収見込み額および預託金」の過大計上と「繰延保険契約取得費用」の過少計上が含まれていた。

これらの修正の影響は、個別でも総額でも、以前に報告された四半期または年次財務書類に対して重要性はなく、2025年度の年次財務書類に対しても重要性は見込まれていない。

既発行の財務書類の修正

当社は、当年度の表示に適合するように過年度における特定の金額を組み替え、また、以下を含むその他の修正を計上した。

2024年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kによる年次報告書で既の開示したとおり、2024年度第4四半期に、退職戦略セグメントの指数連動変額年金保険商品および定額年金保険商品について、2024年度第1四半期から第3四半期において、調整後営業利益の適用に重要性のない誤謬があり、過大計上されていることが判明した。当社は自主的に該当期間について過去の調整後営業利益を修正し、その結果、税引前調整後営業利益が2024年6月30日に終了した3か月間および6か月間について、それぞれ47百万ドルおよび81百万ドル減少した。調整後営業利益に関する追加情報については注記19を参照。

2024年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kによる年次報告書で既の開示したとおり、当社は、主にPGIMが運用する連結対象ファンドに関連して、当社の支配が及ばず保有者の選択により償還が行われる特定の非支配持分について、過年度の表示を修正した。これらの非支配持分は、従来「非支配持分」として報告されていたが、現在は「メザニン持分」としての表示に訂正されており、その総額は、2024年3月31日現在が1,372百万ドル、2024年6月30日現在が1,267百万ドルで未監査中間連結株主資本等変動計算書に表示されている。

2. 重要な会計方針および会計基準

最近公表された会計基準

U.S.GAAPの変更は、米国財務会計基準審議会（以下「FASB」）がFASB会計基準編纂書（以下「ASC」）に対する会計基準アップデート（以下「ASU」）の形態で規定する。当社はすべてのASUの適用可能性と影響について検討する。以下に挙げたASUには、当事業年度中に適用されたASU、および発行されているが2025年6月30日現在および本報告書提出時点で未適用のASUが含まれる。以下に挙げられていないASUは、評価されたが非該当または重要性がないと判定されたものである。

2025年6月30日時点で発行済みだが未適用のASU

基準	内容	発効日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU 2024-03 - 損益計算書 - 包括利益の報告 - 費用の細分化開示（サブトピック220-40）：損益計算書上の費用の細分化（DISE）	このASUは、公開会社に対し、期中報告期間および年次報告期間において、特定の費用に関する追加情報を財務書類の注記で開示することを求めている。	2026年12月15日より後に開始する会計年度および2027年12月15日より後に開始する会計年度の間中期から適用され、早期適用が認められ、非遡及的または遡及的に適用される。	当社は現在、本ASUが連結財務書類および連結財務書類の注記に及ぼす影響を精査中である。
ASU 2023-09 法人所得税（トピック740）法人所得税開示の改善	本ASUは、主に実効税率の調整と支払済み法人所得税に関連する追加情報を事業体が提供することを要求している。	2024年12月15日より後に開始する会計年度から適用され、早期適用が認められている。	本ASUは当社の連結財務書類に影響を及ぼさないが、連結財務書類の注記における開示が拡充されることになる。

3. 投資

満期固定証券

次の表はそれぞれの時点における満期固定証券（売買目的に分類された投資を除く）の構成を示している。

2025年6月30日現在

	償却原価	未実現利益 総額	未実現損失 総額	貸倒引当金	公正価値
(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行する負債証券	\$ 24,626	\$ 665	\$ 4,921	\$ 0	\$ 20,370
米国州および州政府機関が発行する負債証券	6,059	129	675	0	5,513
外国政府証券	68,556	1,219	11,086	0	58,689
米国の公募社債	112,147	1,575	10,524	12	103,186
米国の私募社債 ⁽¹⁾	47,182	874	2,303	70	45,683
外国の公募社債	24,927	373	1,303	9	23,988
外国の私募社債	40,352	1,498	2,673	132	39,045
資産担保証券 ⁽²⁾	18,230	171	69	1	18,331
商業モーゲージ証券	9,918	67	404	0	9,581
住宅モーゲージ証券 ⁽³⁾	4,076	25	185	0	3,916
売却可能満期固定証券合計 ⁽¹⁾	\$ 356,073	\$ 6,596	\$ 34,143	\$ 224	\$ 328,302

(1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価15,220百万ドル、公正価値15,220百万ドル）を除く。

(2) ローン債権、ホーム・エクイティ・ローン、自動車ローン、教育ローンおよびその他の種類の資産を担保とする信用トラッシュ証券を含む。

(3) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。

2024年12月31日現在

	償却原価	未実現利益 総額	未実現損失 総額	貸倒引当金	公正価値
(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行する負債証券	\$ 24,869	\$ 584	\$ 5,105	\$ 0	\$ 20,348
米国州および州政府機関が発行する負債証券	6,590	132	618	0	6,104
外国政府証券	63,523	1,837	7,881	0	57,479
米国の公募社債	108,883	1,226	11,529	72	98,508
米国の私募社債 ⁽¹⁾	45,854	918	2,926	57	43,789
外国の公募社債	23,165	248	1,421	10	21,982
外国の私募社債	38,652	314	4,311	192	34,463
資産担保証券 ⁽²⁾	16,979	214	59	0	17,134
商業モーゲージ証券	9,791	29	547	0	9,273
住宅モーゲージ証券 ⁽³⁾	2,698	15	223	0	2,490
売却可能満期固定証券合計 ⁽¹⁾	\$ 341,004	\$ 5,517	\$ 34,620	\$ 331	\$ 311,570

(1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価14,748百万ドル、公正価値14,748百万ドル）を除く。

(2) ローン債権、ホーム・エクイティ・ローン、自動車ローン、教育ローンおよびその他の種類の資産を担保とする信用トラッシュ証券を含む。

(3) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。

次の表は、それぞれの時点において、継続的に未実現損失が生じている状況にあった、貸倒引当金が設定されていない売却可能満期固定証券について、投資の種類および個別の満期固定証券の未実現損失状態の継続期間別に公正価値および未実現損失総額を示したものである。

2025年6月30日現在							
12ヵ月未満				12ヵ月以上		合計	
公正価値		未実現損失 総額		公正価値		未実現損失 総額	
公正価値		未実現損失 総額		公正価値		未実現損失 総額	
(単位：百万ドル)							
売却可能満期固定証券：							
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行する負債証券							
\$	5,174	\$	213	\$	9,803	\$	4,708
\$	14,977	\$	4,921	\$	14,977	\$	4,921
米国州および州政府機関が発行する負債証券							
	1,157		69		3,190		606
	4,347		675		4,347		675
外国政府証券							
	8,501		521		22,882		10,565
	31,383		11,086		31,383		11,086
米国の公募社債							
	20,645		856		47,399		9,658
	68,044		10,514		68,044		10,514
米国の私募社債							
	4,879		99		24,281		2,204
	29,160		2,303		29,160		2,303
外国の公募社債							
	4,519		129		7,894		1,173
	12,413		1,302		12,413		1,302
外国の私募社債							
	1,368		24		17,248		2,648
	18,616		2,672		18,616		2,672
資産担保証券							
	2,538		36		732		32
	3,270		68		3,270		68
商業モーゲージ証券							
	282		1		6,123		403
	6,405		404		6,405		404
住宅モーゲージ証券							
	201		2		1,351		183
	1,552		185		1,552		185
売却可能満期固定証券合計							
\$	49,264	\$	1,950	\$	140,903	\$	32,180
\$	190,167	\$	34,130	\$	190,167	\$	34,130

2024年12月31日現在												
12ヵ月未満				12ヵ月以上		合計						
公正価値		未実現損失 総額		公正価値		未実現損失 総額						
公正価値		未実現損失 総額		公正価値		未実現損失 総額						
(単位：百万ドル)												
売却可能満期固定証券：												
米国財務省証券および米国政府関係 機関が発行する負債証券	\$	6,667	\$	334	\$	10,161	\$	4,771	\$	16,828	\$	5,105
米国州および州政府機関が発行する 負債証券		1,592		53		3,288		565		4,880		618
外国政府証券		8,280		349		20,780		7,532		29,060		7,881
米国の公募社債		25,420		1,036		48,152		10,485		73,572		11,521
米国の私募社債		7,581		183		24,846		2,743		32,427		2,926
外国の公募社債		5,751		170		8,084		1,246		13,835		1,416
外国の私募社債		8,702		282		18,862		4,010		27,564		4,292
資産担保証券		1,488		11		1,015		48		2,503		59
商業モーゲージ証券		1,092		8		6,432		539		7,524		547
住宅モーゲージ証券		361		4		1,377		219		1,738		223
売却可能満期固定証券合計	\$	66,934	\$	2,430	\$	142,997	\$	32,158	\$	209,931	\$	34,588

2025年6月30日および2024年12月31日現在、貸倒引当金が設定されていない売却可能満期固定証券の未実現損失総額の内訳は、全米保険監督官協会（以下「NAIC」）の格付またはそれに相当する格付に基づく最高格付「1」または高格付「2」の証券に係る未実現損失額がそれぞれ33,123百万ドルおよび33,437百万ドル、NAICまたはそれに相当する格付に基づく最高格付または高格付証券以外の証券に係る未実現損失額がそれぞれ1,007百万ドルおよび1,151百万ドルであった。2025年6月30日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額32,180百万ドルは、金融、非景気敏感消費財および公益事業の各セクターの社債ならびに外国政府証券に集中していた。2024年12月31日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額32,158百万ドルは、金融、非景気敏感消費財および公益事業の各セクターの社債ならびに外国政府証券に集中していた。

当社は、2024年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に含まれる連結財務書類の注記2に記載されている方針に準拠し、2025年6月30日現在、これらの満期固定証券に関連した信用損失について利益の調整が必要ないと判断した。この判断は、証券ごとに信用状態およびキャッシュ・フローを詳細に分析した結果に基づくものであった。未実現損失総額の発生は主に、金利の上昇、全般的な信用スプレッドの拡大および為替レートの変動によるものである。2025年6月30日現在、当社はこれらの有価証券を売却する意思はなく、予期される償却原価までの回復の前に当社がこれらの有価証券の売却を余儀なくされる可能性はどちらかといえば低いと考えている。

次の表は、表示された時点における満期固定証券の償却原価および公正価値（契約上の償還期限別）を示している。

	2025年6月30日現在			
	償却原価		公正価値	
	(単位：百万ドル)			
売却可能満期固定証券：				
1年以内	\$	16,168	\$	16,105
1年超5年以内		66,688		67,355
5年超10年以内		59,892		60,018
10年超 ⁽¹⁾		181,101		152,996
資産担保証券		18,230		18,331
商業モーゲージ証券		9,918		9,581
住宅モーゲージ証券		4,076		3,916
合計	\$	356,073	\$	328,302

(1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価15,220百万ドル、公正価値15,220百万ドル）を除く。

実際の償還期日は、発行体が中途償還や期限前償還の権利を有しているために契約上の期日とは異なることがある。資産担保証券、商業モーゲージ証券、住宅モーゲージ証券の償還期日は単一ではないため、上表では別々に表示されている。

次の表は、それぞれの期間の満期固定証券による手取金の源泉、関連する投資利益（損失）、ならびに満期固定証券の評価減および貸倒引当金設定による損失を示している。

	各年の6月30日に終了した 3か月間		各年の6月30日に終了した 6か月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)			
売却可能満期固定証券：				
売却による手取金 ⁽¹⁾	\$	4,191	\$	8,323
満期 / 期限前償還による手取金		5,252		6,147
売却および満期償還による総投資利益		126		201
売却および満期償還による総投資損失		(233)		(910)
損益に認識された評価減 ⁽²⁾		(57)		(4)
貸倒引当金の（追加） / 取崩し		27		(22)

(1) 2025年と2024年の6月30日に終了した各6か月間において、売買決済のタイミングにより生じた非現金の関連手取り金の取引それぞれ183百万ドルおよび(253) 百万ドルを除く。
(2) 信用が毀損した有価証券の評価減および積極的に売却した有価証券の評価減を表している。

それぞれの時点および期間における満期固定証券についての貸倒引当金の残高および変動は下表のとおりである。

2025年6月30日に終了した3か月間

	米国財務証券および米国の州政府が発行する負債証券	外国政府証券	米国および外国の社債	資産担保証券	商業モーゲージ証券	住宅モーゲージ証券	合計
(単位：百万ドル)							
売却可能満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 250	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 251
以前に計上されていなかった貸倒引当金への繰入額	0	0	1	0	0	0	1
期中に売却した有価証券についての減少額	0	0	(6)	0	0	0	(6)
以前に貸倒引当金が計上されていた有価証券に係る増加額（減少額）	0	0	28	0	0	0	28
引当金を使用した評価減	0	0	(50)	0	0	0	(50)
期末残高	\$ 0	\$ 0	\$ 223	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 224

2024年6月30日に終了した3か月間

	米国財務証券および米国の州政府が発行する負債証券	外国政府証券	米国および外国の社債	資産担保証券	商業モーゲージ証券	住宅モーゲージ証券	合計
(単位：百万ドル)							
売却可能満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 31	\$ 139	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 171
以前に計上されていなかった貸倒引当金への繰入額	0	0	13	0	0	0	13
期中に売却した有価証券についての減少額	0	(30)	(8)	0	0	0	(38)
以前に貸倒引当金が計上されていた有価証券に係る増加額（減少額）	0	(1)	24	0	0	0	23
期末残高	\$ 0	\$ 0	\$ 168	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 169

2025年6月30日に終了した6か月間

	米国財務証券および米国の州政府が発行する負債証券	外国政府証券	米国および外国の社債	資産担保証券	商業モーゲージ証券	住宅モーゲージ証券	合計
(単位：百万ドル)							
売却可能満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 331	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 331
以前に計上されていなかった貸倒引当金への繰入額	0	0	17	1	0	0	18
期中に売却した有価証券についての減少額	0	0	(12)	0	0	0	(12)
以前に貸倒引当金が計上されていた有価証券に係る増加額（減少額）	0	0	31	0	0	0	31
引当金を使用した評価減	0	0	(144)	0	0	0	(144)
期末残高	\$ 0	\$ 0	\$ 223	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 224

2024年6月30日に終了した6か月間

	米国財務証券および米国の州政府が発行する負債証券	外国政府証券	米国および外国の社債	資産担保証券	商業モーゲージ証券	住宅モーゲージ証券	合計
(単位：百万ドル)							
売却可能満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 53	\$ 105	\$ 2	\$ 0	\$ 0	\$ 160
以前に計上されていなかった貸倒引当金への繰入額	0	0	59	0	0	0	59
期中に売却した有価証券についての減少額	0	(30)	(20)	0	0	0	(50)
以前に貸倒引当金が計上されていた有価証券に係る増加額（減少額）	0	(23)	24	(1)	0	0	0
期末残高	\$ 0	\$ 0	\$ 168	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 169

当社の引当金及び予想損失の計上方法の詳細については、2024年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

2025年6月30日に終了した3か月間において、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純減は、主に景気敏感消費財セクターおよび非景気敏感消費財セクターの社債における決済および証券再編に伴う貸倒引当金を取り崩しての評価減に関連しているが、テクノロジー・セクターの社債での主に予想キャッシュ・フロー悪化による純増によって部分的に相殺された。2024年6月30日に終了した3か月間において、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純減は、主に外国政府証券での純取崩しに関連しているが、景気敏感消費財セクターと通信セクターの社債での予想キャッシュ・フロー悪化による積み増しによって部分的に相殺された。

2025年6月30日に終了した6か月間において、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純減は、主に通信セクター、資本財セクターおよび非景気敏感消費財セクターの社債における証券再編および決済に伴う貸倒引当金を取り崩しての評価減に関連しているが、テクノロジー・セクターの社債での主に予想キャッシュ・フロー悪化による純増によって部分的に相殺された。2024年6月30日に終了した6か月間において、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純増は、主に景気敏感消費財セクターと通信セクターの社債での予想キャッシュ・フロー悪化による積み増しに関連しているが、外国政府証券での純取崩しにより部分的に相殺された。

2025年6月30日現在および2024年12月31日現在の両方において、当社は信用状態が悪化した状態で購入した満期固定証券を保有していない。

経験料率契約者保険負債に対応する資産

次の表は、それぞれの時点における「経験料率契約者保険負債に対応する資産」の構成を示している。

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	償却原価 または 取得原価	公正価値	償却原価 または 取得原価	公正価値
(単位：百万ドル)				
満期固定証券：				
社債	\$ 69	\$ 67	\$ 68	\$ 67
外国政府証券	642	635	544	539
米国政府の機関および関係機関が発行する負債証券ならびに 米国州政府が発行する負債証券	239	236	207	220
満期固定証券合計 ⁽¹⁾	950	938	819	826
持分証券	2,162	3,344	1,763	2,881
経験料率契約者保険負債に対応する資産合計 ⁽²⁾	\$ 3,112	\$ 4,282	\$ 2,582	\$ 3,707

- (1) 2025年6月30日現在および2024年12月31日現在の両方において、償却原価での構成比で、ポートフォリオの99%がNAICまたは同等の格付に基づいて高いまたは最高の品質であるとみなされている。
- (2) 2025年6月30日現在および2024年12月31日現在の両方において、償却原価での構成比で、ポートフォリオの100%が公募証券で構成されている。

期末に保有する、経験料率契約者保険負債に対応する資産からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益（損失）」に計上される。2025年と2024年の6月30日に終了した各3か月間のこれらの損益額はそれぞれ253百万ドルおよび74百万ドルであり、2025年と2024年の6月30日に終了した各6か月間のこれらの損益額はそれぞれ54百万ドルおよび373百万ドルであった。

売買目的満期固定証券

期末に保有する、売買目的満期固定証券からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益（損失）」に計上される。2025年と2024年の6月30日に終了した各3か月間のこれらの損益額はそれぞれ229百万ドルおよび（146）百万ドルであり、2025年と2024年の6月30日に終了した各6か月間のこれらの損益額はそれぞれ416百万ドルおよび（327）百万ドルであった。

持分証券

期末に保有する、持分証券からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益（損失）」に計上される。2025年と2024年の6月30日に終了した各3か月間のこれらの損益額はそれぞれ374百万ドルおよび212百万ドルであり、2025年と2024年の6月30日に終了した各6か月間のこれらの損益額はそれぞれ145百万ドルおよび643百万ドルであった。

金融商品の集中

当社は、保有金融商品における集中を監視し、単一発行体へのエクスポージャーが制限されている分散化された投資ポートフォリオを維持することによって信用リスクを軽減している。

以下のそれぞれの時点において、当社は、米国債、特定の米国政府機関債、米国政府保証債および以下に開示された有価証券について、単一の発行体に対して当社の資本の10%を超える信用リスク集中のエクスポージャーを有している。

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
(単位：百万ドル)				
日本国債および日本政府機関債への投資：				
売却可能満期固定証券	\$ 60,678	\$ 51,434	\$ 56,457	\$ 51,177
売買目的満期固定証券	19	19	18	18
経験料率契約者保険負債に対応する資産	562	548	472	462
合計	\$ 61,259	\$ 52,001	\$ 56,947	\$ 51,657

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
(単位：百万ドル)				
ブラジル国債およびブラジル政府機関債への投資：				
売却可能満期固定証券	\$ 3,568	\$ 3,125	\$ 2,753	\$ 2,251
売買目的満期固定証券	74	71	44	40
短期投資	2	2	2	2
現金同等物	109	109	228	228
合計	\$ 3,753	\$ 3,307	\$ 3,027	\$ 2,521

商業モーゲージおよびその他貸付

次の表は、それぞれの時点における「商業モーゲージおよびその他貸付」の構成を示している。

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	金額	割合合計	金額	割合合計
(単位：百万ドル)				
商業モーゲージおよび農業不動産貸付の不動産種類別分類：				
オフィス	\$ 7,065	11.3 %	\$ 7,867	12.7 %
小売	5,441	8.7	5,552	9.0
アパート / 集合住宅	18,729	29.9	17,522	28.3
工業用	17,293	27.5	16,900	27.3
宿泊施設	1,668	2.7	1,831	3.0
セルフストレージ ⁽¹⁾	2,276	3.6	2,194	3.5
ヘルスケア・シニアリビング ⁽¹⁾	1,858	3.0	1,858	3.0
その他 ⁽¹⁾	565	0.9	334	0.6
商業モーゲージ・ローン合計	54,895	87.6	54,058	87.4
農業不動産貸付	7,762	12.4	7,775	12.6
商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計	62,657	100.0 %	61,833	100.0 %
貸倒引当金	(508)		(528)	
商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計（純額）	62,149		61,305	
その他貸付：				
無担保貸付	368		595	
住宅不動産貸付	18		19	
その他担保貸付	477		468	
その他貸付合計	863		1,082	
貸倒引当金	(46)		(46)	
その他貸付合計（純額）	817		1,036	
商業モーゲージおよびその他貸付合計（純額） ⁽²⁾	\$ 62,966		\$ 62,341	

(1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

(2) 公正価値オプションに基づき公正価値で計上され、主として集合住宅が担保に供されている貸付を含む。2025年6月30日および2024年12月31日現在のこれらの貸付の正味帳簿価額はそれぞれ、726百万ドルおよび702百万ドルであった。

2025年6月30日現在、商業モーゲージおよび農業不動産貸付は、米国中に地理的に分散された不動産を担保としており、米国内で最も集中しているのは、カリフォルニア州（28%）、テキサス州（6%）、およびフロリダ州（5%）であり、ヨーロッパ（6%）、メキシコ（2%）、日本（1%）、およびオーストラリア（1%）の不動産を担保とした貸付も含まれている。

それぞれの時点および期間における商業モーゲージおよびその他貸付についての貸倒引当金の残高および変動は下表のとおりである。

2025年6月30日に終了した3か月間

	商業 モーゲージ ・ローン	農業不動産 貸付	住宅不動産 貸付	その他担保 貸付	無担保貸付	合計
(単位：百万ドル)						
期首引当金	\$ 460	\$ 123	\$ 0	\$ 34	\$ 15	\$ 632
予想損失引当金の追加 / (取崩し)	(11)	85	0	(2)	(1)	71
引当金を使用した評価減	0	(150)	0	0	0	(150)
為替変動	1	0	0	0	0	1
期末引当金	\$ 450	\$ 58	\$ 0	\$ 32	\$ 14	\$ 554

2024年6月30日に終了した3か月間

	商業 モーゲージ ・ローン	農業不動産 貸付	住宅不動産 貸付	その他担保 貸付	無担保貸付	合計
(単位：百万ドル)						
期首引当金	\$ 492	\$ 21	\$ 0	\$ 0	\$ 1	\$ 514
予想損失引当金の追加 / (取崩し)	0	3	0	33	17	53
為替変動	(3)	0	0	0	0	(3)
期末引当金	\$ 489	\$ 24	\$ 0	\$ 33	\$ 18	\$ 564

2025年6月30日に終了した6か月間

	商業 モーゲージ ・ローン	農業不動産 貸付	住宅不動産 貸付	その他担保 貸付	無担保貸付	合計
(単位：百万ドル)						
期首引当金	\$ 407	\$ 121	\$ 0	\$ 32	\$ 14	\$ 574
予想損失引当金の追加 / (取崩し)	42	87	0	0	0	129
引当金を使用した評価減	0	(150)	0	0	0	(150)
為替変動	1	0	0	0	0	1
期末引当金	\$ 450	\$ 58	\$ 0	\$ 32	\$ 14	\$ 554

2024年6月30日に終了した6か月間

	商業 モーゲージ ・ローン	農業不動産 貸付	住宅不動産 貸付	その他担保 貸付	無担保貸付	合計
(単位：百万ドル)						
期首引当金	\$ 443	\$ 16	\$ 0	\$ 0	\$ 1	\$ 460
予想損失引当金の追加 / (取崩し)	47	8	0	33	17	105
為替変動	(1)	0	0	0	0	(1)
期末引当金	\$ 489	\$ 24	\$ 0	\$ 33	\$ 18	\$ 564

当社の引当金及び予想損失の計上方法の詳細については、2024年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

2025年6月30日に終了した3か月間において、商業モーゲージおよびその他貸付の貸倒引当金の純減は、主として農業不動産貸付において個別引当金を取り崩した評価減によるものである。2024年6月30日に終了した3か月間において、商業モーゲージおよびその他の貸付の貸倒引当金の純増加額は、主に有担保および無担保のローン・ポートフォリオに対する一般引当金の設定によるものである。

2025年6月30日に終了した6か月間において、商業モーゲージおよびその他貸付の貸倒引当金の純減は、主として農業不動産貸付において個別引当金を取り崩した評価減によるものであるが、小売セクターにおける個別引当金の増加により部分的に相殺された。2024年6月30日に終了した6か月間において、商業モーゲージおよびその他の貸付の貸倒引当金の純増加額は、主に有担保および無担保の両方の新規のローンのプールに対する一般引当金の設定ならびにオフィスセクターにおける個別引当金の増加によるものである。

次の表は、表示された時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいて主要な信用度指標を表示したものである。

2025年6月30日現在								
組成年度別償却原価								
	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年	それ以前	リボルビング・ローン	合計
(単位：百万ドル)								
商業モーゲージ・ローン								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 1,541	\$ 2,093	\$ 2,093	\$ 885	\$ 2,215	\$ 17,825	\$ 65	\$ 26,717
60%-69.99%	1,773	4,153	1,590	1,453	2,072	5,218	0	16,259
70%-79.99%	266	894	1,442	873	1,258	2,074	0	6,807
80%以上	12	272	136	259	255	4,178	0	5,112
合計	\$ 3,592	\$ 7,412	\$ 5,261	\$ 3,470	\$ 5,800	\$ 29,295	\$ 65	\$ 54,895
デット・サービス・カバレッジ・レシオ：								
1.2倍超	\$ 3,486	\$ 6,485	\$ 4,569	\$ 3,182	\$ 5,700	\$ 26,331	\$ 0	\$ 49,753
1.0-1.2倍	106	738	542	257	42	1,316	65	3,066
1.0倍未満	0	189	150	31	58	1,648	0	2,076
合計	\$ 3,592	\$ 7,412	\$ 5,261	\$ 3,470	\$ 5,800	\$ 29,295	\$ 65	\$ 54,895
農業不動産貸付								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 220	\$ 658	\$ 297	\$ 901	\$ 1,993	\$ 2,048	\$ 131	\$ 6,248
60%-69.99%	21	111	360	89	10	86	0	677
70%-79.99%	60	0	0	0	6	14	0	80
80%以上	3	0	199	413	0	101	41	757
合計	\$ 304	\$ 769	\$ 856	\$ 1,403	\$ 2,009	\$ 2,249	\$ 172	\$ 7,762
デット・サービス・カバレッジ・レシオ：								
1.2倍超	\$ 304	\$ 713	\$ 826	\$ 894	\$ 1,953	\$ 1,909	\$ 131	\$ 6,730
1.0-1.2倍	0	52	25	451	42	203	41	814
1.0倍未満	0	4	5	58	14	137	0	218
合計	\$ 304	\$ 769	\$ 856	\$ 1,403	\$ 2,009	\$ 2,249	\$ 172	\$ 7,762

2024年12月31日現在

組成年度別償却原価

	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年	それ以前	リボルピング・ローン	合計
(単位：百万ドル)								
商業モーゲージ・ローン								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 2,122	\$ 1,492	\$ 1,183	\$ 2,295	\$ 1,378	\$ 16,652	\$ 36	\$ 25,158
60%-69.99%	4,726	2,287	1,013	2,192	846	5,113	0	16,177
70%-79.99%	809	1,326	953	1,327	446	2,293	0	7,154
80%以上	48	135	482	216	281	4,407	0	5,569
合計	\$ 7,705	\$ 5,240	\$ 3,631	\$ 6,030	\$ 2,951	\$ 28,465	\$ 36	\$ 54,058
デット・サービス・カバレッジ・レシオ：								
1.2倍超	\$ 6,771	\$ 4,563	\$ 3,283	\$ 5,929	\$ 2,795	\$ 25,790	\$ 0	\$ 49,131
1.0-1.2倍	745	527	313	43	102	1,279	36	3,045
1.0倍未満	189	150	35	58	54	1,396	0	1,882
合計	\$ 7,705	\$ 5,240	\$ 3,631	\$ 6,030	\$ 2,951	\$ 28,465	\$ 36	\$ 54,058
農業不動産貸付								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 657	\$ 371	\$ 877	\$ 2,004	\$ 679	\$ 1,491	\$ 122	\$ 6,201
60%-69.99%	87	555	125	10	53	43	0	873
70%-79.99%	0	0	0	6	0	3	0	9
80%以上	0	6	521	0	71	42	52	692
合計	\$ 744	\$ 932	\$ 1,523	\$ 2,020	\$ 803	\$ 1,579	\$ 174	\$ 7,775
デット・サービス・カバレッジ・レシオ：								
1.2倍超	\$ 688	\$ 864	\$ 932	\$ 1,967	\$ 739	\$ 1,384	\$ 122	\$ 6,696
1.0-1.2倍	56	63	530	45	23	98	52	867
1.0倍未満	0	5	61	8	41	97	0	212
合計	\$ 744	\$ 932	\$ 1,523	\$ 2,020	\$ 803	\$ 1,579	\$ 174	\$ 7,775

当社の商業モーゲージおよびその他貸付の信用度のモニタリング・プロセスに関する詳細については、2024年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

当社は、資金難に陥っている借り手向けの商業モーゲージおよびその他貸付ポートフォリオでローン条件変更を認める場合がある。これらのローン条件変更は、元本免除、金利引き下げ、小幅とはいえない支払い延期、期間延長、またはそれらの組み合わせという形で行われることがある。認められた条件変更の金額、時期および程度、ならびにその後の履行状況は、貸倒引当金を決定する際に考慮に入れられる。

以下の表は、それぞれの期間において資金難に陥っている借り手に対して行われたローン条件変更を償却原価ベースで示している。

各年の6月30日に終了した3か月間										
2025年					2024年					
期間延長	小幅とはいえない支払い		償却原価での構成比	期間延長	小幅とはいえない支払い		償却原価での構成比			
	延期				延期					
(単位：百万ドル)										
商業モーゲージ・ローン										
(1)	\$	0	\$	0	0.0 %	\$	178	\$	0	0.3 %
農業不動産貸付	\$	0	\$	0	0.0 %	\$	0	\$	0	0.0 %

(1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

各年の6月30日に終了した6か月間										
2025年					2024年					
期間延長	小幅とはいえない支払い		償却原価での構成比	期間延長	小幅とはいえない支払い		償却原価での構成比			
	延期				延期					
(単位：百万ドル)										
商業モーゲージ・ローン ⁽¹⁾	\$	0	\$	0	0.0 %	\$	337	\$	0	0.6 %
農業不動産貸付	\$	0	\$	0	0.0 %	\$	0	\$	0	0.0 %

(1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

2024年6月30日に終了した3か月間および6か月間において、この条件変更による商業モーゲージ・ローン・ポートフォリオの加重平均残存期間の増加は、1年未満であった。

当社は、2025年6月30日および2024年12月31日の両時点現在、条件変更されたローンに関して、資金難に陥っている状況にある借り手に追加資金を貸し出す旨のコミットメントを保有していない。

次の表は、それぞれの時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいた延滞商業モーゲージおよびその他貸付の延滞期間、ならびに未収利息計上停止状態の商業モーゲージおよびその他貸付の金額を示したものである。

2025年6月30日現在														
	延滞期間が 30-59日		延滞期間が 60-89日		延滞期間が 90日以上 (1)(2)		延滞合計	貸付合計	未収利息計 上停止状態 (3)					
	延滞なし													
(単位：百万ドル)														
商業モーゲージ・ ローン	\$	54,680	\$	0	\$	0	\$	215	\$	215	\$	54,895	\$	251
農業不動産貸付		6,970		0		0		792		792		7,762		830
住宅不動産貸付		18		0		0		0		0		18		0
その他担保貸付		477		0		0		0		0		477		0
無担保貸付		368		0		0		0		0		368		25
合計	\$	62,513	\$	0	\$	0	\$	1,007	\$	1,007	\$	63,520	\$	1,106

- (1) 2025年6月30日現在、このカテゴリーで未収利息計上状態の貸付はない。
- (2) 米国政府機関の保証があるため信用損失が見込まれない貸出金が含まれる。
- (3) 貸付金の未収利息に係る当社の方針に関する詳細については、2024年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

2024年12月31日現在

	延滞なし	延滞期間が 30-59日	延滞期間が 60-89日	延滞期間が 90日以上 (1)(2)	延滞合計	貸付合計	未収利息計 上停止状態 (3)
(単位：百万ドル)							
商業モーゲージ・ローン	\$ 53,873	\$ 0	\$ 3	\$ 182	\$ 185	\$ 54,058	\$ 220
農業不動産貸付	7,012	0	21	742	763	7,775	767
住宅不動産貸付	19	0	0	0	0	19	0
その他担保貸付	468	0	0	0	0	468	0
無担保貸付	595	0	0	0	0	595	25
合計	\$ 61,967	\$ 0	\$ 24	\$ 924	\$ 948	\$ 62,915	\$ 1,012

- (1) 2024年12月31日現在、このカテゴリーで未収利息計上状態の貸付はない。
- (2) 米国政府機関の保証があるため信用損失が見込まれない貸出金が含まれる。
- (3) 貸付金の未収利息に係る当社の方針に関する詳細については、2024年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

未収利息計上停止貸付金について、2025年および2024年の6月30日に終了した各3か月間で、それぞれ1百万ドルおよび1百万ドル未満の利息が認識され、2025年および2024年の6月30日に終了した各6か月間で、それぞれ6百万ドルおよび1百万ドル未満の利息が認識された。2025年6月30日および2024年12月31日現在で、関連する貸倒引当金が設定されていない未収利息計上停止貸付金は、それぞれ423百万ドルおよび207百万ドルであった。

2025年6月30日および2024年12月31日の両時点現在で、当社には信用が悪化した状態で購入した商業モーゲージおよびその他貸付はなかった。

その他投資資産

次の表は、それぞれの時点における「その他投資資産」の構成を示している。

	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
LPs / LLCs :		
持分法 :		
プライベート・エクイティ	\$ 11,000	\$ 10,615
ヘッジ・ファンド	3,079	3,143
不動産関連	2,760	2,661
持分法小計	16,839	16,419
公正価値 :		
プライベート・エクイティ	957	1,076
ヘッジ・ファンド	2,073	2,080
不動産関連	890	951
公正価値小計	3,920	4,107
LPs / LLCs合計	20,759	20,526
直接保有の不動産 ⁽¹⁾	1,796	1,743
オルタナティブ投資資産合計	22,555	22,269
クレジット類似商品 ⁽²⁾	1,279	933
デリバティブ商品	1,780	1,597
その他 ⁽³⁾	1,642	1,552
その他投資資産合計	\$ 27,256	\$ 26,351

- (1) 2025年6月30日現在および2024年12月31日現在の直接保有の不動産に伴うモーゲージ借入債務は、それぞれ192百万ドルおよび185百万ドルであった。
- (2) 連結されているフィーダー・ファンドへの仕組債投資を含み、その結果、当社は連結されているフィーダー・ファンドがマスター・ファンドの純資産に占める比例部分を「その他投資資産」に計上している。
- (3) 主に、代替の測定法にて会計処理された株式投資、優遇税制適格投資、投資運用業務により実施された戦略的投資、レバレッジドリース、ニューヨークの連邦住宅貸付銀行のメンバー株式および活動株式保有が含まれている。ニューヨーク連邦住宅貸付銀行における当社の持分に関する追加の情報については、2024年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記18を参照。

未収投資収益

次の表は、それぞれの時点における「未収投資収益」の構成を示している。

	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券	\$ 3,025	\$ 2,892
持分証券	9	8
商業モーゲージおよびその他貸付	224	228
保険約款貸付	246	236
その他投資資産	11	12
短期投資および現金同等物	45	65
未収投資収益合計	\$ 3,560	\$ 3,441

未収投資収益について、2025年および2024年の6月30日に終了した各3か月間の両期間の評価減は1百万ドル未満であり、2025年および2024年の6月30日に終了した各6か月間の評価減は、それぞれ1百万ドルおよび1百万ドル未満であった。

純投資利益

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「純投資利益」を示している。

	各年の6月30日に終了した 3か月間		各年の6月30日に終了した 6か月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
(単位：百万ドル)				
売却可能満期固定証券 ⁽¹⁾	\$ 3,885	\$ 3,703	\$ 7,658	\$ 7,295
売買目的満期固定証券	177	130	344	246
経験料率契約者保険負債に対応する資産	14	13	28	27
持分証券	49	61	93	99
商業モーゲージおよびその他貸付	691	642	1,383	1,253
保険約款貸付	123	119	247	241
その他投資資産	418	246	814	567
短期投資および現金同等物	230	284	497	582
総投資収益	5,587	5,198	11,064	10,310
差引：投資費用	(361)	(349)	(708)	(697)
純投資収益	\$ 5,226	\$ 4,849	\$ 10,356	\$ 9,613

(1) 相殺権についての条件が満たされていることから、関連するサープラスノートと同一の財務書類科目で計上されている、信用連動債に係る収益を含む。

実現投資利益（損失）、純額

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「実現純投資利益（損失）」を示している。

	各年の6月30日に終了した 3か月間		各年の6月30日に終了した 6か月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
(単位：百万ドル)				
満期固定証券 ⁽¹⁾	\$ (137)	\$ (735)	\$ (201)	\$ (717)
商業モーゲージおよびその他貸付	(66)	(44)	(124)	(95)
投資不動産	(1)	(8)	(11)	(6)
LPs / LLCs	6	4	5	23
デリバティブ ⁽²⁾	(1,345)	723	(1,794)	575
修正共同保険資産に係る出再された収入（損失） ⁽²⁾⁽³⁾	(156)	(110)	(319)	(259)
その他 ⁽²⁾	0	4	15	5
実現投資利益（損失）、純額	\$ (1,699)	\$ (166)	\$ (2,429)	\$ (474)

(1) 売買目的に分類された満期固定証券を除く。

(2) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

(3) 主に、特定の再保険カウンターパーティに出再された保留資産の純投資収益の影響を反映している再保険債務および保留債務の評価額の変動を含む。

AOCIにおける純未実現投資利益（損失）

次の表は、それぞれの時点における純未実現投資利益（損失）を示したものである。

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
売却可能満期固定証券、引当金計上	\$ 3	\$ 6
売却可能満期固定証券、引当金計上なし	(27,550)	(29,109)
キャッシュ・フロー・ヘッジとしてのデリバティブ ⁽¹⁾	(597)	1,780
公正価値ヘッジとしてのデリバティブ ⁽¹⁾	(168)	(64)
その他の投資 ⁽²⁾	156	106
未実現純投資利益（損失）	\$ (28,156)	\$ (27,281)

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジに関する追加情報については、注記5を参照。

(2) 戦略的投資の性格を有し、「その他資産」に計上されている特定の合併事業に関する未実現純利益（損失）を含む。

買戻契約および有価証券貸付

当社は、通常の業務過程で、買戻条件付きで有価証券を売却し、有価証券貸付取引を実施する。次の表は、表示された時点における「買戻条件付売却有価証券」の構成を示したものである。

	2025年6月30日現在				2024年12月31日現在			
	契約上の満期までの残存期間				契約上の満期までの残存期間			
	翌日物および満期日ローリング	30日以下	30 - 90日	合計	翌日物および満期日ローリング	30日以下	30 - 90日	合計
	(単位：百万ドル)							
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行する負債証券	\$ 7,715	\$ 0	\$ 0	\$ 7,715	\$ 6,450	\$ 0	\$ 0	\$ 6,450
米国の公募社債	0	470	0	470	0	327	0	327
外国の公募社債	0	20	0	20	0	19	0	19
商業モーゲージ証券	0	0	0	0	0	0	0	0
買戻条件付売却有価証券合計	\$ 7,715	\$ 490	\$ 0	\$ 8,205	\$ 6,450	\$ 346	\$ 0	\$ 6,796

次の表は、表示された時点における「貸付有価証券見合現金担保預り」の構成を示したものである。これらは、以下の種類の貸付有価証券について受け入れた現金担保を返済する債務を表している。

	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
	契約上の満期までの 残存期間			契約上の満期までの 残存期間		
	翌日物および満期日 ローリング			翌日物および満期日 ローリング		
	30日以下	合計		30日以下	合計	
(単位：百万ドル)						
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行する負債証券	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1	\$ 0	\$ 1
米国州および州政府機関が発行する負債証券	38	0	38	46	0	46
外国政府証券	222	0	222	122	6	128
米国の公募社債	7,133	318	7,451	7,506	403	7,909
外国の公募社債	1,118	65	1,183	1,181	118	1,299
持分証券	273	0	273	238	0	238
貸付有価証券見合現金担保預り						
合計 ⁽¹⁾	\$ 8,784	\$ 383	\$ 9,167	\$ 9,094	\$ 527	\$ 9,621

(1) 当社には、表示された時点で満期までの残存期間が30日を超える契約残高はない。

4. 変動持分事業体

当社は、通常の事業活動において、変動持分事業体（以下「VIE」）とみなされる様々な特別目的事業体およびその他の事業体と関係を結んでいる。詳細については、2024年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記4を参照。

連結変動持分事業体

次の表は、連結VIEの資産および負債が計上された簿価と貸借対照表項目を反映したものである。当該負債は主に、VIEの発行した負債金融商品に基づく債務から構成される。これらVIEの債権者は、当社に対しVIEの保有資産を超える金額を償還請求する権利を有していない。

	当社が運用会社を務めている			
	連結VIE ⁽¹⁾		その他の連結VIE	
	2025年6月 30日現在	2024年12月 31日現在	2025年6月 30日現在	2024年12月 31日現在
(単位：百万ドル)				
売却可能満期固定証券	\$ 1,623	\$ 1,250	\$ 757	\$ 716
売買目的満期固定証券	161	166	0	0
持分証券	68	80	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	722	681	403	490
その他投資資産	7,234	6,379	485	500
現金および現金同等物	315	308	6	0
未収投資収益	4	6	3	3
その他資産	912	644	913	613
連結VIE資産合計	\$ 11,039	\$ 9,514	\$ 2,567	\$ 2,322
その他負債	\$ 332	\$ 218	\$ 183	\$ 1
連結VIE発行債券 ⁽²⁾	1,728	1,392	30	38
連結VIE負債合計	\$ 2,060	\$ 1,610	\$ 213	\$ 39

(1) 2025年6月30日現在および2024年12月31日現在で、連結VIE資産合計には、連結子会社が受益持分の100%を所有しているVIEに関連した、それぞれ4,153百万ドルおよび3,835百万ドルが含まれている。

(2) 償還請求権は、それぞれのVIEの資産に限定されており、当社の一般債務とはならない。2025年6月30日現在、これらの債務の満期は0年から13年である。

非連結変動持分事業体

当社は、一部のVIE（当社が当該VIEの運用会社を務めている場合もあれば務めていない場合もある）について自らが主たる受益者ではないと判断した。非連結VIEとの関係で被る潜在的損失の最大額は、当該VIEへの投資額に限定されており、2025年6月30日現在および2024年12月31日現在の金額はそれぞれ1,523百万ドルおよび1,529百万ドルである。これらの投資は、「売却可能満期固定証券」、「売買目的満期固定証券」、「持分証券」および「その他投資資産」に含まれている。当社の未監査中間連結財政状態計算書上に、これらの非連結VIEに関連する負債は計上されていない。

さらに、当社は通常の事業活動において、当社が運用会社を務めていないVIEを含む仕組証券に対する投資を行う予定である。これらの仕組証券は一般的に固定利付証券に対する投資を行うもので、第三者によって管理されており、資産担保証券、商業モーゲージ担保証券および住宅モーゲージ担保証券を含んでいる。これらの仕組証券から発生する当社の潜在的損失の最大額は、VIEかVIE以外かにかかわらず、当社の投資総額に限定されている。これらの資産の簿価および分類に関する詳細については注記3を参照。当社はこれらの仕組証券に対し、契約で要求されたもの以外の重要な財務上またはその他の支援を行っていない。当社は、これらの事業体を支配していないという事実を理由に、主たる受益者ではないと判断している。

リミテッド・パートナーシップおよびリミテッド・ライアビリティ・カンパニーズ

当社は通常の事業活動において、ヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、および不動産関連ファンドを含むリミテッド・パートナーシップおよびリミテッド・ライアビリティ・カンパニーズ（以下「LPs/LLCs」）に投資することがあり、これらはVIEである場合もあるがVIEでない場合もある。当社はこれらの投資を「その他投資資産」に分類しており、これらのVIEや非VIE事業体に関連した潜在的損失の最大額は、2025年6月30日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ21,137百万ドルおよび21,847百万ドルである。

5. デリバティブおよびヘッジ

デリバティブ商品およびヘッジ手段の種類

当社は、リスクの一部を管理するため、様々なデリバティブやヘッジ手段を活用している。一般的に使用されるデリバティブおよび非デリバティブのヘッジ手段には次のものが含まれるが、必ずしもこれらだけに限定されるわけではない。

- ・ 金利契約：先物、スワップ、フォワード、オプション、キャップ・フロア
- ・ 株式契約：先物、オプション、トータル・リターン・スワップ
- ・ 外国為替契約：先物、オプション、フォワード、スワップ、外貨建債務証券
- ・ クレジット契約：単独および指数参照のクレジット・デフォルト・スワップ

当社がデリバティブとして計上しているその他の金融契約の種類は次のとおりである。

- ・ TBA（To-Be-Announced）先渡契約、ローン・コミットメント、組込デリバティブおよびシンセティックGIC（保証投資契約）。

これらの契約および関連戦略に関する詳細な情報については、2024年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記5を参照。

デリバティブによって管理される主なリスク

次の表は、デリバティブ契約の名目元本合計および公正価値を、これらの契約によって管理している主なリスクごとに示したものである。ただし、組込デリバティブを除く。デリバティブ商品の多くは、対象とするリスクを複数含んでいる。以下の表における公正価値の金額は、マスター・ネットリング契約の相殺効果および現金担保を考慮する前のデリバティブ契約の価値を表している。これらの相殺効果により、デリバティブ資産合計は、2025年6月30日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ1,785百万ドルおよび1,601百万ドル、デリバティブ負債合計は、2025年6月30日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ6,350百万ドルおよび4,751百万ドルとなり、これらは未監査中間連結財政状態計算書に計上されている。

主要な原リスク／商品の種類	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
	公正価値			公正価値		
	名目元本総額	資産	負債	名目元本総額	資産	負債
(単位：百万ドル)						
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ：						
金利						
金利スワップ	\$ 4,567	\$ 27	\$ (321)	\$ 4,260	\$ 11	\$ (404)
金利フォワード	10	0	0	10	0	0
通貨						
通貨フォワード	5,061	28	(260)	4,771	92	(197)
通貨／金利						
通貨スワップ	32,665	1,195	(1,677)	31,301	2,652	(368)
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ合計	\$ 42,303	\$ 1,250	\$ (2,258)	\$ 40,342	\$ 2,755	\$ (969)
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ：						
金利						
金利スワップ	\$ 247,298	\$ 10,150	\$ (23,015)	\$ 228,392	\$ 11,272	\$ (24,802)
金利先物	10,422	66	(17)	9,773	6	(21)
金利オプション	29,245	112	(1,262)	34,005	430	(1,583)
金利フォワード	2,813	25	(8)	2,544	9	(80)
金利トータル・リターン・スワップ	844	5	(2)	485	4	(2)
通貨						
通貨フォワード	29,103	861	(1,028)	27,819	1,625	(1,181)
通貨／金利						
通貨スワップ	7,766	406	(223)	7,525	658	(129)
クレジット						
クレジット・デフォルト・スワップ	4,679	87	0	4,027	90	0
株式						
株式先物	1,169	4	0	2,019	6	(7)
株式オプション	155,754	6,507	(5,819)	104,438	4,507	(3,790)
株式トータル・リターン・スワップ	11,773	656	(875)	9,796	331	(327)
その他						
その他 ⁽¹⁾	1,250	0	0	1,250	0	0
シンセティックGIC	77,495	1	(15)	76,416	1	(1)
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ合計	\$ 579,611	\$ 18,880	\$ (32,264)	\$ 508,489	\$ 18,939	\$ (31,923)
デリバティブ合計 ⁽²⁾						
⁽³⁾	\$ 621,914	\$ 20,130	\$ (34,522)	\$ 548,831	\$ 21,694	\$ (32,892)

(1) 「その他」は、主に当社の長寿リスクおよび死亡率リスクのテール・リスクのバランスを改善させることに使用されるデリバティブ契約を含む。これらの契約の下では、当社の利益（損失）は、名目元本を上限としている。

- (2) 複数のリスクを対象としている組込デリバティブを除く。これらの組込デリバティブの公正価値は、2025年6月30日現在および2024年12月31日現在、それぞれ14,687百万ドル（プリズミック留保金関連の組込デリバティブの純負債45百万ドルを含む）および11,783百万ドル（プリズミック留保金関連の組込デリバティブの純負債（91）百万ドルを含む）の純負債であり、主に「契約者勘定残高」および「未払再保険金および未払留保金」に含まれている。
- (3) 未監査中間連結財政状態計算書上、「その他投資資産」および「その他負債」に計上されている。

2025年6月30日現在、次の金額がヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額および帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジの累計ベースの調整に関連して、未監査中間連結財政状態計算書に計上されている。

ヘッジ対象項目が計上されている貸借対照表科目	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	ヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額	ヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整の累積額 ⁽¹⁾	ヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額	ヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整の累積額 ⁽¹⁾
(単位：百万ドル)				
売却可能満期固定証券、公正価値	\$ 333	\$ 15	\$ 216	\$ 11
保険契約者預り金勘定	\$ (1,578)	\$ 284	\$ (1,510)	\$ 327
責任準備金	\$ (2,470)	\$ 233	\$ (2,280)	\$ 423

(1) ヘッジ会計が中止されたヘッジ対象の資産および負債について、重要な公正価値ヘッジ調整はない。

当社のデリバティブの大部分は、さまざまな理由により、ヘッジ会計として非適格となっている。たとえば、(i) 組込デリバティブを経済的にヘッジするデリバティブは、組込デリバティブの公正価値の変動が既に純利益に計上されていることから、ヘッジ会計として非適格となる、(ii) さまざまなリスクに対する当社のエクスポージャーのマクロ・ヘッジとして利用されるデリバティブは、ポートフォリオのヘッジ会計原則で求められる基準を満たさないことから、通常はヘッジ会計として非適格となる、また (iii) 商品として単独のデリバティブとなるシンセティックGICは、ヘッジ会計原則の下ではヘッジ商品として非適格となる。

資産と負債の相殺

次の表は、認識されたデリバティブ金融商品（組込デリバティブを除く）のほか、未監査中間連結財政状態計算書で相殺された、および／または（未監査中間連結財政状態計算書で相殺されるか否かにかかわらず）法的強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となるレボ取引とリバース・レボ取引を表示している。

	2025年6月30日現在				
	認識された金融商品の総額	財政状態計算書で相殺された総額	財政状態計算書で表示された純額	金融商品 / 担保(1)	純額
(単位：百万ドル)					
金融資産の相殺：					
デリバティブ	\$ 19,989	\$ (18,345)	\$ 1,644	\$ (594)	\$ 1,050
売戻条件付購入有価証券	18	0	18	(18)	0
資産合計	<u>\$ 20,007</u>	<u>\$ (18,345)</u>	<u>\$ 1,662</u>	<u>\$ (612)</u>	<u>\$ 1,050</u>
金融負債の相殺：					
デリバティブ	\$ 34,507	\$ (28,172)	\$ 6,335	\$ (6,335)	\$ 0
買戻条件付売却有価証券	8,205	0	8,205	(8,205)	0
負債合計	<u>\$ 42,712</u>	<u>\$ (28,172)</u>	<u>\$ 14,540</u>	<u>\$ (14,540)</u>	<u>\$ 0</u>

2024年12月31日現在

	認識された金融 商品の総額	財政状態計算書 で相殺された総 額	財政状態計算書 で表示された純 額	金融商品 / 担保 ⁽¹⁾	純額
(単位：百万ドル)					
金融資産の相殺：					
デリバティブ	\$ 21,574	\$ (20,093)	\$ 1,481	\$ (696)	\$ 785
売戻条件付購入有価証券	277	0	277	(277)	0
資産合計	<u>\$ 21,851</u>	<u>\$ (20,093)</u>	<u>\$ 1,758</u>	<u>\$ (973)</u>	<u>\$ 785</u>
金融負債の相殺：					
デリバティブ	\$ 32,891	\$ (28,141)	\$ 4,750	\$ (4,403)	\$ 347
買戻条件付売却有価証券	6,796	0	6,796	(6,796)	0
負債合計	<u>\$ 39,687</u>	<u>\$ (28,141)</u>	<u>\$ 11,546</u>	<u>\$ (11,199)</u>	<u>\$ 347</u>

(1) 金額には、取引相手から受け入れた / 取引相手に差し入れた超過担保は含まれない。

上の表のデリバティブ資産および負債に関連した相殺権について、詳しくは下記の「 - カウンターパーティの信用リスク」を参照。売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券に関し、当社は、信用リスクから保護するため、証券価値を監視し、必要に応じて担保を維持している。当社が同一の取引相手と買戻および売戻契約を結んでいる場合、デフォルト発生時には、当社には通常相殺権の行使が認められる。有価証券の買戻および売戻契約に関する当社の会計方針に関する追加の情報については、2024年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

キャッシュ・フロー、公正価値、および純投資ヘッジ

公正価値、キャッシュ・フローおよび純投資ヘッジの会計上の関係において当社が利用する主なデリバティブおよび非デリバティブ商品は、金利スワップ、通貨スワップ、通貨フォワードおよび外貨建債務である。これらの商品は、適切な基準を満たした場合にのみ、ヘッジ会計で処理される。当社は、公正価値、キャッシュ・フロー、あるいは純投資ヘッジの会計上の関係のいずれにおいても、先物、オプション、クレジットまたは株式デリバティブを使用しない。

[次へ](#)

次の表は、公正価値ヘッジ関係におけるヘッジ項目の相殺を含め、適格、非適格のヘッジ関係で利用されるデリバティブの財務書類上の分類および影響を示す。

2025年6月30日に終了した3か月間

	実現投資利益 (損失)	MRBの価値 の増減（関 連するヘッ ジ利益（損 失）を控除 後）	純投資利益	その他 収益 (損失)	支払利息	契約者預り 金勘定への 付与利息	契約者保険金・ 給付金	AOCIの 増減 ⁽¹⁾
(単位：百万ドル)								
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ：								
公正価値ヘッジ								
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益（損失）：								
金利	\$ (3)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 7	\$ (2)	\$ 0
通貨	0	0	0	0	0	0	109	0
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益（損失）合計	(3)	0	0	0	0	7	107	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）：								
金利	2	0	2	0	0	5	3	0
通貨	0	0	0	0	0	0	(110)	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）合計	2	0	2	0	0	5	(107)	0
有効性評価の対象外とした利益（損失）の償却								
通貨	0	0	0	0	0	0	(3)	(34)
有効性評価の対象外とした利益（損失）の償却合計	0	0	0	0	0	0	(3)	(34)
ヘッジ項目相殺後の公正価値ヘッジに係る利益（損失）合計	(1)	0	2	0	0	12	(3)	(34)
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
金利	0	0	(4)	0	0	0	0	2
通貨	0	0	0	0	0	0	0	(116)
通貨／金利	(14)	0	93	(344)	0	0	0	(2,142)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益（損失）合計	(14)	0	89	(344)	0	0	0	(2,256)
純投資ヘッジ								
通貨	0	0	0	0	0	0	0	(39)
通貨／金利	0	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益（損失）合計	0	0	0	0	0	0	0	(39)
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ：								
金利	(215)	(271)	0	0	0	0	0	0
通貨	(413)	0	0	0	0	0	0	0
通貨／金利	(343)	0	0	(5)	0	0	0	0
クレジット	52	0	0	0	0	0	0	0
株式	2,484	(592)	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ ⁽²⁾	(2,908)	0	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブに係る利益（損失）合計	(1,343)	(863)	0	(5)	0	0	0	0
合計	<u>\$ (1,358)</u>	<u>\$ (863)</u>	<u>\$ 91</u>	<u>\$ (349)</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ (3)</u>	<u>\$ (2,329)</u>

2025年6月30日に終了した6か月間

	実現投資利益 (損失)	MRBの価値 の増減(関 連するヘッ ジ利益(損 失)を控除 後)	純投資利益	その他 収益 (損失)	支払利息	契約者預り金 勘定への 付与利息	契約者保険 金・給付金	AOCIの 増減 ⁽¹⁾
(単位: 百万ドル)								
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ:								
公正価値ヘッジ								
金利	\$ (6)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 41	\$ 28	\$ 0
通貨	0	0	0	0	0	0	162	0
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益(損失)合計	(6)	0	0	0	0	41	190	0
ヘッジ項目に係る利益(損失):								
金利	4	0	7	0	0	(43)	(29)	0
通貨	0	0	0	0	0	0	(162)	0
ヘッジ項目に係る利益(損失)合計	4	0	7	0	0	(43)	(191)	0
有効性評価の対象外とした利益(損失)の償却								
通貨	0	0	0	0	0	0	(7)	(103)
有効性評価の対象外とした利益(損失)の償却合計	0	0	0	0	0	0	(7)	(103)
ヘッジ項目相殺後の公正価値ヘッジに係る利益(損失)合計	(2)	0	7	0	0	(2)	(8)	(103)
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
金利	0	0	(7)	0	0	0	0	10
通貨	0	0	0	0	0	0	0	(142)
通貨/金利	8	0	189	(491)	0	0	0	(2,245)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益(損失)合計	8	0	182	(491)	0	0	0	(2,377)
純投資ヘッジ								
通貨	0	0	0	0	0	0	0	(55)
通貨/金利	0	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益(損失)合計	0	0	0	0	0	0	0	(55)
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ:								
金利	(26)	(130)	0	0	0	0	0	0
通貨	(587)	0	0	(1)	0	0	0	0
通貨/金利	(370)	0	0	(5)	0	0	0	0
クレジット	41	0	0	0	0	0	0	0
株式	1,015	(390)	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ ⁽²⁾	(1,651)	0	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブに係る利益(損失)合計	(1,578)	(520)	0	(6)	0	0	0	0
合計	\$ (1,572)	\$ (520)	\$ 189	\$ (497)	\$ 0	\$ (2)	\$ (8)	\$ (2,535)

2024年6月30日に終了した3か月間

	実現投資利益（損失）	MRBの価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	純投資利益	その他収益（損失）	支払利息	契約者預り金勘定への付与利息	契約者保険金・給付金	AOCIの増減 ⁽¹⁾
(単位：百万ドル)								
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ：								
公正価値ヘッジ								
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益（損失）：								
金利	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (19)	\$ (23)	\$ 0
通貨	0	0	0	0	0	0	1	0
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益（損失）合計	1	0	0	0	0	(19)	(22)	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）：								
金利	(1)	0	3	0	0	11	15	0
通貨	0	0	0	0	0	0	0	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）合計	(1)	0	3	0	0	11	15	0
有効性評価の対象外とした利益（損失）の償却								
通貨	0	0	0	0	0	0	(3)	(19)
有効性評価の対象外とした利益（損失）の償却合計	0	0	0	0	0	0	(3)	(19)
ヘッジ項目相殺後の公正価値ヘッジに係る利益（損失）合計	0	0	0	0	0	(8)	(10)	(19)
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
金利	(13)	0	(4)	0	0	0	0	11
通貨	0	0	0	0	0	0	0	9
通貨／金利	25	0	82	8	0	0	0	281
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益（損失）合計	12	0	78	8	0	0	0	301
純投資ヘッジ								
通貨	0	0	0	0	0	0	0	2
通貨／金利	0	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益（損失）合計	0	0	0	0	0	0	0	2
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ：								
金利	(371)	(451)	0	0	0	0	0	0
通貨	(13)	0	0	(3)	0	0	0	0
通貨／金利	66	0	0	0	0	0	0	0
クレジット	4	0	0	0	0	0	0	0
株式	591	(67)	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ ⁽²⁾	435	0	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブに係る利益（損失）合計	712	(518)	0	(3)	0	0	0	0
合計	\$ 724	\$ (518)	\$ 81	\$ 5	\$ 0	\$ (8)	\$ (10)	\$ 284

2024年6月30日に終了した6か月間

	実現投資利益 (損失)	MRBの価値 の増減（関 連するヘッ ジ利益（損 失）を控除 後）	純投資利益	その他 収益 (損失)	支払利息	契約者預り金勘 定への 付与利息	契約者保険金・ 給付金	AOCIの 増減 ⁽¹⁾
(単位：百万ドル)								
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ：								
公正価値ヘッジ								
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益（損失）：								
金利	\$ 6	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (69)	\$ (82)	\$ 0
通貨	0	0	0	0	0	0	(15)	0
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益（損失）合計	6	0	0	0	0	(69)	(97)	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）：								
金利	(6)	0	6	0	0	74	63	0
通貨	0	0	0	0	0	0	14	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）合計	(6)	0	6	0	0	74	77	0
有効性評価の対象外とした利益（損失）の償却								
通貨	0	0	0	0	0	0	(5)	(9)
有効性評価の対象外とした利益（損失）の償却合計	0	0	0	0	0	0	(5)	(9)
ヘッジ項目相殺後の公正価値ヘッジに係る利益（損失）合計								
	0	0	0	0	0	5	(25)	(9)
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
金利	(13)	0	(7)	0	0	0	0	1
通貨	0	0	0	0	0	0	0	24
通貨／金利	28	0	158	85	0	0	0	605
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益（損失）合計	15	0	151	85	0	0	0	630
純投資ヘッジ								
通貨	0	0	0	0	0	0	0	13
通貨／金利	0	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益（損失）合計	0	0	0	0	0	0	0	13
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ：								
金利	(1,033)	(1,412)	0	0	0	0	0	0
通貨	(39)	0	0	(1)	0	0	0	0
通貨／金利	172	0	0	1	0	0	0	0
クレジット	56	0	0	0	0	0	0	0
株式	2,040	(560)	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ ⁽²⁾	(636)	0	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブに係る利益（損失）合計	560	(1,972)	0	0	0	0	0	0
合計	\$ 575	\$ (1,972)	\$ 157	\$ 85	\$ 0	\$ 5	\$ (25)	\$ 634

(1) 非デリバティブ商品を利用した純投資ヘッジに関連する変動額（2025年6月30日に終了した3か月間および6か月間でそれぞれ（37）百万ドルおよび（88）百万ドル、2024年6月30日に終了した3か月間および6か月間でそれぞれ61百万ドルおよび101百万ドル）を除く。

(2) プリズミック留保金関連の組込デリバティブの実現利益（損失）（2025年6月30日に終了した3か月間および6か月間でそれぞれ11百万ドルおよび（136）百万ドル、2024年6月30日に終了した3か月間および6か月間でそれぞれ189百万ドルおよび472百万ドル）を含む。

次の表は、税引前AOCIにおける当期キャッシュ・フロー・ヘッジのロールフォワードを示したものである。

	(単位：百万ドル)
2024年12月31日現在残高	\$ 1,780
AOCIに計上された金額：	
金利	3
通貨	(146)
通貨 / 金利	(2,538)
AOCIに計上された金額合計	(2,681)
AOCIから純損益に振替えられた金額：	
金利	7
通貨	3
通貨 / 金利	294
AOCIから純損益に振替えられた金額合計	304
2025年6月30日現在残高	\$ (597)

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動はAOCIで繰り延べられ、未監査中間連結包括利益計算書上で「純未実現投資利益（損失）」に含められる。繰り延べられた金額は、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼした際に、損益に組み替えられる。2025年6月30日現在の値を用いると、2026年6月30日で終了する次の12か月間に264百万ドルの税引前利益がAOCIから損益に組み替えられることが予想される。

これらの適格キャッシュ・フロー・ヘッジによってヘッジされている当社のエクスポージャーには、外貨建ての予想取引、投資資産の購入、および既存の金融商品に係る受取利息と支払利息からの将来キャッシュ・フローの変動性が含まれる。当社が予想取引に関する将来キャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーをヘッジしている最長期間は26年である。

予測された取引が、予定日までに、あるいはデリバティブおよびヘッジの会計処理に関する会計基準で認められた延長期間内に発生しなかったために、当社がキャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理を中止した取引に関連してAOCIから収益に振替えられた金額は実質的になかった。加えて、ヘッジ対象の確定約定が公正価値ヘッジとして認められなくなったことにより、当社が公正価値ヘッジ会計処理を中止したという事例はなかった。

純投資ヘッジについては、当社はデリバティブに加えて、為替レートの変動による在外子会社への純投資額の変動リスクをヘッジするために、外貨建債務を利用している。有効な純投資ヘッジについて、AOCIの累積外貨換算調整に計上された税引前の金額は、2025年6月30日に終了した3か月間および6か月間でそれぞれ（76）百万ドルおよび（142）百万ドル、2024年6月30日に終了した3か月間および6か月間でそれぞれ64百万ドルおよび113百万ドルであった。

クレジット・デリバティブ

以下の表は、売建て与信プロテクションの名目元本および資産（負債）として表示されている公正価値の要約である。これらのクレジット・デリバティブにおいて対象証券の価値が無価値になると仮定した当社の予想最大損失額は、前述の名目元本に等しい。これらのクレジット・デリバティブの満期は、インデックスを参照したものが10年未満である。

2025年6月30日現在

原債務のNAIC格付指定 ⁽¹⁾													
NAIC 1		NAIC 2		NAIC 3		NAIC 4		NAIC 5		NAIC 6 ⁽²⁾		合計	
名目元 本総額	公正 価値	名目元 本総額	公正 価値	名目元 本総額	公正 価値	名目元 本総額	公正 価値	名目元 本総額	公正 価値	名目元 本総額	公正 価値	名目元 本総額	公正 価値

(単位：百万ドル)

個別銘柄

参照⁽³⁾ \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0

インデックス参照

(3) 0 0 0 0 4,053 45 0 0 0 0 626 42 4,679 87

合計 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 4,053 \$ 45 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 626 \$ 42 \$ 4,679 \$ 87

2024年12月31日現在

原債務のNAIC格付指定 ⁽¹⁾													
NAIC 1		NAIC 2		NAIC 3		NAIC 4		NAIC 5		NAIC 6 ⁽²⁾		合計	
名目元 本総額	公正 価値	名目元 本総額	公正 価値	名目元 本総額	公正 価値	名目元 本総額	公正 価値	名目元 本総額	公正 価値	名目元 本総額	公正 価値	名目元 本総額	公正 価値

(単位：百万ドル)

個別銘柄

参照⁽³⁾ \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0

インデックス参照

(3) 0 0 0 0 3,365 40 0 0 0 0 662 50 4,027 90

合計 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 3,365 \$ 40 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 662 \$ 50 \$ 4,027 \$ 90

- (1) NAICの格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（以下「S&P」）およびフィッチ・レーティングス・インク（以下「フィッチ」）の格付の入手可能性とその中で最も低い格付に基づいている。格付機関による格付がない場合は、NAIC6の格付が使用される。
- (2) NAIC格付けの指定は、2025年6月30日現在および2024年12月31日現在で、それぞれインデックス参照構成銘柄の約4%および約4%がNAIC6に格付けされていることによる。
- (3) 個別銘柄を参照するクレジット・デフォルト・スワップは、企業債務、ソブリン債務、ストラクチャード・ファイナンスの信用を参照する場合がある。インデックス参照のNAICの格付指定は、インデックスに含まれる最も低格付の個別銘柄に基づいている。

当社は、2025年6月30日および2024年12月31日現在、買い建ての与信プロテクションに関するエクスポージャーを有していない。

カウンターパーティの信用リスク

公正価値がプラスの金融デリバティブ取引に対し、カウンターパーティの不履行があった場合、当社には損失リスクが発生することになる。当社は、以下によって信用リスクを管理している。(i) 高格付の主要な金融機関およびその他の信用度の高い相手と、該当する場合にはマスター・ネットリング契約の下で、デリバティブ取引を行うこと、(ii) 中央清算および店頭（以下「OTC」）の相手方を通じて取引を行うこと、(iii) それが適切な場合には現金や有価証券などの担保を徴求すること、ならびに(iv) 単一の当事者との信用エクスポージャーの限度額を設定し、定期的に経営陣による見直しを行うこと。

実質的に、当社のデリバティブ契約はすべてゼロ閾値を設定しており、借方の当事者による日々の完全担保化を要求する。また、当社のデリバティブ契約の一部には、信用リスクに関連した偶発条項が含まれている。デリバティブ契約の一方の当事者の信用格付が一定水準以下となった場合、公正価値がプラスの当事者は、その時点の公正価値での解約、あるいは格付が悪化し、正味借方にある当事者から即時完全担保化を要求することができる。

2025年6月30日現在、信用リスク関連の偶発条項を備えたデリバティブの契約相手に対する負債ポジションはなかった。すべてのデリバティブは、デリバティブ契約条件に従って、当社または取引相手によって適切に担保が差し入れられている。

6. 資産および負債の公正価値

公正価値の測定 - 公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却に対して受け取る、あるいは負債の譲渡に対して支払われる測定日時点の価格を表す。公正価値の会計基準では、公正価値測定のための枠組みを定めており、これには公正価値の測定に使用されるインプット（入力データ）の分類に適用されるヒエラルキー（階層）が含まれる。公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーは、公正価値の測定に有意義な最低レベルのインプットに基づいて決定される。公正価値のヒエラルキーは以下のとおりである。

レベル1 - 公正価値は、当社が入手し得る同一の資産または負債の活発な市場における非修正の公表価格に基づく。

レベル2 - 公正価値は、レベル1に含まれる市場価格以外で、資産または負債に対して直接的または間接的に観察可能な市場データによる裏付を通じて、当該資産または負債の実質満期にわたって観察可能かつ有意義なインプットに基づく。レベル2の入力データには、同様の資産および負債に関する活発な市場の公表価格、同一または同様の資産や負債に関する活発でない市場の公表価格、およびその他市場の観察可能なインプットが含まれる。

レベル3 - 公正価値は、資産または負債に関し少なくとも1つの有意義な観察することのできないインプットに基づく。この分類の資産および負債は、公正価値の決定に重要な判断または見積が必要とされる。

公正価値で測定する資産・負債に関する当社の評価方法および公正価値のヒエラルキーについては、2024年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記6を参照。本末監査中間連結財務書類に表示されている期間中、当社の評価技法に重要な変更はない。

ヒエラルキー・レベル別の資産および負債 - 次の表は、経常的に公正価値で計上される資産および負債のそれぞれの時点における残高を示している。

2025年6月30日現在					
	レベル1	レベル2	レベル3	ネットィング (1)	合計
(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行する負債証券	\$ 0	\$ 20,370	\$ 0	\$	\$ 20,370
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	5,508	5		5,513
外国政府証券	0	58,684	5		58,689
米国の公募社債	0	103,096	90		103,186
米国の私募社債 ⁽²⁾	0	40,990	4,693		45,683
外国の公募社債	0	23,949	39		23,988
外国の私募社債	0	37,207	1,838		39,045
資産担保証券 ⁽³⁾	0	14,920	3,411		18,331
商業モーゲージ証券	0	8,734	847		9,581
住宅モーゲージ証券	0	3,846	70		3,916
小計	0	317,304	10,998		328,302
経験料率契約者保険負債に対応する資産：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行する負債証券	0	236	0		236
外国政府証券	0	635	0		635
社債	0	67	0		67
持分証券	1,813	1,531	0		3,344
小計	1,813	2,469	0		4,282
市場リスクを伴う給付に係る資産	0	0	2,188		2,188
売買目的満期固定証券	0	11,930	2,090		14,020
持分証券	4,966	1,867	601		7,434
商業モーゲージおよびその他貸付	0	463	263		726
その他投資資産 ⁽⁴⁾	339	19,789	978	(18,345)	2,761
短期投資	1,788	4,147	18		5,953
現金同等物	638	8,984	1		9,623
再保険回収見込み額および預託金	0	267	367		634
分離勘定資産 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	10,202	157,364	252		167,818
資産合計	\$ 19,746	\$ 524,584	\$ 17,756	\$ (18,345)	\$ 543,741
市場リスクを伴う給付に係る負債	\$ 0	\$ 0	\$ 4,859	\$	\$ 4,859
保険契約者預り金勘定	0	0	15,289		15,289
未払再保険金および未払留保金	0	27	0		27
その他負債	236	34,271	15	(28,172)	6,350
連結VIE発行債券	0	0	195		195
負債合計	\$ 236	\$ 34,298	\$ 20,358	\$ (28,172)	\$ 26,720

2024年12月31日現在

	ネットィング				
	レベル1	レベル2	レベル3	(1)	合計
(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行する負債証券	\$ 0	\$ 20,348	\$ 0	\$	\$ 20,348
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	6,098	6		6,104
外国政府証券	0	57,472	7		57,479
米国の公募社債	0	98,442	66		98,508
米国の私募社債 ⁽²⁾	0	39,848	3,941		43,789
外国の公募社債	0	21,946	36		21,982
外国の私募社債	0	32,675	1,788		34,463
資産担保証券 ⁽³⁾	0	15,654	1,480		17,134
商業モーゲージ証券	0	8,420	853		9,273
住宅モーゲージ証券	0	2,490	0		2,490
小計	0	303,393	8,177		311,570
経験料率契約者保険負債に対応する資産：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行する負債証券	0	220	0		220
外国政府証券	0	539	0		539
社債	0	67	0		67
持分証券	1,522	1,359	0		2,881
小計	1,522	2,185	0		3,707
市場リスクを伴う給付に係る資産	0	0	2,331		2,331
売買目的満期固定証券	0	10,544	1,986		12,530
持分証券	7,154	1,745	518		9,417
商業モーゲージおよびその他貸付	0	469	233		702
その他投資資産 ⁽⁴⁾	10	21,683	953	(20,093)	2,553
短期投資	1,896	6,238	461		8,595
現金同等物	326	10,365	0		10,691
再保険回収見込み額および預託金	0	236	613		849
分離勘定資産 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	8,441	157,999	232		166,672
資産合計	\$ 19,349	\$ 514,857	\$ 15,504	\$ (20,093)	\$ 529,617
市場リスクを伴う給付に係る負債	\$ 0	\$ 0	\$ 4,455	\$	\$ 4,455
保険契約者預り金勘定	0	0	12,746		12,746
未払再保険金および未払留保金	0	(118)	0		(118)
その他負債	28	32,863	1	(28,141)	4,751
連結VIE発行債券	0	0	60		60
負債合計	\$ 28	\$ 32,745	\$ 17,262	\$ (28,141)	\$ 21,894

- (1) 「ネットィング」の金額は、2025年6月30日現在および2024年12月31日現在それぞれ（9,827）百万ドルおよび（8,049）百万ドルの現金担保を示し、マスター・ネットィング契約に基づき、同一のカウンターパーティが保有する資産および負債ポジションの相殺による影響を表す。
- (2) ネットィング契約に基づき関連未払金と相殺された、2025年6月30日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ15,220百万ドル（帳簿価額15,220百万ドル）、14,748百万ドル（帳簿価額14,748百万ドル）の公正価値を有する社債を除く。
- (3) ローン債権、ホーム・エクイティ・ローン、自動車ローン、教育ローンおよびその他の種類の資産を担保とする信用トラッシュ証券を含む。

- (4) 公正価値のヒエラルキーから除外されたその他投資資産には、一部のヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、および、実務上の簡便法として公正価値が1株当たり純資産価額（以下「NAV」）（またはそれと同等のもの）で測定されたその他のファンドが含まれる。2025年6月30日現在および2024年12月31日現在のかかる投資の公正価値はそれぞれ、5,173百万ドルおよび5,021百万ドルであった。
- (5) 公正価値のヒエラルキーに含まれた分離勘定資産には、実務上の簡便法として1株当たり（またはそれと同等の）NAV を算出する事業体における投資は含まれない。公正価値のヒエラルキーから除外されたそのような投資には、不動産投資、ヘッジ・ファンドおよびその他投資資産が含まれる。2025年6月30日現在および2024年12月31日現在のかかる投資の公正価値はそれぞれ、26,943百万ドルおよび26,700百万ドルであった。
- (6) 分離勘定資産は、特定の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定負債は、当社の未監査中間連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。

社内で値付けされたレベル3の資産および負債に関する定量的情報 - 次の表は、社内で値付けされた主なレベル3の資産および負債に関する定量的情報を示す。

2025年6月30日現在							
	公正価値 (単位：百万ドル)	評価方法	観察不能 インプット	最低値	最高値	加重 平均	インプットの増加による公正価値への影響 ⁽¹⁾
資産の部：							
社債 ⁽²⁾⁽³⁾	\$ 7,440	割引キャッシュ・フロー	割引率	0.96%	21.50%	10.04%	減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率 ⁽⁴⁾	0.1倍	9.4倍	6.4倍	増加
		解散価値法	解散価値	28.34%	84.21%	63.25%	増加
資産担保証券	\$ 1,147	割引キャッシュ・フロー	割引率	2.03%	10.75%	4.00%	減少
			流動性プレミアム	1.90%	1.90%	1.90%	減少
商業モーゲージ証券	\$ 847	割引キャッシュ・フロー	流動性プレミアム	0.90%	0.90%	0.90%	減少
市場リスクを伴う給付に係る資産 ⁽⁶⁾	\$ 2,188	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾	1%	20%		増加
			対SOFRスプレッド ⁽⁹⁾	0.40%	1.82%		増加
			利用率 ⁽¹⁰⁾	37%	94%		減少
			解約率	表脚注(11)を参照			
			死亡率 ⁽¹²⁾	0%	16%		増加
			株価ボラティリティ・カーブ	15%	25%		減少
持分証券	\$ 195	割引キャッシュ・フロー	割引率 ⁽⁵⁾	0.16%	40.00%		減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率 ⁽⁴⁾	6.8倍	12.2倍	9.3倍	増加
		純資産価格	株価	\$3	\$1,809	\$758	増加
商業モーゲージおよびその他貸付	\$ 263	割引キャッシュ・フロー	スプレッド	0.00%	2.41%	2.14%	減少
再保険回収見込み額および預託金	\$ 367	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾	1%	50%		増加
			対SOFRスプレッド ⁽⁹⁾	0.40%	1.82%		増加
			オプション予算 ⁽¹³⁾	0%	6%		減少

負債の部：

市場リスクを伴う給付に係る負債 ⁽⁶⁾	\$	4,859	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾ 対SOFRスプレッド ⁽⁹⁾	1% 0.40%	20% 1.82%	減少 減少
				利用率 ⁽¹⁰⁾	37%	94%	増加
				解約率	表脚注(11)を参照		
				死亡率 ⁽¹²⁾	0%	16%	減少
				株価ボラティリティ・カーブ	15%	25%	増加
保険契約者預り金勘定 ⁽⁷⁾	\$	15,239	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾ 対SOFRスプレッド ⁽⁹⁾	0% 0.40%	80% 1.82%	減少 減少
				死亡率 ⁽¹²⁾	0%	23%	減少
				オプション予算 ⁽¹³⁾	(2)%	7%	増加

2024年12月31日現在

	公正価値	評価方法	観察不能 インプット	最低値	最高値	加重 平均	イン プット の増加 による 公正価値への 影響 ⁽¹⁾
	(単位：百万ドル)						
資産の部：							
社債 ⁽²⁾⁽³⁾	\$ 6,763	割引キャッシュ・フロー	割引率	0.95%	20.00%	10.36%	減少
		類似株価比率法	EBITDA倍率 ⁽⁴⁾	3.0倍	8.8倍	7.6倍	増加
		解散価値法	解散価値	75.00%	75.00%	75.00%	増加
資産担保証券	\$ 529	割引キャッシュ・フロー	割引率	2.30%	10.70%	6.08%	減少
商業モーゲージ証券	\$ 853	割引キャッシュ・フロー	流動性プレミアム	1.00%	1.00%	1.00%	減少
市場リスクを伴う給付に係る資産 ⁽⁶⁾	\$ 2,331	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾	1%	20%		増加
			対SOFRスプレッド ⁽⁹⁾	0.29%	1.71%		増加
			利用率 ⁽¹⁰⁾	37%	94%		減少
			解約率	表脚注(11)を参照			
			死亡率 ⁽¹²⁾	0%	16%		増加
			株価ボラティリティ・カーブ	16%	25%		減少
持分証券	\$ 209	割引キャッシュ・フロー	割引率 ⁽⁵⁾	0.16%	40.00%		減少
		類似株価比率法	EBITDA倍率 ⁽⁴⁾	5.5倍	12.2倍	6.0倍	増加
		純資産価格	株価	\$3	\$1,810	\$779	増加
再保険回収見込み額および預託金	\$ 613	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾	1%	50%		増加
			対SOFRスプレッド ⁽⁹⁾	0.29%	1.71%		増加
			オプション予算 ⁽¹³⁾	0%	6%		減少

負債の部：

市場リスクを伴う給付に係る負債 ⁽⁶⁾	\$	4,455	割引キャッシュ・フロー			
				解約失効率 ⁽⁸⁾	1%	20%
				対SOFRスプレッド		
				(9)	0.29%	1.71%
				利用率 ⁽¹⁰⁾	37%	94%
				解約率	表脚注(11)を参照	
				死亡率 ⁽¹²⁾	0%	16%
				株 価 ボ ラ テ ィ リ ティ・カーブ	16%	25%
				解約失効率 ⁽⁸⁾	0%	80%
				対SOFRスプレッド		
				(9)	0.29%	1.73%
				死亡率 ⁽¹²⁾	0%	23%
保険契約者預り金勘定 ⁽⁷⁾	\$	12,741	割引キャッシュ・フロー	オプション予算 ⁽¹³⁾	(1)%	7%

- (1) 表に示されているように、反対にインプットの減少による影響は公正価値に対して逆の影響を及ぼす。
- (2) 売却可能満期固定証券、経験料率契約者保険負債に対応する資産、および売買目的満期固定証券に分類される資産が含まれる。
- (3) ネットティング契約により関連債務と相殺された社債を除く。
- (4) 金利、税金、償却前利益（以下「EBITDA」）の倍率を表すもので、市場参加者が当該投資価値の評価にそのような倍率を使用すると当社が判断した場合に使用される数値。
- (5) これらの投資では、一定範囲の割引率が通常、使用されている。そのため、評価で使用される観察不能なインプットを、加重平均よりも有意義に表している。
- (6) 市場リスクを伴う給付は主として、累積給付、引き出し、年金給付を含むあらゆる生前給付保証の公正価値を表している。これらの資産および負債の評価方法では、キャッシュ・フロー予測期間において契約レベルで異なるさまざまなインプットを使用するため、加重平均よりも値の範囲を示した方が、評価に使用される観察不能インプットをより有意義に表す。
- (7) 保険契約者預り金勘定は主に、組込デリバティブとして会計処理される当社の生命保険商品および年金商品の一部に付与される指数連動利息に対応する一般勘定負債を表す。これらの負債の評価方法では、キャッシュ・フロー予測期間において契約レベルで異なるさまざまなインプットを使用するため、加重平均よりも値の範囲を示した方が、評価に使用される観察不能インプットをより有意義に表す。
- (8) 生前給付保証を伴った契約の解約失効率は、生前給付金のイン・ザ・マネーの程度に基づき、契約レベルで調整され、解約料の適用などその他の要素も反映する。解約失効率は、契約がイン・ザ・マネーにあればあるほど低くなる。指数連動付与保証を伴った契約の解約失効率は、解約料の適用、商品の種類、および利率などの市場関連要素に基づき、契約レベルで調整される場合がある。また解約失効率は一般に、解約料が適用される期間の方が低いと仮定される。あらゆる契約について、解約失効率はこれらの残高を評価する目的でキャッシュ・フローが予測された期間全体にわたって変化する。
- (9) 担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」）スワップ・カーブに対するスプレッドは、2025年6月30日現在と2024年12月31日現在において、市場参加者が生前給付の累積段階および給付金支払段階の両方ならびに指数連動利息付与保証の評価に使用する金利の当社見積りを反映するために、無リスク金利（SOFR）の代替金利に対して上乗せされるプレミアムを表す。このスプレッドには、当社が将来義務を果たさない場合のリスクであるノンパフォーマンス・リスク（以下「NPR」）の推定が含まれる。NPRは主に、資金協定・調達契約の発行に関連したクレジット・スプレッドを使用し、流動性リスク・プレミアムを調整して推定される。当社の財務力格付を反映するため、債務に関連したクレジット・スプレッドではなく、資金協定・調達契約に関連したクレジット・スプレッドがこの見積りの作成に使用される。その理由は、資金協定・調達契約が保険負債であり、債務より優先されるためである。当社は、コンステレーション・インシュアランス・ホールディングス・インクの関連会社であるオハイオ・ナショナル・ライフ・インシュアランス・カンパニー（現オーギュスター・ライフ・インシュアランス・カンパニー、以下「オーギュスター」）との間で、生前給付保証付きPDI従来型変額年金保険契約のアカウント価値約10億ドルを再保険する協約（2023年4月発効）を締結した。この取引に関する追加情報については注記12を参照。この取引の結果、当社への再保険償還金を公正価値で評価するため、出再MRB資産残高が設定された。公正価値の設定のためには、オーギュスターのNPRを見積ることが求められ、これは当社のNPRとは異なる可能性はあるが、オーギュスターのNPRスプレッドは当社のNPRスプレッドと類似した技法を使用して策定された。

- (10) 利用率の仮定は、契約期間中に当該給付金を利用する契約、および契約開始後一定期間で終身引出の利用を開始する契約の割合を推定したものである。それ以外の契約保有者は、終身引出の利用を直ちに開始するか、あるいは給付金の利用を一切行わないものと仮定する。利用率の仮定は、商品の種類、税務上の状況および年齢によって異なる場合がある。これらの仮定の変更の影響は、商品の種類と販売時の契約者の年齢、および最初の終身所得引出しの時期に大きく左右される。範囲は、生前給付金付保険の大部分の利用率を反映する。
- (11) 解約率の仮定は、契約上の許容限度額に対する契約保有者の年間解約返戻金の規模を推定したものである。これらの仮定は、契約保有者の年齢、契約に関する税務上の取扱い、契約保有者が終身引出しの利用を開始してから期間によって異なる。2025年6月30日および2024年12月31日の両時点において、解約率の仮定の下限は78%であり、解約率の仮定の上限は100%を超える可能性がある。負債の公正価値は一般的に、解約率が100%に近いほど増加し、100%から遠ざかるにつれて減少する。
- (12) 範囲は、保険契約者の年齢が50歳から90歳までの生前給付金付保険およびその他の契約の大部分に関する死亡率を反映する。生前給付金付保険の大部分には最低年齢が設定されているが、一部の他の契約に関しては年齢制限がない。この結果、一部の給付金付保険について、契約保有者の死亡率が0%に近くなる。死亡率は、商品、年齢および契約期間によって異なる場合がある。死亡率改善予想も、全体の死亡率表に組み込まれている。
- (13) オプション予算は、株価および金利の変動に伴うエクスポージャーをヘッジするために使用されるオプションの長期的な予想コストを見積もったものである。オプション予算の水準は、オプションの将来のコストを決定し、それは勘定価額の増大と組込デリバティブの評価に影響を与える。

観察不能インプットの相互関係 - 上記の表に反映されているように、単独の観察不能インプットそれぞれにおける変化に対する公正価値測定への感度に加え、これらのインプット間の相互関係も存在する可能性があり、ある観察不能インプットの変化により、別のインプットあるいは複数のインプットに変化が生じる可能性がある。内部で価格が評価された重要なレベル3の資産および負債の相互関係の事例は、次のとおりである。

社債 - 将来キャッシュ・フローの割引率は、現状におけるリスク・フリーの金利に信用スプレッドと流動性スプレッドなどの要件（市場参加者が資産の評価をする際に用いるもの）を加えて計算される。割引率は、市場サイクル、デフォルト予測、担保、期間、資産の複雑性など、多くの要因の影響を受ける可能性がある。これらの要因は、それぞれに独立して、または、他の要因と連動して、割引率に影響を与えることがある。不景気の局面ではデフォルトの見込みが高まるため、信用スプレッドが拡大し、公正価値が減少する。

商業モーゲージ証券 - 特定の市場状況に応じて、期限前償還率、デフォルト率および/または損失規模の間に相互関係が存在する場合がある。好景気の局面では、期限前償還率は基礎となる不動産価格の上昇とその後のキャッシュアウト・リファイナンスによって一般的に上昇し、デフォルト率と損失規模は低下する可能性がある。不景気の局面では、期限前償還率は低下する可能性がある一方、デフォルト率と損失規模は上昇する。一般的に、デフォルト確率に関して用いられる仮定の変動は、損失規模に関して用いられる仮定の同方向への変動と、期限前償還率に関して用いられる仮定の反対方向への変動を伴う。これらの要因がアベレージライフや経済性に与える影響は、ディール構造やトランシェの劣後度によって異なる。

市場リスクを伴う給付 - 当社は一般的に、効率的な給付金使用率・解約率と失効率との間には相関性があると予測している。しかし、契約者の行動は、事実関係や個人契約者を取り巻く環境に大きく左右される。例えば、流動資金ニーズや税務上の事情は、他の保険契約者の行動の前提条件とはかかわりなく失効行動を引き起こす可能性がある。保険契約者がより効率的な行動をとり、契約レベルにおけるイン・ザ・マネーの状態が進む限り、当該契約の失効率は下がることになる。同様に、株式のボラティリティ上昇が資本市場全体の低迷と相関関係を持つ限り、契約は一層イン・ザ・マネーの状態になるため、失効率は下がることになる。

レベル3の資産および負債における変化 - 次の表は、それぞれの時点におけるレベル3の資産および負債の公正価値の変化、ならびに、それぞれの期末時点で保有するこれら資産および負債に関する未実現利益または損失に帰属する収益に含まれた一部の利益または損失を表している（注記11で開示されたMRBを除く）。資産および負債をレベル3に分類すると判断した際、その判断は、公正価値の測定全体における観察不能インプットの重要性に基づく。すべての振替は、評価インプットの観察可能性の変化に基づき、これには、当社が検証可能なプライシング・サービス情報の利用可能性が含まれる。レベル3への変更は、概して評価方法において観察不能なデータが使用されたこと、および以前は観察可能データを使用して評価していた資産について、ブローカーから入手した気配値を使用した結果である。レベル3からの変更は、概して評価方法において観察可能なデータを使用したこと、および一定の資産に関して当社で妥当性検証可能なプライシング・サービス情報の利用可能性による。

2025年6月30日に終了した3か月間(6)

	期首残 高、公正 価値	実現および 未実現投資 利益(損 失)合計	購入	売却	発行	決済	その他 (1)	レベル3 への振替 (7)	レベル3 からの振 替(7)	期末残 高、公正 価値	保有資産 に関する 未実現利 益(損 失)(2)
(単位：百万ドル)											
売却可能満期固 定証券：											
米国州債	\$ 5	\$ 0	(1)	\$ 0	\$ 0	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 5	0
外国政府債	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
社債 ⁽³⁾	6,279	42	839	(121)	0	(408)	11	18	0	6,660	38
仕組債 ⁽⁴⁾	3,217	(9)	1,502	(446)	0	(168)	191	199	(158)	4,328	(6)
その他資産：											
売買目的満期 固定証券	2,138	(14)	289	(10)	0	(86)	(183)	0	(44)	2,090	(31)
持分証券	733	4	62	(35)	0	(1)	0	1	(163)	601	4
商業モーゲー ジおよびその 他貸付	263	0	0	0	0	0	0	0	0	263	0
その他投資資 産	965	(3)	44	(30)	0	0	1	0	1	978	(3)
短期投資	462	0	15	(452)	0	(7)	(2)	1	1	18	0
現金同等物	1	0	1	0	0	(1)	0	0	0	1	0
再保険回収見 込み額および 預託金	381	5	(2)	0	0	(16)	(1)	0	0	367	(12)
その他資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分離勘定資産	253	16	25	(3)	0	(30)	0	1	(10)	252	15
負債の部：											
保険契約者預 り金勘定 ⁽⁵⁾	(11,938)	(2,978)	0	0	(371)	0	(2)	0	0	(15,289)	(169)
その他負債	(13)	(2)	0	0	0	0	0	0	0	(15)	(2)
連結VIE発行 債券	(67)	0	0	0	(124)	0	(4)	0	0	(195)	0

2025年6月30日に終了した3か月間

	実現および未実現投資利益（損失）合計					保有資産に関する未実現利益（損失） ⁽²⁾				
	実現投資利 益（損 失）、純額	その他 収益 （損失）	契約者預り金 勘定への 付与利息	その他の包括 利益（損失） に含まれる 金額	純投資 収益	実現投資利 益（損 失）、純額	その他 収益 （損失）	契約者預り金 勘定への 付与利息	その他の包括利 益（損失）に含 まれる 金額	
（単位：百万ドル）										
売却可能満期固定証券	\$ (12)	\$ 0	\$ 0	\$ 46	(1)	\$ (11)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	43
その他資産：										
売買目的満期固定証券	0	(28)	0	0	14	0	(31)	0	0	0
持分証券	0	4	0	0	0	0	4	0	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他投資資産	0	(2)	(1)	0	0	(1)	(2)	0	0	0
短期投資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再保険回収見込み額および預託金	5	0	0	0	0	(12)	0	0	0	0
その他資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分離勘定資産	0	0	16	0	0	0	0	15	0	0
負債の部：										
保険契約者預り金勘定	(2,978)	0	0	0	0	(169)	0	0	0	0
その他負債	(2)	0	0	0	0	(2)	0	0	0	0
連結VIE発行債券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2025年6月30日に終了した6か月間⁽⁶⁾

	期首残高、 公正価値	実現および 未実現投資 利益（損 失）合計	購入	売却	発行	決済	その他 ⁽¹⁾	レベル3へ の振替 ⁽⁷⁾	レベル3か らの振替 ⁽⁷⁾	期末残 高、公正 価値	保有資産に關 する未実現利 益（損失） (2)
（単位：百万ドル）											
売却可能満期固定証券：											
米国州債	\$ 6	\$ 0	(1)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 5	0
外国政府債	7	0	0	0	0	(2)	0	0	0	5	0
社債 ⁽³⁾	5,831	(26)	1,707	(471)	0	(602)	(30)	252	(1)	6,660	(32)
仕組債 ⁽⁴⁾	2,333	9	2,328	(769)	0	(233)	(171)	1,064	(233)	4,328	12
その他資産：											
売買目的満期固定証券	1,986	(35)	712	(271)	0	(338)	183	3	(150)	2,090	(39)
持分証券	518	(13)	216	(58)	0	(1)	0	120	(181)	601	(19)
商業モーゲージおよびその他貸付	233	0	0	0	30	0	0	0	0	263	0
その他投資資産	953	(4)	58	(31)	0	0	1	0	1	978	(3)
短期投資	461	0	23	(455)	0	(11)	(2)	1	1	18	0
現金同等物	0	0	2	0	0	(1)	0	0	0	1	0
再保険回収見込み額および預託金	613	1	21	0	0	(34)	(234)	0	0	367	(33)
その他資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分離勘定資産	232	8	85	(37)	0	(31)	0	5	(10)	252	5
負債の部：											
保険契約者預り金勘定 ⁽⁵⁾	(12,746)	(1,543)	0	0	(996)	0	(4)	0	0	(15,289)	238
その他負債	(1)	(14)	0	0	0	0	0	0	0	(15)	(14)
連結VIE発行債券	(60)	0	0	0	(131)	0	(4)	0	0	(195)	0

2025年6月30日に終了した6か月間

	実現および未実現投資利益（損失）合計					保有資産に関する未実現利益（損失）(2)				
	実現投資利 益（損 失）、純額	その他 収益 （損失）	契約者預り金 勘定への 付与利息	その他の包括 利益（損失） に含まれる 金額	純投資 収益	実現投資利 益（損 失）、純額	その他 収益 （損失）	契約者預り金 勘定への 付与利息	その他の包括利 益（損失）に含 まれる 金額	
（単位：百万ドル）										
売却可能満期固定証券	\$ (31)	\$ 0	\$ 0	\$ 18	(4)	\$ (33)	\$ 0	\$ 0	\$ 13	
その他資産：										
売買目的満期固定証券	0	(34)	0	0	(1)	0	(39)	0	0	
持分証券	0	(13)	0	0	0	0	(19)	0	0	
商業モーゲージおよびその他貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他投資資産	0	(3)	(1)	0	0	0	(3)	0	0	
短期投資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
再保険回収見込み額および預託金	1	0	0	0	0	(33)	0	0	0	
その他資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分離勘定資産	0	0	8	0	0	0	0	5	0	
負債の部：										
保険契約者預り金勘定	(1,543)	0	0	0	0	238	0	0	0	
その他負債	(14)	0	0	0	0	(14)	0	0	0	
連結VIE発行債券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2024年6月30日に終了した3か月間⁽⁶⁾

	実現および未実現投資利益（損失）合計					保有資産に関する未実現利益（損失）(2)				
	期首残高、公正価値	購入	売却	発行	決済	その他 ⁽¹⁾	レベル3への振替 ⁽⁷⁾	レベル3からの振替 ⁽⁷⁾	期末残高、公正価値	
（単位：百万ドル）										
売却可能満期固定証券：										
米国州債	\$ 6	\$ 0	(1)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 6	0
外国政府債	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0
社債 ⁽³⁾	4,965	(43)	417	(28)	0	(221)	(141)	54	5,003	(51)
仕組債 ⁽⁴⁾	2,612	(10)	327	(1)	0	(63)	(492)	(1)	2,052	(11)
その他資産：										
売買目的満期固定証券	1,330	(7)	330	0	0	(70)	0	(2)	1,520	(6)
持分証券	506	12	54	(12)	0	(1)	(3)	1	556	12
商業モーゲージおよびその他貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他投資資産	865	(39)	93	0	0	0	19	0	938	(40)
短期投資	32	3	2	0	0	(6)	(22)	0	9	2
現金同等物	0	0	4	0	0	0	0	0	4	0
再保険回収見込み額および預託金	303	14	59	0	0	(13)	0	0	363	1
その他資産	19	0	0	0	0	0	(19)	0	0	0
分離勘定資産	338	(8)	80	(61)	0	(2)	0	0	342	(7)
負債の部：										
保険契約者預り金勘定 ⁽⁵⁾	(9,864)	119	0	0	(469)	0	1	0	(10,213)	965
その他負債	(1)	0	0	0	0	0	0	0	(1)	0
連結VIE発行債券	(405)	0	0	0	(17)	0	0	0	(422)	0

2024年6月30日に終了した3か月間

実現および未実現投資利益（損失）合計						保有資産に関する未実現利益（損失）(2)				
実現投資利 益（損 失）、純額	その他 収益 （損失）	契約者預り金 勘定への 付与利息	その他の包括 利益（損失） に含まれる 金額	純投資 収益		実現投資利 益（損 失）、純額	その他 収益 （損失）	契約者預り金 勘定への 付与利息	その他の包括利 益（損失）に含 まれる 金額	
（単位：百万ドル）										
売却可能満期固定証券	\$ (30)	\$ 0	\$ 0	\$ (33)	\$ 10	\$ (31)	\$ 0	\$ 0	\$ (30)	
その他資産：										
売買目的満期固定証券	0	(7)	0	0	0	0	(6)	0	0	
持分証券	0	12	0	0	0	0	12	0	0	
商業モーゲージおよびその他貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他投資資産	1	(40)	0	0	0	0	(40)	0	0	
短期投資	3	0	0	0	0	2	0	0	0	
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
再保険回収見込み額および預託金	14	0	0	0	0	1	0	0	0	
その他資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分離勘定資産	0	0	(8)	0	0	0	0	(7)	0	
負債の部：										
保険契約者預り金勘定	119	0	0	0	0	965	0	0	0	
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
連結VIE発行債券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2024年6月30日に終了した6か月間⁽⁶⁾

期首残高、 公正価値	実現および 未実現投資 利益（損 失）合計	購入	売却	発行	決済	その他 ⁽¹⁾	レベル3へ の振替 ⁽⁷⁾	レベル3か らの振替 ⁽⁷⁾	期末残 高、公正 価値	保有資産に関 する未実現利 益（損失） (2)
（単位：百万ドル）										
売却可能満期固定証券：										
米国州債	\$ 7	\$ (1)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 6	(1)
外国政府債	8	0	0	0	(1)	0	0	0	7	0
社債 ⁽³⁾	4,806	(89)	819	(33)	0	(508)	(154)	162	5,003	(101)
仕組債 ⁽⁴⁾	1,297	(7)	1,592	(1)	0	(75)	(493)	59	2,052	(11)
その他資産：										
売買目的満期固定証券	429	(5)	894	(22)	0	(116)	(1)	402	1,520	1
持分証券	512	(7)	75	(16)	0	(5)	6	1	556	(10)
商業モーゲージおよびその他貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他投資資産	846	(47)	122	(2)	0	0	19	0	938	(47)
短期投資	29	1	7	0	0	(6)	(22)	0	9	0
現金同等物	4	0	4	0	0	0	(4)	0	4	0
再保険回収見込み額および預託金	224	51	114	0	0	(26)	0	0	363	25
その他資産	11	0	8	0	0	0	(19)	0	0	0
分離勘定資産	1,094	(54)	136	(824)	0	(4)	0	0	342	(15)
負債の部：										
保険契約者預り金勘定 ⁽⁵⁾	(7,752)	(1,376)	0	0	(1,087)	0	2	0	(10,213)	749
その他負債	(1)	0	0	0	0	0	0	0	(1)	0
連結VIE発行債券	(778)	(8)	0	0	(27)	0	391	0	(422)	(8)

2024年6月30日に終了した6か月間

実現および未実現投資利益（損失）合計						保有資産に関する未実現利益（損失）(2)				
実現投資利 益（損 失）、純額	その他 収益 （損失）	契約者預り金 勘定への 付与利息	その他の包括 利益（損失） に含まれる 金額	純投資 収益		実現投資利 益（損 失）、純額	その他 収益 （損失）	契約者預り金 勘定への 付与利息	その他の包括利 益（損失）に含 まれる 金額	
(単位：百万ドル)										
売却可能満期固定証券	\$ (63)	\$ 0	\$ 0	\$ (49)	15	\$ (59)	\$ 0	\$ 0	\$ (54)	
その他資産：										
売買目的満期固定証券	0	(6)	0	0	1	0	1	0	0	
持分証券	0	(7)	0	0	0	0	(10)	0	0	
商業モーゲージおよびその他貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他投資資産	0	(47)	0	0	0	0	(47)	0	0	
短期投資	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
再保険回収見込み額および預託金	51	0	0	0	0	25	0	0	0	
その他資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分離勘定資産	0	0	(54)	0	0	0	0	(15)	0	
負債の部：										
保険契約者預り金勘定	(1,376)	0	0	0	0	749	0	0	0	
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
連結VIE発行債券	0	(8)	0	0	0	0	(8)	0	0	

- (1) 「その他」には、レベル3の資産および負債のロールフォワード内の特定のカテゴリーに割り当てられていない追加的な活動が含まれる。
- (2) 当該期末時点で保有していた資産に関連する未実現利益または損失には、プレミアムおよびディスカウントの償却または増価は含まれない。
- (3) 米国公募社債、米国私募社債、外国公募社債および外国私募社債を含む。
- (4) 資産担保証券、商業モーゲージ証券、および住宅モーゲージ証券を含む。
- (5) 保険契約者預り金勘定の発行および決済は、このロールフォワードでは純額で表示されている。
- (6) 2025年6月30日および2024年6月30日で終了した各期間における、それぞれ2,188百万ドルおよび2,233百万ドルのMRB資産ならびに4,859百万ドルおよび4,592百万ドルのMRB負債を除く。追加の情報については注記11を参照。
- (7) レベル3への振替およびレベル3からの振替は一般に、当該四半期末時点で保有していたそのようなポジションに関し振替が発生した四半期の期首時点の評価で計上されている。

デリバティブの公正価値情報

次の表は、経常的に公正価値で測定される一定のデリバティブ資産および負債のそれぞれの時点における残高を、それらが対象としている主なリスクごとに示している。これらの表はNPRを含み、組込デリバティブは含まれない。以下に示したデリバティブ資産および負債は、前述の「 - ヒエラルキー別資産および負債」および「 - レベル3の資産および負債における変化」のセクションに記載された表では「その他投資資産」あるいは「その他負債」に含まれている。

2025年6月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	ネットティング ⁽¹⁾	合計
(単位：百万ドル)					
デリバティブ資産：					
金利	\$ 66	\$ 10,319	\$ 1	\$	\$ 10,386
通貨	0	889	0		889
クレジット	0	87	0		87
通貨 / 金利	0	1,601	0		1,601
株式	273	6,893	1		7,167
ネットティング ⁽¹⁾				(18,345)	(18,345)
デリバティブ資産合計	\$ 339	\$ 19,789	\$ 2	\$ (18,345)	\$ 1,785
デリバティブ負債：					
金利	\$ 17	\$ 24,608	\$ 15	\$	\$ 24,640
通貨	0	1,288	0		1,288
クレジット	0	0	0		0
通貨 / 金利	0	1,900	0		1,900
株式	219	6,475	0		6,694
ネットティング ⁽¹⁾				(28,172)	(28,172)
デリバティブ負債合計	\$ 236	\$ 34,271	\$ 15	\$ (28,172)	\$ 6,350

2024年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	ネットティング ⁽¹⁾	合計
(単位：百万ドル)					
デリバティブ資産：					
金利	\$ 7	\$ 11,725	\$ 1	\$	\$ 11,733
通貨	0	1,717	0		1,717
クレジット	0	90	0		90
通貨 / 金利	0	3,310	0		3,310
株式	3	4,841	0		4,844
ネットティング ⁽¹⁾				(20,093)	(20,093)
デリバティブ資産合計	\$ 10	\$ 21,683	\$ 1	\$ (20,093)	\$ 1,601
デリバティブ負債：					
金利	\$ 21	\$ 26,871	\$ 1	\$	\$ 26,893
通貨	0	1,378	0		1,378
クレジット	0	0	0		0
通貨 / 金利	0	497	0		497
株式	7	4,117	0		4,124
ネットティング ⁽¹⁾				(28,141)	(28,141)
デリバティブ負債合計	\$ 28	\$ 32,863	\$ 1	\$ (28,141)	\$ 4,751

(1) 「ネットティング」の金額は、現金担保を示し、マスター・ネットティング契約に基づき、同一のカウンターパーティが保有する資産および負債ポジションの相殺による影響を表す。

レベル3のデリバティブ資産および負債における変化 - 次の表は、それぞれの時点におけるレベル3のデリバティブ資産および負債の公正価値の変化の概要、および、それぞれの期末時点で保有するこれら資産および負債に関連する未実現利益または損失に帰属する収益に含まれた一部の利益または損失を表している。

2025年6月30日に終了した3か月間

	期首残高、 公正価値	実現および 未実現投資 利益（損 失）合計 ⁽¹⁾	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3へ の振替 ⁽²⁾	レベル3か らの振替 ⁽²⁾	期末残 高、公正 価値	保有資産に関 する未実現利 益（損失） (1)
(単位：百万ドル)											
デリバティブ - 株式、純額	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1	0
デリバティブ - 金利、純額	(13)	(2)	0	0	0	0	0	0	0	(15)	(2)

2025年6月30日に終了した6か月間

	期首残高、 公正価値	実現および 未実現投資 利益（損 失）合計 ⁽¹⁾	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3へ の振替 ⁽²⁾	レベル3か らの振替 ⁽²⁾	期末残 高、公正 価値	保有資産に関 する未実現利 益（損失） (1)
(単位：百万ドル)											
デリバティブ - 株式、純額	\$ 0	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1	1
デリバティブ - 金利、純額	0	(15)	0	0	0	0	0	0	0	(15)	(15)

2024年6月30日に終了した3か月間

	期首残高、 公正価値	実現および 未実現投資 利益（損 失）合計 ⁽¹⁾	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3へ の振替 ⁽²⁾	レベル3か らの振替 ⁽²⁾	期末残 高、公正 価値	保有資産に関 する未実現利 益（損失） (1)
(単位：百万ドル)											
デリバティブ - 株式、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	0
デリバティブ - 金利、純額	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1

2024年6月30日に終了した6か月間

	期首残高、 公正価値	実現および 未実現投資 利益（損 失）合計 ⁽¹⁾	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3へ の振替 ⁽²⁾	レベル3か らの振替 ⁽²⁾	期末残 高、公正 価値	保有資産に関 する未実現利 益（損失） (1)
(単位：百万ドル)											
デリバティブ - 株式、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	0
デリバティブ - 金利、純額	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1

- (1) 実現および未実現投資利益（損失）合計ならびに当該期末時点の保有資産に関する未実現利益（損失）は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上されている。
- (2) レベル3への振替およびレベル3からの振替は一般に、当該四半期末時点で保有していたそのようなポジションに関し振替が発生した四半期の期首時点の評価で計上されている。

非経常的な公正価値測定 - 次の表は、非経常的に公正価値で測定される資産についての情報を示している。これらの資産は、トリガーとなる事象（例えば減損の証拠）が発生している場合にのみ公正価値で測定されるため、その公正価値の測定は非経常的となる。表に記載された資産は、それぞれの報告期間に減損を認識し、報告日時点でまだ保有している資産である。これらの金額の推定公正価値は、有意な観察不能インプット（レベル3）を使って決定される。

	各年の6月30日に 終了した3か月間		各年の6月30日に 終了した6か月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
(単位：百万ドル)				
利益（損失）：				
投資不動産	\$ 0	\$ (3)	\$ (12)	\$ (3)
JV/LPおよびその他への投資	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (7)

	2025年6月30日		2024年12月31日	
	現在		現在	
	(単位：百万ドル)			
測定後の期末計上額：				
投資不動産 ⁽¹⁾	\$	46	\$	73
JV/LPおよびその他への投資 ⁽¹⁾	\$	0	\$	128

(1) 報告された2025年の簿価は、「投資不動産」について2025年3月31日の測定期間時点における値を含んでいる。報告された2024年の簿価は、「JV / LPおよびその他への投資」については2024年3月31日、「投資不動産」については2024年6月30日および2024年9月30日の各測定期間時点の値を含んでいる。

公正価値オプション

公正価値オプションにより、当社は、他では公正価値で計上されない一部の金融資産および金融負債に関し、代替の測定法として公正価値を選ぶことができる。当社は、異なる測定方法の特性から生じる損益変動を緩和するために、そのような選択をとっている。公正価値オプションの選択はまた、一部の資産および負債に関し、当社が一貫した会計処理を実現することを可能にしている。公正価値の変化は、商業モーゲージおよびその他貸付に関する「実現投資純利益（純損失）」、ならびに、その他資産および連結VIEによって発行された社債に関する「その他収益（損失）」に反映されている。商品特有の信用リスクによる公正価値の変化は、当該報告期間のクレジット・スプレッドおよび格付の変化を用いて推定される。商業モーゲージおよびその他貸付に係る利息収入は、「純投資収益」に含まれる。これらローンに係る利息収入は、ローン締結時に決定された実効金利に基づいて計上される。

次の表は、公正価値オプションが選択された資産および負債に関する情報を示す。

	各年の6月30日に 終了した3か月間		各年の6月30日に 終了した6か月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
(単位：百万ドル)				
負債の部：				
連結VIE発行債券：				
公正価値の変化	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 8

	各年の6月30日に 終了した3か月間		各年の6月30日に 終了した6か月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
(単位：百万ドル)				
商業モーゲージおよびその他貸付：				
利息収入	\$ 9	\$ 1	\$ 17	\$ 3
連結VIE発行債券：				
支払利息	\$ 2	\$ 3	\$ 2	\$ 11

2025年6月30日	2024年12月31日
現在	現在

(単位：百万ドル)

商業モーゲージおよびその他貸付 ⁽¹⁾ ：			
期末時点での公正価値	\$	726	\$ 702
期末時点での契約元本合計	\$	723	\$ 697
その他投資資産：			
期末時点での公正価値	\$	26	\$ 19
連結VIE発行債券：			
期末時点での公正価値	\$	195	\$ 60
期末時点での契約元本合計	\$	195	\$ 60

(1) 2025年6月30日現在、公正価値オプションが選択された貸付金で90日以上延滞しているものはない。

金融商品の公正価値

次の表は、公正価値で報告されない一部の金融商品に関する公正価値ヒエラルキー別の簿価および公正価値を示している。下の表に示された金融商品は、当社の未監査中間連結財政状態計算書上、簿価で報告されている。以下に説明するように、場合によっては簿価が公正価値と等しくなる、あるいは近似することがある。

2025年6月30日現在					
	公正価値				帳簿価額 ⁽¹⁾
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	合計
(単位：百万ドル)					
資産の部：					
商業モーゲージおよびその他貸付	\$ 0	\$ 17	\$ 60,278	\$ 60,295	\$ 62,240
保険約款貸付	10	0	9,936	9,946	9,946
その他投資資産	0	93	0	93	93
短期投資	402	20	0	422	422
現金および現金同等物	6,544	471	0	7,015	7,015
未収投資収益	0	3,560	0	3,560	3,560
再保険回収見込み額および預託金	0	9	5,653	5,662	5,662
その他資産	63	3,023	2	3,088	3,088
資産合計	\$ 7,019	\$ 7,193	\$ 75,869	\$ 90,081	\$ 92,026
負債の部：					
保険契約者預り金勘定 - 投資契約	\$ 0	\$ 33,863	\$ 47,878	\$ 81,741	\$ 86,081
買戻条件付売却有価証券	0	8,205	0	8,205	8,205
貸付有価証券見合現金担保預り	0	9,167	0	9,167	9,167
未払再保険金および未払留保金 ⁽²⁾	0	10,357	(21)	10,336	10,336
短期借入債務	0	1,015	349	1,364	1,373
長期借入債務 ⁽³⁾	534	16,800	536	17,870	18,651
連結VIE発行債券	0	0	1,563	1,563	1,563
その他負債	0	6,866	31	6,897	6,897
分離勘定負債 - 投資契約	0	22,311	18,144	40,455	40,455
負債合計	\$ 534	\$ 108,584	\$ 68,480	\$ 177,598	\$ 182,728

2024年12月31日現在

	公正価値				帳簿価額 ⁽¹⁾
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	合計
(単位：百万ドル)					
資産の部：					
商業モーゲージおよびその他貸付	\$ 0	\$ 17	\$ 58,446	\$ 58,463	\$ 61,639
保険約款貸付	8	0	9,787	9,795	9,795
その他投資資産	0	95	0	95	95
短期投資	453	21	0	474	474
現金および現金同等物	7,352	454	0	7,806	7,806
未収投資収益	0	3,441	0	3,441	3,441
再保険回収見込み額および預託金	0	8	5,782	5,790	5,790
その他資産	23	3,062	1	3,086	3,086
資産合計	\$ 7,836	\$ 7,098	\$ 74,016	\$ 88,950	\$ 92,126
負債の部：					
保険契約者預り金勘定 - 投資契約	\$ 0	\$ 31,405	\$ 43,466	\$ 74,871	\$ 79,571
買戻条件付売却有価証券	0	6,796	0	6,796	6,796
貸付有価証券見合現金担保預り	0	9,621	0	9,621	9,621
未払再保険金および未払留保金 ⁽²⁾	0	10,489	(35)	10,454	10,454
短期借入債務	0	521	439	960	953
長期借入債務 ⁽³⁾	524	17,185	423	18,132	19,187
連結VIE発行債券	0	0	1,370	1,370	1,370
その他負債	0	6,886	32	6,918	6,918
分離勘定負債 - 投資契約	0	21,144	18,677	39,821	39,821
負債合計	\$ 524	\$ 104,047	\$ 64,372	\$ 168,943	\$ 174,691

- (1) ここに表示している簿価は、それぞれの財務書類の科目に含まれる項目の一部が金融商品とはみなされないため、または金融商品の公正価値の開示に関する正式な指針の下で対象範囲外となっているために、当社の未監査中間連結財政状態計算書におけるものとは異なっている。
- (2) 資金留保型共同保険式再保険によりプリズミック再保険に出再された契約を含む。2025年6月30日現在および2024年12月31日現在、この公正価値はそれぞれ7,731百万ドル（帳簿価額7,731百万ドル）および7,887百万ドル（帳簿価額7,887百万ドル）で、その一部は各時点の保険契約に関連する。プリズミック再保険との再保険協約に関する追加の情報については、注記12を参照。
- (3) ネットティング契約に基づき関連未払金と相殺された、2025年6月30日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ15,220百万ドル（帳簿価額15,220百万ドル）、14,748百万ドル（帳簿価額14,748百万ドル）の公正価値を有する債務を除く。

7. 繰延保険契約取得費用、繰延販売奨励金および事業取得価値

繰延保険契約取得費用（以下「DAC」）

次の表は、重要なDAC残高を含む事業部門に関するロールフォワードと、当社のDAC残高合計への調整を示している。

	2025年6月30日に終了した6か月間					
	退職戦略		個人生命保険			
	個人変額 年金保険	定期生命保険	変額 / ユニバーサル 生命保険	国際事業	合計	
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 3,713	\$ 2,215	\$ 4,878	\$ 9,304	\$	20,110
繰延額	327	95	326	603		1,351
償却費	(236)	(104)	(117)	(344)		(801)
その他調整 ⁽¹⁾	17	0	5	(214)		(192)
外貨調整	0	0	0	330		330
期末残高	<u>\$ 3,821</u>	<u>\$ 2,206</u>	<u>\$ 5,092</u>	<u>\$ 9,679</u>		<u>20,798</u>
その他の業務						424
DAC合計残高					\$	21,222

(1) 国際事業におけるプリズミック再保険インターナショナルとの再保険取引の影響を含む。追加の情報については注記12を参照。

2024年6月30日に終了した6か月間										
	退職戦略	個人生命保険			国際事業 ⁽¹⁾	合計				
	個人変額 年金保険	定期生命保険	変額 / ユニバーサル 生命保険							
(単位：百万ドル)										
期首残高	\$	3,676	\$	2,237	\$	5,364	\$	9,351	\$	20,628
繰延額		193		90		338		561		1,182
償却費		(190)		(104)		(121)		(334)		(749)
その他調整 ⁽²⁾		0		(2)		(280)		(50)		(332)
外貨調整		0		0		0		(462)		(462)
期末残高	\$	3,679	\$	2,221	\$	5,301	\$	9,066		20,267
その他の業務										297
DAC合計残高									\$	20,564

(1) 過年度の金額は、最新の表示に合わせて改訂されている。

(2) 個人生命保険（ユニバーサルライフ）におけるサマーセット再保険との再保険取引の影響を含む。追加の情報については注記12を参照。

繰延販売報奨金（以下「DSI」）

次の表は、重要なDSI残高を含む唯一の事業部門である個人退職戦略における変額年金商品のDSI残高に関するロールフォワード、および当社のDSI合計残高への調整を示している。

	各年の6月30日に終了した6か月間			
	2025年		2024年	
	(単位：百万ドル)			
期首残高	\$	376	\$	410
繰延額		1		1
償却費		(16)		(17)
期末残高		361		394
その他の業務		28		31
DSI合計残高	\$	389	\$	425

事業取得価値（以下「VOBA」）

以下の表は、国際事業におけるスター事業およびエジソン事業の買収に伴うVOBA残高のロールフォワードと、当社のVOBA残高合計との調整を示している。

	各年の6月30日に終了した6か月間	
	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 421	\$ 511
償却費	(20)	(21)
外貨調整	35	(59)
期末残高	436	431
その他の業務 ⁽¹⁾	14	15
VOBA 合計残高	\$ 450	\$ 446

(1) アオバ生命の事業を表す。

次の表は、以下の期間についての将来の償却額の見積りを示したものである。

	2025年（7月 -12月）		2026年		2027年		2028年		2029年		それ以降		合計	
	（単位：百万ドル）													
将来のVOBA償却の見積額	\$	22	\$	40	\$	36	\$	33	\$	29	\$	290	\$	450

8. 分離勘定

当社は運用収入および運用損益が直接契約者に帰属し、運用リスクを契約者が負う分離勘定を通じて変額年金保険契約および変額生命保険契約を発行している。大半の変額年金保険契約および変額生命保険契約は、分離勘定か一般勘定を選択できるように提供されている。追加の情報については注記10を参照。

変額年金保険契約および変額生命保険契約の変額部分に対応する資産は公正価値で計上され、「分離勘定資産」として報告され、同額が「分離勘定負債」として報告される。正味危険保険金額に関連する負債は、「責任準備金」または「市場リスクを伴う給付に係る負債」（または適宜「市場リスクを伴う給付に係る資産」）に計上される。死亡、契約管理およびその他のサービスのために契約者に課された金額は「契約賦課金および報酬収益」として収益に含まれ、最低保証のための負債の変化額は通常「契約者保険金・給付金」または「市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）」に含まれる。

分離勘定資産

分離勘定に対応する資産の公正価値総額は、主要な投資資産カテゴリー別に次のとおりとなっている。

	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
資産タイプ：		
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行する負債証券	\$ 4,500	\$ 4,674
米国州および州政府機関が発行する負債証券	2,444	2,224
外国政府が発行する負債証券	105	93
米国企業の社債	11,820	11,440
外国企業の社債	3,056	3,010
資産担保証券	1,935	1,283
モーゲージ証券	13,327	14,144
ミューチュアル・ファンド：		
株式	89,861	90,180
債券	32,399	33,828
その他	6,198	5,439
持分証券	5,196	4,845
商業モーゲージおよびその他貸付	55	54
その他投資資産	19,552	19,352
短期投資	1,450	1,137
現金および現金同等物	2,863	1,669
合計	\$ 194,761	\$ 193,372

2025年6月30日および2024年12月31日に終了した各期間に関して、現金以外に一般勘定から分離勘定への資産の移転はなく、したがって損益は計上されなかった。

分離勘定負債

分離勘定負債の期末残高および期中の増減は以下のとおりである。

2025年6月30日に終了した6か月間

	退職戦略					個人生命 保険	合計
	PGIM	法人	個人	団体保険			
	(単位：百万ドル)						
期首残高	\$ 28,645	\$ 9,308	\$ 86,974	\$ 25,126	\$ 46,891	\$ 196,944	
預り金	5,132	202	279	126	1,968	7,707	
運用実績	1,148	361	4,486	1,163	2,644	9,802	
契約賦課金	(33)	(4)	(1,007)	(137)	(615)	(1,796)	
解約および引き出し	(3,499)	(377)	(6,885)	(25)	(549)	(11,335)	
保険金・給付金の支払	(1,827)	(254)	(52)	(145)	(270)	(2,548)	
一般勘定からの（への）正味振替額	(110)	(141)	(30)	13	(259)	(527)	
その他	(172)	147	3	243	66	287	
期末残高	<u>\$ 29,284</u>	<u>\$ 9,242</u>	<u>\$ 83,768</u>	<u>\$ 26,364</u>	<u>\$ 49,876</u>	<u>\$ 198,534</u>	
その他の業務 ⁽¹⁾						(3,773)	
分離勘定負債合計						<u>\$ 194,761</u>	
現金解約価額 ⁽²⁾	\$ 29,284	\$ 9,242	\$ 82,960	\$ 26,271	\$ 46,195	\$ 193,952	

(1) 主に、当社の撤退事業およびラン・オフ事業の活動結果ならびに会社間取引の消去の影響を表す。関連する現金解約手数料はない。

(2) 「現金解約価額」は、貸借対照表日現在の分配可能な保険契約者預り金勘定残高から一定の解約手数料を差し引いた金額を表す。PGIMおよび法人退職戦略のセグメントに関する現金解約手数料はない。

2024年6月30日に終了した6か月間

	退職戦略					個人生命 保険	合計
	PGIM	法人	個人	団体保険			
	(単位：百万ドル)						
期首残高	\$ 32,648	\$ 11,011	\$ 94,130	\$ 25,021	\$ 39,223	\$ 202,033	
預り金	10,873	105	294	289	1,613	13,174	
運用実績	(972)	(94)	5,249	366	4,334	8,883	
契約賦課金	(57)	(5)	(1,123)	(120)	(566)	(1,871)	
解約および引き出し	(9,886)	(878)	(6,815)	(339)	(516)	(18,434)	
保険金・給付金の支払	(1,745)	(270)	(46)	(144)	(208)	(2,413)	
一般勘定からの（への）正味振替額	13	(45)	(42)	6	(251)	(319)	
その他	(458)	84	3	(532)	46	(857)	
期末残高	<u>\$ 30,416</u>	<u>\$ 9,908</u>	<u>\$ 91,650</u>	<u>\$ 24,547</u>	<u>\$ 43,675</u>	<u>\$ 200,196</u>	
その他の業務 ⁽¹⁾						(3,337)	
分離勘定負債合計						<u>\$ 196,859</u>	
現金解約価額 ⁽²⁾	\$ 30,416	\$ 9,908	\$ 90,583	\$ 24,442	\$ 40,129	\$ 195,478	

(1) 主に、当社の撤退事業およびラン・オフ事業の活動結果ならびに会社間取引の消去の影響を表す。関連する現金解約手数料はない。

(2) 「現金解約価額」は、貸借対照表日現在の分配可能な保険契約者預り金勘定残高から一定の解約手数料を差し引いた金額を表す。PGIMおよび法人退職戦略のセグメントに関する現金解約手数料はない。

9. 責任準備金

責任準備金は主に、以下で詳述される次の項目から構成されている。

- ・ 給付準備金
- ・ 繰延利益負債（以下「DPL」）
- ・ 追加保険契約準備金（以下「AIR」）

2025年に、当社は責任準備金に関する年次での仮定のレビューおよび更新ならびにその他の微調整に起因する純利益に対する好影響を認識した。この影響は、主に個人生命保険における死亡率の仮定の更新による、各発行年度のグループ別にこれらの負債の下限をゼロに設定した影響控除後の元受および受再の給付準備金およびDPLについての好影響であり、部分的に長期介護（以下「LTC」）における罹患率および法人退職戦略の死亡率の仮定の更新の悪影響によって相殺された。また、元受および受再のAIRについて、主にユニバーサル生命保険契約における保険契約者の行動の仮定と死亡率の仮定の更新の影響の相殺による好影響があった。

2024年に、当社は責任準備金に関する年次での仮定のレビューおよび更新ならびにその他の微調整に起因する純利益に対する好影響を認識した。この影響は、主に法人退職戦略およびLTCにおける死亡率の仮定の更新による、各発行年度のグループ別にこれらの負債の下限をゼロに設定した影響控除後の元受および受再の給付準備金ならびにDPLについての好影響であり、部分的に国際事業における一部の生命保険契約についての保険契約者の行動の仮定の更新の悪影響によって相殺された。また、元受および受再のAIRについて、主に個人生命保険における二次的保証付のユニバーサル生命保険に関する保険契約者の行動の仮定の更新による悪影響があった。

給付準備金

表示された時点および期間における給付準備金の残高および増減は次の3つの表のとおりである：予想純保険料の現在価値に係るロールフォワード、将来の予想保険給付金の現在価値に係るロールフォワード、将来の保険給付金に係る純債務。

2025年6月30日に終了した6か月間					
予想純保険料の現在価値					
	退職戦略	個人 生命保険	全社および その他の 業務		
	法人	定期 生命保険	国際事業	長期介護 保険	合計
(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 72,526	\$ 10,724	\$ 45,851	\$ 2,854	\$ 131,955
割引率の仮定における累積的变化の影響（期首時点）	14,545	578	2,599	132	17,854
当初割引率での期首残高	87,071	11,302	48,450	2,986	149,809
仮定の更新の影響	169	(241)	(1,072)	8	(1,136)
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	(79)	(100)	(467)	41	(605)
調整後期首残高	87,161	10,961	46,911	3,035	148,068
発行	8,991	406	1,477	0	10,874
純保険料 / 徴収した対価	(3,445)	(692)	(3,455)	(155)	(7,747)
未収利息	1,745	264	730	71	2,810
外貨調整	8,819	0	2,193	0	11,012
その他調整	0	3	73	0	76
当初割引率での期末残高	103,271	10,942	47,929	2,951	165,093
割引率の仮定の累積的变化による影響（期末時点）	(15,153)	(384)	(2,984)	(86)	(18,607)
期末残高	\$ 88,118	\$ 10,558	\$ 44,945	\$ 2,865	\$ 146,486
その他の業務（期末時点）					109
合計期末残高					\$ 146,595

2025年6月30日に終了した6か月間

将来の予想保険給付金の現在価値

	退職戦略		個人 生命保険	全社および その他の業 務	
	法人	定期 生命保険	国際事業	長期介護 保険	合計
	(単位：百万ドル)				
期首残高	\$ 151,484	\$ 18,996	\$ 135,485	\$ 11,178	\$ 317,143
割引率の仮定における累積的变化の影響（期首時点）	20,182	1,134	17,834	1,548	40,698
当初割引率での期首残高	171,666	20,130	153,319	12,726	357,841
仮定の更新の影響	322	(392)	(1,013)	14	(1,069)
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	(120)	(137)	(563)	18	(802)
調整後期首残高	171,868	19,601	151,743	12,758	355,970
発行	8,991	406	1,477	0	10,874
未収利息	3,541	470	2,365	306	6,682
保険金・給付金の支払	(7,426)	(784)	(4,208)	(176)	(12,594)
外貨調整	8,902	0	7,245	0	16,147
その他調整	30	(1)	171	0	200
当初割引率での期末残高	185,906	19,692	158,793	12,888	377,279
割引率の仮定の累積的变化による影響（期末時点）	(19,578)	(797)	(23,521)	(1,572)	(45,468)
期末残高	\$ 166,328	\$ 18,895	\$ 135,272	\$ 11,316	\$ 331,811
その他の業務（期末時点）					1,704
合計期末残高					\$ 333,515

2025年6月30日に終了した6か月間

正味責任準備金 - 給付準備金

	退職戦略	個人 生命保険		全社および その他の業 務	
	法人	定期 生命保険	国際事業	長期介護 保険	合計
	(単位：百万ドル)				
期末残高、フローリング前	\$ 78,210	\$ 8,337	\$ 90,326	\$ 8,450	\$ 185,323
フローリングの影響（期末時点）	106	0	80	0	186
期末残高、フローリング後	78,316	8,337	90,406	8,450	185,509
除く：再保険金回収見込み額	5,039	576	341	0	5,956
再保険回収見込み額控除後の期末残高、フローリン グ後	\$ 73,277	\$ 7,761	\$ 90,065	\$ 8,450	\$ 179,553
その他の業務（期末時点） ⁽¹⁾					1,538
再保険回収見込み額控除後の合計残高（期末時点）					\$ 181,091

2024年6月30日に終了した6か月間

	予想純保険料の現在価値				
	退職戦略	個人 生命保険		全社および その他の業 務	
	法人	定期 生命保険	国際事業 ⁽²⁾	長期介護 保険	合計
	(単位：百万ドル)				
期首残高	\$ 71,407	\$ 11,274	\$ 55,431	\$ 3,286	\$ 141,398
割引率の仮定における累積的变化の影響（期首時点）	11,869	228	1,218	16	13,331
当初割引率での期首残高	83,276	11,502	56,649	3,302	154,729
仮定の更新の影響	41	21	(863)	(276)	(1,077)
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	429	(131)	(1,347)	95	(954)
調整後期首残高	83,746	11,392	54,439	3,121	152,698
発行	11,192	418	1,788	0	13,398
純保険料 / 徴収した対価	(12,908)	(692)	(3,622)	(157)	(17,379)
未収利息	1,384	264	782	76	2,506
外貨調整	(898)	0	(3,494)	0	(4,392)
その他調整	0	(3)	82	0	79
当初割引率での期末残高	82,516	11,379	49,975	3,040	146,910
割引率の仮定の累積的变化による影響（期末時点）	(15,077)	(590)	(2,579)	(128)	(18,374)
期末残高	\$ 67,439	\$ 10,789	\$ 47,396	\$ 2,912	\$ 128,536
その他の業務（期末時点）					89
合計期末残高					\$ 128,62

2024年6月30日に終了した6か月間

将来の予想保険給付金の現在価値

	退職戦略		個人 生命保険	全社および その他の業 務	
	法人	定期 生命保険	国際事業 ⁽²⁾	長期介護 保険	合計
	(単位：百万ドル)				
期首残高	\$ 141,135	\$ 19,852	\$ 158,858	\$ 12,139	\$ 331,984
割引率の仮定における累積的变化の影響（期首時点）	14,751	334	7,918	603	23,606
当初割引率での期首残高	155,886	20,186	166,776	12,742	355,590
仮定の更新の影響	(481)	21	(513)	(394)	(1,367)
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	483	(149)	(1,362)	95	(933)
調整後期首残高	155,888	20,058	164,901	12,443	353,290
発行	11,192	418	1,789	0	13,399
未収利息	3,003	470	2,371	303	6,147
保険金・給付金の支払	(6,317)	(795)	(5,069)	(155)	(12,336)
外貨調整	(908)	0	(11,173)	0	(12,081)
その他調整	(63)	(10)	162	0	89
当初割引率での期末残高	162,795	20,141	152,981	12,591	348,508
割引率の仮定の累積的变化による影響（期末時点）	(20,163)	(1,108)	(16,763)	(1,445)	(39,479)
期末残高	\$ 142,632	\$ 19,033	\$ 136,218	\$ 11,146	\$ 309,029
その他の業務（期末時点）					1,656
合計期末残高					\$ 310,685

2024年6月30日に終了した6か月間

正味責任準備金 - 給付準備金

	退職戦略	個人 生命保険		全社および その他の業 務	
	法人	定期 生命保険	国際事業 ⁽²⁾	長期介護 保険	合計
	(単位：百万ドル)				
期末残高、フローリング前	\$ 75,194	\$ 8,243	\$ 88,821	\$ 8,233	\$ 180,491
フローリングの影響（期末時点）	46	0	44	0	90
期末残高、フローリング後	75,240	8,243	88,865	8,233	180,581
除く：再保険金回収見込み額	5,098	671	345	0	6,114
再保険回収見込み額控除後の期末残高、フローリン グ後	\$ 70,142	\$ 7,572	\$ 88,520	\$ 8,233	\$ 174,467
その他の業務（期末時点） ⁽¹⁾					1,506
再保険回収見込み額控除後の合計残高（期末時点）					\$ 175,973

(1) 2025年6月30日現在と2024年6月30日現在でのそれぞれ58百万ドル、63百万ドルの再保険回収見込み額控除後残高を反映している。

(2) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

次の表は、上記各表に含まれる給付準備金の残高および増減に係る補足情報を、表示された時点および期間に関して総額（元受および受再）ベースで示している。

2025年6月30日に終了した6か月間

	退職戦略		個人生命保険		全社およびその他の業務
	法人		定期生命保険	国際事業	長期介護保険
(単位：百万ドル)					
割引前の将来の予想総保険料	\$ 178,217	\$	22,958	\$ 107,923	\$ 6,588
割引後の将来の予想総保険料（当初の割引率による）	\$ 111,292	\$	15,586	\$ 84,598	\$ 4,427
割引後の将来の予想総保険料（当期の割引率による）	\$ 94,675	\$	15,086	\$ 79,680	\$ 4,308
割引前の将来の予想給付金・費用	\$ 302,365	\$	30,430	\$ 260,920	\$ 29,531
加重平均債務期間（年）（当初の割引率による）	8		10	17	16
加重平均債務期間（年）（当期の割引率による）	8		9	14	15
加重平均金利（当初の割引率による）	4.76 %		5.12 %	2.99 %	4.91 %
加重平均金利（当期の割引率による）	5.45 %		5.37 %	4.05 %	5.87 %

2024年6月30日に終了した6か月間

	退職戦略		個人生命保険		全社およびその他の業務
	法人		定期生命保険	国際事業 ⁽¹⁾	長期介護保険
(単位：百万ドル)					
割引前の将来の予想総保険料	\$ 133,585	\$	22,965	\$ 110,571	\$ 6,823
割引後の将来の予想総保険料（当初の割引率による）	\$ 89,770	\$	15,208	\$ 87,022	\$ 4,521
割引後の将来の予想総保険料（当期の割引率による）	\$ 71,759	\$	14,451	\$ 83,062	\$ 4,339
割引前の将来の予想給付金・費用	\$ 255,559	\$	31,103	\$ 254,271	\$ 29,860
加重平均債務期間（年）（当初の割引率による）	9		10	18	17
加重平均債務期間（年）（当期の割引率による）	8		9	16	16
加重平均金利（当初の割引率による）	4.72 %		5.15 %	3.02 %	4.91 %
加重平均金利（当期の割引率による）	5.56 %		5.53 %	3.61 %	5.77 %

(1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

観察可能な市場情報および上記の金利前提を決定するために用いられた手法に関する詳細については、2024年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品について、ある契約グループが、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた金額が将来の予想保険給付金および予想非平準保険金支払費用の現在価値を賄うには不十分であると判断される損失状態にある場合、その時点およびその後において、実際の経験との乖離と将来の仮定の変化から生じる予想給付額の有利および不利なすべての変化がそれぞれ直ちに利益または損失として認識されるように、責任準備金が調整される。

2025年と2024年の最初の6か月間でともに、特定の発行年の契約グループで純保険料が総保険料を上回った有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品に関して純利益への軽微な影響があった。

繰延利益負債

表示された時点および期間における繰延利益負債（DPL）の残高および増減は以下のとおりである。

2025年6月30日に終了した6か月間			
繰延利益負債			
退職戦略			
	法人	国際事業	合計
(単位：百万ドル)			
期首残高、フローリング後	\$ 5,670	\$ 9,354	\$ 15,024
控除：フローリングの影響（期首時点）	0	2	2
期首残高（フローリング前）	5,670	9,352	15,022
仮定の更新の影響	(73)	(58)	(131)
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	30	2	32
調整後期首残高	5,627	9,296	14,923
繰延利益	85	1,265	1,350
未収利息	116	172	288
償却	(288)	(1,055)	(1,343)
外貨調整	26	353	379
その他調整	0	25	25
期末残高、フローリング前	5,566	10,056	15,622
フローリングの影響（期末時点）	0	3	3
期末残高、フローリング後	5,566	10,059	15,625
除く：再保険金回収見込み額	376	45	421
再保険回収見込み額控除後の期末残高、フローリング後	\$ 5,190	\$ 10,014	15,204
その他の業務			165
再保険回収見込み額控除後の合計残高（期末時点）			\$ 15,369

2024年6月30日に終了した6か月間			
繰延利益負債			
退職戦略			
	法人	国際事業 ⁽¹⁾	合計
(単位：百万ドル)			
期首残高、フローリング後	\$ 5,615	\$ 9,259	\$ 14,874
控除：フローリングの影響（期首時点）	0	2	2
期首残高（フローリング前）	5,615	9,257	14,872
仮定の更新の影響	370	(288)	82
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	(30)	(46)	(76)
調整後期首残高	5,955	8,923	14,878
繰延利益	89	1,346	1,435
未収利息	118	157	275
償却	(292)	(1,062)	(1,354)
外貨調整	(2)	(492)	(494)
その他調整	0	17	17
期末残高、フローリング前	5,868	8,889	14,757
フローリングの影響（期末時点）	0	2	2
期末残高、フローリング後	5,868	8,891	14,759
除く：再保険金回収見込み額	401	39	440
再保険回収見込み額控除後の期末残高、フローリング後	\$ 5,467	\$ 8,852	14,319
その他の業務			154
再保険回収見込み額控除後の合計残高（期末時点）			\$ 14,473

(1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

追加保険契約準備金

追加保険契約準備金（AIR）は、一定の長期生命保険契約についての契約者預り金勘定を上回る年金、死亡、その他の保険給付（最低死亡保障（以下「GMDB」）および最低所得補償（以下「GMIB」）の契約特約を含む）に係る追加の債務を表す。

次の表は、重要なAIR残高を有する唯一の事業部門である個人生命保険部門における変額年金商品およびユニバーサル生命保険商品のAIR残高に関するロールフォワード、および当社のAIR合計残高への調整を示している。

	各年の6月30日に終了した6か月間	
	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
AOCIの金額を含む期首残高（フローリング後）	\$ 16,376	\$ 14,308
AOCIにおけるフローリングの影響および金額	632	843
AOCIの金額を除いた期首残高（フローリング前）	17,008	15,151
仮定の更新の影響	(39)	153
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	74	150
調整後期首残高	17,043	15,454
回収した評価額(1)	517	591
未収利息	291	262
給付金支払額	(210)	(168)
その他調整	37	13
AOCIの金額を除いた期末残高（フローリング前）	17,678	16,152
AOCIにおけるフローリングの影響および金額	(514)	(1,659)
AOCIの金額を含む期末残高（フローリング後）	17,164	14,493
除く：再保険金回収見込み額	10,097	7,026
AOCIの金額を含む、再保険回収見込み額控除後の期末残高	7,067	7,467
その他の業務	118	63
再保険回収見込み額控除後の合計残高	\$ 7,185	\$ 7,530

(1) 将来の保険給付金の財源として必要な総評価額の一部を表す。

	各年の6月30日に終了した6か月間	
	2025年	2024年
加重平均債務期間（年）（当初の割引率による）	21	22
加重平均金利（当初の割引率による）	3.41 %	3.40 %

責任準備金に係る調整

次の表は、上記のロールフォワードによる給付準備金、DPLおよびAIR（その他負債を含み、関連する再保険回収可能価額の控除前）の期末残高から、表示された期間の当社の連結財政状態計算書における責任準備金合計への調整を示している。

	各年の6月30日に終了した6か月間	
	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
給付準備金（期末、フローリング後）	\$ 187,106	\$ 182,150
繰延収益負債（期末、フローリング後）	15,790	14,913
AOCIの金額を含む追加保険契約準備金（期末、フローリング後）	17,282	14,556
上記開示金額の小計	220,178	211,619
その他の将来保険給付に係る準備金(1)	49,955	50,711
責任準備金合計	\$ 270,133	\$ 262,330

(1) 主として、クローズド・ブロック負債、未払保険金および保険金査定費ならびに発生したが報告されていない査定中の保険金請求に係る負債など、個別のロールフォワード開示が必要とされない残高を表す。

収益及び支払利息

次の表は、表示された期間の当社の連結損益計算書における給付準備金、DPLおよびAIRに関連した収益および支払利息を示している。

2025年6月30日に終了した6か月間						
収益 ⁽¹⁾						
退職戦略	個人生命保険					
法人	定期生命保険	変額 / ユニバーサル生命保険	国際事業	その他の業務	合計	
(単位：百万ドル)						
給付準備金	\$ 3,725	\$ 964	\$ 0	\$ 5,441	\$ 276	\$ 10,406
繰延利益負債	132	0	0	(352)	(3)	(223)
追加保険契約準備金	0	0	1,321	0	35	1,356
合計	\$ 3,857	\$ 964	\$ 1,321	\$ 5,089	\$ 308	\$ 11,539

2024年6月30日に終了した6か月間						
収益 ⁽¹⁾						
退職戦略	個人生命保険					
法人	定期生命保険	変額 / ユニバーサル生命保険	国際事業 ⁽²⁾	その他の業務	合計	
(単位：百万ドル)						
給付準備金	\$ 13,223	\$ 922	\$ 0	\$ 5,727	\$ 273	\$ 20,145
繰延利益負債	(254)	0	0	(124)	(7)	(385)
追加保険契約準備金	0	0	1,622	0	0	1,622
合計	\$ 12,969	\$ 922	\$ 1,622	\$ 5,603	\$ 266	\$ 21,382

2025年6月30日に終了した6か月間

支払利息

	退職戦略		個人生命保険		国際事業	その他の業務	合計
	法人	定期生命保険	変額 / ユニバーサル生命保険				
(単位：百万ドル)							
給付準備金	\$ 1,796	\$ 205	\$ 0	\$ 1,635	\$ 259	\$ 3,895	
繰延利益負債	116	0	0	172	2	290	
追加保険契約準備金	0	0	291	1	0	292	
合計	\$ 1,912	\$ 205	\$ 291	\$ 1,808	\$ 261	\$ 4,477	

2024年6月30日に終了した6か月間

支払利息

	退職戦略		個人生命保険				
				変額 / ユニバーサル生命保険			
	法人	定期生命保険			国際事業 ⁽²⁾	その他の業務	合計
	(単位：百万ドル)						
給付準備金	\$ 1,619	\$ 206	\$ 0		\$ 1,589	\$ 253	\$ 3,667
繰延利益負債	118	0	0		157	2	277
追加保険契約準備金	0	0	262		1	0	263
合計	\$ 1,737	\$ 206	\$ 262		\$ 1,747	\$ 255	\$ 4,207

(1) 給付準備金の総保険料、DPLの為替調整の影響を除いた総保険料、AIRの総評価額を表す。

(2) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

10. 保険契約者預り金勘定

保険契約者預り金勘定の期末残高および期中の増減は以下のとおりである。

2025年6月30日に終了した6か月間

	退職戦略			団体保険	個人生命保険		国際事業	合計
	法人	個人変額 年金保険	個人定額 年金保険	生命保険 / 障害保険	変額 / ユニバーサル 生命保険			
(単位：百万ドル)								
期首残高	\$ 19,088	\$ 34,085	\$ 12,020	\$ 4,974	\$ 27,596	\$ 54,270	\$ 152,033	
預り金	4,806	3,869	2,538	483	1,373	4,971	18,040	
付与利息	404	349	183	67	199	686	1,888	
取得および処分	0	0	0	0	0	0	0	
契約賦課金	(5)	(34)	(24)	(168)	(1,024)	(296)	(1,551)	
解約および引き出し	(2,855)	(556)	(455)	(842)	(933)	(672)	(6,313)	
保険金・給付金の支払	(323)	(38)	(69)	0	(109)	(1,159)	(1,698)	
分離勘定からの (への)正味振替額	0	41	0	(13)	307	0	335	
時価の変動およびその他の調整額 ⁽¹⁾	0	917	60	0	495	(10)	1,462	
外貨調整	0	0	0	0	0	1,585	1,585	
期末残高	\$ 21,115	\$ 38,633	\$ 14,253	\$ 4,501	\$ 27,904	\$ 59,375	\$ 165,781	
クローズド・ブロック部門							4,293	
未経過収益準備金、未経過費用控除、追加利子準備金							6,429	
その他 ⁽²⁾							4,428	
保険契約者預り金勘定合計							\$ 180,931	
加重平均予定利率	4.02 %	1.92 %	2.78 %	2.81 %	1.44 %	2.42 %	2.38 %	
正味危険保険金額 ⁽³⁾	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 74,475	\$ 408,334	\$ 30,967	\$ 513,776	
現金解約価額 ⁽⁴⁾	\$ 21,115	\$ 37,231	\$ 12,529	\$ 3,668	\$ 24,053	\$ 52,544	\$ 151,140	

2024年6月30日に終了した6か月間

	退職戦略			団体保険	個人生命保険		国際事業 ⁽⁵⁾	合計
	法人	個人変額 年金保険	個人定額 年金保険	生命保険 / 障害保険	変額 / ユニバーサル 生命保険			
(単位：百万ドル)								
期首残高	\$ 17,738	\$ 23,765	\$ 7,095	\$ 5,293	\$ 27,439	\$ 51,399	\$ 132,729	
預り金	3,466	3,755	2,815	491	1,224	4,255	16,006	
付与利息	356	224	105	75	379	1,068	2,207	
取得および処分	0	0	0	0	0	(336)	(336)	
契約賦課金	(6)	(12)	0	(164)	(1,023)	(305)	(1,510)	
解約および引き出し	(2,514)	(442)	(338)	(849)	(821)	(1,036)	(6,000)	
保険金・給付金の支払	(292)	(38)	(37)	0	(69)	(1,257)	(1,693)	
分離勘定からの (への)正味振替額	0	49	0	(6)	285	0	328	
時価の変動およびその他の調整額 ⁽¹⁾	1	1,171	125	0	75	(25)	1,347	
外貨調整	0	0	0	0	0	(2,301)	(2,301)	
期末残高	<u>\$ 18,749</u>	<u>\$ 28,472</u>	<u>\$ 9,765</u>	<u>\$ 4,840</u>	<u>\$ 27,489</u>	<u>\$ 51,462</u>	<u>\$ 140,777</u>	
クローズド・ブロック部門							4,424	
未経過収益準備金、未経過費用控除、追加利子準備金							5,622	
その他 ⁽²⁾							4,168	
保険契約者預り金勘定合計							<u>\$ 154,991</u>	
加重平均予定利率	3.90 %	1.71 %	2.49 %	2.96 %	2.76 %	4.15 %	3.23 %	
正味危険保険金額 ⁽³⁾	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 74,276	\$ 389,142	\$ 24,055	\$ 487,473	
現金解約価額 ⁽⁴⁾	\$ 18,749	\$ 26,972	\$ 8,193	\$ 3,794	\$ 23,664	\$ 45,343	\$ 126,715	

(1) 主に、特定の商品の指数オプションに係る組込デリバティブの価値の変動に関連する。

(2) 2025年6月30日現在および2024年6月30日現在でグレート・ウェストに再保険されているフルサービス口座残高それぞれ5,004百万ドルおよび5,268百万ドルを含む。

(3) 正味危険保険金額の計算には、一般勘定残高と分離勘定残高の両方が含まれる。

(4) 現金解約価額は、貸借対照表日現在の分配可能な保険契約者預り金勘定残高から一定の解約手数料を差し引いた金額を表す。個人退職戦略セグメントに関する現金解約手数料はない。

(5) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

法人退職戦略、国際事業ならびに「全社およびその他」の「契約者口座残高」には、当社の資金調達契約債券発行プログラム（以下「FANIP」）が含まれ、その合計額は2025年6月30日現在および2024年6月30日現在、それぞれ7,801百万ドルおよび5,436百万ドルである。このプログラムでは、最大15十億ドルのメディアムターム・ノートと最大6十億ドルのコマーシャル・ペーパーの発行が認められており、デラウェア州の法定信託が、PICAによって当該信託に発行された資金調達契約を担保として、短期コマーシャル・ペーパーやメディアムターム・ノートを投資家に発行している。発行済のコマーシャル・ペーパーおよびノートは0.0%～5.6%の範囲の固定または変動金利で、当初の償還期間は0か月～10年である。2025年6月30日現在および2024年6月30日現在の金額には、メディアムターム・ノートの負債を担保する資金調達契約（償却原価で計上）としてそれぞれ4,742百万ドルおよび3,474百万ドル、ショートターム・ノートの負債を担保する資金調達契約としてそれぞれ2,834百万ドルおよび1,994百万ドル、そしてリテール・ノートの負債を担保する資金調達契約としてそれぞれ257百万ドルおよび0百万ドルが含まれている。

法人退職戦略の「契約者勘定残高」には、ニューヨーク連邦住宅貸付銀行（以下「FHLBNY」）に対して発行された総額2,628百万ドル（2025年6月30日現在および2024年6月30日現在）の担保付き資金調達契約も含まれている。これらの債務は償却原価で計上され、その条件は1.925%～4.510%の固定金利、当初満期7年となっている。

当社は変額生命保険およびユニバーサル生命保険契約を発行しているが、これらの契約には「無解約保証」が含まれている場合があり、その場合、「無解約保証」の保険料が支払われている限り、口座の価値がゼロになっているとしても死亡保険金が契約者に支払われることが契約上保証される。

正味危険保険金額は、貸借対照表日時点で死亡給付が口座残高を上回る分として通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、契約者死亡率、契約失効率、保険料推移、金利・株式市場のリターンなど、当初これらの商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

当社はまた、一定の死亡給付保証および／または生前給付保証を提供する年金契約を発行しており、これらをMRBとして会計処理している。これらの保証に関連する正味危険保険金額を含む追加情報については注記11を参照。

保証最低予定利率の範囲別、およびこれと関連する、契約者に貸記される利率とそれぞれの保証最低利率との差異の範囲別（ベース・ポイント（以下「bps」））の預り金勘定残高は次のとおりである。

2025年6月30日現在							
保証最低予定利率の 範囲 ⁽¹⁾	保証最低利率より1 - 50bps高い		保証最低利率より51 - 150bps高い		保証最低利率より 150bps超高い		合計
(単位：百万ドル)							
退職戦略 - 法人							
1.00%未満	\$ 614	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 614	
1.00% - 1.99%	1,552	0	0	0	0	1,552	
2.00% - 2.99%	75	0	0	0	0	75	
3.00% - 4.00%	3,513	0	0	0	0	3,513	
4.00%超	4,732	0	0	0	0	4,732	
合計	\$ 10,486	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 10,486	
退職戦略 - 個人変額							
1.00%未満	\$ 448	\$ 204	\$ 407	\$ 0	\$ 0	\$ 1,059	
1.00% - 1.99%	104	377	1	0	0	482	
2.00% - 2.99%	20	4	4	0	0	28	
3.00% - 4.00%	1,605	1	9	0	0	1,615	
4.00%超	77	0	0	0	0	77	
合計	\$ 2,254	\$ 586	\$ 421	\$ 0	\$ 0	\$ 3,261	
退職戦略 - 個人定額 年金保険							
1.00%未満	\$ 0	\$ 4	\$ 18	\$ 1,118	\$ 0	\$ 1,140	
1.00% - 1.99%	428	65	215	52	0	760	
2.00% - 2.99%	536	454	550	15	0	1,555	
3.00% - 4.00%	3,113	29	11	3	0	3,156	
4.00%超	78	0	0	0	0	78	
合計	\$ 4,155	\$ 552	\$ 794	\$ 1,188	\$ 0	\$ 6,689	
団体保険 - 生命保 険 / 障害保険							
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 712	\$ 0	\$ 712	
1.00% - 1.99%	0	0	0	2	0	2	
2.00% - 2.99%	44	0	0	0	0	44	
3.00% - 4.00%	1,442	6	51	7	0	1,506	
4.00%超	3	0	0	0	0	3	
合計	\$ 1,489	\$ 6	\$ 51	\$ 721	\$ 0	\$ 2,267	
個人生命保険 - 変 額 / ユニバーサル生 命保険							
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 354	\$ 0	\$ 354	
1.00% - 1.99%	341	0	2,072	1,602	0	4,015	
2.00% - 2.99%	284	1,565	2,737	432	0	5,018	
3.00% - 4.00%	5,611	1,953	1,305	45	0	8,914	
4.00%超	5,302	0	0	0	0	5,302	
合計	\$ 11,538	\$ 3,518	\$ 6,114	\$ 2,433	\$ 0	\$ 23,603	
国際事業							
1.00%未満	\$ 3,932	\$ 23	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 3,955	
1.00% - 1.99%	16,450	32	0	0	0	16,482	
2.00% - 2.99%	7,926	280	26	0	0	8,232	
3.00% - 4.00%	8,743	0	0	0	0	8,743	
4.00%超	16,833	0	0	0	0	16,833	
合計	\$ 53,884	\$ 335	\$ 26	\$ 0	\$ 0	\$ 54,245	

2024年6月30日現在

保証最低予定利率の 範囲 ⁽¹⁾	2024年6月30日現在						
	保証最低利率より1 - 50bps高い		保証最低利率より51 - 150bps高い		保証最低利率より 150bps超高い		合計
	保証最低利率						
(単位：百万ドル)							
退職戦略 - 法人							
1.00%未満	\$ 503	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	503
1.00% - 1.99%	1,519	0		0		0	1,519
2.00% - 2.99%	608	0		0		0	608
3.00% - 4.00%	4,674	0		0		0	4,674
4.00%超	2,118	0		0		0	2,118
合計	\$ 9,422	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	9,422
退職戦略 - 個人変額							
1.00%未満	\$ 618	\$ 651	\$ 254	\$ 0	\$ 0	\$ 0	1,523
1.00% - 1.99%	187	118	2	0			307
2.00% - 2.99%	24	5	4	0			33
3.00% - 4.00%	1,811	7	9	0			1,827
4.00%超	90	0	0	0			90
合計	\$ 2,730	\$ 781	\$ 269	\$ 0	\$ 0	\$ 0	3,780
退職戦略 - 個人定額 年金保険							
1.00%未満	\$ 0	\$ 4	\$ 10	\$ 707	\$ 0	\$ 0	721
1.00% - 1.99%	482	96	234	79			891
2.00% - 2.99%	548	461	563	16			1,588
3.00% - 4.00%	1,036	76	8	2			1,122
4.00%超	90	0	0	0			90
合計	\$ 2,156	\$ 637	\$ 815	\$ 804	\$ 0	\$ 0	4,412
団体保険 - 生命保 険 / 障害保険							
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 921	\$ 0	\$ 0	921
1.00% - 1.99%	0	0	0	0			0
2.00% - 2.99%	27	0	0	0			27
3.00% - 4.00%	1,448	0	0	62			1,510
4.00%超	72	0	0	0			72
合計	\$ 1,547	\$ 0	\$ 0	\$ 983	\$ 0	\$ 0	2,530
個人生命保険 - 変 額 / ユニバーサル生 命保険							
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 324	\$ 0	\$ 0	324
1.00% - 1.99%	247	0	1,678	1,848			3,773
2.00% - 2.99%	31	1,480	2,837	448			4,796
3.00% - 4.00%	4,300	3,897	1,342	28			9,567
4.00%超	5,433	0	0	0			5,433
合計	\$ 10,011	\$ 5,377	\$ 5,857	\$ 2,648	\$ 0	\$ 0	23,893
国際事業 ⁽²⁾							
1.00%未満	\$ 15,646	\$ 40	\$ 83	\$ 2,560	\$ 0	\$ 0	18,329
1.00% - 1.99%	10,445	82	0	0			10,527
2.00% - 2.99%	4,755	293	32	0			5,080
3.00% - 4.00%	5,852	0	0	0			5,852
4.00%超	7,103	0	0	0			7,103
合計	\$ 43,801	\$ 415	\$ 115	\$ 2,560	\$ 0	\$ 0	46,891

(1) 指数連動利息付与オプション付きファンドや日本の変額商品など、最低保証利率のない契約を除く。

(2) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

未経過収益準備金（以下「URR」）

表示された時点および期間におけるURRの残高および増減は以下のとおりである。

2025年6月30日に終了した6か月間

	個人生命保険		
	変額／ユニバーサル生命保険	国際事業	合計
	（単位：百万ドル）		
期首残高	\$ 5,245	\$ 505	\$ 5,750
未経過収益	432	98	530
償却費	(126)	(14)	(140)
その他調整	0	0	0
外貨調整	0	30	30
期末残高	\$ 5,551	\$ 619	6,170
その他			64
未経過収益準備金残高合計			\$ 6,234

2024年6月30日に終了した6か月間

	個人生命保険		
	変額／ユニバーサル生命保険	国際事業 ⁽¹⁾	合計
	（単位：百万ドル）		
期首残高	\$ 4,613	\$ 454	\$ 5,067
未経過収益	436	80	516
償却費	(118)	(11)	(129)
その他調整	0	(57)	(57)
外貨調整	0	(34)	(34)
期末残高	\$ 4,931	\$ 432	5,363
その他			53
未経過収益準備金残高合計			\$ 5,416

(1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

11. 市場リスクを伴う給付（以下「MRB」）

次の表は、重要なMRB残高を有する唯一の事業部門である個人退職戦略における年金商品のMRB残高に関するロールフォワード、および当社の以下の期日における正味MRB合計残高への調整を示している。

2025年6月30日に終了した6か月間			
	退職戦略		
	個人変額 年金保険	個人定額 年金保険	合計
	(単位：百万ドル)		
期首残高	\$ 2,740	\$ 0	\$ 2,740
NPRの累積変動額の影響額	672	0	672
NPRの変動の影響を考慮する前の期首残高	3,412	0	3,412
回収した帰属手数料	525	6	531
保険金支払額	(41)	0	(41)
未収利息	94	0	94
見込み額と実際との差異	40	2	42
金利変動の影響	389	(7)	382
株式市場の変動の影響	(494)	(2)	(496)
仮定の更新およびその他の微調整の影響	112	151	263
発行	35	17	52
その他調整	12	3	15
NPRの変動の影響を考慮する前の期末残高	4,084	170	4,254
NPRの累積変動額の影響額	(838)	(7)	(845)
期末残高	3,246	163	3,409
除く：再保険されたMRB	777	0	777
再保険控除後の期末残高	\$ 2,469	\$ 163	2,632
その他の業務			39
正味MRB合計残高			\$ 2,671

2024年6月30日に終了した6か月間

退職戦略

	個人変額 年金保険	個人定額 年金保険	合計
	(単位：百万ドル)		
期首残高	\$ 4,038	\$ 0	\$ 4,038
NPRの累積変動額の影響額	1,137	0	1,137
NPRの変動の影響を考慮する前の期首残高	5,175	0	5,175
回収した帰属手数料	569	0	569
保険金支払額	(42)	0	(42)
未収利息	130	0	130
見込み額と実際との差異	(6)	0	(6)
金利変動の影響	(909)	0	(909)
株式市場の変動の影響	(1,165)	0	(1,165)
仮定の更新およびその他の微調整の影響 ⁽¹⁾	88	0	88
発行	29	0	29
その他調整 ⁽¹⁾	20	0	20
NPRの変動の影響を考慮する前の期末残高	3,889	0	3,889
NPRの累積変動額の影響額	(942)	0	(942)
期末残高	2,947	0	2,947
除く：再保険されたMRB	635	0	635
再保険控除後の期末残高	\$ 2,312	\$ 0	2,312
その他の業務			47
正味MRB合計残高			\$ 2,359

(1) 過年度の金額は、最新の表示に合わせて改訂されている。

2025年および2024年の両方において当社は、元受および受再のMRBについての保険数理上の仮定に起因する当期純利益への悪影響を認識したが、これは主に保険契約者の行動の仮定の更新によるものであった。

当社は特定の変額年金保険契約を発行しており、その保険契約において当社は契約者に、(1)契約に対して行われた積立総額（一部引出額調整後）に最低リターンを加えた金額および/または(2)指定日における最も高い応答日契約価値（引出額調整後）以上のリターンを契約上保証している。これらの保証には、死亡時、年金開始時あるいは積立期間中の所定日に支払われる保険金・給付金、ならびに所定の期間に支払われる引出しおよび年金給付も含まれる。

当社はまた、リターンが特定の指数のリターンに連動するインデックス連動型年金保険契約も発行しており、その保険契約においては、契約に対して行われた積立総額（死亡時の一部引出額を調整後）以上のリターンを当社は契約者に契約上保証している。また、これらのインデックス連動型年金契約の一部で、当社は契約者に対し、特定の期間における契約者の引き出しを契約上保証している。

死亡時に支払われる給付金の保証に関して、正味危険保険金額は、現在の最低保証死亡給付が貸借対照表日時点の現在の積立金残高を上回る分と通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、契約失効率、ならびに契約者死亡率などの当初これらの商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

年金開始時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、契約に従って定められた契約者が得られる最低保証年金給付の現価が現在の積立金残高を上回る部分として通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、年金開始の時期、契約失効率、ならびに契約者死亡率など当初これら商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

解約時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、契約に従って定められた契約者が得られる最低保証解約給付の現価が現在の積立金残高を上回る部分として通常定義される。

積立金残高の保証については、正味危険保険金額は最低保証積立金から現在の勘定残高を引いたものと通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、当初これらの商品価格設定時に使用された株式市場のリターン、金利、市場のボラティリティおよび契約者行動などの仮定と実績との間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

次の表は、上記のロールフォワード表に付随する情報を示している。

		2025年6月30日現在	
		退職戦略	
		個人変額 年金保険	個人定額 年金保険
		(単位：百万ドル)	
正味危険保険金額 ⁽¹⁾		\$ 8,736	\$ 401
契約者の加重平均到達年齢		72	67

		2024年6月30日現在	
		退職戦略	
		個人変額 年金保険	個人定額 年金保険
		(単位：百万ドル)	
正味危険保険金額 ⁽¹⁾		\$ 9,358	N/A
契約者の加重平均到達年齢		71	N/A

(1) 複数の給付特約を伴う契約には、各契約の最も高い正味危険保険金額が含まれる。

次の表は、以下の日付におけるMRBの資産と負債を調整している。

		2025年6月30日現在			
		退職戦略			
		個人変額年金保険	個人定額 年金保険	その他の業務	合計
		(単位：百万ドル)			
元受および受再		\$ 1,291	\$ 1	\$ 1	\$ 1,293
出再		894	0	1	895
MRB資産合計		\$ 2,185	\$ 1	\$ 2	\$ 2,188
元受および受再		\$ 4,537	\$ 164	\$ 41	\$ 4,742
出再		117	0	0	117
MRB負債合計		\$ 4,654	\$ 164	\$ 41	\$ 4,859
純負債		\$ 2,469	\$ 163	\$ 39	\$ 2,671

2024年6月30日現在

	退職戦略			
	個人変額年金保険	個人定額年金保険	その他の業務	合計
	(単位：百万ドル)			
元受および受再	\$ 1,441	\$ 0	\$ 11	\$ 1,452
出再	780	0	1	781
MRB資産合計	\$ 2,221	\$ 0	\$ 12	\$ 2,233
元受および受再	\$ 4,388	\$ 0	\$ 59	\$ 4,447
出再	145	0	0	145
MRB負債合計	\$ 4,533	\$ 0	\$ 59	\$ 4,592
純負債	\$ 2,312	\$ 0	\$ 47	\$ 2,359

12. 再保険

当社は、主に今後の成長のための追加的能力をもたらし、多大なリスクに起因する最大純損失額を抑えるとともに、事業の売買を行うために、第三者による再保険に加入している。

当社は、ウィルトン・リインシュアランス・カンパニーおよびウィルトン・リインシュアランス・バミューダ・リミテッド（以下、総称して「ウィルトン再保険」）との間で、ブルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー（以下「ブルコ・ライフ」）およびブルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（以下「PLNJ」）（両社ともブルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社）が発行する特定の保証付ユニバーサル生命保険を再保険する協約（2024年10月発効）を締結した。これらの協約は、後述するサマーセット・リインシュアランス・リミテッド（以下「サマーセット再保険」）との再保険取引成立を受けて、2024年9月30日時点で当社が保有する保証付ユニバーサル生命保険ブロックに係る法定準備金の残額の約40%に相当する。この取引は共同保険ベースで構成され、再保険会計に従っている。この取引の結果、当社は開始時に980百万ドルの繰延再保険損失を認識したが、この損失は出再保険契約の想定残存期間にわたって償却される。

当社は、サマーセット再保険との間で、ブルコ・ライフおよびPLNJ（両社ともブルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社）が発行する特定の保証付ユニバーサル生命保険を再保険する協約（2024年1月発効）を締結した。これらの保険は、2023年12月31日時点で当社の保有する保証付ユニバーサル生命保険ブロックに係る法定準備金の約30%に相当した。この取引は修正共同保険ベースで構成され、再保険会計に従っている。この取引の結果、当社は開始時に363百万ドルの繰延再保険利益を認識したが、この利益は出再保険契約の想定残存期間にわたって償却される。未払再保険金は、修正共同保険式再保険協約の下での当社の債務を意味するが、未監査中間連結財政状態計算書において再保険回収見込み額と相殺されている。これとは別に、ブルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社だったブルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション（以下「PALAC」）は、サマーセット再保険との間で、定額インデックス年金保険契約について比例留保金ベースで共同保険式再保険協約（2019年9月発効）を締結した。その後、2022年4月のPALAC売却に伴い、同契約は2021年10月にPALACからブルコ・ライフに更改された。この再保険協約（預託金方式で会計処理）に基づき、当社はサマーセット再保険に対し、出再契約に係る保険債務の比例割当分を出再している。

当社は、プリズミック・ライフ・ホールディング・カンパニー・エル・ピー（以下「プリズミック」）の完全子会社であるプリズミック・ライフ・リインシュアランス・リミテッド（以下「プリズミック再保険」）との間で約9十億ドルの準備金を再保険する協約（2023年9月発効）を締結した。これは、PICAが過去に発行し保有している仕組み払い（structured settlement）年金保険事業の約70%に相当する。このうち、90%は留保金付き共同保険ベースであり、10%は共同保険ベースである。年金受取人の生涯にわたり定期的に支払いが行われる仕組み払い年金保険の再保険は再保険会計に従っている。保証期間にわたる支払いを提供し、偶発的死亡リスクを含まない仕組み払い年金の再保険は、預託金会計に従っている。これとは別に、当社はプリズミックの完全子会社あるプリズミック・ライフ・リインシュアランス・インターナショナル・リミテッド（以下「プリズミック再保険インターナショナル」）との間で、当社の日本の関連会社が発行した一定の米ドル建ての日本の終身保険契約に係る約7十億米ドルの準備金を再保険する協約（2025年3月発効）を締結した。この取引は共同保険ベースで構成されており、再保険された契約には生命の偶然性リスクが含まれておらず、投資契約として会計処理されているため、預託金方式で会計処理されている。

当社は、コンステレーション・インシュアランス・ホールディングス・インクの関連会社であるオハイオ・ナショナル・ライフ・インシュアランス・カンパニー（現オーギュスター）との間で、ブルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社ブルコ・ライフが発行する生前給付保証付きのPDI従来型変額年金保険契約のアカウント価値約10十億ドルを再保険する協約（2023年4月発効）を締結した。このブロックは、レガシーとして当社が保有する従来型変額年金保険の残存ブロックのうち、アカウント価値で約10%に相当する。当社は、ブルコ・ライフが発行したPDI従来型変額年金契約のうち、修正共同保険式再保険協約の下で分離勘定負債の100%、共同保険式再保険協約の下で一般勘定負債の100%を出再した。PDIの保証付き生前給付と死亡給付に関連する一般勘定負債と、それらの負債に対応する再保険は「市場リスクを伴う給付」として会計処理されている。

総合退職金事業の売却に伴い、当社は、外部の取引相手であるグレート・ウェストおよびグレート・ウェスト・ライフ・アンド・アニュイティ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニューヨーク（現社名はそれぞれ、エンパワー・アニュイティ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカおよびエンパワー・ライフ＆アニュイティ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニューヨークで、以下総称して「エンパワー」）との間でそれぞれ、総合退職金事業の一部を再保険する個別の協約（2022年4月発効）を締結した。当社は、修正共同保険式再保険協約の下で分離勘定負債の100%、共同保険式再保険協約の下で総合退職金事業の一般勘定負債の100%を出再した。当社の総合退職金事業は、マーケットバリュールおよびステーブルバリュールの分離勘定と、ステーブルバリュールの積立ファンドやシンセティックGICとして知られるステーブルバリュール・ラップ商品などの一般勘定商品で構成されている。これらの商品の大部分は、重大な保険リスクを含まないため、投資契約とみなされる。したがって、当該商品の再保険は預託金方式で会計処理される。再保険契約は、保険契約者に当社からエンパワーへ契約を更改する機会を提供し、それにより更改された契約は本契約に基づき出再されるものとして消滅する。

PALAC 法人（現社名フォーティテュード・ライフ・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー、以下「FLIAC」）の売却に伴い、当社はFLIACと再保険契約を締結し（2022年4月発効）、修正共同保険式再保険でFLIACのすべての指数連動変額年金保険を引き受けた。指数連動変額年金保険の再保険は、再保険契約に組み込まれる死亡リスクを含め、すべての重大なリスクの移転を伴う。この契約の結果、再保険金回収見込額には、引き受けた修正共同保険式再保険回収見込額が含まれ、これにはFLIACが保持する投資資産の価値とそれに伴う資産リターンが反映されている。また、当社は、預託金方式で会計処理される、FLIAC社の終身引出保証機能付きの定額指数連動型年金保険のすべてを共同保険式再保険で引き受けた。再保険契約は、保険契約者にFLIACから当社へ契約を更改する機会を提供し、それにより更改された契約は本契約に基づき出再されるものとして消滅する。

当社は、2015年4月発効で、外部の契約相手方であるユニオン・ハミルトン・リインシュアランス・リミテッド（以下「ユニオン・ハミルトン」）との間で、保証給付の機能であるハiest・デリー・ライフタイム・インカム（以下「HDI」）v.3.0付きのブルデンシャル・プレミア®退職変額年金契約の約50%を出再する契約を締結した。この再保険契約は、2015年4月1日から2016年12月31日までの間に新しく締結されるHDI v.3.0変額年金契約の大半を担保するもので、2016年12月31日現在で新規特約保険料のうちユニオン・ハミルトンへの累積比例配分額は2.9十億ドルに達している。この契約の対象となる保険に係る再保険は、原年金契約の期間にわたって効力が継続する。2016年12月31日から後の新規契約は、この外部再保険契約では担保されない。この再保険契約は「市場リスクを伴う給付」として会計処理されている。

2013年1月、当社はハートフォード・ファイナンシャル・サービスズ・グループ・インク（以下「ハートフォード・ファイナンシャル」）の子会社3社との再保険取引を通じて、ハートフォード生命保険事業を買収した。関連する契約に基づき、当社は純保有契約高が約141十億ドルに上る約700,000件の生命保険契約について、再保険を提供した。当社は、共同保険式再保険協約、および特定の種類の一般勘定保険契約に関しては修正共同保険式再保険協約を通じて、一般勘定事業を買収した。また、当社は修正共同保険式再保険協約を通じて分離勘定事業を買収した。2018年5月、ハートフォード・ファイナンシャルは事業子会社のグループをタルコット・リゾリューション・ライフ・インシュアランス・カンパニー（以下「タルコット・リゾリューション」）に売却し、このグループには当該再保険契約での当社の契約相手が2社含まれていた。タルコット・リゾリューションは2021年7月にシックス・ストリートによって買収された。これらの契約相手先の支配の変更の結果、当社の条件、権利もしくは義務、またはこれらの再保険協約の運用に影響はない。

2011年以来、当社は英国における年金債務を引き受けるために、数多くの再保険契約を締結している。これらの契約に基づき、当社は一定の記名された年金受給者への年金給付に関する寿命リスクを引き受け、そして一部の契約では投資リスクも引き受けている。また当社は、カウンターパーティの債務不履行リスクを軽減させるための担保をカウンターパーティから受け入れている。

2006年に、当社は再保険取引によってオールステート・コーポレーション（以下「オールステート」）の変額年金保険事業を買収した。オールステートとの再保険協約には、一般勘定の引受負債に関する共同保険式再保険協約と、分離勘定の引受負債に関する修正共同保険式再保険協約が含まれている。未払再保険金は、修正共同保険式再保険協約の下での当社の債務を意味するが、未監査中間連結財政状態計算書において再保険回収見込み額と相殺されている。2021年度第4四半期に、オールステートは上記の変額年金再保険取引の相手方2社を第三者に売却した。これらの契約相手先の支配の変更の結果、当社の条件、権利もしくは義務、またはこれらの再保険協約の運用に影響はない。

米国内の事業に関して、生命保険および障害年金については、一年毎更新の契約、一人当たり超過損害額、超過損害額および共同保険契約を中心に、様々な再保険制度を利用している。当社は、2000年以降に販売した個人生命保険の死亡リスクの重要な部分を出再した。出再保険は、主に自動的に行われているが、一部の特定のリスクについては任意で再保険が使用される。当社は、死亡1件当たり30百万ドルまで保有する承認を受けており、歴史的にその金額まで保有してきたが、2013年に死亡1件当たりの運用上の保有額を20百万ドルに引き下げ、2020年からは、新規保険契約では死亡1件当たり10百万ドルに引き下げた。運用上の限度額を超過する保有額は、例外として扱われる。

海外事業では、再保険は特定の新商品の販売に関して経験値を得るため、そして程度は少ないが、特定のプロテクション商品に対する死亡リスクを軽減し、資本管理目的のために使用される。

[前へ](#)[次へ](#)

「保険料」、「契約賦課金および報酬収益」、「市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）」、「契約者保険金・給付金」ならびに「責任準備金見積額の増減」に関して未監査中間連結損益計算書に計上されている再保険の金額は、以下のとおりである。

	各年の6月30日に 終了した3か月間		各年の6月30日に 終了した6か月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
（単位：百万ドル）				
元受保険料	\$ 5,824	\$ 6,851	\$ 11,846	\$ 21,673
受再保険	1,757	1,545	3,351	2,996
出再保険	(599)	(576)	(1,215)	(1,312)
保険料	<u>\$ 6,982</u>	<u>\$ 7,820</u>	<u>\$ 13,982</u>	<u>\$ 23,357</u>
元受契約賦課金および報酬収益	\$ 1,146	\$ 949	\$ 2,329	\$ 1,813
受再保険	290	299	579	599
出再保険	(187)	(163)	(502)	(271)
契約賦課金および報酬収益	<u>\$ 1,249</u>	<u>\$ 1,085</u>	<u>\$ 2,406</u>	<u>\$ 2,141</u>
市場リスクを伴う給付の価値の直接的増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	\$ (471)	\$ (339)	\$ (838)	\$ (189)
受再保険	39	8	11	79
出再保険	6	34	50	(64)
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	<u>\$ (426)</u>	<u>\$ (297)</u>	<u>\$ (777)</u>	<u>\$ (174)</u>
元受保険金	\$ 7,034	\$ 7,961	\$ 14,294	\$ 23,826
受再保険	2,074	1,938	4,044	3,781
出再保険	(927)	(1,035)	(2,017)	(2,149)
契約者保険金・給付金	<u>\$ 8,181</u>	<u>\$ 8,864</u>	<u>\$ 16,321</u>	<u>\$ 25,458</u>
責任準備金見積額の直接的増減	\$ (17)	\$ (213)	\$ (64)	\$ (67)
受再保険	(10)	63	(10)	58
出再保険	(148)	(26)	(151)	(184)
責任準備金見積額の増減	<u>\$ (175)</u>	<u>\$ (176)</u>	<u>\$ (225)</u>	<u>\$ (193)</u>

再保険回収見込額および預託金は以下のとおりである。

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
再保険金回収見込額：		
ブリズミック再保険 ⁽¹⁾	\$ 5,443	\$ 5,506
FLIAC	1,429	1,442
その他	39	39
個人・団体年金保険	6,911	6,987
ウィルトン再保険	7,690	7,478
サマーセット再保険 ⁽²⁾	1,687	1,591
ハートフォード生命保険事業 ⁽³⁾	2,018	2,033
その他	8,271	7,996
生命保険	19,666	19,098
その他再保険	415	401
再保険金回収見込額合計	26,992	26,486
預託金：		
ブリズミック再保険 ⁽¹⁾	3,481	3,578
ブリズミック再保険インターナショナル	6,391	0
サマーセット再保険 ⁽⁴⁾	2,556	2,795
エンパワー	4,732	4,821
預託金合計	17,160	11,194
再保険回収見込額および預託金合計 ⁽⁵⁾	\$ 44,152	\$ 37,680

- (1) ブリズミック再保険との再保険協約に関連する未払留保金を、2025年6月30日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ7,776百万ドルおよび7,796百万ドル計上している。
- (2) 2025年6月30日および2024年12月31日現在、当社が保有する保証付ユニバーサル生命保険ブロックを修正共同保険方式で出再したサマーセット再保険との再保険協約に関連するそれぞれ6,401百万ドルおよび6,388百万ドルの未払再保険金と相殺されている、2025年6月30日および2024年12月31日現在、それぞれ8,088百万ドルおよび7,979百万ドルの再保険回収可能額を表す。
- (3) 当社はまた、ハートフォード生命保険事業の買収に関連する未払再保険金（2025年6月30日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ1,335百万ドルおよび1,387百万ドル）を計上した。
- (4) サマーセット再保険との再保険協約に関連する未払留保金を、2025年6月30日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ2,609百万ドルおよび2,595百万ドル計上している。
- (5) 2025年6月30日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ13百万ドルおよび12百万ドルの貸倒引当金を控除後。

上表において独立表示されているカウンターパーティに関連する再保険回収見込み額を除くと、大手再保険会社4社が2025年6月30日現在の当社の残りの再保険回収見込み額の約60%を占める。当社は、再保険会社の支払不能による損失のリスクを軽減するために、再保険会社の財務状態、当該会社からの回収見込額および未経過再保険料を定期的に見直している。予想信用損失は、当社が信託、信用状または留保金契約の形で入手した担保を考慮した後、当期予想信用損失（以下「CECL」）引当金に反映される。CECLに関する追加情報については、2024年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

13. クローズド・ブロック

株式会社化の日である2001年12月18日において、ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（以下「PICA」）は、一定の有配当の現保有保険契約および年金商品、ならびにこれらの商品の保険金・給付金および契約者配当金の支払に用いられる対応資産（以下「クローズド・ブロック」と総称）に対して、クローズド・ブロックを設定し、これらの配当付商品の販売を打ち切った。計上資産および負債は、帳簿価額でクローズド・ブロックに配分された。クローズド・ブロックは、クローズド・ブロック部門の主な構成要素となっている。クローズド・ブロックに関する追加の情報については、2024年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記16を参照。

2025年6月30日現在および2024年12月31日現在、当社は、予想累積利益を超過する分の実際累積利益に関して、クローズド・ブロック契約者に対する契約者配当準備金としてそれぞれ1,729百万ドルおよび2,096百万ドルを認識している。さらに、累積未実現純投資利益（損失）は、2025年6月30日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ（1,514）百万ドルおよび（2,096）百万ドルの契約者配当準備金として反映され、対応する金額がAOCIに計上された。

2025年6月30日現在、クローズド・ブロックには保証された保険金・給付金支払いを行うための十分な資金があり、将来の支払いを賄うためにクローズド・ブロック以外の資産が必要になるとは予想されていない。以下の表に示された報告期間の終了時点におけるクローズド・ブロックの資産に対するクローズド・ブロックの負債の超過額は、現在の配当規模を前提とする最良推定負債に対する報告済み負債のマージンを合理的に示している。クローズド・ブロックに指定されたクローズド・ブロックの負債および資産、ならびにこれらの負債および資産から認識される最大将来利益は以下のとおりである。

	2025年6月 30日現在	2024年12月 31日現在
	(単位：百万ドル)	
クローズド・ブロック負債		
責任準備金	\$ 41,927	\$ 42,464
未払契約者配当金	695	688
契約者配当準備金	215	0
保険契約者預り金勘定	4,293	4,359
その他クローズド・ブロック負債	3,292	3,346
クローズド・ブロック負債合計	50,422	50,857
クローズド・ブロック資産		
売却可能満期固定証券、公正価値	29,154	28,570
売買目的満期固定証券、公正価値	647	647
持分証券、公正価値	1,475	1,642
商業モーゲージおよびその他貸付	7,628	7,652
保険約款貸付	3,280	3,348
その他投資資産	4,521	4,929
短期投資	346	520
投資合計	47,051	47,308
現金および現金同等物	368	400
未収投資収益	402	403
その他クローズド・ブロック資産	299	367
クローズド・ブロック資産合計	48,120	48,478
報告されたクローズド・ブロック資産を超過したクローズド・ブロック負債	2,302	2,379
上記のうちその他の包括利益（損失）累計額部分：		
未実現純投資利益（損失）	(1,666)	(2,299)
契約者配当準備金への分配額	1,514	2,096
クローズド・ブロック資産およびクローズド・ブロック負債から認識される将来利益	\$ 2,150	\$ 2,176

契約者配当準備金の詳細は、次のとおりである。

	2025年6月30日に 終了した6か月間
	(単位：百万ドル)
2024年12月31日現在残高	\$ 0
契約者配当準備金への分配可能利益の影響	(367)
契約者配当準備金に配分された未実現純投資利益（損失）の変動	582
2025年6月30日現在残高	\$ 215

表示されている期間に関するクローズド・ブロックの収益ならびに保険金・給付金および費用は以下のとおりである。

	各年の6月30日に 終了した3か月間		各年の6月30日に 終了した6か月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
(単位：百万ドル)				
収益				
保険料	\$ 444	\$ 433	\$ 862	\$ 842
純投資収益	511	506	1,003	1,019
実現投資利益（損失）、純額	(199)	(174)	(255)	(299)
その他収益（損失）	190	43	156	207
クローズド・ブロック収益合計	946	808	1,766	1,769
保険金・給付金および費用				
契約者保険金・給付金	616	604	1,217	1,188
契約者預り金勘定への付与利息	28	29	56	59
契約者配当金	249	162	377	437
一般管理費	64	67	142	134
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用合計	957	862	1,792	1,818
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用控除後、税金控除前				
クローズド・ブロック収益	(11)	(54)	(26)	(49)
法人所得税費用（ベネフィット）	(31)	(73)	(66)	(88)
クローズド・ブロック保険金・給付金、費用および税金控除後、クローズド・ブロック収益	\$ 20	\$ 19	\$ 40	\$ 39

14. 法人所得税

当社は、年度初来の税金を計算するために、通期予想実効税率アプローチを用いている。予想実効税率は、「法人所得税費用合計」の見積額を「法人所得税控除前ならびに合併事業およびその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益」の見積額で除した比率である。また、法人所得税費用合計に影響を与える特定の項目は、それらが発生した期間に計上している。当社は、年初来累計の法人所得税引当額を決定するに当たって、繰延税金資産の実現可能性について未実現投資損失に関連するものを含め検討し、利用可能な証拠を較量した結果、未実現投資損失に関連する評価性引当金は不要であると判断した。中間期税金費用（またはベネフィット）は、年度初来の法人所得税引当金と当年度のこれまでの中間期の法人所得税引当金との差額である。合併事業およびその他の運営事業体に帰属する税金は、「合併事業およびその他の運営事業体の損益に対する持分（税引き後）」に計上されている。

2025年の最初の6か月に関して、当社の連結ベースの法人所得税引当金は、法人所得税控除前ならびに合併事業およびその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）の24.2%に当たる402百万ドルの法人所得税費用となった。なお、2024年の最初の6か月では同19.7%に当たる553百万ドルの法人所得税費用であった。当社の当期及び過去の期間の実効税率は、主として非課税投資収益、税額控除、米国の法定税率よりも高い税率で課税される国外利益および次の項目により、米国の法定税率である21%とは異なる。

外国税額控除規則。財務省とIRSは2022年1月4日、米連邦所得税上で特定の外国税の控除可否に影響を与える「最終規則」を連邦官報（財務省決定9959）に掲載した。最終規則は、当社がブラジルに対して支払った税金に対して米国の外国税額控除を請求できるかどうかについての不確実性を生じさせた。ブラジルに支払われた税金に対する外国税額控除の請求可否は、収益課税年度に、ブラジルにおける当社の保険事業からの収益を、関連する外国税額控除を差し引いて米国で課税するために内国歳入法第952条に従って選択するベネフィットに影響を及ぼした。当社は、この選択は2021年以降の課税年度には適用されないことを引き続き前提としている。

2023年8月7日、IRSは通知2023-55を公表した。この通知は2022年および2023年課税年度の米国外国税額控除の適用可否の判断にあたり、納税者に暫定的な救済措置を提供するものである。その後、2023年12月11日にIRSは通知2023-80を発行し、暫定的な救済措置を撤回もしくは修正する通知または他の指針が発行される日以前に終了する課税年度までこの救済措置を延長し、最終規則が一般に課される外国所得税に代わって納付された税金の信用性について行っていた一定の変更を廃止した。この指針の結果、当社は2023年の課税年度について2024年にブラジルに対して支払った税金の米国外国税額控除を請求し、将来にブラジルに支払った税金についても引き続き米国外国税額控除を請求することになる。このことは、2024年の当社のブラジル事業のグローバル無形資産軽減課税所得（以下「GILTI」）非適用に寄与した。

GILTI。GILTIの規定は、外国子会社の有形資産みなし利益率10%を超える連結外国子会社の利益に米国のミニマム税を適用する。これは、この外国関係会社の利益に50%の米国の税率を課し、外国法人所得税に部分的な外国税額控除を認めるものである。PFIの連結納税申告書において税務上の繰越欠損金または繰戻欠損金を含め、米国源泉の業務に帰属する損失が報告された年度において、GILTI規定はGILTIで容認される減額や控除を制限する可能性がある。これらの制限は、2023年または2024年に重大な影響を与えなかった。

米国財務省および内国歳入庁は2020年7月20日、内国歳入法951条Aに従い、国外関連会社が支払った税金が当該国外関連会社のGILTIの18.9%（米国の法定税率21%の90%）を超える場合にGILTI金額を米国税務申告から除外すること（「高税率除外」）の年次選択を認める最終規則（財務省決定9902）を発行した。これらの規則は2021課税年度から適用され、2017年からのどの課税年度への適用も選択することができる。日本およびブラジルを含め、当社が事業を営む国の多くでは、課税ベースを決定するために使用される現地の税法とGILTIを決定するために使用される米国の税務原則との間に差異がある。また、当社の日本の関連会社の課税年度は、GILTIを決定するために使用される米国の暦年とは異なる。したがって、日本およびブラジルを含む多くの国では法定実効税率が閾値である18.9%を超えているが、個々の関連会社が毎年閾値である18.9%を超えない場合があり、そのため、この年次除外の対象外となる可能性がある。当社は、2024年の税務年度において高税率除外を選択し、2025税務年度においても閾値である18.9%を超える国外の関連会社について、高税率除外を選択する予定である。当社は、2024年および2025年の最初の6か月間に関する年初来の税金を計算するのに用いる通年予想実効税率に本選択の影響をそれぞれ反映した。

税法改正。「One Big Beautiful Bill Act（1つの大きく美しい法）」とも呼ばれるH.R.1（以下「2025年税法」）は、2025年7月4日に成立した。同法は、米国の国際税制の変更を導入し、これには2026年からのGILTI（現在はCFC（被支配外国法人）の純所得（以下「NCFCTI」）と呼ばれる）の第250条による控除の50%から40%への削減が含まれ、この結果、NCFCTIに対する法人税率は10.5%から12.6%へと引き上げられる。同法はまた、NCFCTIに関連する外国税額控除のヘアカットを20%から10%に縮小し、関連する費用配賦も変更している。当社は現在、当社の将来の連結財務書類および関連注記に対する2025年税法の影響を評価中であるが、2025年税法の規定は2025年度第3四半期以降の当社の実効税率および繰延税金のポジションに重要性のある影響を及ぼすとは予想していない。

2025年3月、日本では4%の防衛特別法人税が制定され、2026年4月1日以降開始する事業年度から適用され、当社の日本の保険会社の法人税率は28.00%から28.93%に引き上げられた。その結果、2025年度第1四半期の財務書類に約36万ドルの税金費用が反映された。

税務監査と未認識税務ベネフィット。当社は、今後12か月以内に、過去の監査サイクルについての内国歳入法第952条選択に関する件の解決のために、この選択に起因する未認識税務ベネフィット約122百万ドルを支払う可能性がある。この支払いによる実効税率への影響はない。当社は、時効が成立していない税務年度に関する未認識税務ベネフィットの総額について今後12か月以内に重要な変動があるかどうかを合理的な正確さで予測することはできない。

15. 短期および長期借入債務

短期借入債務

次の表は、表示された時点における当社の短期借入債務を示している。

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
コマーシャル・ペーパー：		
ブルデンシャル・ファイナンシャル	\$ 25	\$ 25
ブルデンシャル・ファンディングLLC	500	496
コマーシャル・ペーパー小計	525	521
1年以内返済予定の長期借入債務：		
優先債	499	0
サープラスノート	348	347
モーゲージ借入債務	1	85
1年以内返済予定の長期借入債務小計	848	432
小計	1,373	953
差引：差金決済の取決めの対象の資産 ⁽¹⁾	0	0
短期借入債務合計 ⁽²⁾	\$ 1,373	\$ 953
短期借入債務についての補足情報：		
コマーシャル・ペーパーによる借入のうち、翌日物の部分	\$ 125	\$ 310
コマーシャル・ペーパーの四半期の日当たり平均借入残高	\$ 1,551	\$ 1,823
コマーシャル・ペーパー残高の償還までの加重平均期間（日）	5	15
コマーシャル・ペーパー残高の加重平均金利	4.33 %	4.61 %

- (1) サープラスノートには対応する資産があり、相殺を行う権利が存在する場合、その相殺によって短期借入債務に含まれるサープラスノートの金額は減額される。
- (2) 2025年6月30日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ、ブルデンシャル・ファイナンシャルの借入金524百万ドルおよび25百万ドルを含む。

ブルデンシャル・ファイナンシャルおよび一部の子会社は、FHLBNYのメンバーシップ、連邦農業抵当公社（以下「ファーマーマック」）との資金調達契約ファシリティ、コマーシャル・ペーパー・プログラム、ファシリティ契約の形態の偶発金融ファシリティなど、外部の流動性供給源を利用することができる。また、当社は、流動性の代替調達源としてシンジケート無担保確定信用枠を維持している。2025年6月30日現在、これらのシンジケート無担保確定信用枠から引き出された金額はない。これらの流動性供給源に関する追加の情報については、2024年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記18を参照。

長期借入債務

次の表は、表示された時点における当社の長期借入債務を示している。

	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
固定金利債務：		
差金決済の取決めの対象のサープラスノート ⁽¹⁾⁽²⁾	\$ 15,220	\$ 14,748
優先債	10,610	10,245
モーゲージ借入債務 ⁽³⁾	125	69
変動金利債務：		
信用枠	255	255
モーゲージ借入債務 ⁽³⁾	66	31
下位劣後債 ⁽⁴⁾	7,595	8,587
小計	33,871	33,935
差引：差金決済の取決めの対象の資産 ⁽¹⁾	15,220	14,748
長期借入債務合計 ⁽⁵⁾	\$ 18,651	\$ 19,187

- (1) サープラスノートには対応する資産があり、相殺を行う権利が存在する場合、その相殺によって長期借入債務に含まれるサープラスノートの金額は減額される。
- (2) この金額には、2024年3月にサマーセット再保険に出再された事業に係るガイドラインAXXX準備金の資金調達のために用いられた7.2十億ドルのサープラスノートが含まれる。追加の情報については注記12を参照。
- (3) 2025年6月30日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ、158百万ドルおよび100百万ドルの外貨建て債務を含む。
- (4) 2025年6月30日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ、プルデンシャル・ファイナンシャルの借入金7,552百万ドルおよび8,548百万ドルを含む。また、2025年6月30日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ、43百万ドルおよび39百万ドルの子会社の外貨建て債務を含む。
- (5) 2025年6月30日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ、プルデンシャル・ファイナンシャルの借入金18,162百万ドルおよび18,793百万ドルを含む。

2025年6月30日現在および2024年12月31日現在で、当社は上記の表に記載された借入に関連するすべての債務コベナント（財務制限条項）を遵守している。

優先債

2024年8月、当社は一括登録届出書に基づきインターノーツ®リテール・ノートの販売を再開した。これらの債券は、当社の法人退職戦略が投資スプレッドを稼得する資金調達契約の購入を通じて、同セグメントに事業を支援している。2025年6月30日現在、インターノーツ®リテール・ノートの発行済残高は485百万ドルであり、このうち253百万ドルは上記のように法人退職戦略のために使用されていた。

2025年3月、当社は2035年3月満期の元本総額750百万ドルの5.200%利付メディアムターム・ノートを発行した。

下位劣後債

当社は2025年5月、2045年満期5.375%利付、元本総額1.0十億ドルの下位劣後債を全額償還した。

16. 従業員給付制度

年金およびその他退職後給付制度

当社は、実質的に全従業員を対象とする、拠出型および無拠出型の確定給付年金制度（以下「年金制度」）を有する。一部の従業員に対する年金は、最終平均所得および勤続年数に基づくが（従来方式）、その他は年齢、勤続年数および在職中の所得を考慮した口座残高に基づく（キャッシュ・バランス方式）。

当社では、退職者、その受益者および対象となる扶養家族に対し、特定の医療保険および生命保険を提供している（以下「その他退職後給付制度」）。医療保険は拠出制だが、生命保険は無拠出制である。当社の実質的にすべての米国従業員は、55歳を過ぎて退職し最低10年以上勤務したか、特定の状況においては50歳を過ぎて退職し最低20年以上の勤続年数がある場合、特定のその他退職後給付制度の受給資格を得ることができる。

「一般管理費」に含まれる期間純給付費用は、次の構成要素を含んでいる。

各年の6月30日に終了した3か月間

年金給付制度		その他退職後給付制度	
2025年	2024年	2025年	2024年

(単位：百万ドル)

期間純給付費用の構成要素：

勤務費用	\$ 47	\$ 51	\$ 2	\$ 2
利子費用	141	135	14	13
年金資産の予想リターン	(249)	(239)	(18)	(19)
過去勤務費用の償却	0	(1)	(17)	(17)
保険数理上の損益、純額	21	23	2	2
清算	0	1	0	0
特別解雇手当	0	1	0	0
期間純給付費用	\$ (40)	\$ (29)	\$ (17)	\$ (19)

各年の6月30日に終了した6か月間

年金給付制度		その他退職後給付制度	
2025年	2024年	2025年	2024年

(単位：百万ドル)

期間純給付費用の構成要素：

勤務費用	\$ 94	\$ 103	\$ 3	\$ 4
利子費用	282	270	28	26
年金資産の予想リターン	(498)	(477)	(36)	(38)
過去勤務費用の償却	0	(1)	(34)	(34)
保険数理上の損益、純額	42	45	5	4
清算	(1)	1	0	0
特別解雇手当	0	1	0	0
期間純給付費用	\$ (81)	\$ (58)	\$ (34)	\$ (38)

17. 資本

普通株式の発行、自己普通株式数、普通株式残高の増減は、表示された期間について次のとおりである。

	普通株式		
	発行済み	自己株式	株式残高
(単位：百万株)			
2024年12月31日現在残高	666.3	311.7	354.6
普通株式の発行	0.0	0.0	0.0
普通株式の取得	0.0	4.6	(4.6)
株式に基づく報酬制度 ⁽¹⁾	0.0	(1.9)	1.9
2025年6月30日現在残高	666.3	314.4	351.9

(1) 当社の株式に基づく報酬制度に従い、自己資本から発行された正味株式を表す。

2024年12月、ブルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会（以下「取締役会」）は、2025年1月1日から2025年12月31日までの期間に発行済み普通株式のうち1.0十億ドルを上限として、経営陣の裁量で買い戻すことを承認した。2025年6月30日現在、この承認に基づき、当社の普通株式4.6百万株が総額500百万ドルで買い戻された。

自社株買戻しの時期と金額は、市況およびその他の事情に基づき経営陣が決定し、こうした買戻しは、デリバティブ、加速型自社株買い、その他相対売買、および1934年証券法（以下「証券法」）（改正後）規則第10b5-1（c）に従った売買計画によって、公開市場で実行される。株式買戻しの認可に従った将来の自社株買いの時期と金額には、法律の遵守、自己資本規制の変更による当社の増資の必要性、成長と買収の機会、および市況悪化の影響など、さまざまな要素が影響を与えると考えられる。

発表された普通株式1株当たりの配当金は表示された期間について次のとおりである。

	各年の6月30日に 終了した3か月間		各年の6月30日に 終了した6か月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
発表された普通株式1株当たり配当金	\$ 1.35	\$ 1.30	\$ 2.70	\$ 2.60

累積その他の包括利益(損失)

AOCIは、累計OCI項目であって、純利益と分けて報告され、未監査中間連結包括利益計算書上で詳述されているものを表す。2025年と2024年の各6月30日現在におけるAOCIの各構成要素の残高、および同日に終了した各6か月間の同構成要素の増減は以下のとおりである。

当社に帰属する累積その他の包括利益（損失）						
	外貨換算差 額の調整	未実現純投資 利益（損失） (1)	責任準備金の金 利再測定	市場リスクを伴 う給付に係る不 履行リスクの変 化による利益 （損失）	年金および退職給 付費用の未実現期 間純給付 費用	累積その他の包 括利益（損失） 合計
（単位：百万ドル）						
2024年12月31日						
現在残高	\$ (3,615)	\$ (18,687)	\$ 17,306	\$ 532	\$ (2,247)	\$ (6,711)
組替表示前の OCIの変動	806	(2,132)	3,983	172	(5)	2,824
AOCIから組み替 えられた金額	(20)	511	0	0	13	504
法人所得税ベネ フィット（費 用）	80	604	(1,187)	(36)	1	(538)
2025年6月30日現 在残高	\$ (2,749)	\$ (19,704)	\$ 20,102	\$ 668	\$ (2,238)	\$ (3,921)

当社に帰属する累積その他の包括利益（損失）

	外貨換算差 額の調整	未実現純投資 利益（損失） (1)	責任準備金の金 利再測定	市場リスクを伴 う給付に係る不 履行リスクの変 化による利益 （損失）	年金および退職給 付費用の未実現期 間純給付 費用	累積その他の包 括利益（損失） 合計
（単位：百万ドル）						
2023年12月31日						
現在残高	\$ (2,686)	\$ (11,213)	\$ 8,547	\$ 900	\$ (2,052)	\$ (6,504)
組替表示前の OCIの変動	(827)	(10,584)	10,351	(196)	11	(1,245)
AOCIから組み替 えられた金額	(20)	467	0	0	14	461
法人所得税ベネ フィット（費 用）	(81)	2,526	(2,606)	42	(37)	(156)
2024年6月30日現 在残高	\$ (3,614)	\$ (18,804)	\$ 16,292	\$ 746	\$ (2,064)	\$ (7,444)

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジを2025年6月30日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ（597）百万ドル、1,780百万ドル、2024年6月30日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ1,499百万ドル、869百万ドル含み、公正価値ヘッジを2025年6月30日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ（168）百万ドル、（64）百万ドル、2024年6月30日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ（70）百万ドル、（60）百万ドル含んでいる。

累積その他の包括利益（損失）からの組替

	各年の6月30日に 終了した3か月間		各年の6月30日に 終了した6か月間		未監査中間連結損益計算書に 影響が及んだ科目					
	2025年	2024年	2025年	2024年						
(単位：百万ドル)										
AOCIから組み替えられた金額 ⁽¹⁾										
⁽²⁾ ：										
外貨換算差額の調整：										
外貨換算差額の調整	\$	8	\$	7	\$	20	\$	20	実現投資利益（損失）、純額	
未実現純投資利益（損失）：										
キャッシュ・フロー・ヘッジ-金利		(4)		(17)		(7)		(20)	(3)	
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨		(4)		2		(3)		4	(3)	
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨／金利		(265)		114		(294)		271	(3)	
公正価値ヘッジ-通貨		(3)		(3)		(7)		(5)	(3)	
売却可能証券に係る未実現純投資利益（損失）		(137)		(735)		(200)		(717)	実現投資利益（損失）、純額	
未実現純投資利益（損失）合計		(413)		(639)		(511)		(467)	(4)	
確定給付型年金項目の償却：										
過去勤務費用		17		18		34		35	(5)	
保険数理上の損益		(23)		(25)		(47)		(49)	(5)	
確定給付型年金項目の償却合計		(6)		(7)		(13)		(14)		
当期組替表示の合計	\$	(411)	\$	(639)	\$	(504)	\$	(461)		

(1) すべての金額は税引前金額である。

(2) プラスの金額は、利益 / ベネフィットがAOCIから組み替えられたことを示す。マイナスの金額は、損失 / 費用がAOCIから組み替えられたことを示す。

- (3) キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジに関する追加情報については、注記5を参照。
- (4) 新契約費用繰延額およびその他費用、将来の保険給付金および契約者配当金に対する影響など、未実現純投資利益（損失）に関する詳しい情報は、以下の表を参照。
- (5) 従業員給付制度に関する追加情報は、注記16を参照。

未実現純投資利益（損失）

売却可能満期固定証券、一部のその他投資資産、およびその他資産に係る未実現純投資利益（損失）は、当社の未監査中間連結財政状態計算書にAOCIの構成要素として含まれている。これらの金額における変動には、過去の年度には「その他の包括利益（損失）」の一部であった科目で、現在は「当期純利益（損失）」に含まれている科目を「その他の包括利益（損失）」から除外した組替調整が含まれる。下に示した期間の金額は、貸倒引当金が計上された売却可能満期固定証券に関連する金額と、その他すべての未実現純投資利益（損失）とに分けられており、以下のとおりとなる。

	貸倒引当金が認識された売却可能満期固定証券に関する未実現純投資利益（損失）	他のすべての投資に関する未実現純投資利益（損失） ⁽¹⁾	再保険金回収見込額	責任準備金、保険契約者預かり金勘定、および未払再保険金	契約者配当金	法人所得税ベネフィット（費用）	未実現純投資利益（損失）に関連する累積その他の包括利益（損失）
（単位：百万ドル）							
2024年12月31日							
現在残高	\$ 6	\$ (27,287)	\$ (269)	\$ 981	\$ 2,096	\$ 5,786	\$ (18,687)
当期発生した投資に係る純投資利益（損失）	4	(1,390)				708	(678)
純利益に含まれた（利益）損失に関する組替調整	(7)	518				(261)	250
未実現純投資利益（損失）の影響			81	(245)	(582)	157	(589)
2025年6月30日							
現在残高	\$ 3	\$ (28,159)	\$ (188)	\$ 736	\$ 1,514	\$ 6,390	\$ (19,704)

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジと公正価値ヘッジを含む。追加の情報については注記5を参照。

18. 1株当たり利益

以下に示した期間のプルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益に基づいた基本および希薄化後普通株式1株当たり利益の計算における分子と分母の調整は、次のとおりである。

各年の6月30日に終了した3か月間						
	2025年			2024年		
	利益	加重平均 株式数	1株当たり 利益	利益	加重平均 株式数	1株当たり 利益
(単位：百万、1株当たりの金額を除く)						
基本1株当たり利益						
当期純利益（損失）	\$ 566			\$ 1,171		
除く：非支配持分および償還可能非支配持分に 帰属する利益（損失）	33			(27)		
除く：参加型受給権未確定株式報酬に割り当て られた配当金および未分配利益	6			14		
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	\$ 527	353.1	\$ 1.49	\$ 1,184	358.8	\$ 3.30
希薄化証券および報酬制度の効果						
追加：参加型受給権未確定株式報酬（基本）に 割り当てられた配当金および未分配利益	\$ 6			\$ 14		
除く：参加型受給権未確定株式報酬（希薄化） に割り当てられた配当金および未分配利益	6			14		
ストック・オプション		0.1			0.2	
繰延および長期報酬制度		1.7			1.5	
希薄化後1株当たり利益						
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	\$ 527	354.9	\$ 1.48	\$ 1,184	360.5	\$ 3.28

各年の6月30日に終了した6か月間						
	2025年			2024年		
	利益	加重平均 株式数	1株当たり 利益	利益	加重平均 株式数	1株当たり 利益
(単位：百万、1株当たりの金額を除く)						
基本1株当たり利益						
当期純利益（損失）	\$ 1,308			\$ 2,322		
除く：非支配持分および償還可能非支配持分に 帰属する利益（損失）	68			(14)		
除く：参加型受給権未確定株式報酬に割り当て られた配当金および未分配利益	16			29		
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	\$ 1,224	353.7	\$ 3.46	\$ 2,307	358.9	\$ 6.43
希薄化証券および報酬制度の効果						
追加：参加型受給権未確定株式報酬（基本）に 割り当てられた配当金および未分配利益	\$ 16			\$ 29		
除く：参加型受給権未確定株式報酬（希薄化） に割り当てられた配当金および未分配利益	16			29		
ストック・オプション		0.1			0.3	
繰延および長期報酬制度		1.7			1.3	
希薄化後1株当たり利益						
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	\$ 1,224	355.5	\$ 3.44	\$ 2,307	360.5	\$ 6.40

失効させることのできない配当権利を含む未確定の株式報酬は、利益配当付きの証券であり、2種方式に従った1株当たり利益の計算に含まれる。この方法では、プルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する利益は、株式報酬が第2種の株式であるかのように、普通株式と利益配当付きの証券に割り当てられる。普通株式保有者に純利益が発生する期間において、1株当たり利益の計算には、分子に利益配当付き証券に帰属する利益、および分母にこれらの証券の希薄化影響は含まれない。普通株式保有者に純損失が発生する場合、未処分利益は利益配当付き証券に割り当てられず、当社の損失を共有するものではないため、これら証券の希薄化影響は分母に含まれない。2025年と2024年の6月30日に終了した各3か月間に参加型受給権未確定株式報酬に配分された未分配利益は、適宜それぞれ3.9百万口および4.0百万口の未行使期間加重報酬証券口数に基づき、2025年と2024年の6月30日に終了した各6か月間に参加型受給権未確定株式報酬に配分された未分配利益は、適宜それぞれ3.9百万口および4.1百万口の未行使期間加重報酬証券口数に基づいていた。

逆希薄化効果があると考えられる繰延および長期の報酬制度に関連するストック・オプションおよび株式は、希薄化後1株当たり利益の計算から除外される。ストック・オプションは、自己株式方式の適用に基づく場合、あるいは普通株式保有者に純損失が発生する場合には、逆希薄化効果があると思なされる。繰延および長期報酬制度に関連する株式は、普通株式保有者に純損失が発生する場合には、逆希薄化効果があると思なされる。表示された期間において、逆希薄化効果を持つとみなされ、希薄化後1株当たり利益の計算から除外され、発行されている期間で加重されている、ストック・オプションならびに繰延報酬および長期の報酬制度に係る株式数は以下のとおりである。

各年の6月30日に終了した3か月間					
2025年			2024年		
1株当たり			1株当たり		
株式数	権利行使価格		株式数	権利行使価格	
(単位：百万、1株当たりの金額を除く、加重平均に基づく)					
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のあるストック・オプション	0.2	\$ 108.68	0.0		N/A
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希薄化効果のあるストック・オプション	0.0		0.0		
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のある株式	0.0		0.0		
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希薄化効果のある株式	0.0		0.0		
逆希薄化効果のあるストック・オプションおよび株式の合計	0.2		0.0		

各年の6月30日に終了した6か月間					
2025年			2024年		
1株当たり			1株当たり		
株式数	権利行使価格		株式数	権利行使価格	
(単位：百万、1株当たりの金額を除く、加重平均に基づく)					
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のあるストック・オプション	0.1	\$ 108.68	0.1	\$ 110.42	
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希薄化効果のあるストック・オプション	0.0		0.0		
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のある株式	0.0		0.0		
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希薄化効果のある株式	0.0		0.0		
逆希薄化効果のあるストック・オプションおよび株式の合計	0.1		0.1		

19. セグメント情報

セグメント

当社の主たる業務は、PGIM（当社のグローバル投資運用事業）、米国事業（退職戦略、団体保険および個人生命保険で構成される）、国際事業、クローズド・ブロック部門ならびに当社の「全社およびその他」業務で構成される。クローズド・ブロック部門は、「全社およびその他」業務に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退事業およびラン・オフ事業は、売却もしくは撤退またはその予定の事業で構成され、U.S. GAAPの下では「非継続事業」の会計処理適格ではない段階的撤退の状況に分類された事業を含む。当社の「全社およびその他」の業務には、事業セグメントには配賦されない全社的項目および取組み、ならびに上記の撤退およびラン・オフ事業が含まれる。これらのセグメントに関する追加の情報については、2024年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記23を参照。

2025年度第1四半期より、当社の内部管理構造の変更に伴い、当社の国際事業は単一の営業セグメントおよび報告セグメントとして反映されており、これは現在、CODMが業績を評価し、資源を配分する方法と整合している。2025年度第1四半期以前には、国際事業はライフプランナー、ジブラルタ生命保険およびその他の営業セグメントから構成されており、それぞれU.S. GAAPの下では報告セグメントであった。この変更は遡及的に適用されているが、本書に含まれる当社の未監査中間連結財務書類および過去に発行された財務書類には影響を与えなかった。

セグメントの会計方針。セグメントの会計方針は、2024年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2に記載された会計方針と同一である。各セグメントの業績には、各セグメントのリスク対応に必要と経営陣が判断した水準で設定した帰属資本にかかる収益も算入される。特定のセグメントに具体的に帰属させることができる営業費用は、発生時に当該セグメントに配分される。

内部費用配分の年次レビューを受けて、当社は配分の更新を実施したが、これはセグメント業績に影響を及ぼすものの、当社の連結業績には影響を及ぼさない。2025年度第1四半期より、セグメント収益獲得に関連して発生し、特定のセグメントに帰属させることができない営業費用は通常、人員、セグメント・レベルのサポート、またはその他の財務指標などの比例配分指標を用いて配分される。2025年度第1四半期以前は、これらの費用は通常、セグメントの過去の一般管理費の割合に応じて配分されていた。

調整後営業利益

当社は、各セグメントの業績を「調整後営業利益」を使って分析する。調整後営業利益は、U.S. GAAPに準拠して算定された「法人所得税控除前ならびに合併事業およびその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）」または「当期純利益（損失）」と一致していないが、当社のCODMである最高経営責任者が用いるセグメント損益の尺度であり、以下で示すセグメント業績の尺度である。CODMは、(1)セグメント業績を評価するため、(2)主に年次予算編成および計画策定プロセスにおいて資源および資本を配分するため、(3)報酬プロセスにおいて事前に設定した目標値との差異を検討するために、調整後営業利益を使用する。調整後営業利益は、U.S. GAAPに基づいて判断される収益に代わるものではなく、調整後営業利益についての当社の定義は、他の企業が使用するものとは異なる可能性がある。しかしながら、当社としては、経営目的で測定した「調整後営業利益」の表示により、継続事業の業績と事業の本来の収益性の要素を明確にすることで、業績の理解に役立つと考えている。

調整後営業利益は、事業の全体的業績の理解のために重要であり、次に詳述する項目に関して各セグメントの「法人所得税・合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）」を調整し、算出される。

- ・ 実現投資利益（損失）純額、および関連する費用および調整額
- ・ 市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）
- ・ 市場実績の更新
- ・ 撤退およびラン・オフ事業
- ・ 合併事業およびその他の運営事業体の損益に対する持ち分ならびに非支配株主持分利益
- ・ その他調整

これらの調整項目に関する追加の情報については、2024年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記23を参照。

2024年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kによる年次報告書で既に開示したとおり、2024年度第4四半期に、退職戦略セグメントの指数連動変額年金保険商品および定額年金保険商品について、2024年度第1四半期から第3四半期において、調整後営業利益の適用に重要性のない誤謬があり、過大計上されていることが判明した。当社は自主的に該当期間について過去の調整後営業利益を修正し、その結果、税引前調整後営業利益が2024年6月30日に終了した3か月間および6か月間について、それぞれ47百万ドルおよび81百万ドル減少した。

一部財務情報の照合

以下の表は、当社のセグメントについてCODMに定期的に報告される、調整後営業利益ベースの収益ならびに重要な保険金・給付金および費用、セグメント別資産、ならびにセグメント合計の未監査中間連結財務書類で報告された金額との調整を含む、一定の財務情報を示している。過年度は、ASU2023-07「セグメント報告」（トピック280）：報告セグメントの開示の改善の適用を反映して更新されている。

2025年6月30日に終了した3か月間											
セグメント別調整後営業利益ベースの収益ならびに重要な保険金・給付金および費用	退職戦略									GAAPによる収益および税引前利益合計	
	PGIM	法人退職戦略	個人退職戦略 ⁽¹⁾	団体保険	個人生命保険 ⁽¹⁾	国際事業	全社およびその他の業務 ⁽³⁾	調整後営業利益合計	照合項目合計		
(単位：百万ドル)											
収益：											
保険料	\$ 0	\$ 2,126	\$ 17	\$ 1,349	\$ 232	\$ 2,709	\$ (7)	\$ 6,426	\$ 556	\$ 6,982	
契約賦課金および報酬収益	0	5	273	184	531	92	(15)	1,070	179	1,249	
純投資収益	59	1,248	682	133	697	1,451	330	4,600	626	5,226	
資産運用報酬、手数料およびその他収益	984	128	349	21	33	147	(252)	1,410	(1,141)	269	
収益合計	1,043	3,507	1,321	1,687	1,493	4,399	56	13,506	220	13,726	
保険金・給付金および費用：											
契約者保険金・給付金	0	2,707	127	1,230	677	2,445	(1)	7,185			
契約者預り金勘定への付与利息	0	188	355	32	179	369	12	1,135			
支払利息	24	15	12	5	254	1	215	526			
保険契約取得費用の繰延べ	0	(34)	(173)	(4)	(220)	(297)	39	(689)			
DAC償却費	0	4	118	4	107	174	(15)	392			
営業費用 ⁽⁴⁾	477	68	160	186	169	467	107	1,634			
変動費 ⁽⁴⁾	313	39	395	109	267	446	(21)	1,548			
その他の保険金・給付金および費用 ⁽⁵⁾	0	124	1	0	(48)	33	0	110			
保険金・給付金および費用合計	814	3,111	995	1,562	1,385	3,638	336	11,841			
税引前利益合計	\$ 229	\$ 396	\$ 326	\$ 125	\$ 108	\$ 761	\$ (280)	\$ 1,665	\$ (925)	\$ 740	
照合項目：											
実現投資利益（損失）純額、ならびに関連する費用および調整額								(516)			
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）								(426)			
市場実績の更新								42			
撤退およびラン・オフ事業：											
クローズド・ブロック部門								(18)			
その他の撤退およびラン・オフ事業								12			
合併事業およびその他の運営事業体の損益に対する持ち分および非支配株主持分利益								(18)			
その他調整								(1)			
照合項目合計								(925)			
GAAPによる税引前利益合計								\$ 740			

2024年6月30日に終了した3か月間

セグメント別調整 後営業利益ベース の収益ならびに重 要な保険金・給付 金および費用	退職戦略										GAAPに よる収益 および税 引前利益 合計
	PGIM	法人退職 戦略	個人退職 戦略 (1)(2)	団体保険	個人生命 保険 (1)	国際事業	全社および その他の業 務 (3)	調整後営 業利益 合計	照合項目 合計		
	(単位：百万ドル)										
収益：											
保険料	\$ 0	\$ 2,758	\$ 11	\$ 1,272	\$ 241	\$ 3,002	\$ (7)	\$ 7,277	\$ 543	\$ 7,820	
契約賦課金お よび報酬収益	0	8	312	165	510	80	(14)	1,061	24	1,085	
純投資収益	14	1,142	496	128	762	1,390	286	4,218	631	4,849	
資産運用報 酬、手数料お よびその他収 益	949	133	435	21	16	40	(301)	1,293	(164)	1,129	
収益合計	963	4,041	1,254	1,586	1,529	4,512	(36)	13,849	1,034	14,883	
保険金・給付金お よび費用：											
契約者保険 金・給付金	0	3,718	39	1,140	787	2,446	(7)	8,123			
契約者預り金 勘定への付与 利息	0	153	245	36	209	288	21	952			
支払利息	26	9	19	4	250	(2)	174	480			
保険契約取得 費用の繰延べ	0	(15)	(164)	(4)	(219)	(268)	56	(614)			
DAC償却費	0	2	98	2	110	161	(10)	363			
営業費用 (4)	445	60	142	185	118	428	133	1,511			
変動費 (4)	286	20	448	102	266	399	(32)	1,489			
その他の保険 金・給付金お よび費用 (5)	0	(456)	(12)	0	95	358	0	(15)			
保険金・給付金お よび費用合計	757	3,491	815	1,465	1,616	3,810	335	12,289			
税引前利益合計	\$ 206	\$ 550	\$ 439	\$ 121	\$ (87)	\$ 702	\$ (371)	\$ 1,560	\$ (145)	\$ 1,415	
照合項目：											
実現投資利益 (損失)純 額、ならびに 関連する費用 および調整額								175			
市場リスクを 伴う給付の価 値の増減(関 連するヘッジ 利益(損失) を控除後)								(297)			
市場実績の更 新								47			
撤退およびラ ン・オフ事 業：											
クローズド・ ブロック部門								(60)			
その他の撤退 およびラン・ オフ事業								38			
合併事業およ びその他の運 営事業体の損 益に対する持 ち分および非 支配株主持分 利益								(43)			
その他調整								(5)			
照合項目合計								(145)			
GAAPによる税引前 利益合計								\$ 1,415			

2025年6月30日に終了した6か月間

	退職戦略										GAAPによる収益および税引前利益合計
セグメント別調整後営業利益ベースの収益ならびに重要な保険金・給付金および費用	PGIM	法人退職戦略	個人退職戦略 ⁽¹⁾	団体保険	個人生命保険 ⁽¹⁾	国際事業	全社およびその他の業務 ⁽³⁾	調整後営業利益合計	照合項目合計		
	(単位：百万ドル)										
収益：											
保険料	\$ 0	\$ 3,871	\$ 37	\$ 2,745	\$ 469	\$ 5,766	\$ (16)	\$ 12,872	\$ 1,110	\$ 13,982	
契約賦課金および報酬収益	0	12	563	381	1,072	180	(30)	2,178	228	2,406	
純投資収益	79	2,491	1,311	267	1,391	2,920	660	9,119	1,237	10,356	
資産運用報酬、手数料およびその他収益	1,949	238	748	42	76	271	(575)	2,749	(2,297)	452	
収益合計	2,028	6,612	2,659	3,435	3,008	9,137	39	26,918	278	27,196	
保険金・給付金および費用：											
契約者保険金・給付金	0	5,144	157	2,526	1,468	5,226	(9)	14,512			
契約者預り金勘定への付与利息	0	370	680	67	361	716	24	2,218			
支払利息	45	32	25	10	514	0	422	1,048			
保険契約取得費用の繰延べ	0	(61)	(355)	(4)	(422)	(603)	72	(1,373)			
DAC償却費	0	10	227	6	217	339	(31)	768			
営業費用 ⁽⁴⁾	981	139	304	380	289	903	262	3,258			
変動費 ⁽⁴⁾	617	71	824	236	538	909	(6)	3,189			
その他の保険金・給付金および費用 ⁽⁵⁾	0	99	7	0	(31)	38	0	113			
保険金・給付金および費用合計	1,643	5,804	1,869	3,221	2,934	7,528	734	23,733			
税引前利益合計	\$ 385	\$ 808	\$ 790	\$ 214	\$ 74	\$ 1,609	\$ (695)	\$ 3,185	\$ (1,525)	\$ 1,660	
照合項目：											
実現投資利益（損失）純額、ならびに関連する費用および調整額								(762)			
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）								(777)			
市場実績の更新								81			
撤退およびラン・オフ事業：											
クローズド・ブロック部門								(40)			
その他の撤退およびラン・オフ事業								(39)			
合併事業およびその他の運営事業体の損益に対する持ち分および非支配株主持分利益								(15)			
その他調整								27			
照合項目合計								(1,525)			
GAAPによる税引前利益合計								\$ 1,660			

2024年6月30日に終了した6か月間

セグメント別調整後営業利益ベースの収益ならびに重要な保険金・給付金および費用	退職戦略									GAAPによる収益および税引前利益合計
	PGIM	法人退職戦略	個人退職戦略 ⁽¹⁾⁽²⁾	団体保険	個人生命保険 ⁽¹⁾	国際事業	全社およびその他の業務 ⁽³⁾	調整後営業利益合計	照合項目合計	
	(単位：百万ドル)									
収益：										
保険料	\$ 0	\$ 13,055	\$ 39	\$ 2,570	\$ 487	\$ 6,141	\$ (9)	\$ 22,283	\$ 1,074	\$ 23,357
契約賦課金および報酬収益	0	14	618	340	1,013	160	(28)	2,117	24	2,141
純投資収益	(29)	2,234	940	264	1,568	2,802	559	8,338	1,275	9,613
資産運用報酬、手数料およびその他収益	1,982	276	878	46	41	122	(528)	2,817	464	3,281
収益合計	1,953	15,579	2,475	3,220	3,109	9,225	(6)	35,555	2,837	38,392
保険金・給付金および費用：										
契約者保険金・給付金	0	14,576	79	2,389	1,637	5,213	(12)	23,882		
契約者預り金勘定への付与利息	0	307	446	76	415	567	43	1,854		
支払利息	50	26	33	6	550	(3)	347	1,009		
保険契約取得費用の繰延べ	(1)	(34)	(314)	(10)	(414)	(561)	73	(1,261)		
DAC償却費	1	4	191	3	226	320	(20)	725		
営業費用 ⁽⁴⁾	939	123	287	371	301	884	438	3,343		
変動費 ⁽⁴⁾	589	45	872	219	517	820	(69)	2,993		
その他の保険金・給付金および費用 ⁽⁵⁾	0	(459)	2	0	85	387	0	15		
保険金・給付金および費用合計	1,578	14,588	1,596	3,054	3,317	7,627	800	32,560		
税引前利益合計	\$ 375	\$ 991	\$ 879	\$ 166	\$ (208)	\$ 1,598	\$ (806)	\$ 2,995	\$ (190)	\$ 2,805
照合項目：										
実現投資利益（損失）純額、ならびに関連する費用および調整額								112		
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）								(174)		
市場実績の更新								15		
撤退およびラン・オフ事業：										
クローズド・ブロック部門								(63)		
その他の撤退およびラン・オフ事業								3		
合併事業およびその他の運営事業体の損益に対する持ち分および非支配株主持分利益								(70)		
その他調整								(13)		
照合項目合計								(190)		
GAAPによる税引前利益合計								\$ 2,805		

(1) 個人退職戦略および個人生命保険のセグメントの業績は、事業が単独事業であるかのようにDACを反映している。この方針に従って資産計上されたセグメント間費用の消去は、全社およびその他の業務における連結調整に含まれる。

- (2) 2024年6月30日に終了した3か月間および6か月間の金額は、個人退職戦略セグメントにおける指数連動変額年金保険商品および定額年金保険商品に関連した誤謬の訂正を反映している。追加情報については、前述の「 - 調整後営業利益」を参照。過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。
- (3) 全社およびその他の業務は、プルデンシャル・アドバイザーズを通じて、プルデンシャルおよび第三者が提供する特定の保険、年金および投資商品の販売・流通から手数料収入を得ている。
- (4) 「営業費用」には、給与、従業員給付、設備関連費用、技術費、コンサルティング費、外部サービス費、サービス契約費、法務費、全社費用、施策費用およびその他雑費が含まれる。「変動費」には、コミッション、投資成績の水準に関連した特定の報酬、保険料税および特定の保険商品および投資商品の販売に関連するその他手数料が含まれる。
- (5) 「その他の保険金・給付金および費用」には、主に以下が含まれる。(i) 退職戦略、個人生命保険および国際事業の責任準備金の見積額のプラスまたはマイナスの変動、(ii) 個人生命保険および国際事業の調整後営業利益に含まれる契約者配当金、ならびに、(iii) クローズド・ブロック部門の調整後営業利益に含まれない契約者配当金。

	2025年6月 30日現在	2024年12月 31日現在
	(単位：百万ドル)	
セグメント別資産：		
PGIM	\$ 37,454	\$ 36,044
米国事業：		
法人退職戦略	130,095	126,842
個人退職戦略	153,867	150,151
退職戦略	283,962	276,993
団体保険	40,408	39,340
個人生命保険	125,793	122,590
米国事業合計	450,163	438,923
国際事業	191,258	180,038
全社およびその他の業務	31,619	31,767
クローズド・ブロック部門	48,458	48,815
未監査中間連結財務書類による総資産	\$ 758,952	\$ 735,587

セグメント間収益

経営陣は、市場金利を基準にしてセグメント間の収益を決定している。セグメント間の収益は、全社およびその他の業務で消去されている。PGIMセグメントの収益には、主として資産残高に基づいた運用手数料および管理手数料で構成される、次のようなセグメント間収益が算入されている。

	各年の6月30日に 終了した3か月間		各年の6月30日に 終了した6か月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)			
PGIMセグメントのセグメント間収益	\$ 222	\$ 204	\$ 446	\$ 411

セグメントは、他のセグメントと社内デリバティブ契約を締結する場合がある。調整後営業利益に関し、社内デリバティブの業績に関する各セグメントの勘定は、他の同様な外部のデリバティブに対する当該セグメントの会計処理と一致する。

資産運用手数料

以下の表は、主に投資運用業務に関連した、表示された期間の資産運用手数料を示している。

	各年の6月30日に 終了した3か月間		各年の6月30日に 終了した6か月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
(単位：百万ドル)				
資産残高に基づいた運用手数料	\$ 841	\$ 853	\$ 1,695	\$ 1,685
成功報酬	25	19	32	61
その他手数料	116	129	239	254
資産運用手数料合計	\$ 982	\$ 1,001	\$ 1,966	\$ 2,000

20. 関連当事者取引

当社は2023年9月、バミューダに本店を置く認可生命・年金再保険会社「プリズミック再保険」の発行済み株式をすべて保有するバミューダ免税リミテッド・パートナーシップの「プリズミック」に約200百万ドルを投資し、リミテッド・パートナーとして20%の持分を取得した。また、当社は2023年9月、プリズミック再保険との間で、当社の完全子会社であるPICAが発行した特定の仕組み払い年金契約に係る約9十億ドルの準備金を再保険する協約を締結した。これらの契約は、当社が保有する仕組み払い年金保険事業の約70%を占める。これとは別に、当社はPGIMを通じてプリズミックと投資顧問契約を結び、プリズミック再保険の資産の大部分を運用している。

2025年3月に、当社はプリズミックの完全子会社であるプリズミック再保険インターナショナルとの間で、当社の日本の関連会社が発行した一定の米ドル建ての日本の終身保険契約に係る約7十億ドルの準備金を再保険する協約を締結した。この取引に関連して、当社はプリズミックにおける20%持分を維持するために、103百万ドルをプリズミックに追加投資した。PGIMはまた、プリズミック再保険インターナショナルの資産の大部分について投資運用サービスも提供している。

プリズミックへの投資は持分法で会計処理されるため、プリズミック、プリズミック再保険とプリズミック再保険インターナショナルは関連当事者とみなされる。以下の表は、当社がプリズミック、プリズミック再保険およびプリズミック再保険インターナショナルと締結した協約に関連する当社財務書類への影響を要約したものである。

プリズミック、プリズミック再保険およびプリズミック再保険インターナショナルとの間の関連当事者勘定残高は、表示された期間の当社貸借対照表に以下のとおり影響を及ぼした。

	2025年6月 30日現在	2024年12月 31日現在
	(単位：百万ドル)	
再保険回収見込み額および預託金	\$ 15,315	\$ 9,084
その他資産	\$ 163	\$ 187
未払再保険金および未払留保金（2025年6月30日現在および2024年12月31日現在の組込デリバティブの公正価値それぞれ45ドルおよび（91）ドルを含む）	\$ 7,776	\$ 7,796
累積その他の包括利益（損失）	\$ (172)	\$ (139)

当社は、2025年6月30日と2024年12月31日のいずれの時点でも、当社との再保険協約に基づくプリズミック再保険の債務を支援するためにプリズミック再保険が第三者金融機関から取得する可能性のある信用状に関して最大2.0十億ドルのプリズミック再保険の償還債務を保証することに合意している。プリズミック再保険インターナショナルとの取引の一環として、当社は80百万ドル、期間10年の条件付き貸付枠を提供し、この貸付枠の下で、当社はプリズミックの特定の子会社の自己資本比率が所定の水準を下回った場合に当該子会社から劣後債を購入すること義務付けられる可能性がある。当社の保証およびコミットメントに関する追加の情報については、注記21を参照。

プリズミック、プリズミック再保険およびプリズミック再保険インターナショナルとの間の関連当事者活動は、表示された期間における当社の事業運営およびキャッシュ・フローの結果に以下のとおり影響を及ぼした。

	各年の6月30日に 終了した3か月間		各年の6月30日に 終了した6か月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
(単位：百万ドル)				
保険料	\$ (13)	\$ 19	\$ (16)	\$ 15
資産運用手数料	15	9	28	18
その他収益（損失）	99	35	160	74
実現投資利益（損失）、純額	(33)	114	(270)	318
契約者保険金・給付金	(70)	(70)	(141)	(141)
責任準備金見積額の増減	(14)	20	(17)	16
繰延保険契約取得費用の償却	(3)	0	(4)	0
一般管理費	14	8	17	19
関連当事者からの税引前利益（損失）	141	219	47	531
その他の包括利益（損失）（税引前）	(24)	(224)	(33)	(92)
包括利益（損失）合計（税引前）	\$ 117	\$ (5)	\$ 14	\$ 439

	各年の6月30日に終了した6か月間	
	2025年	2024年
(単位：百万ドル)		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益（損失）の営業活動から得られる純現金への調整：		
実現投資（利益）損失、純額	\$ 270	\$ (318)
勘定残高増減：		
繰延保険契約取得費用	\$ (4)	\$ 0
再保険関連残高	\$ (404)	\$ (369)
その他（純額）	\$ 21	\$ 5
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他（純額）	\$ (64)	\$ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他（純額）	\$ 167	\$ 180

21. 契約債務および偶発債務

契約債務および保証債務

商業モーゲージ・ローンの契約債務

	2025年6月 30日現在	2024年12月 31日現在
(単位：百万ドル)		
モーゲージ・ローン契約債務の合計残高	\$ 3,164	\$ 2,552
投資家への売却が事前に取り決められている契約債務部分	\$ 779	\$ 578

当社は、当社の商業モーゲージ運用の一環として、商業モーゲージ・ローンをオリジネートしている。売却目的で保有するローンの契約債務は、デリバティブとして認識され、公正価値で計上される。このような取引の一部において、当社は、当該ローンに資金提供後、下記に説明するような政府系の事業体を含む投資家に対して当該ローンを売却することを事前に取り決めている。上記金額には、無条件での解約はできない未実行の資金拠出契約債務が含まれている。関連する信用エクスポージャーについては、2025年6月30日現在および2024年12月31日現在で、それぞれ4百万ドルおよび2百万ドルの貸倒引当金が計上されている。引当金の変動は、2025年6月30日に終了した3か月間および6か月間でともに2百万ドルであり、2024年6月30日に終了した3か月間および6か月間でともに0百万ドルであった。

投資資産の買い取り契約（商業モーゲージ・ローンを除く）

	2025年6月 30日現在	2024年12月 31日現在
	（単位：百万ドル）	
分離勘定以外の一般勘定およびその他業務から資金供給予定	\$ 12,033	\$ 11,664
分離勘定から資金供給予定	\$ 257	\$ 0

当社は、投資資産の買い取りまたは資金提供に関するその他の契約債務を有し、その一部は、当社のカウンターパーティの裁量によるものなど、当社の管理できない事象または状況によって偶発的に発生する。当社は、このような契約債務の一部が最終的には分離勘定から資金提供されるようになると見込んでいる。上記金額には、無条件での解約はできない未実行の資金拠出契約債務が含まれている。2025年または2024年の6月30日に終了した各3か月間および6か月間で、関連する貸倒損失はない。

有価証券貸付取引および有価証券買戻取引の補償

	2025年6月 30日現在	2024年12月 31日現在
	（単位：百万ドル）	
有価証券貸付取引および有価証券買戻取引について一定の顧客に提供された補償 ⁽¹⁾	\$ 5,054	\$ 5,015
上記の補償に伴い関連する担保の公正価値 ⁽¹⁾	\$ 5,167	\$ 5,119
保証に関連した未払い負債	\$ 0	\$ 0

(1) 2025年6月30日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ、有価証券買戻取引に関連する0百万ドルおよび240百万ドルを含む。

通常の業務過程において、当社は一部顧客勘定（集合的に以下「勘定」）のために、有価証券貸付取引または有価証券買戻取引を行うことがある。このような取り決めの一部において、当社が行ったかかる取引に関連したカウンターパーティ（発行体など）の債務不履行により生じた損失を補償しかつ無害に保つため、当該勘定に対する補償を提供している。有価証券貸付取引において、取引開始時にカウンターパーティは当該勘定に対して、最低限貸付証券の公正価値の102%の担保を提供し、担保は、貸付証券の公正価値の少なくとも102%に相当する価値を日常的に維持する。有価証券買戻取引において、取引開始時にカウンターパーティは当該勘定に対して、最低限買戻対象有価証券の公正価値の95%の担保を提供し、担保は、買戻対象有価証券の公正価値の少なくとも95%に相当する価値を日常的に維持する。取引のカウンターパーティが債務不履行に陥り、保有する担保の価値が当該カウンターパーティに貸し付けた有価証券または当該カウンターパーティから買い戻す対象の有価証券の価値を下回る場合のみ、当社にリスクが発生する。当社は、このような補償に基づく何らかの支払の可能性はほとんどないと考える。

クレジット・デリバティブ契約

注記5で詳しく説明したように、当社はクレジット・デリバティブ契約を有し、これに従って当社には、当該契約の参照価格をカウンターパーティに支払う義務があり、引き換えに不履行証券または同様の有価証券を受け取る。

資産価値の保証

	2025年6月 30日現在	2024年12月 31日現在
	（単位：百万ドル）	
第三者の資産に対して保証した価値	\$ 77,495	\$ 76,416
これらの資産に対応する担保の公正価値	\$ 73,402	\$ 71,423
保証に関連する資産（負債）、公正価値	\$ (16)	\$ (1)

退職戦略セグメントが引き受ける契約の一部には、保証される当事者が所有する金融資産に関連する保証が含まれる。このような契約は、デリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。これらの保証の裏付けになっている担保は未監査中間連結財政状態計算書には反映されていない。

サービシングを提供したモーゲージ・ローンの補償

	2025年6月 30日現在	2024年12月 31日現在
(単位：百万ドル)		
当社がサービシングを提供するモーゲージ・ローンに関する補償の取り決めに基づく最大リスク	\$ 3,359	\$ 3,272
上記に関する第1次損失リスク	\$ 966	\$ 942
保証に関連した未払い負債 ⁽¹⁾	\$ 23	\$ 25

(1) 保証に関連した未払い負債には、2025年6月30日現在および2024年12月31日現在、それぞれ11百万ドルおよび12百万ドルの貸倒引当金が含まれている。貸倒引当金の変動は、2025年および2024年の6月30日に終了した各3か月間で、それぞれ0百万ドルおよび1百万ドルの減少、2025年および2024年の6月30日に終了した各6か月間で、それぞれ1百万ドルおよび1百万ドルの減少であった。

当社のPGIMセグメントの商業モーゲージ業務の一環として、当社は商業モーゲージのオリジネーション、またファニーメイおよびフレディマックなどの一部政府系事業体に対する引受けおよびサービシングの業務を提供する。当社は、代理権契約によって当社が提供する一部のモーゲージに関連する信用リスクの一部に関し、政府系事業体に補償を提供することで合意している。このような契約に基づき、当社は、政府系事業体に売却する複数世帯住宅モーゲージを、かかる事業体の特定する引受基準に基づいてオリジネートし、当社がサービシングを行う特定のローンに発生する損失のうち決められた負担割合をこれらの事業体に支払う。発生した損失に対する当社の負担割合は、通常ローン残高の4%から20%となり、一般にはローン残高の決められた割合に対する第1次損失リスク、および決められた第1次損失の割合を超える損失分に対する政府系事業体のリスク負担分に基づき、契約で特定された最高限度割合に従う。当社は、このリスクに関連する負債を、過去の損失経験および資産規模と残存期間により決定している。2025年6月30日現在および2024年12月31日現在で、この損失分担契約の対象となるモーゲージの当社取扱残高はそれぞれ26,327百万ドルおよび25,763百万ドルであり、すべてについて対象の集合住宅に対する第一順位抵当権が設定されている。2025年6月30日現在の、これらのモーゲージの加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.99倍であり、加重平均融資比率は62%であった。2024年12月31日現在の、これらのモーゲージの加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.95倍であり、加重平均融資比率は62%であった。2025年または2024年の6月30日に終了した各6か月間に支払われた補償に関連する損失はなかった。

その他の保証

	2025年6月 30日現在	2024年12月 31日現在
(単位：百万ドル)		
金額の決定が可能なその他の保証	\$ 288	\$ 289
その他の保証および補償に対応する未払負債	\$ 31	\$ 32

当社は、その他の金融保証および補償に関する取り決めに従っている。当社は、とりわけ当社が提供する代理権、保証あるいは条項の不履行により発生した買収、処分、投資その他の取引に関連する補償および保証を提供している。このような義務は通常、契約または時効などの法律の運用により定義されたさまざまな期限に従う。最高の潜在義務が契約上の限度となる場合もあれば、そのような限度が特定されない、または適用されない場合もある。これには、PICAとの再保険協約に関連する米国の法定準備金積立を支援するため、プリズミック再保険がPICAを受益者として第三者金融機関から取得する可能性のある1.5十億ドルのコミット済みのスタンドバイ信用状および0.5十億ドルの未コミットのスタンドバイ信用状に関して発行された保証が含まれる。2025年6月30日現在、このファシリティの下でPICAに対して信用状は発行されておらず、PICAが信用状を利用する可能性は低い。この保証は毎年更新される。保証の現在の価値は重要でないと推定される。当社とプリズミック再保険との関連当事者関係に関する追加情報については注記20を、当社の再保険取引に関する追加情報については注記12を参照。

このような義務の一部には限度が適用されないため、これらの保証に基づく潜在的な支払限度額を決定することは不可能である。上記で特定された未払負債は、ブルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・タイワン・インク（以下「POT」）の売却に関連しており、POTの特定の保険債務に係る金融保証を表している。

偶発債務

当社およびその規制当局は、継続的に当社の業務を検証しており、これには当社の販売およびその他の顧客インターフェイスの手続きおよび慣行、ならびに顧客およびその他の当事者に対する義務を履行するための手続きが含まれるが、これらには限定されない。これらの検証の結果、経営の監視、販売およびその他の顧客インターフェイスの手続きおよび慣行、ならびに顧客およびその他の当事者への支払のタイミングもしくは計算などの、プロセスの修正もしくは強化、またはその他の是正計画に至る可能性がある。特定の場合においては、必要に応じて当社が顧客またはその他の当事者に対し、問題の修復を提示することがあり、この場合はそのような問題修復の費用、事務管理費用、および規制当局に支払う罰金などを含む諸費用が発生する可能性がある。

当社は、未請求資金または放棄資金の特定、報告、帰属に関し、州およびその他司法管轄区の法律および規制に従い、これらの要件遵守のための監査および検査の対象となっている。

特定の四半期または年度における当社の事業損益またはキャッシュ・フローが、上記に説明した問題に関連して、または一部でそのような期間の事業損益やキャッシュ・フローが原因となり、関連する支払による影響を大きく受ける可能性がある。しかし、このような問題に関連した最終的な支払は、適切な準備金および求償権を考慮した結果、当社の財務状況に大きな悪影響を及ぼすことはないであろうと当社経営陣は考える。

訴訟および規制問題

当社は、通常の事業運営過程において、訴訟や規制措置の対象になる。係争中の訴訟および規制措置には、当社に固有の事業および経営の側面に関する手続、また当社の運営する事業に典型的な手続が含まれるが、どちらの場合も売却済みの事業や縮小段階にある事業も含まれる。このような手続の中には、さまざまな集団訴訟のために行われるものもある。これらの問題においては、原告側が懲罰的損害賠償金など多額または中程度の金額を求める場合がある。訴訟または規制措置の結果、およびある特定時点における潜在的損失の金額またはその範囲は、本質的に不確かである場合が多い。

当社は、損失が発生する可能性の高い訴訟および規制措置に備えて未払費用を計上しており、その損失金額は合理的に推定されている。損失が合理的に考えられるが可能性は高くない、あるいは可能性は高いが合理的に推定することのできない訴訟および規制措置に関しては、未払費用を計上することはないが、重要と考えられる場合には、以下に説明する問題も含め当該問題について情報開示が行われる。当社は、2025年6月30日現在、合理的に損失を現在見積もることができる訴訟および規制上の問題について、その見積損失が計上済の引当金を超過する総額の範囲は250百万ドル未満と見積もっている。いかなる推定も予想される損失、あるいはそのような問題に関し考えられる当社の最大リスクを示すものではない。当社では、四半期および年度ベースで訴訟および規制措置の関連情報を検討し、未払費用、情報開示、およびそのような検討に基づき合理的に考えられる推定損失額を更新している。

以下の訴訟および規制に関する検討は、2024年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に含まれる連結財務書類注記25に記載された事項の最新情報を提供するものであり、フォーム10-Kに記載されている完全な説明と併せて読まれるべきである。

個人年金保険、個人生命保険、団体保険

カリフォルニア州老人ホーム改革提唱団体対ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカおよびブルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー他

2025年4月、原告は未請求生命保険および年金法に関連する申し立てを削除した第一次修正訴状を提出し、被告はこの修正訴状の棄却を求めた妨訴抗弁を提出した。

証券訴訟

ドネル・デビッドソン対チャールズ・F・ロウリー他

2025年3月、原告は和解通知の予備承認と株主代表訴訟の和解案（以下「和解案」）の予備承認を求める申し立てを提出した。2025年4月、裁判所は和解案の予備承認の請求を認める命令を発行した。2025年6月、裁判所は和解を最終承認し、訴訟を再審請求不可として却下する最終判決を発行した。本件は解決済みとなった。

ダニエル・ブラウト対ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク

2025年7月、当事者は再審請求不可として訴訟取り下げの合意を締結した。本件は解決済みとなった。

株主の要求

本件は解決済みとなった。

要約

当社の訴訟および規制措置は、多くの不確定要素にかかっており、その複雑性や範囲から結果を予測することはできない。特定の四半期または年度における当社の事業損益またはキャッシュ・フローが、係争中の訴訟および規制措置の不利な最終判決により重要な悪影響を受ける可能性があるが、これはそのような期間における損益またはキャッシュ・フローの結果にもよる。当社の訴訟および規制措置の予測不可能性から、場合によっては、1件または複数件の係争中の訴訟または規制措置に関する不利な最終判決が、当社の財務書類に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。しかし、現状把握している情報に基づき、適用可能な準備金および求償権を考慮すれば、すべての係争中の訴訟および規制措置の最終判決が、当社の財務書類に重要な悪影響を与える可能性は少ないと当社経営陣は考える。

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし。

(2) 訴訟

当社に影響のある一定の係争中の訴訟及び規制といった事象、並びに本書に参照されることにより組み込まれている、かかる事象により発生する当社の事業に関わる明白なリスクについては、「訴訟および規制問題」に属する未監査中間連結財務書類の注記21を参照のこと。

3 【日米の会計原則および慣行の相違】

添付の連結財務書類は、米国において一般的に公正妥当と認められた会計原則および慣行に従って作成されている。従って、日本の会計原則および慣行に従ったものとは異なっている。主要な相違は以下のように要約される。

(1) 保険料の認識基準

米国においては、短期保険契約の保険料は、一般に保険の契約期間にわたり均等に収益として認識され、長期保険契約（主として生命保険）からの保険料は、保険契約者に対する保険料の徴収期日に収益として認識される。投資契約あるいはユニバーサル・ライフ・タイプの契約に分類される保険契約から受け取った保険料は収益として報告されず、預り金として報告される。これらの契約では、契約者に課された金額が収益となる。

日本では、生命保険からの保険料は現金基準によって収益として認識される。

(2) 繰延保険契約取得費用

主として新規の保険契約や年金保険契約の取得に関連して発生し、それに応じて変動する費用は、保険契約取得費用と呼ばれている。米国においては、保険契約取得費用は将来の利益から回収可能であると考えられる範囲において繰延べられ、収益性の見込みとは無関係に、関連する契約の予想期間にわたって一定水準で償却される。未償却残高は資産として計上される。

日本においては、保険契約取得費用は発生時に全て費用処理されている。従って、将来保険料に対応する保険契約取得費用が繰延べられ、保険契約期間にわたり償却されることはない。

(3) 損害費用の認識基準

米国における損害費用（保険金および損害調査費）の会計基準は以下のとおりである。

保険契約にかかわる未払の損害費用に対する債務（既発生未報告損害（以下「IBNR」）に関する見積費用を含む）（以下「支払備金」）は、現在の傾向を加味した過去の経験値と、過去の経験値を修正するその他の要因を用いて見積った最終的な保険金支払額に基づいている。

弁護士費用および損害調査員費用のような、支払保険金、または保険金支払いのプロセスに関する損害調査費は、関連の支払備金が計上された時に、同時に債務として計上される。

日本では、保険業法等の規定により、IBNR備金の引当計上が要求されており、過去のIBNRや支払保険金等の実績値に基づいて計算される。支払備金に関連した損害調査費に対する積立金は要求されていない。

(4) 責任準備金

米国においては、長期保険契約にかかわる責任準備金は、その保険契約締結時の報告日時点の信用リスクが低い格付けの債券利回り、死亡率、罹病率および脱退率等（これらの基礎率は将来の仮定と実績値の両方の変動について少なくとも1年に1度レビューし、必要な場合はアップデートする）についての予想値に基づき平準純保険料式により算出される。

日本においては、責任準備金は金融庁の標準的な算出基準、または、平準純保険料式により計算される。チルメル式などの他の方法も金融庁によって認められる。また、金融庁の定める算出基準に従って危険準備金の積立てを行わなければならない。将来収支分析の結果、将来5年間、責任準備金の積立が不可能と予測される場合、原則的に追加責任準備金が積み立てられる。

(5) 債券および株式

米国では、有価証券は「トレーディング目的」、「売却可能」または「満期保有」の3分類のいずれかに区分される。トレーディング目的または売却可能と区分された有価証券は、その見積公正価額で計上される。トレーディング目的有価証券の公正価額算出の際の未実現損益は当期損益の計算の中に含まれる。売却可能有価証券の公正価額算出の際の未実現損益は資本の部の包括利益に計上される。満期保有に区分された有価証券は、償却原価で計上される。なお、持分投資（持分法を適用する投資または連結子会社への投資を除く）は、原則として公正価値で測定し、公正価値の変動を当期損益の計算の中に含めることが求められる。

日本では、保険会社に関してはこれらの区分以外に「責任準備金対応債券」の区分が認められる。責任準備金対応債券は、責任準備金とのデュレーション・マッチングに用いられ、償却原価で計上される。

また、日本において保険会社は、価格変動による損失が生じ得る株式およびその他の資産について、保険業法施行規則で定めるところにより価格変動準備金を積み立てなければならないが、米国では、保険会社はそのような積立金を求められていない。

(6) 年金以外の退職後給付および有給休暇引当金

米国においては、退職後の医療費給付および生命保険給付等の年金以外の退職後給付を、従業員の勤務期間にわたって、発生主義により会計処理することが要求される。また、決算日までに従業員が稼得した有給休暇に関する債務について、引当金が計上される。

日本においては、退職後給付または有給休暇引当金の計上は求められていない。これらの従業員給付は、従業員によって使用された際に認識される。

(7) 営業権およびその他の無形資産

米国では、ASC第350号により、個別に、またはその他資産グループと共に取得した無形資産について、取得時において認識し、公正価額に基づいて測定することを求めている。耐用年数を確定できる無形資産は、耐用年数にわたって償却され、営業権を含む耐用年数を確定できない無形資産は償却されない。耐用年数が確定できない全ての無形資産は当基準書に従い、減損テストを実施する。

日本では、営業権は20年以内の期間で償却される。「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損のテストを受けている。

(8) 保険保護基金への拠出金

米国の会計基準では、拠出金が既に課されており、保険会社が拠出金を支払うべき事象が発生しており、かつ金額が見積可能な場合、保険保護基金への拠出金について債務が計上される。

日本においては、保険契約者保護基金並びに保険契約者保護機構に対する拠出金は支払時に費用として計上される。

(9) 再保険

米国では、再保険協約により回収可能な金額は、財務諸表上、資産として報告される。

日本では、再保険による回収可能額は資産として報告されないが、負債は再保険協約により回収可能な金額を差し引いて報告される。

(10) 特定の非従来型の長期契約および分離勘定

米国においては、ASC第 944号により、分離勘定の開示および評価、販売報奨金の会計上の認識、変額年金および変額保険契約の最低保証死亡給付および最低保証年金額給付に関する追加負債の積立等を定義している。

日本では、特別勘定の資産および負債は、一般勘定の資産および負債と同様の方法で財務諸表上に表示され、特別勘定資産および負債の総額を注記しなければならない。販売奨励金に関して特段の会計基準は発布されていない。特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、平成17 年 4 月 1 日以降に締結される保険契約を対象として平成 8 年 2 月大蔵省告示第 48 号（平成16 年10 月金融庁告示第55 号により改正されたもの）に定める標準的方式により計算される。

(11) 変動持分事業体の連結

米国では、議決権以外の手段を通じた明確な財務上の持分に関する支配が存在しない場合には、変動持分事業体の資産と負債に係るリスクと潜在的便益に対する会社のエクスポージャー（変動持分）が、支配を示す証拠と考えられる。会社がある事業体の経済的成果に最も重要な影響を及ぼす当該事業体の活動を左右するパワーを有しており、当該事業体から生じうる潜在的に重要な損失を吸収する義務又は残余利益を受け取る権利を有している場合、主たる受益者であるとみなされ、変動持分事業体の資産、負債、経営成績を連結することが要求される。

日本会計基準では、変動持分事業体に関する会計処理については特に言及されていない。

(12) 公正価値の測定

米国においては、ASC 第820号により、公正価値を、測定日における市場参加者間の規則的取引で、資産売却時に受領する、あるいは負債の移転により支払われるであろう価格として定義し、公正価値測定の枠組みを設定している。また、測定日現在における資産または負債の評価でのインプットの透明性に基づき公正価値測定について3つのレベルの階層が設定されている。

日本においては、「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」により、原則としてすべての金融商品についての時価の開示が求められることになったが、そこでは公正価値の階層についての記載はない。

(13) 公正価値オプション

米国においては、ASC第825号により、一部の金融資産、金融負債、まだ認識されていない確定契約、および以前まで公正価値で計上されていなかった書面による貸出金コミットメントについての代替的な測定として公正価値を選択するオプションを規定している。また、ASU2018-12に基づき、市場リスクを伴う給付を公正価値で測定することが求められる。

日本においては、金融資産および金融負債のための公正価値オプションに関する包括的な会計基準は設定されていない。

(14) 法人所得税における不確実性

米国においては、ASC第740号により、法人所得税における不確実性に関する会計処理を明確にしている。ASC第740号は税務ポジションの財務書類での認識および測定のための基準を示している。また、認識の中止、分類、利息および課徴金、中間期の会計処理ならびに開示に関する指針を規定している。

日本においては、不確実なタックス・ポジションに関する会計基準は制定されていない。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度及び最近 6 ヶ月間において掲載されているので、本項の記載を省略する。

第 8 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本半期報告書提出日までの間において、以下の書類が提出されている。

- | | |
|---|---------------------------|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2025年 1 月15日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書及びその添付書類 | 2025年 4 月10日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2025年 4 月11日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類
自 2024年 1 月 1 日
至 2024年12月31日 | 2025年 6 月23日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。